



Research Institute for Economics

研究活動報告

2025

神戸大学
経済経営研究所

& Business Administration



Research Institute for Economics

研究活動報告

2025

神戸大学

経済経営研究所

& Business Administration

目 次

I 研究活動

1 概説	1
2 研究部門及び担当	3
3 研究部門・研究分野	4
4 研究部会	10
5 学外活動	17
6 非常勤講師	19
7 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等	21
8 学術交流協定	71
9 海外からの招聘者	72
10 科学研究費補助金による研究	84
11 科学研究費補助金申請・採択状況	90
12 科学研究費以外の外部資金の獲得	91
13 科学研究費以外の外部資金の獲得状況	94
14 研究所刊行物	95

II 研究者の研究活動と成果

教 授	上 東 貴 志 (Takashi KAMIHIGASHI)	101
	趙 来 勲 (Laixun ZHAO)	103
	浜 口 伸 明 (Nobuaki HAMAGUCHI)	105
	佐 藤 隆 広 (Takahiro SATO)	108
	Ralf BEBENROTH	112
	北 野 重 人 (Shigeto KITANO)	114
	家 森 信 善 (Nobuyoshi YAMORI)	117
	瀋 俊 毅 (Junyi SHEN)	126
	西 谷 公 孝 (Kimitaka NISHITANI)	129
	榎 本 正 博 (Masahiro ENOMOTO)	131
	岩 佐 和 道 (Kazumichi IWASA)	133
	柴 本 昌 彦 (Masahiko SHIBAMOTO)	135
	松 尾 美 和 (Miwa MATSUO)	140
	村 上 善 道 (Yoshimichi MURAKAMI)	142
准 教 授	藤 村 聡 (Satoshi FUJIMURA)	145
	高 槻 泰 郎 (Yasuo TAKATSUKI)	147
	江 夏 幾多郎 (Ikutaro ENATSU)	151

	後 藤 将 史 (Masashi GOTO)	154
	加 藤 諒 (Ryo KATO)	157
	高 橋 秀 徳 (Hidenori TAKAHASHI)	159
	近 藤 恵 介 (Keisuke KONDO)	161
	藤 山 敬 史 (Keishi FUJIYAMA)	164
	明 坂 弥 香 (Mika AKESAKA)	167
講 師	松 井 暉 (Akira MATSUI)	169
特命准教授	呉 綺 (Qi WU)	172
	東 雄 大 (Yudai HIGASHI)	174
	山 本 明日香 (Asuka YAMAMOTO)	176
特命講師	小 代 薫 (Kaoru KOSHIRO)	178
	石 川 祐 実 (Yumi ISHIKAWA)	180
	荻 巢 嘉 高 (Yoshitaka OGISU)	181

Ⅲ 付録

1	沿革.....	183
2	組織・機構・職員及び予算等	186
3	図書.....	188
4	附属企業資料総合センター	190
5	機械計算室.....	194
6	その他.....	197

経済経営研究所諸規則

交通案内・学舎配置図

I 研 究 活 動

1 概説

経済経営研究所は大正8年（1919年）、神戸高等商業学校の商業研究所として創設され、昭和24年（1949年）に現在の「経済経営研究所」が発足した。わが国の国立大学における社会科学系の附置研究所としては最も古い歴史を有し、経済学・経営学の両分野を掲げる研究所としては日本で唯一である。当研究所の目的の第1は、経済学・経営学における学術研究のフロンティアを前進させ、新しい知の創出に貢献することである。世界レベルの先端研究を推進し、社会科学分野における国際研究拠点としての役割を担い、経済学・経営学の両分野にまたがる融合領域の研究にも力を入れている。目的の第2は、先端研究に基づいた教育・啓蒙活動そして産学官連携活動を実施し、社会貢献を行うことである。受託研究や産学官連携セミナー、および政策立案者や大学院生を対象とした高度な啓蒙・教育活動を通じて、先端知識の普及と政策・経営への活用を促進している。

これらの目的を効率的に達成するため、平成22年4月に大幅な改組を行い、「グローバル経済」、「企業競争力」、「企業情報」、「グローバル金融」の4部門からなる研究部、共同研究推進室、企業資料総合センター、研究所図書館、および機械計算室によって構成される新体制を発足させた。各教員の研究成果は国際ジャーナルを中心に投稿・掲載されているが、当研究所が発行する経済経営研究（年報）、研究叢書（和文叢書）、KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES（欧文叢書）、現代経済経営シリーズ／MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES、兼松資料叢書等においても発表されている。当研究所の刊行物は2003年度より原則全文PDF化され、インターネット上に無料で公開されている。さらに2011年度は、1953年の創刊より50年以上の歴史を持つKOBE ECONOMIC & BUSINESS REVIEWの後継誌として、英文査読付雑誌THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW (TJAR)を発刊した。世界中から会計学に関する論文の投稿を受け付け、会計学の国際的発展と国内における活性化に貢献している。また平成29年3月には、計算社会科学センターが部局内組織として新設された。令和元年に、当研究所は創立100周年を迎えた。これを記念して寄附金を募り、100周年記念事業、学術誌経費、歴史資料、資料のデジタル化、教員研究費などの事業に使用し、研究活動や研究成果の発信を支援している。令和5年4月には、地域共創研究推進センターが新設された。

また、当研究所では、外部の諸研究者や当研究所教員を発表者とするセミナー・シンポジウム等を積極的に開催している。外国人研究者を招いた国際シンポジウムも数多く開催し、国際研究拠点としての役割を果たしている。刊行物の編集、セミナー・シンポジウム等の運営は、共同研究推進室が中心となって行っている。

昭和39年4月に設置された経営分析文献センターは、平成14年4月の政策研究リエゾンセンターへの改組を経て、平成22年4月に企業資料総合センターとして更なる改良・改善を果たした。企業に関する文献・資料・データを収集・整備し、これを公開利用に供するとともに経済経営研究への活用を図ることを目的としている。

企業以外の各種資料・統計に関しては、研究所図書館が收集整理している。収集対象は各部門研究資料であるが、なかでも国際経済統計及び海外諸地域研究資料の収集整備に重点を置いている。現在、特殊文庫としては中南米文庫、アメリカ文庫、オセアニア文庫、新聞記事文庫が設けられている。

平成29年3月に部局内組織として設置された計算社会科学センターは、計算社会科学に特化した国内初の研究組織である。計算社会科学は、ビッグデータやシミュレーション等の計算的手法を用いて社会現象を分析する新たな文理融合領域であり、同センターは、同領域における国内の共同研究を牽引していくことが期待されている。創設翌年には全学基幹研究推進組織となり、令和3年4月の改組に伴い新たに共同利用・共同研究支援部門が設置された。そして令和3年度か

らは国立大学附置研究所・センター会議への入会が認定された。

令和5年4月に部局内組織として新設された地域共創研究推進センターは、地域の研究拠点的な役割を果たし、共同研究や受託研究を積極的に行っている。国や地方自治体などの行政機関、地域企業、地域金融機関、そして地域支援団体などの各々の特性と知識を活用しながら、地域の課題解決を推進して、地域の持続的な発展を支援していくことを目的としている。

情報処理の側面では、機械計算室がサーバシステムの運用管理を行っている。すべての機器はキャンパスネットワークに接続されており、研究室からネットワークおよび計算サーバを利用できる環境が整備されている。インターネット上での情報公開にも積極的に取り組んでおり、研究所教員の研究活動およびセミナー・シンポジウム等の情報発信を通じて、研究所の啓発活動にも貢献している。

昭和16年に神戸商業大学に経営計算研究室が設置されて以来、当研究所で使用されてきた貴重な機器の一部を現在も保存している。現在、経済経営研究所兼松記念館1階に経営機械化展示室を設置し、経済経営研究所創立80周年を契機として一般公開している。本展示室では歴史的にも貴重な機械を体系的に展示しており、機械計算室の変遷をたどることができる。国産初の鐘淵実業製PCS用分類機をはじめ、戦中・戦後に導入された28点の歴史的機器が保存されている。これらは、当時の情報処理技術および経営機械化の発展過程を示す実物資料として高い価値を有しており、こうした体系的保存が評価された結果、平成26年に経営機械化展示室は情報処理学会の分散コンピュータ博物館として認定された。

教育に関しては、研究所教員は経済学研究科、経営学研究科、国際協力研究科に参画し、講義やゼミを担当している。

2 研究部門及び担当

研究部門名	職 名	氏 名	研究課題
グローバル経済	教授 教授 教授 教授 教授 教授 准教授 特命准教授 特命准教授 特命講師	趙 来勲 浜口 伸明 佐藤 隆広 瀋 俊毅 岩佐 和道 村上 善道 近藤 恵介 東 雄大 山本明日香 石川 祐実	経済グローバル化の動態 とそれに伴う諸問題の理 論的・実証的研究
企業競争力	教授 教授 教授 准教授 准教授 准教授 特命准教授	Ralf BEBENROTH 西谷 公孝 松尾 美和 江夏幾多郎 後藤 将史 加藤 諒 呉 綺	企業の戦略、組織、およ び競争の理論的・実証的 研究
企業情報	教授 准教授 准教授 准教授 特命講師	榎本 正博 藤村 聡 高橋 秀徳 藤山 敬史 小代 薫	会計制度の実証的・歴史 的・実験的研究
グローバル金融	教授 教授 教授 教授 准教授 准教授 講師 特命講師	上東 貴志 北野 重人 家森 信善 柴本 昌彦 高槻 泰郎 明坂 弥香 松井 暉 荻巣 嘉高	金融グローバル化と金融 政策に関する理論的・実 証的研究

3 研究部門・研究分野

「グローバル経済」研究部門 Global Economy

グローバリゼーションの下でいかに効率的で公平な経済・社会を構築するかは、全ての国々に共通する最重要の課題である。この課題に関し、本研究部門では、とくに国際経済学、開発経済学、空間経済学、ゲーム理論などの分野から、グローバリゼーションの動態とそれがもたらす諸問題の理論的・実証的研究を推進する。同時に、日本や先進諸国のみならず、新興経済諸国や発展途上国に関する地域研究に立脚した研究を企図する。

・国際経済 International Economy

各国経済のマクロ的な関係をグローバルなシステムとして捉え、そのシステムの特徴と変動を理論的・実証的に明らかにすることを課題とする。各国間の貿易構造・投資構造とそれを規定する世界の貿易システム・投資システムについて、理論モデルを使った分析、計量モデルを使った分析を行う。その中心は国を単位とする国際的視点であるので国際的政策協調の問題も分析対象となる。日本とアジア諸国・アメリカ・EU の経済関係の研究を基礎に、21 世紀のグローバルシステムも探求される。

・エマージングマーケット Emerging Market

エマージングマーケットが台頭し、国際経済においてプレゼンスを高めつつあるが、本研究分野においては、とくにインドに焦点を当てた研究を実施する。インドは、1990 年代より経済自由化を推進してきたが、マクロ経済、産業構造、企業行動などにどのような影響を与え、社会的にどのような成果をもたらしているかを、理論的・実証的に究明する。さらに、日本企業の国際化やグローバル化のひとつの事例として、インド進出日系企業を取り上げ、日系企業がインドの経済発展に果たしてきた、さらには今後果たすであろう役割を分析する。

・経済統合 Regional Integration

東アジア地域における域内の生産統合がよりいっそう深化し、ASEAN の後進地域や中国の内陸地域に展開している状況について情報を収集し、分析する。インドとブラジルの世界経済との統合について研究し、新興経済国として注目される両国が世界経済に与える影響を考察する。WTO 交渉が遅れる一方で進展する EU、NAFTA、AFTA、メルコスール等々のリージョナリズムに関する理論的・実証的研究を行う。東アジアの地域経済統合が日本の地域経済に与える影響を分析する。経済統合の研究の対象には、国際商品貿易のみならずサービス貿易や直接投資や労働移動を含む国際生産要素移動、サプライチェーン、および研究開発等における知識の交流が含まれる。

・経済開発戦略 Economic Development Strategy

この数十年の間に、多くの国は、グローバリゼーションの恩恵を受け、Third World の発展途上国から脱却し、新興経済と称される Middle Income Country へと飛躍した。しかし、より多くの諸国は、2000 年代に経済成長を加速させたが、Third World に取り残され、後進途上国として Middle Income Country への発展の糸口を模索している。

これらの後進途上国は、幾つかの新たな課題に直面している。第 1 に、気候変動への適応。例えば、ケニアでは、温暖化の影響が顕著で、2030 年までには、その効果は GDP の 2.0%（つまり、毎年 GDP が 2.0%減少する）まで拡大すると推定されている。第 2 に、所得格差の拡大。特に、国内の多様なグループ間の格差（Horizontal Inequality）の拡大が、政治的不安定化、あるいは紛争を導いている。第 3 に、大きく変化する世界経済構造への対応。

本分野では、これらの後進途上国の課題に焦点を当て、研究を進めていく。

「企業競争力」研究部門 Corporate Competitiveness

企業活動のグローバル化が進展し、国境を越えた企業間競争が一般的になった今日、企業の戦略や組織およびその競争環境や市場を、グローバルおよび地域や各国の特性を考慮して多面的・かつ多層的に分析・考察することが求められる。このような背景をもとに企業の国際競争力に関して、理論的および実証的研究を行う。

・競争戦略 Competitive Strategy

企業の競争力の源泉としてのマネジメント能力について研究する。研究分野は、企業の技術イノベーション分野だけではなく、特に製造業のサービス化による収益化の研究を行う。特に、企業内部組織の変革、サプライチェーン構築、ビジネス・モデルの創造といったサービス・イノベーションの研究を進める。

・経営組織 Management Organization

経営環境の複雑化に伴い、合理的な組織の構造や組織化のあり方については、変化または多様化の視点が著しいものとなっている。経営組織研究には、そうした実態を正確に理解し、記述することが求められる。そこで本研究分野では、経営組織論に加え、その派生領域としてのコーポレート・ガバナンス論、および人的資源管理論について、理論的および実証的研究を行う。

・産業組織 Industrial Organization

さまざまな市場構造、市場行動、市場成果、それに伴う都市と交通の発展に関する理論分析と実証分析を行う。他のどの企業も作れない製品だが、他企業の製品で代替可能であるという製品差別の例は数多く存在する。従来の研究ではそのような製品の産業の競争形態は少数の企業による寡占か、多数の企業による独占的競争かのどちらかにあらかじめ分類されていた。これを同一産業において、多額の固定費用の支出により大量生産と超過利潤の機会が得られる寡占企業と、比較的少額の固定費用の支出により操業可能で生産は少量で収入と経費は相殺しあう独占的競争企業とが共存する状態として理論分析を行う。また、寡占企業と独占的競争企業の共存は都市圏における産業の集積に多様性をもたらし、交通ネットワークを通じた人・物の移動を通じて都市圏間競争を引き起こす。都市圏への産業集積や都市圏の経済発展にもたらす影響の評価についても実証分析を行う。また、生産物に関しては価格受容者であるが、生産要素（特に労働）に関しては価格を操作可能な生産者が存在する産業があり、医療はそれに該当する。この市場構造における労働者（医療従事者）の報酬と医療を消費する住民の厚生の評価について理論分析を行う。

・国際経営 International Management

サプライチェーンがグローバル化している中で、企業は自社を取り巻く国際環境の変化に対応することが求められている。特に、近年では、ESG（環境・社会・ガバナンス）やSDGs（持続可能な開発目標）が世界標準になっており、それらを考慮した経営であるサステナビリティ経営の重要性が高まっている。そこで、本研究分野では、サステナビリティ経営が社会・環境・経済の3側面に与える影響について分析を行い、企業と社会の持続可能性について考察を行う。

「企業情報」研究部門 Corporate Information

公的に発行されたあるいは歴史的に残された企業（会計）資料・史料あるいはその電子化されたデータベースを用いて、企業の現代的・歴史的行動パターンを、（会計）情報をキーにして明らかにする。現代の企業行動分析としては研究所が保有する多様なデジタル会計データベースや企業会計資料を活用して、またファイナンス理論を援用しながら、企業の証券市場における行動について実証的・実験的・理論的分析を行う。歴史分析としては、企業資料総合センターの保有す

る資料の 8 割を占める企業会計史料を活用して、主として日本企業の経営行動を幅広い時間的パースペクティブの中で分析する。

・ **会計情報分析 Accounting Information Analysis**

財務会計情報の機能を、①株式市場と②企業が締結する契約という 2 つの観点から実証的に解明する。①では、財務会計情報と株価や出来高といった市場変数との関連性を分析することによって、財務報告に対する株価形成のプロセスや投資家行動のメカニズムを明らかにする。また②では、契約で利用される会計情報の役割を考察することによって、株式投資意思決定とは異なる、利害調整を目的とした会計情報の役割を解明する。

・ **企業史料分析 Corporate Records Analysis**

所蔵経営原資料の目録整備と並行して、有価証券報告書・社史を中心とするセンター所蔵資料とのデータ連係をはかり、広く学界に研究素材として提供できる準備を進める。

兼松資料・鐘紡資料等を用いた戦前期企業に関する諸分野の分析のほか、資料の修復整理および複製を継続して進める。

・ **情報ディスクロージャー Disclosure**

現代社会における巨大組織が、一般大衆を主体化する手段として形成・運用する情報公開制度の分析を行う。分析対象となる巨大組織としては企業と政府、分析対象となる情報には、会計・図像・文字情報が含まれる。分析手段としては言説分析・（脳）実験等が援用される。また、GPS を利用した位置情報の利用など、時代の先端を行くデバイスを用いることで、個々の消費者レベルでの行動を明らかにする、といった研究も行う。

・ **コーポレートファイナンス Corporate Finance**

企業価値やそれを高める企業行動、また企業が発行する証券の価格付けに関する課題を実証的に解明する。特に、現代の企業行動のパズルを歴史的データを用いて解明する。その他、企業（経営者）や投資家のバイアスが企業行動や資産価格に与える影響を明らかにする。

「グローバル金融」研究部門 Global Finance

金融のグローバル化および金融市場の統合が急速に進む中、わが国および世界経済において、バブルや金融危機に対してどのような政策をとるべきか、また教訓を活かして再発を防ぐことができるか等を理論的、実証的および制度的に先端的研究を行う。さらに、地域レベルでの金融の役割についても研究する。内外の研究者との共同研究を中心に、国際金融政策、国際通貨システム、ミクロ政策分析、およびマクロ政策分析の 4 研究分野で総合的に取り組む。

・ **国際金融政策 International Monetary Policy**

グローバル経済下における金融政策の果たす役割を学術的に分析し、そして政策提言につながり得るような研究に結びつけることを目指す。理論的な研究としては、危機への対応として主に新興市場について、どのような政策が望ましいか金融政策を中心に分析を行う。実証的な研究としては、計量経済学及び時系列分析手法を応用することで、金融政策効果及び政策対応に関する分析を行う。

・ **国際通貨システム International Monetary System**

国際通貨・金融システムに関する理論的・実証的・制度的研究を中長期的な研究課題とする。具体的には、グローバル・インバランス（世界的な経常収支の不均衡）問題、基軸通貨ドルに代わる SDR（特別引出権）を拡充した国際通貨システムの構築、および通貨危機やグローバル金融危機の再発防止のための国際通貨基金（IMF）などを中心とする国際金融アーキテクチャー、ギリ

シャを発端とする欧州通貨危機などについて考察する。

・マクロ政策分析 Macroeconomic Policy Analysis

マクロ経済における資産バブルの発生・崩壊、バブル崩壊が引き起こす金融・経済・財政危機、および他国で発生した金融・経済危機がマクロ経済に与える影響を分析し、グローバルな視点から、バブル期・金融危機・財政危機時に有効な経済政策を考察・提言する。さらに、通貨のバブルとも言えるデフレーションや為替の高騰に関しても、バブルと同様の現象であるとの観点から理論化を図る。

・ミクロ政策分析 Microeconomic Policy Analysis

日本の金融政策の内、金融市場を円滑に機能させるための政策に焦点を当て、定量的・定性的な分析を加える。具体的には、①地域金融システムと金融システム政策、②中小企業金融と信用保証制度、③公的金融の役割、④商品先物市場の役割などを検討する。その際、金融システム政策のあり方を、利用者サイドおよび供給者サイドの両方の視点から実証的に検証し、また、金融政策当局者や金融機関の経営者との意見交換を踏まえながら、エビデンスベースの政策提言を行うことを目指す。そのために、内外の研究者や実務家との研究交流の場として、金融システム研究部会を運営していく。また、上記の論点は、歴史的経緯を踏まえた検討がなされるべきであり、我が国に組織的な金融市場が誕生した江戸時代から現代までを、通史的に把握することを目標に掲げる。すなわち、江戸時代大坂の両替商と大名の間に成立した融資契約の実態把握（①に対応）、江戸幕府が財政難に苦しむ大名に提供した公的金融制度（②・③に対応）、そして世界初と言われる堂島米会所における先物取引の機能分析（④）などについて分析を進める。さらに、上記の論点は、デジタル化が急速に進展する現代社会において、情報空間上の相互作用やデータに基づく意思決定の観点から拡張されるべきである。すなわち、計算社会科学やネットワーク科学、大規模言語モデル（LLM）といった先端的手法を応用し、Wikipedia における知識生成やデジタルプラットフォーム上の経済取引の分析、さらには「科学の科学（Science of Science）」の視点をを用いた科学政策について分析を進める。これら定量的かつ先端的な実証分析を通じて、デジタル変革期における新たな社会課題への政策的含意を導出し、現代のミクロ政策分析との接続を図る。加えて行動経済学の知見に基づき、人々の意思決定は必ずしも完全に合理的ではなく、情報制約や心理的バイアス等の影響を受けて、状況に応じて体系的に変化し得ることを踏まえた分析を行う。こうした分析を通じ、家計・企業の金融行動や制度への反応について、従来の経済学から得られた知見を再検討し、有効性・効率性を高める制度設計の提案を目指す。

【 歴代外国人研究員 】

(2013～2025 年度)

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
2013	ザイフ ヤン Zaifu YANG	ヨーク大学経済学部 教授	Search and Matching in the Global Market (趙)	2013.10.1 ～2013.11.4
2014	スラバニ ロイ Srabani ROY チョウドリー CHOUDHURY	ジャワハルラー・ネルー大学東 アジア研究センター 准教授	The Internationalization of Japanese Firms and Industrial Dynamics in India (佐藤)	2014.5.15 ～2014.8.13
	ジョン スタハースキー John STACHURSKI	オーストラリア国立大学 教授	New Stability Theory for Markov Chains and Economics Applications (上東)	2014.9.16 ～ 2014.10.18
	ザイフ ヤン Zaifu YANG	ヨーク大学経済学部 教授	Revealed Preference Analysis of an International Trade Model (趙)	2014.11.26 ～ 2014.12.26
	ロナルド カーピオ Ronald CARPIO	対外経済貿易大学金融学院 助教授	New Algorithms for Dynamic Programming (上東)	2015.1.15 ～2015.2.16
2015	エリック ウィーズ Eric WEESE	イエール大学経済成長センター 准教授	Structural Models Where There Is an Outcome Space with Finite but Unnumberably Many Outcomes (浜口)	2015.5.7 ～2015.8.28
	アラン デーヴィッド Alan David ピアマン PEARMAN	英国リーズ大学ビジネススクール 教授	Behavioral Analysis of Decision Makings in Two-person Games (下村)	2015.9.24 ～ 2015.10.28
	ヤニス ヴァイラクis Yiannis VAILAKIS	グラスゴー大学アダム・スミスビ ジネススクール 教授	Fundamental Results of Stochastic Dynamic Programming for Economic Applications (上東)	2015.10.30 ～2015.12.1
	ジャンジュン サン Jianjun SUN	海南大学観光学院 教授	Bank Governance and Risk Taking in China (家森)	2015.12.16 ～2016.3.14
2016	スリ ニディ スリニワース Sri Nidhi SRINIVAS	ニュースクール・フォー・パブリ ックエンゲージメント 准教授	日本的な経営といわれてきたものと組織 および個人のアイデンティティ (遠藤)	2016.4.6 ～2016.6.2
	カーユー ウォン Kar-yiu WONG	ワシントン大学経済学部 教授	グローバル経済における製品差別市場競 争に関する研究 (下村)	2016.6.7 ～2016.7.6
	ファークハンダ シヤミム Farkhanda SHAMIM	バーレーン大学ビジネス・アドミ ニストレーション・カレッジ金融 経済学部 准教授	MSMEs in Muslim Developing Countries: Financial Constraints, Options, and Pricing (家森)	2016.7.12 ～2016.8.31
	ブラビール Prabir バッタチャルヤ BHATTACHARYA	ヘリオットワット大学 准教授	Research on Human Capital and Wage Inequality in India (佐藤)	2017.1.6 ～2017.3.30
2017	アシシュ マリック Ashish MALIK	ニューキャッスル大学商法学部 講師	日本企業がオーストラリアにて行う合 併・買収と人的資源管理(ペーベンロート)	2017.4.11 ～2017.5.12
	ミョウジェ ユウ Miaojie YU	北京大学国家発展研究院 教授	中国の貿易繁栄と国内労働移動の関係 (趙)	2017.8.1 ～2017.8.31
	パオリーエン チェン Pao-Lien CHEN	国立精華大学科技管理学院 講師	日本における合併と買収と業績(ペーベン ロート)	2018.2.2 ～2018.3.3

年度	氏名	所属	プロジェクト名	期間
2018	ヒノ ヒロユキ 日野 博之	University of Cape Town, the Southern Africa Labour & Development Research Unit (SALDRU), Visiting Professor	南アフリカにおける空間的所得格差に関する研究（浜口）	2018.5.7 ～2018.6.29
	ジャンタヌ ロイ Santanu ROY	Department of Economics, Southern Methodist University, Professor	産業構造の動学（上東）	2018.7.2 ～2018.8.1
	リジュン パン Lijun PAN	南京大学商学院 助教	グローバル経済における大企業と小企業の競争（下村）	2018.8.3 ～2018.9.3
	ジャン フランスア Jean Francois ヘンナート HENNART	Tilburg University, Emeritus Professor of International Management and Extramural Fellow of the Center for Research in Economics and Business / DIG, Politecnico di Milano, Visiting Professor	国際経営（ペーベンロート）	2019.1.7 ～2019.2.8
2019	スコット アーサー ウィルバー Scott Arthur WILBUR	Japanese Politics, Yale University, Postdoctoral Associate	異常値の扱い方：経営インセンティブと技術革新における企業の異質性（家森）	2019.5.14 ～2019.6.28
	ミンファン リー MinHwan LEE	School of Business, Inha University, Professor	地域発展における金融の役割—日韓の比較研究（家森）	2019.6.24 ～2019.8.30
	シャンドン チン Xiandong QIN	上海交通大学安泰経済管理学院教授	時間選好、意思決定、グループ（瀧）	2019.7.16 ～2019.8.16
	キュンクワン リュウ Keunkwan RYU	Department of Economics, Seoul National University, Professor	異常値の扱い方：経営インセンティブと技術革新における企業の異質性（ホリオカ）	2019.12.10 ～2020.1.10
	ヨンジン ワン Yongjin WANG	南開大学経済学院 教授	グローバリゼーションにおける品質検査と不平等（趙）	2020.1.20 ～2020.3.16
2022	トゥワン フィー ソン Tuan Hwee SNG	National University of Singapore, Associate Professor	明治維新の経済学的分析（高槻）	2022.10.3 ～ 2022.11.30
	ジョアオ カルロス フェハス João Carlos FERRAZ	Universidade Federal do Rio de Janeiro, Professor	新技術パラダイムの下の産業発展に関する研究：ブラジルと日本の事例（浜口）	2022.10.5 ～2022.12.7
	シャオア バオ Xiaohua BAO	上海财经大学 教授	技術的規制、制度と貿易製品の品質（趙）	2023.1.5 ～2023.2.6
2023	ヒノ ヒロユキ 日野 博之	Duke University, Visiting Research Scholar	アフリカのインフォーマル経済の経済学的評価（浜口）	2023.6.28 ～2023.7.28
	チャールズ ピオット Charles PIOT	Department of Cultural Anthropology and Department of African and African American Studies, Duke University, Professor	Economic Evaluation of the Informal Economy in Africa（浜口）	2023.7.11 ～2023.8.10

※2020年度は7名、2021年度は6名の外国人研究員の招聘計画があったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、取り止めとなった。

4 研究部会（2025 年度）

当研究所においては、各教員の個人研究に加えて、研究課題に応じて研究所内及び学内外の研究者の参加を得て研究部会を組織し、積極的に共同研究を実施している。研究部会の存続期間は、原則 3 年とし、研究活動の経過及び成果を年 1 回教授会に報告することとしている。また、その成果は研究所刊行物により公表する。

ラテンアメリカ政治経済研究部会

ラテンアメリカは、1980 年代以降、民主化と新自由主義改革を経験し、経済成長などの成果とともに深刻な矛盾や社会的対立が生じたが、それらを克服する多様な試みを実践している「実験室」である。本研究は、同地域の対立と克服の試みを、政治経済学的観点のみならず、社会、国際関係、環境の分野を含めて学際的に研究する。学際研究においては、主体・アクターの行動様式の変化とそれに起因する対立構造の解明を、各分野に共通する分析枠組とする。さらに、他地域との比較研究や海外研究機関との連携も重視する。

主査	浜口 伸明	教授
	佐藤 隆広	教授
幹事	村上 善道	教授
	桑山 幹夫	リサーチフェロー
	村上 勇介	京都大学東南アジア地域研究研究所 教授
	福味 敦	関西大学政策創造学部 教授
	飯塚 倫子	政策研究大学院大学 教授
	清水 達也	同志社大学グローバル地域文化学部 教授
	藤井 嘉祥	摂南大学国際学部 教授
	高橋百合子	早稲田大学政治経済学術院 教授
	河合 沙織	龍谷大学国際学部 准教授
	内山 直子	東京外国語大学大学院総合国際学研究院 准教授
	咲川可央子	青山学院大学地球社会共生学部 准教授
	佐藤 祐子	コチ大学国際関係学部 助教

研究課題 ラテンアメリカにおける持続的経済成長に関する学際的研究

期間 2025 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日

年 月 日	論 題	報 告 者
2025.8.28～8.29 科研基盤研究(C)「経済グローバル化と所得格差：チリの家計調査データを用いた実証研究」研究会 主催、神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／RIEB セミナー 共催	Early-Life Exposure to Land Reform and Children's Health: Evidence from Land Reform in Cuba	アジア経済研究所地域研究センター 研究員／神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程 橋口 義彦
	Effects of Global Value Chains Position and Participation on Skilled Labor Wage Share in Chile: Evidence from Plant-Level Panel Data	神戸大学経済経営研究所 准教授 村上 善道

	Shocks and the Dynamics of Multi-and Single-Dimensional Poverty and Subjective Well-Being: Evidence from Thailand Vietnam Socio Economic Panel (TVSEP) Data	Department of Economics, University of Manchester Reader in Economics 今井 克
	Gender Wage Gap in Rural Bangladesh: Assessing Sticky Floor or Glass Ceiling Phenomenon and its Determinants	神戸大学経済経営研究所 准教授 村上 善道
		Department of Management, University of Dhaka) Assistant Professor Nur Nahar YASMIN
2025.10.21 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／RIEB セミナー共催	Limits and Paradox of TeleSUR: The Media as a Political Agent of Regional (Dis)integration	State University of Rio de Janeiro Assistant Professor Pablo Victor Fontes SANTOS
2026.1.22 RIEB セミナー／神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／科研基盤研究(C)「経済グローバル化と所得格差：チリの家計調査データを用いた実証研究」共催	Do Conditional Cash Transfers Improve Education and Labour Market Outcomes in the Long Run?	Department of Economics, University of Manchester Reader in Economics 今井 克

金融システム研究部会

バブル崩壊後の金融システム危機時における「貸し渋り」問題や、リーマンショック後の世界経済の混乱、ユーロ通貨危機など、経済活動における金融システムの重要性を示す事例は多い。様々な「危機」を経験して、金融システムを強化するための努力が続いている。また、我が国では、地域経済の疲弊に対して金融システム面から支援するための取り組みが行われている。そこで、本研究部会では、こうした内外の金融システム政策や金融機関行動についての理論的な評価と、実体経済や政策効果の把握のための実証的な研究を行う。

主査・幹事	家森 信善	教授
	北野 重人	教授
	柴本 昌彦	教授
	高槻 泰郎	准教授
	内田 浩史	経営学研究科 教授
	藤原 賢哉	経営学研究科 教授
	地主 敏樹	関西大学総合情報学部 教授
	近藤 万峰	愛知学院大学経済学部 教授
	根本 忠宣	中央大学商学部 教授
	播磨谷浩三	立命館大学経済学部 教授
	打田委千弘	愛知大学経済学部 教授
	栗原 裕	愛知大学経済学部 教授
	水野 伸昭	愛知学院大学経済学部 教授
	岡田 太志	関西学院大学商学部 教授
	小川 光	東京大学大学院経済学研究科 教授
	永田 邦和	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授
	柳原 光芳	名古屋大学大学院経済学研究科 教授

小倉 義明	早稲田大学政治経済学部 教授
筒井 義郎	神戸国際大学経済学部 教授
尾崎 泰文	釧路公立大学経済学部 教授
小塚 匡文	摂南大学経済学部 教授
織田 薫	目白大学経営学部 教授
奥田 真之	愛知産業大学経営学部 教授
富村 圭	愛知大学経営学部 教授
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学部 教授
浅井 義裕	明治大学商学部 専任教授
劉 亜静	広島修道大学経済科学部 教授
北野 友士	大阪市立大学大学院経営学研究科 教授
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授
近廣 昌志	中央大学経済学部 准教授
海野 晋悟	岡山大学大学院社会文化研究科 准教授
橋本 理博	愛知学院大学経済学部 准教授
大熊 正哲	岡山大学大学院教育学研究科 准教授
米田 耕士	熊本学園大学経済学部 准教授
相澤 朋子	日本大学商学部 准教授
尾島 雅夫	神戸大学経済経営研究所 非常勤講師

研究課題 内外金融システムに関わる諸課題の総合的研究

期間 2023 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

◆ 第19回 地域金融コンファランス プログラム

<1日目> 9月1日(月)			
時間			
10:00-10:10	開会挨拶(参加者紹介) 家森 信善(神戸大学経済経営研究所)		
10:10-12:35	第1セッション 座長 植杉 威一郎(一橋大学経済研究所)		
	報 告 者	論 題	討 論 者
10:10-10:55	高崎経済大学経済学部 教授 森 祐司	地域銀行の自社株買い行動	中央大学商学部 教授 小野 有人
10:55-11:40	愛知大学経済学部 教授 打田 委千弘	事業承継支援におけるソフト情報と意思決定階層－ 信用金庫営業職員アンケート調査から－	大阪商業大学総合経営学部 教授 深沼 光
11:50-12:35	摂南大学経済学部 教授 小塚 匡文	信用金庫の預貸率について	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 永田 邦和
休憩			

13:35-16:00	第2セッション 座長 内田 浩史（神戸大学大学院経営学研究科）		
13:35-14:20	日本大学理工学部 助教 藤木 秀明	地方創生における指定金融機関の関与動向ー内閣府「地方創生への取組状況に係るモニタリング調査」の分析からー	近畿大学経済学部 教授 安孫子 勇一
14:20-15:05	大阪産業大学経営学部 准教授 石橋 尚平	福岡県内における金融機関の拠点配置についての空間パネル・データ分析	福岡大学商学部 准教授 新田町 尚人
15:15-16:00	信金中央金庫 地域・中小企業研究所 主任研究員 品田 雄志	信用金庫の役員構成とパフォーマンスー理事構成および経営者在籍期間による影響ー	高崎経済大学経済学部 教授 森 祐司
16:20-17:50	特別セッション 司会 家森 信善（神戸大学経済経営研究所）		
16:20-16:50	環境大臣 浅尾 慶一郎	【基調講演】 中小企業の脱炭素化に向けて地域金融機関に期待される役割	
16:50-17:05	神戸大学経済経営研究所	神戸大学経済経営研究所と信金中央金庫との共同研究による成果報告	
17:05-17:20	信金中央金庫 副理事長 須藤 浩	『しんきんグリーンプロジェクト』について	
17:20-17:50	パネルディスカッション 【司会】 家森 信善（神戸大学経済経営研究所） 【パネリスト】 浅尾 慶一郎（環境大臣） 須藤 浩（信金中央金庫 副理事長）		
懇親会			
<2日目> 9月2日（火）			
9:15-10:45	第3セッション 座長 小野 有人（中央大学商学部）		
9:15-10:00	日本大学経済学部 教授 鶴田 大輔	Determinants of the Rehabilitation of Defaulting Small Businesses: Are Real or Financial Factors Important?	早稲田大学政治経済学術院 教授 小倉 義明
10:00-10:45	中島経済研究所 中島 清貴	The Reversal Interest Rate and Low Profitability Channel of Negative Interest Rates in Bank Lending（高橋耕史氏（日本銀行）との共著）	大東文化大学経済学部 教授 郡司 大志

10:55-12:25	第4セッション 座長 根本 忠宣（中央大学商学部）		
10:55-11:40	神戸大学経済経営研究所 非常勤講師 尾島 雅夫	経営者保証依存に依存しない決定要因	日下企業経営相談所 代表 日下 智晴
11:40-12:25	近畿大学経済学部 教授 安孫子 勇一	大学コンソーシアム大阪での広域単位互換の取組み —金融リテラシー教育などをオンデマンドで提供	摂南大学経済学部 教授 小塚 匡文
12:25-12:30	閉会挨拶 根本 忠宣（中央大学商学部）		

年 月 日	論 題	報 告 者
2025.11.5 RIEB セミナー／神戸 大学社会システムイノ ベーションセンター共 催	地域金融機関支店長アンケートに基づく地域金融の現状 と課題	神戸大学経済経営研究所 部局研究員 楊 子鶴
2026.1.22 RIEB セミナー共催	金融機関による事業性評価と企業支援に関する企業の認 識—2025 年「金融機関による企業支援と事業性評価の深 化に関する企業意識調査」の結果概要— （一橋大学共同利用・共同研究拠点事業 プロジェクト 研究）	神戸大学経済経営研究所 教授 家森 信善
		長野県立大学グローバルマネ ジメント学部 教授 永田 邦和

国際金融研究部会

サブプライム危機、リーマン危機、欧州金融危機という形で連鎖的に発生したグローバル金融危機の深層には、グローバルな資金フローの飛躍的な拡大が存在している。これまでの国際金融論の範疇では、国際金融市場の統合とそれに伴う国際資本移動の高まりは、経常収支や資本収支、ネット及びグロスでの資金フローやストックでの対外資産残高という形でとらえられてきた。しかし多発している世界規模での金融危機を包括的に理解し、新たな政策対応を構想する際には、グローバルレベルでの流動性を把握し、その実体を多面的なアングルから検証、考察していく必要がある。そこで本研究では「グローバル流動性：その制御と政策的課題」というテーマを設定し、理論、実証の両面から解明する。

主査・幹事	北野 重人	教授
	柴本 昌彦	教授
	藤田 誠一	経済学研究科 名誉教授
	松林 洋一	経済学研究科 教授
	ヴィエシボフスカ アガタ	経済学研究科 准教授
	猪口 真大	立命館大学経営学部 教授
	福本 幸男	大阪経済大学経済学部 教授
	杉本 喜美子	甲南大学マネジメント創造学部 教授
	星河 武志	近畿大学経済学部 教授

塩谷 雅弘 大阪学院大学経済学部 教授
 五百旗頭 真吾 同志社大学商学部 教授
 山本 周吾 立教大学経済学部 准教授
 道和 孝治郎 摂南大学経済学部 准教授
 高久 賢也 広島市立大学国際学部 准教授

研究課題 グローバル流動性：その制御と政策的課題

期間 2025 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日

年 月 日	論 題	報 告 者
2025.5.16 神戸大学金融研究会／ 兼松セミナー／日本金 融学会国際金融部会関 西／共催	アフリカ諸国の景気循環の特徴：マクロ時系列データに 基づく分析	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 福井 裕貴
	Tracing the Impact of MMF Liquidity Shocks: Evidence from the COVID-19 Market Turmoil	立教大学経済学部 准教授 山本 周吾

交通政策研究部会

交通は人々の生活や地域経済に欠かせないものであり、交通弱者救済や地域の経済振興を目的として多くの交通事業が計画・実行されている。しかしながら、近年日本を始め各国では財政事情が厳しくなっており、限られた予算の中で効率的で有効な政策を選択することの重要性が増している。

このため本研究では工学・商学・経済学の融合的なアプローチによって効率的で有効な交通政策・交通事業の在り方を模索する。また、海外とも連携して各国での取り組みや手法の発展を学び、知見を深める。

主査・幹事 松尾 美和 教授
 正司 健一 経営学研究科 名誉教授
 三古 展弘 経営学研究科 教授
 喜多 秀行 工学研究科 名誉教授
 小池 淳司 工学研究科 教授
 水谷 淳 海事科学研究科 准教授
 秋田 直也 海事科学研究科附属国際海事研究センター 准教授
 酒井 裕規 海事科学研究科 准教授

研究課題 交通政策及び交通事業の計画・管理に関する学際的な研究

期間 2025 年 4 月 1 日～2028 年 3 月 31 日

年 月 日	論 題	報 告 者
「公開シンポジウム 空飛ぶクルマのある『みなとまち神戸』の未来を語ろう 2」	国・関西における空飛ぶクルマの検討状況	経済産業省 近畿経済産業局産業部製造産業課 藪田 幾子
	兵庫県の空飛ぶクルマ取組概要	兵庫県産業労働部新産業課 情報・成長産業振興班 岡本 朋浩

	神戸のウォーターフロント再開発について	神戸市港湾局 ウォーターフロント再開発部 ウォーターフロント再開発推進課 鈴木 朗
	空飛ぶクルマ事業者の現在地（運航ビジネス編）	丸紅株式会社航空宇宙部 望月 優
	空飛ぶクルマ事業者の現在地（離着陸場ビジネス編）	Skyports 株式会社 斉藤 優
	空飛ぶクルマの神戸・瀬戸内地域での展開	株式会社日本政策投資銀行産業調査部／航空宇宙室 岩本 学

5 学外活動（講師・非常勤講師は除く）（2025 年度）

※（独）独立行政法人 （特非）特定非営利活動法人 （公財）公益財団法人
（一財）一般財団法人 （一社）一般社団法人 （公社）公益社団法人

氏 名	活動内容
上東 貴志	（一財）高度情報科学技術研究機構 利用研究課題審査委員会レビュアー 日本学術会議 会員
浜口 伸明	神戸市シルバーカレッジ 講師 （独）経済産業研究所 ファカルティフェロー （独）経済産業研究所 プログラムディレクター（PD） （独）日本貿易振興機構 アジア経済研究所 2025 年度アジア経済研究所業績評価委員会 外部専門委員 日本学術会議 連携会員
佐藤 隆広	キャディ株式会社 CADDi Executive Round Table（少人数での意見交換会）講師
ベーベンロート, ラルフ	Ludwig Maximilians University of Munich 客員教授
北野 重人	日本学術会議 連携会員
家森 信善	PwC コンサルティング合同会社 内閣府事業選定委員 TKC北海道会 講師 ソーシャルバンク・コミュニティ ゲスト（話し手） ボストン・コンサルティング・グループ合同会社 中小企業庁「中小企業活性化協議会及び全国本部あり方検討会」委員 愛知県信用保証協会 講演者 愛知県信用保証協会 信用保証にかかる有識者 （一財）アジア太平洋研究所 上席研究員 （一財）静岡県環境資源協会 セミナー講師 （一財）CRD 協会 第 24 回 CRD 情報交換会「エグゼクティブセミナー」講演講師 株式会社 KESIKI 中小企業等、及び地域における金融事業分野の専門家（指導、助言） 株式会社 TKC 出版 「金融機関向け動画 2025」制作に係る監修 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス シニアアドバイザー 株式会社船井総合研究所 サステナブルスキャンパニアワード審査委員 株式会社地域経済活性化支援機構 REVICareer（レビキャリ）アンバサダー 株式会社地域経済活性化支援機構 社外取締役及び地域経済活性化支援委員 株式会社東京商品取引所 自主規制委員会委員 株式会社日本取引所グループ 日本取引所自主規制法人外部理事 株式会社名古屋証券取引所 アドバイザリー・コミッティー委員 株式会社野村総合研究所 環境省事業・ESG 地域金融促進事業意見交換会委員 近畿財務局 近畿財務局アドバイザー・金融行政アドバイザー 金沢信用金庫 「きんしん未来塾」講師 金融経済教育推進機構 金融経済教育推進会議委員 金融庁 金融審議会専門委員 （公財）損害保険事業総合研究所 損害保険研究費助成制度受給者選考委員 （公財）損害保険事業総合研究所 損害保険講座講師 国土交通省 外部有識者 財務省 財政制度等審議会財政投融资分科会委員 財務省東海財務局 金融行政アドバイザー 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（環境省事業）「第 9 回 ESG 金融ハイレベル・パネル」委員 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（環境省事業）「令和 7 年度 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン金融部門 選定委員会」委員 自由民主党本部 講師 大阪府 国際金融都市 OSAKA 推進委員会アドバイザー 中小企業庁 商工中金改革の状況検討会委員長 （特非）日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 研究奨励金制度審査委員 （独）奄美群島振興開発基金 経営改善委員会委員 （独）経済産業研究所 ファカルティフェロー

	内閣官房 新戦略策定のための資産運用立国推進分科会構成員
	内閣府 地方創生推進室 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」の選定にかかわる審査委員
	日本金融監査協会 地域金融フォーラムにおける講師
	日本学術会議 連携会員
	日本公認会計士協会 講師・パネリスト
	浜松いわた信用金庫 鼎談参加者
	兵庫県信用保証協会 ひょうご信用創生アワード選考委員
	有限責任監査法人トーマツ 特許庁 知財金融事業有識者委員会座長
	郵政民営化委員会 郵政民営化の進捗状況の総合的な検証に関する有識者インタビュー
西谷 公孝	NPO 法人現代経営学研究所 大同マネジメントアカデミー研修 講師 (公財) 神戸大学六甲台後援会 助成事業選考委員会委員 日本学術会議 連携会員
岩佐 和道	日本学術会議 連携会員
柴本 昌彦	株式会社TKC 日独中小企業の比較研究におけるアドバイザー
松尾 美和	(一財) 運輸総合研究所 機関誌「運輸政策研究」編集委員 日本学術会議 連携会員
高槻 泰郎	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所共同研究員 大阪経済大学日本経済史研究所 特別研究所員 大阪市住宅供給公社 大阪くらしの今昔館企画展の印刷物制作業務委託に関するプロポーザルの選定委員 日本銀行金融研究所貨幣博物館 諮問委員
江夏 幾多郎	PwC コンサルティング合同会社 厚生労働省「テクノロジーの職場への導入が労働者・雇用面に与える影響に関する調査研究」検討委員会委員 SOMPO インスティテュート・プラス株式会社 「組織風土に関する研究会」委員 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 人事部向けレクチャー講師 ビズアップ人事コンサルティング株式会社 人事セミナー講師 (一財) 日本経営協会 参与 (一財) 日本経営協会 人材マネジメント研究会コーディネーター (一財) 日本能率協会 「人事・教育部門」評議員会の分科会ファシリテーター (一財) 日本能率協会 第14期人と組織の未来をつくる「人事研究会」主任講師 株式会社PILLAR 人事に関するコンサルティング 株式会社インディードリクルートパートナーズ アドバイザー 株式会社リクルートマネジメントソリューションズ 社内イベントへのゲスト登壇者 (特非) アイセック・ジャパン 理事 舞鶴市 舞鶴市人事政策懇話会委員 兵庫県南あわじ市 専門委員(目標管理制度及び人事評価制度に関する研修実施・指導助言等) 株式会社 日本の人事部「HRカンファレンス」登壇者 (特非) 日本人材マネジメント協会 執行役員(雇用システム研究会 統括) (一社) ピーブルアナリティクス&HRテクノロジー協会 アカデミックアドバイザー 株式会社デンソー 人事に関するコンサルティング 株式会社IHI 人事に関するコンサルティング 株式会社デンソーテン 人事部向け研修講師
後藤 将史	(一社) 神戸大学東京六甲クラブ 講演会講師 (一財) 日本環境測定分析協会 「AI活用推進セミナー(仮称)」での講演 株式会社日経BP 雑誌記事取材 (公社) 日本経済研究センター 講師 第二東京弁護士会 講演会講師
高橋 秀徳	(公財) 日本証券経済研究所「アントレプレナーシップとファイナンス研究会」委員
藤山 敬史	日本酒造組合中央会 セミナー「酒蔵の原価計算：手法と実践」の講師
明坂 弥香	東京大学エコノミックコンサルティング株式会社 総務省「全国学力・学習状況調査結果の長期的分析等に係る調査研究」プロジェクトアドバイザー
松井 暉	株式会社ディー・エヌ・エー 技術アドバイザー

6 非常勤講師（2025 年度）

氏 名	本務先・職名	研 究 テ ー マ
相澤 朋子	日本大学商学部 准教授	災害からの復興における地域金融機関と地域経済
浅井 義裕	明治大学商学部 教授	中小企業の保険リスクマネジメント、金融リテラシー
阿部 顕三	中央大学経済学部 教授	非経済的価値と貿易に関する理論的研究
荒木 千秋	大阪電気通信大学メディア コミュニケーションセン ター 特任講師	地域金融と金融経済教育
伊藤 秀史	早稲田大学大学院経営管 理研究科 教授	契約理論
上山 仁恵	名古屋学院大学経済学部 教授	家計行動の理論・実証分析
海野 晋悟	岡山大学大学院社会文化 学域 准教授	中小企業の経済分析
尾島 雅夫	本務校なし	地域金融の役割
鎌田 伊佐生	新潟県立大学国際経済学 部 教授	国際経済取引と労働市場との関係に関する 実証研究
神谷 和也	東京大学 名誉教授	先端的な貨幣理論の研究
日下 智晴	広島大学大学院人間社会 科学研究科 客員教授	地域金融機関のあり方について
小原 美紀	大阪大学大学院国際公共 政策研究科 教授	日本における家計貯蓄行動の近年の動向に ついて
高久 賢也	広島市立大学国際学部 准教授	アジア新興国のマクロ経済分析（DSGE モデ ルによるアプローチ）
高橋 広雅	広島市立大学国際学部 教授	異なる初期保有が人々の公共財投資に及ぼ す影響：理論と実験
竹ヶ原 啓介	政策研究大学院大学 教授	ESG 地域金融のあり方について
張 星源	京都女子大学データサイ エンス学部 教授	特許訴訟と企業のイノベーション戦略
Davis Colin Robert	同志社大学国際教育イン スティテュート 教授	Innovation and Inequality in a Unified Model of Endogenous Growth and Endogenous Time Preference
土居 潤子	関西大学経済学部 教授	AI と経済成長の研究
橋本 理博	愛知学院大学商学部 准教授	銀行システムの国際比較研究
播磨谷 浩三	立命館大学経済学部 教授	地域経済の持続可能性と地域金融のあるべ き姿についての考察
深沼 光	大阪商業大学総合経営学 部 教授	兵庫県の中小企業の事業承継の実態調査
宮口 美範	兵庫県阪神北県民局 局長	兵庫県の中小企業施策について

宮越 龍義	岐阜聖徳学園大学経済情報学部 教授	Public goods の研究
山本 周吾	立教大学経済学部 准教授	邦銀のドル調達問題と米国の金融規制
米田 耕士	熊本学園大学経済学部 准教授	金融機関の人事評価と事業性評価

7 学術講演会・研究会・セミナー・国際シンポジウム等（2025年度）

神戸大学金融研究会

研究部会以外に経済経営研究所発足当時から神戸大学金融研究会の研究活動が続けられ、これまでに 600 回を超えて開催している。2025 年度の状況は以下のとおりである。

年 月 日	論 題	報 告 者
第 630 回 2025.4.12 兼松セミナー共催	地域金融機関のソーシャルバンキングの取り組みについて	合同会社めぐる 代表 木村 真樹
第 631 回 2025.5.14 兼松セミナー／神戸 大学社会システムイ ノベーションセンタ ー共催	消費活動指数とオルタナティブデータの利活用	日本銀行調査統計局 経済調査課長 須合 智広
第 632 回 2025.5.16 兼松セミナー／日本 金融学会国際金融部 会関西／神戸大学経 済経営研究所国際金 融研究部会共催	アフリカ諸国の景気循環の特徴：マクロ時系列データに基づく分析	神戸大学大学院経済学研 究科 博士後期課程 福井 裕貴
	Tracing the Impact of MMF Liquidity Shocks: Evidence from the COVID-19 Market Turmoil	立教大学経済学部 准教授 山本 周吾
第 633 回 2025.10.8 RIEB セミナー／神戸 大学社会システムイ ノベーションセンタ ー共催	最近のキャッシュレス決済の状況と政策展開	経済産業省 商務・サービ スグループ 商取引・消費 経済政策課 課長 乃田 昌幸
第 634 回 2025.10.10 現代経営学研究所主 催、神戸大学金融研究 会共催 「キャッシュレス決 済の現在地と未来地 図 ―日本経済のデ ジタル化と社会課題 の解決に向けて―」	ご講演 1	三井住友カード株式会社 マーチャントビジネス統 括部長 谷川 真一
	ご講演 2	PayPay 株式会社 コーポレートコミュニケ ーション部長 伊東 史博
	ご講演 3	日本銀行神戸支店 支店長 別所 昌樹
第 635 回 2025.10.27 RIEB セミナー／神戸 大学金融研究会／科	Capturing International Influences in U.S. Monetary Policy through a NLP Approach	SKEMA Business School Professor Laurent FERRARA

研基盤研究 (C) 『『金利のある世界』の下での金融政策:マクロ時系列と中小企業データによる実証分析』共催	How Do ESG Performance and Awareness Affect Firm Value and Corporate Overinvestment?	慶応義塾大学経済学部 教授 沖本 竜義
第 636 回 2025.12.20 神戸大学社会システムイノベーションセンター／RIEB セミナー共催	An Analysis of the New Zealand Earthquake Insurance Scheme	Faculty of Law, University of Auckland Associate Professor Rohan HAVELOCK
第 637 回 2026.1.15 KIMAP セミナー／RIEB セミナー共催	Lending Channels and Firm Growth without Bank Branches: Evidence from Italy (coauthored with C. Girardone and V. Venturelli)	Department of Law, “Cesare Beccaria”, Università di Milano Professor Paola BRIGHI
第 638 回 2026.1.15 神戸大学社会システムイノベーションセンター／RIEB セミナー共催	我が国のキャッシュレス決済の動向と課題	株式会社日本決済情報センター 代表取締役社長 ／名古屋大学 客員教授 ／一橋大学 客員研究員 ／一般社団法人國酒テック・イノベーション推進機構 理事長 佐藤 宣之
		株式会社日本決済情報センター 取締役企画部長 佐々木 正人
第 639 回 2026.3.20 RIEB セミナー／日本金融学会中央銀行部会／科研基盤研究 (S) 「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント:金融危機から国際関係・災害リスクまで」共催	The Mechanism of Money Market Rate Determination under Interest on Reserves	神戸大学大学院経済学研究科 博士前期課程 大鼓 隼登
	Dynamic Causal Effects of Negative Interest Rate Policy on Banks’ Balance Sheets: A Local Projection DiD Approach	神戸大学大学院経済学研究科 博士前期課程 中島 怜大
	Monetary Policy and Mortgage Choice	日本銀行金融研究所 シニアエコノミスト／金融研究所・経済ファイナンス研究課・経済研究グループ長 高橋 耕史

RIEB セミナー

年 月 日	論 題	報 告 者
2025.4.8	Terrorist Organization as a Firm and Counter-Terrorism Measures: An Overview	University of South Florida Courtesy Faculty Satya P. DAS
2025.4.9 神戸大学経済経営研究所 ／Cardiff Business School 主催 RIEB, Kobe University - Cardiff Business School Joint Symposium on Organization, Employment and Labour Studies ※国際シンポジウム等欄 掲載	Current Status and Challenges of Craft Entrepreneurs: A Case Study of Wood Carvers in China	神戸大学大学院経営学研究科 博士前期課程 Yunrun LIN
		神戸大学大学院経営学研究科 特命助教 米田 晃
		神戸大学大学院経営学研究科 教授 宮尾 学
	The Impact of the Japanese Employment System on the Perception of Inclusion of Female Career-Track Employees	大手前大学経営学部 教授 北村 雅昭
		早稲田医学グローバルエ デュケーションセンター 教授 森永 雄太
	The Current State of AI Research in Organizational Behavior	グロービス経営大学院 講師 今井 悠資
	The Role of External Factors in Organizational Strategy: An Exploratory Study in HR Consulting	神戸大学大学院経営学研究科 博士後期課程 梅木 隆守
		神戸大学大学院経営学研究科 特命助教 米田 晃
	Japanese Employment Practices in Japanese Manufacturing Firms in India: Results of the 2021 Questionnaire Survey	神戸大学経済経営研究所 教授 佐藤 隆広
	Disappearing Organizational Identity and Retrieving Collective Memory: The examination of Japanese High-Reliability Organizations	Gustavson School of Business, Centre for Asia Pacific Initiatives (CAPI) , University of Victoria Associate Professor 遠藤 貴宏
	Professions and AI	神戸大学経済経営研究所 准教授 後藤 将史
2025.4.30	General Scales Unlock AI Evaluation with Explanatory and Predictive Power	Spanish National Research Council Senior Research Scientist Manuel CEBRIAN

2025.5.17 TJAR Workshop 主催 “TJAR Research Workshop”	Pay Disclosure Laws and Employee Salary	Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology Assistant Professor Daniel YANG
2025.6.4 神戸大学大学院経済学研究科共催 “Kobe University Workshop: Political and Business Issues of Poland in the EU” ※国際シンポジウム等欄掲載	Poland in the EU	Faculty of Management, University of Warsaw Vice-Dean for International Affairs Katarzyna DZIEWANOWSKA
	The Marketing of a Nation Brand: Poland’s Identity in Transition	Faculty of Management, University of Warsaw Vice-Dean for Student Affairs and Quality of Teaching Monika SKOREK
2025.6.4	Hotter Days, Wider Gap: The Distributional Impact of Heat on Student Achievement	神戸大学経済経営研究所 助教 明坂 弥香
2025.6.22 兼松セミナー／日本経済 会計学会／神戸大学大学 院経営学研究科共催 「ワークショップ『学際的 会計研究へのいざない』」 ※国内向けシンポジウム 等欄掲載	協力ゲームによる会計制度の公理的分析－減価償却を題材に	慶應義塾大学商学部 教授 荒田 映子
	テキスト分析及びオンライン実験を用いた会計研究	同志社大学商学部 准教授 廣瀬 喜貴
	行動契約理論的研究によるマネジメント・コントロールの拡張と応用	早稲田大学商学学術院 准教授 若林 利明
2025.6.26	Electoral Irregularities in the World’s Largest Democracy	Amrut Mody School of Management, Ahmedabad University Associate Professor Sabyasachi DAS
2025.7.10 TJAR Workshop 主催、科学 研究費補助金：若手研究 「アントレプレナーの行 動バイアスと企業行動」共 催 “TJAR Research Workshop”	Burdening the Young: Life Cycle Effects of Mandatory Disclosure on Investment	Pennsylvania State University Ph.D. Candidate in Finance Jewon SHIN
2025.8.2 神戸大学計算社会科学研 究センター主催、神戸大 学工学部／システム情報 学部／医学部保健学科／ 経済学部／みらい開拓人 材育成センター共催 「神戸大学公開シンポジ ウム『研究ってナニ？～私 たちのリアルな挑戦～高 校生と大学研究者の場 合』」	足底メカノレセプターの刺激を目的とするインソールの開発と効果検証	神戸大学附属中等教育学 校 小林 晃大
	ワイソフ（Wythoff）のゲームと D.ホフスタッターの G-数列	啓明学院高等学校 小牧 かほり
	ウェアラブルコンピューティングの研究事例 ～身近な困りごとや自分の特技を起点とした挑戦～	神戸大学大学院工学研究 科 助教 大西 鮎美
	計算社会科学によるユーザー行動の研究 ～人の行動の隠れたメカニズム解き明かす挑戦～	神戸大学計算社会科学研 究センター 講師 松井 暉

※国内向けシンポジウム等欄掲載	より患者に寄り添った看護を実現するための研究 ～ナースコール対応など、看護現場における課題解決への挑戦～	神戸大学大学院保健学研究科 助教 福重 春菜
2025.8.28-29 科研基盤研究（C）「経済グローバル化と所得格差：チリの家計調査データを用いた実証研究」研究会主催、神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会共催 “International Symposium: Workshop on Microeconomic Analysis of Poverty, Inequality, and Child Health in Developing Countries” ※国際シンポジウム等欄掲載	Early-Life Exposure to Land Reform and Children’s Health: Evidence from Land Reform in Cuba	アジア経済研究所地域研究センター 研究員／ 神戸大学大学院経済学研究科 博士課程後期課程 橋口 義彦
	Effects of Global Value Chains Position and Participation on Skilled Labor Wage Share in Chile: Evidence from Plant-Level Panel Data	神戸大学経済経営研究所 准教授 村上 善道
	Shocks and the Dynamics of Multi-and Single-Dimensional Poverty and Subjective Well-Being: Evidence from Thailand Vietnam Socio Economic Panel (TVSEP) Data	Department of Economics, University of Manchester Reader in Economics 今井 克
	Gender Wage Gap in Rural Bangladesh: Assessing Sticky Floor or Glass Ceiling Phenomenon and its Determinants	神戸大学経済経営研究所 准教授 村上 善道 Department of Management, University of Dhaka Assistant Professor Nur Nahar YASMIN
2025.9.4-5 神戸大学社会システムイノベーションセンター主催、神戸大学大学院経営学研究科共催 “Behavioral Accounting Research Workshop” ※国際シンポジウム等欄掲載	Keynote Speech	Nanyang Business School, Nanyang Technological University Singapore Professor Hun Tong TAN
	Session 1: Lecture	Nanyang Business School, Nanyang Technological University Singapore Professor Hun Tong TAN
	Session 2: Existing Research Review & Critique	
	Session 3: Existing Research Review & Critique	
	Behavioral Research Presentations	
2025.9.8	Computational Approaches to Dynamic Optimization Problems in Economics	Research School of Economics, Australian National University, Professor John STACHURSKI
2025.9.24 神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	令和6年度・環境省 ESG 地域金融に関するアンケート調査結果について	環境省大臣官房環境経済課環境金融推進室 金融市場企画官 平良 耕作
2025.9.29 受託研究「インドの不動産市場と資産価格に関する総合的研究」共催 “International Symposium on ‘Economic Security and Finance in India’”	Industrial Clusters and FDI Spillovers: Evidence from the Indian Automotive Parts Industry	神戸大学大学院経済学研究科 准教授 古田 学
	In Pursuit of Economic Security in India and Strategic Autonomy	Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi Assistant Professor 池田 恵理

※国際シンポジウム等欄掲載	The Emerging Landscape of the Banking Sector and Fintech in India	Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi Professor Smita KASHIRAMKA
2025.10.7 六甲フォーラム共催 “International Symposium on Applied Economics” ※国際シンポジウム等欄掲載	Consumption Sensitivity to Stimulus Payments and Income Nonfungibility	Academia Sinica Research Fellow Kamhon KAN
	A Guide to Useful Econometrics	Department of Economics, Seoul National University Professor Keunkwan RYU
2025.10.8 六甲フォーラム／科研基盤研究 (B)「タスク貿易と男女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」共催 “International Symposium on Geopolitics and Global Value Chain” ※国際シンポジウム等欄掲載	The Gains and Losses of Supply Chain Reconstruction: Perspective from the U.S.	Institute of World Economy, Fudan University Professor Changyuan LUO
	Geopolitical Risk and Supply Chain Reallocation: Firm-Level Evidence	Research Institute of Economy, Trade and Industry Senior Fellow / Policy Advisor Hongyong ZHANG
	Dirty Trade War: The Effects of Trade War on Carbon Emissions	School of Economics, Fudan University Professor Haichao FAN
	The Mechanics of Growing and Maintaining a Supplier Base: Evidence from China	Institute of World Economy, Fudan University Assistant Professor Tengyu ZHAO
	Opening Up the Sky: Airline Routes and Firm Exports	School of Economics, Fudan University Professor Zhiyuan LI
2025.10.8 神戸大学金融研究会／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	最近のキャッシュレス決済の状況と政策展開	経済産業省 商務・サービスグループ 商取引・消費経済政策課 課長 乃田 昌幸
2025.10.21 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会共催	Limits and Paradox of TeleSUR: The Media as a Political Agent of Regional (Dis)integration	State University of Rio de Janeiro Assistant Professor Pablo Victor Fontes SANTOS
2025.10.27 神戸大学金融研究会／科研基盤研究 (C)「『金利のある世界』の下での金融政策:マクロ時系列と中小企業データによる実証分析」共催 “International Symposium on Monetary and International Economics” ※国際シンポジウム等欄掲載	Capturing International Influences in U.S. Monetary Policy through a NLP Approach	SKEMA Business School Professor Laurent FERRARA
	How Do ESG Performance and Awareness Affect Firm Value and Corporate Overinvestment?	慶応義塾大学経済学部 教授 沖本 竜義

2025.10.29 六甲フォーラム／兼松セミナー／科研基盤研究 (B)「タスク貿易と男女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」共催 “International Symposium on Global Value Chains and International Finance” ※国際シンポジウム等欄掲載	Needle in a Haystack: How Exact-match Orders Uncover High-frequency Trading Activity	Financial Research Center of Fudan Development Institute, Fudan University Professor Lijian SUN
	Stress Test for Countries during Crisis: A Network Approach	岐阜聖徳学園大学経済情報学部 教授 宮越 龍義
	Atoning through Aid: Switzerland’s Foreign Assistance and the Legacy of the Holocaust	Institute of International Economics School of Economics, Nankai University Assistant Professor Wei JIN
	The ‘Double Low’ Puzzle in the Era of Globalization	Shanghai Center For Mathematical Science, Fudan University Professor Ding QI
	The Rise of Early Civilization: Evidence from Ancient China	Institute for Economic and Social Research, Jinan University Professor Wei SHI
2025.11.5 神戸大学経済経営研究所金融システム研究部会／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	中国における上場中小企業の新たな金融化と設備投資	神戸大学経済経営研究所研究員 楊 子鶴
		摂南大学経済学部 教授 小塚 匡文
2025.11.25 神戸大学社会システムイノベーションセンター／TJAR Research Workshop 共催 “KIMAP Research Seminar”	The Role of Big-4 Auditors in Tax Avoidance and Financial Reporting	Department of Accounting and Finance, University of Auckland Professor David HAY
2025.11.29 “The 16th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW” ※国際シンポジウム等欄掲載	Abnormal Audit Fees: Cause of Impaired Audit Quality or Consequence of Unobserved Factors? Evidence from Robust Measures and Causal Analyses	University of Memphis Ph.D. Candidate Eddie HSIAO
	Do Auditors Care About Clients’ Nonpublic Investigation by SEC? (Co-author: Jian Zhou)	University of Hawai’i at Manoa Ph.D. Candidate Jaekon JUNG
	Audit Partner Social Media Oversharing and Audit Quality: Evidence from LinkedIn	School of Business and Management, The State University of New York, Brockport Assistant Professor Hoon HA
	The Effect of Labor Market Immobility on the Structure of Syndicated Loans	The Business School, British University of Vietnam Lecturer Daphne LAU

	COVID-19 Pandemic, Digital Transformation, and Loan Guarantees to Third Parties: Evidence from China (Co-author: Beiru Zhang)	School of Management, Northwestern Polytechnical University Associate Professor Aolin LENG
	Voices of the Public Workforce: Employee Disclosures and Municipal Finance (Co-authors: Shushu Jiang and Zhiming Ma)	Guanghua School of Management, Peking University Ph.D. Candidate Zihan GUO
	Beyond Disclosure: Signaling Corporate Ties on Social Media (Co-authors: Sean Cao, Lijun Lei, and Susan Shu)	Carroll School of Management, Boston College Ph.D. Candidate Enshuai YU
	Commercial Reform and Corporate Investment Efficiency: The Roles of Governmental Administrative Efficiency, Information Transparency, and Regulatory Oversight (Co-authors: Guanming He, Yuhang Liu, and Zhanqiang Zhou)	Guanghua School of Management, Peking University Lecturer Ling YU
	Visualizing Earnings to Predict Post-Earnings Announcement Drift: A Deep Learning Approach (Co-authors: Jon A. Garfinkel and Paul Hribar)	College of Management, National Taiwan University Assistant Professor Lawrence HSIAO
	Identifying Financial Statement Frauds via Machine Learning: A Comparative Analysis Based on Chinese Listed Companies (Co-author: Yue Chen)	Durham University Business School Professor Guanming HE
	Accountability and Corporate Investment Efficiency: A Holistic Analysis of Investments by State-owned Enterprises in China (Co-authors: Guanming He and Zhanqiang Zhou)	School of Economics, Central University of Finance and Economics Ph.D. Candidate Yuhang LIU
	The Carrot or the Stick? How Performance-Based Environmental Regulations Affect Corporate Tax Planning (Co-author: Yanfei Wu)	Central University of Finance and Economics Associate Professor Kai WU
	DLT Meets ESG: Does Blockchain Spur Sustainability Outcomes?	Institute for Financial and Accounting Studies, Xiamen University Assistant Professor Zhige YU
	Shield or Shackle? Reassessing Anti-Takeover Provisions Through the Lens of Corporate Social Responsibility (Co-authors: Guanming He and Mingliang Xu)	University of Exeter Business School Lecturer Zhichao LI
	Common Lender Monitoring and Supply Contract Design	Hong Kong University of Science and Technology Ph.D. Candidate Ting DAI
	Quiet Investment: Overconfident CEOs and Capex Guidance (Co-author: Il Sun Yoo)	The Shidler College of Business, The University of Hawai'i at Manoa Assistant Professor Abhishek RAMCHANDANI
	Competition Laws and Firms' Asymmetric Cost Behaviour: Evidence from Cross-Country Analysis (Co-authors: Cephas Simon-Peter Dak-Adzaklo and Lambert Kofi Osei)	Department of Accountancy, Lingnan University Research Assistant Professor Hau Yi Tracy YEUNG

	Economic Consequences and Welfare Implications of Mandatory Clawback Mechanisms	Department of Business Administration, National Chung Cheng University Associate Professor Hao-Chang SUNG
	Public Firms' Reporting and Private Firms' Access to Trade Credit Market	The School of Management, University of Science and Technology of China Assistant Professor Alex Xiong LI
	No Guarantees, No Gains? Rethinking the Relation Between Non-Personal Guarantees and Bank Profitability (Co-author: Yuto Yoshinaga)	Graduate School of Economics and Management, Tohoku University Professor Kanjiro ONISHI
	The Effect of Margin Trading on the Earnings Quality and Its Determinants: Evidence from the Chinese A-Shares Market	神戸大学大学院経営学研究科 博士後期課程 Yuqi WANG
	Corporate Governance in Global Supply Chains: Evidence from Gender Quotas (Co-authors: Min Chen and Li Huang)	Department of Accounting, National University of Singapore Assistant Professor Mengqiao DU
	The Unintended Consequences of the TCJA on Bank Transparency (Co-authors: Jeffrey Ng and Linzhi Huang)	Department of Accountancy, Economics, and Finance, Hong Kong Baptist University Associate Professor Yanju LIU
	Can Monthly Sales Reporting Help to Detect Quarterly Earnings Management?	Department of Accounting, National Taichung University of Science and Technology Associate Professor Hsueh-Tien LU
	Navigating the TCJA: The Unintended Impact of the FDII Deduction on U.S. Firms' International Trade Patterns	HKU Business School, The University of Hong Kong Associate Professor Travis CHOW
	Decipher Market Responses to Climate TRACE Emission Data Release	Korea University Business School Assistant Professor Minjae KOO
	Vocal Persuasion in Corporate Disclosure (Co-author: Doron Reichmann)	Smith School of Business, Queen's University Assistant Professor Blake STEENHOVEN
	Do Investors Understand the Digital Economy? Mobile Apps, Firm Disclosure, and Stock Returns (Co-authors: Shuping Chen and Yukun Liu)	Haas School of Business, University of California Berkeley Assistant Professor Xi WU
	Can Artificial Intelligence Help Fight Climate Change? (Co-authors: Sheng-Syan Chen and Ya-Shing Chen)	Department of Finance, National Central University Associate Professor Shu-Cing PENG

	The Information Content of Tone Dispersion: Evidence from Earnings Conference Call Q&As (Co-authors: Jyun-Ying Fu, Alan Huang, Russel Wermers, and Jingyu Zhang)	Department of Finance, Accounting and Economics, University of Nottingham Associate Professor Yuxin ZHANG
	Social Media Network Structure and Stock Market Reactions to Buy Recommendations Issued by Social Media Analysts	College of Business, Shanghai University of Finance and Economics Assistant Professor Changyi CHEN
	Human Capital Disclosure in Corporate Earnings Call (Co-authors: Rui Shen and Y. Julia Yu)	School of Management and Economics, The Chinese University of Hong Kong, Shenzhen Ph.D. Candidate Lu ZHOU
	Accounting Expertise in Healthcare (Co-authors: Shushu Jiang and Michael Shen)	Antai College of Economics & Management, Shanghai Jiao Tong University Ph.D. Candidate Jianing JIANG
	Persistence of Asset Impairment Losses and its Predictability of Future Operating Performance (Co-authors: Hyungjin Cho and Haewon Moon)	Korea Accounting Research Institute, Korea Accounting Institute Assistant Technical Manager Batjargal BOLOR-ERDENE
	Unravel Unraveling (Co-author: Qi Zhang)	Nanyang Business School, Nanyang Technological University Singapore Assistant Professor Xiang ZHENG
	CEO-Employee Political Alignment and Financial Reporting Outcomes	Department of Accountancy, City University of Hong Kong Assistant Professor Sang Woo SOHN
	How Do Firms Respond to Open Government Data? Evidence from Corporate Tax Avoidance in China (Co-author: Raymond Man Kong Wong)	Department of Accountancy, City University of Hong Kong Ph.D. Candidate Yan WANG
	Mandatory Pay Disclosure and Corporate Human Capital Investment (Co-authors: Yifei Lu, Xingyu Shen, and P. Eric Yeung)	HKU Business School, The University of Hong Kong Assistant Professor Xixi XIAO
	Rent-Seeking through Bad Mouthing: Employees' Strategic Workplace Disclosure before Stock Option Grants (Co-authors: Yangyang Chen, Yongkang Li, and Jeffrey Pittman)	Institute for Financial and Accounting Studies, Xiamen University Assistant Professor Junqi LIU
	Within-Audit Firm Monitoring and Audit Quality: The Effect of Engagement Quality Reviews on Audit Adjustments	College of Business, Korea University Professor Gil S. BAE
	Institutional Design, Outside Director Effectiveness, and Stock Price Crash Risk: Evidence from Japan's 2015 Hybrid Board Reforms	京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程 Baiqiao YIN

	MiFID II and Voluntary Disclosure: Evidence from New Data (Co-authors: Rui Shen and Y. Julia Yu)	School of Management and Economics, Chinese University of Hong Kong, Shenzhen Ph.D. Candidate Yunyang GU
	Interlocking Directors and Technology Foreclosure of Peer Firms: Evidence from Licensing Agreements	Mitch Daniels School of Business, Puerdue University Assistant Professor Jun OH
	Market Reaction to Analysts' Scenario-Based Valuation Forecasts: Large Sample Evidence (Co-authors: K.R. Subramanyam and Peeyush Taori)	HKU Business School, The University of Hong Kong Ph.D. Candidate Yuqi SUN
	Supplier Performance and CEO Compensation Contracts: Theory and Evidence (Co-authors: Zhe Guo and Meng Yan)	McCombs School of Business, University of Texas at Austin Associate Professor Ronghuo ZHENG
	Monitoring or Collusion? Common Institutional Ownership and the Accuracy of Management Earnings Forecasts in Japan	広島大学大学院人間社会科学研究所 助教 Wenjun KUANG
2025.11.30 神戸大学計算社会科学 研究センター主催 「陰謀論とメディア報道」 ※国内向けシンポジウム 等欄掲載	【基調講演】 日本における陰謀論の蔓延と課題	大阪経済大学情報社会学 部 准教授 秦 正樹
2025.12.6 受託研究「インドの不動産 市場と資産価格に関する 総合的研究」／神戸大学社 会システムイノベーション センター共催、白桃書房 ／ミネルヴァ書房後援 「RIEB セミナー『経済学 とインド経済研究』」 ※国内向けシンポジウム 等欄掲載	現実と研究のあいだ：インド経済をどう捉えるか	日本経済研究センター 主任研究員 山田 剛
	Revisiting the Wage Effect of Labor Unions: Theory and Evidence from Japan	兵庫県立大学大学院社会 科学研究科博士後期課程 中野 美菜
	Impressionable-Year War Exposure and the Formation of Beliefs and Preferences: Evidence from the War-Affected Regions in Sri Lanka	神戸大学経済経営研究所 学術研究員 Dilnafis GHAYRAT
	総括コメント①	京都大学大学院アジア・ア フリカ地域研究研究科 客員教授 脇村 孝平
	総括コメント②	専修大学経済学部 教授 内川 秀二
2025.12.8 神戸大学計算社会科学研 究センター主催 RIEB セ ミナー共催	Uncovering Knowledge Production Modes: Geopolitical Biases in Wikipedia's Fundamental Data	神戸大学計算社会科学研 究センター 講師 松井 暉

“International Workshop on Conspiracy Theory and Misinformation” ※国際シンポジウム等欄掲載	The Micro- and Macro-Level Dynamics of Misinformation: A Game-Theoretic Approach	一橋大学大学院経済学研究科 准教授 岸下 大樹
	From Social Bots to Generative Agents: Modeling & Detecting Influence Operations in the Age of AI	USC Viterbi School of Engineering, University of Southern California Research Assistant Professor Luca LUCERI
2025.12.19 六甲フォーラム／兼松セミナー／科研基盤研究 (B)「タスク貿易と男女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」共催 “International Symposium on Trade and Employment” ※国際シンポジウム等欄掲載	Unemployment and Referral Hiring	甲南大学経済学部 講師 荻巣 嘉高
	Who Takes Responsibility and Preventive Action?	大阪大学社会経済研究所 特任研究員 山縣 昂平
	Green Consumption and Corporate Environmental Responsibility in North-South Trade	一橋大学社会学高等研究院 特任助教 Haitao CHENG
	Reverse Selection in Asymmetric Trade with Heterogeneous Firms	横浜国立大学大学院国際社会学研究院 准教授 Yuting CHEN
2025.12.20 神戸大学金融研究会／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	An Analysis of the New Zealand Earthquake Insurance Scheme	Faculty of Law, University of Auckland Associate Professor Rohan HAVELOCK
2025.12.20 神戸大学計算社会科学研究所センター主催 科研基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント:金融危機から国際関係・災害リスクまで」／科研基盤研究 (C)「『金利のある世界』の下での金融政策: マクロ時系列と中小企業データによる実証分析」共催 “CCSS Workshop on Computational Social Science: Simulation + Data Science + Networks” ※国際シンポジウム等欄掲載	Introduction: Kobe University and Center for Computational Social Science	神戸大学計算社会科学研究所センター 教授 柴本 昌彦
	Contingent Rationality: A New Behavioral Foundations for Macroeconomic Models	Department of Economics and Management, University of Florence Associate Professor Corrado Di GUILLMI
	False Leaders and Other Disruptions to a Leader's Influence	UTS Business School, Economics Discipline Group Associate Professor David GOLDBAUM
	Topological Data Analysis of Japanese Stock Market	兵庫県立大学大学院情報科学研究科 教授 藤原 義久
	Assessing the Impact of Human Mobility on Retail Performance during the COVID-19 Outbreak in Japan	経済産業研究所 上席研究員／神戸大学経済経営研究所 准教授 近藤 恵介
	Global Patterns of Knowledge: Language, Genre, and the Geography of Knowledge	神戸大学計算社会科学研究所センター 講師 松井 暉

	Semiconjugate Equilibria	Research School of Economics, Australian National University Professor John STACHURSKI
	Dynamic Programming: From Local Optimality to Global Optimality	Research School of Economics, Australian National University Ph.D. Candidate Humphrey YANG
2025.12.26 神戸大学計算社会科学 研究センター／科研基盤研 究（S）#20H05633／科研 基盤研究（B）#23K22099 ／科研基盤研究（B） #25K00621／科研若手研 究#24K16333 共催 “CCSS Workshop on Computational Social Science: Methods and Applications” ※国際シンポジウム等欄 掲載	Friendly Rival Solutions to the Iterated Prisoner’s Dilemma	理化学研究所 数理創造研 究センター チームディレクター 村瀬 洋介
	A Mechanistic Model of Gossip, Reputation, and Cooperation	Department of Biology, University of Pennsylvania JSMF Postdoctoral Fellow 川勝 真理
	Geospatial Analysis of Toponyms in Geotagged Social Media Posts	Department of Computer Science, Aalto University Research Fellow 平岡 喬之
	Decision Intelligence of LLMs	Shanghai Artificial Intelligence Laboratory Researcher Shuyue HU
		Department of Computer Science, Aalto University Professor Petter HOLME
	Trusting LLMs in Social Science: Toward Interpretable Approaches for Economic Analysis	School of Public Policy and Management, Korea Development Institute Assistant Professor Jaehyuk PARK
	Designing Safe AI-Social Systems	Department of Computer Science, University of Southern California Professor Emilio FERRARA
2026.1.15 神戸大学金融研究会／ KIMAP セミナー共催	Lending Channels and Firm Growth without Bank Branches: Evidence from Italy (Co-authors: C. Girardone and V. Venturelli)	Department of Law, “Cesare Beccaria”, Università di Milano Professor Paola BRIGHI
2026.1.15 第 638 回神戸大 学金融研究会／神戸大学 社会システムイノベーシ ョンセンター共催	我が国のキャッシュレス決済の動向と課題	株式会社日本決済情報セ ンター 代表取締役社長 佐藤 宣之
		株式会社日本決済情報セ ンター 取締役企画部長 佐々木 正人

2026.1.22 神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／科研基盤研究 (C)「経済グローバル化と所得格差:チリの家計調査データを用いた実証研究」共催	Do Conditional Cash Transfers Improve Education and Labour Market Outcomes in the Long Run?	Department of Economics, University of Manchester Reader in Economics 今井 克
2026.2.6 兼松セミナー／神戸大学経済経営研究所金融システム研究部会共催	金融機関による事業性評価と企業支援に関する企業の認識 —2025 年「金融機関による企業支援と事業性評価の深化に関する企業意識調査」の結果概要—	神戸大学経済経営研究所 教授 家森 信善 長野県立大学グローバル マネジメント学部 教授 永田 邦和
2026.2.26 神戸大学計算社会科学研 究センター主催、 Informatics Institute, University of Amsterdam／ RIKEN／科研基盤研究 (S) #20H05633／科研基 盤研究 (C) #25K05186 共 催 “The 3rd Joint CCSS-UvA Workshop on Computational Social Science and Intelligent Systems, Amsterdam 2025” ※国際シンポジウム等欄 掲載	Fairness Dynamics in Digital Economy Platforms with Biased Ratings	Informatic Institute, University of Amsterdam Ph.D. Candidate Martin SMIT
	The Potential of Historical Data: Insights from Early Modern Japan	神戸大学経済経営研究所 准教授 高槻 泰郎
	Contingent Rationality: A New Behavioral Foundations for Macroeconomic Models	神戸大学計算社会科学研 究センター 教授 上東 貴志
	Fast Coupling in Symptom Networks Under Context Dynamics	Informatic Institute, University of Amsterdam Ph.D. Candidate Kyuri PARK
	Generating Representative Social Networks for Modelling Social Tipping Points Based on Aggregated Data	Informatic Institute, University of Amsterdam Ph.D. Candidate Kamiel GULPEN
	Cooperation on Networks in Large Language Models	理化学研究所 研究員 Ivan ROMIĆ
	The Challenge of Realistic Personas in Social Network Simulations with LLMs	Informatic Institute, University of Amsterdam Ph.D. Candidate Dimitris MICHAILIDIS
	Is Extreme Weather a Catalyst for Climate Consensus?	Faculty of Economics and Business, University of Amsterdam Ph.D. Candidate Martina MAGLICIC
	From Awareness to Implementation Regarding Decarbonization Management in the Small Business Sector: The Role of Financial Intermediaries	神戸大学大学院経済学研 究科 博士後期課程 竹口 世那
	Developing Data-Driven Support Systems for Small and Medium-Sized Enterprises	神戸大学計算社会科学研 究センター 教授 柴本 昌彦

2026.2.27 六甲フォーラム／兼松セミナー／科研基盤研究 (B)「タスク貿易と男女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」共催 “International Symposium on Robots, Trade and Innovation” ※国際シンポジウム等欄掲載	Pro-Manufacturing Land Policies of Competing Local Governments: A Quantitative Analysis of China	Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiaotong University Assistant Professor 鈴木 悠太
	Create or Procure: Trade Induced Shifts in Firms' Innovation Behavior	東京大学公共政策学院 講師 Qianxue ZHANG
	How China's Land Policy Distorts Trade Openness	神戸大学経済経営研究所 教授 趙 来勲
	Certain Costs with Uncertain Tariffs	アジア経済研究所 研究員 渡部 雄太
	Minimum Wage, Workforce Composition and Robot Adoption	Duke Kunshan University Associate Professor Liuchun DENG
2026.3.9 科研基盤研究 (C)「経済グローバル化と所得格差:チリの家計調査データを用いた実証研究」／兼松セミナー共催	Overseas Expansion of Japanese Firms and Domestic Women's Active Engagement	法政大学経済学部国際経済学科 教授 倪 彬
2026.3.11 兼松セミナー／科研基盤研究 (B)「CSR, Premiums and Cross-Border M&A」共催 “International Workshop on ‘Internationalization Issues’” ※国際シンポジウム等欄掲載	Reasons for Winery Increase in Nagano and their Significance	長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 宮下 清
	An Exploratory Study on the Characteristics of Japanese M&A Negotiation Teams	東京国際大学国際戦略研究所 助教 Kevin MASSMANN
	Big in Japan? Recruitment and training strategies of German companies in Japan	Faculty of Management, Economics and Social Sciences, University of Cologne Professor Matthias PILZ
2026.3.13 神戸大学経済経営研究所金融システム研究部会共催	地域信組の経営特性に関する再考	立命館大学経済学部 教授 播磨谷 浩三
	地資産価格と町村自治体再編に関するマクロ経済分析	日本大学経済学部 教授 得田 雅章
	地域銀行の自社株買い行動	釧路公立大学経済学部 教授 尾崎 泰文
	環境関連情報開示が銀行の株主資本コストに与える影響	駿河台大学経済経営学部 講師 山田 佳美
	地域銀行の役員株式割当の決定要因	高崎経済大学経済学部 教授 森 祐司
2026.3.17 基盤研究 (C)「インド鉄鋼企業経営の研究---データベースの構築と多面的	インド鉄鋼企業における雇用と労働者の状態について	神戸大学経済経営研究所 教授 石上 悦朗

分析」／基盤研究 (C)「インドにおける内部労働市場の発達:ミクロデータとフィールド調査を利用して」／基盤研究 (C)「新興国企業の競争優位の構築とメタナショナル経営:インド製菓企業を中心に」共催	データベース Prowess を活用したインド鉄鋼企業の運転資本サイクル分析	神奈川大学経済学部 准教授 井上 修
	インド鉄鋼産業における企業行動と生産性:財務データベース Prowess の企業パネルデータを利用して	神戸大学経済経営研究所 教授 佐藤 隆広
2026.3.18 TJAR Research Workshop 共催 “KIMAP Research Seminar”	Do Voters Inform Managers’ Capital Allocation Decisions?	School of Business, University of Connecticut Associate Professor Vishal BALORIA
2026.3.20 神戸大学金融研究会／日本金融学会中央銀行部会／科研基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント:金融危機から国際関係・災害リスクまで」共催	The Mechanism of Money Market Rate Determination under Interest on Reserves	神戸大学大学院経済学研究科 博士前期課程 大鼓 隼登
	Dynamic Causal Effects of Negative Interest Rate Policy on Banks’ Balance Sheets: A Local Projection DiD Approach	神戸大学大学院経済学研究科 博士前期課程 中島 怜大
	Monetary Policy and Mortgage Choice	日本銀行金融研究所 シニアエコノミスト／金融研究所・経済ファイナンス研究課・経済研究グループ長 高橋 耕史
2026.3.22 “IEFS Japan Fumio Dei Online Meeting 2025” ※国際シンポジウム等欄掲載	Trade, Research Productivity, and Growth: A Dynamic General Equilibrium Approach	Department of Economics, Pennsylvania State University Ph.D. Candidate Yaming CHANG
	Gains from Trade with Footloose R&D	東京大学大学院経済学研究科 博士後期課程 上園 太一
	The Impact of Small Class Policies: A Quantitative Analysis of Economic Growth and Income Inequality	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 阿 如漢
	Trade Liberalization and Firm Entry in a Small Open Economy with Heterogeneous Firms	名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程 曲 金碩
	The Impact of Global Sanctions on Foreign Direct Investment: A Staggered Difference-in-Differences Approach	京都大学 博士後期課程 川口 成信
	Certification and Price Premiums? Evidence from Coffee Auction Data in Kenya	東洋大学 博士前期課程 David Kariuki KAMAU
	Do Environmental Provisions in Trade Agreements Promote Green Technology Spillovers?	京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程 Yeonju JANG

	量的緩和政策の対外投資を通じた波及経路	神戸大学経済学研究科 博士前期課程 米田 陽向
	Commodity Price Shocks in Commodity-Exporting Emerging Economies and Optimal Monetary Policy	早稲田大学経済学研究科 博士後期課程 村上 勇氣
	【Keynote Speech】 Local Content Requirements and the Boundary of Knowledge Spillovers	京都大学大学院経済学研究科 教授 Alireza Jay NAGHAVI
2026.3.26 六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター／受託研究「インドの不動産市場と資産価格に関する総合的研究」／兼松セミナー共催 「RIEB セミナー『国際経済と貿易政策:多角的な視点から』」 ※国内向けシンポジウム等欄掲載	Trade Liberalization, Environmental Regulation, and Welfare: A Model with Heterogeneous Firms and Fair Wages	神戸大学経済経営研究所 学術研究員 高田 彩夏
	The Effect of Trade Liberalization on Multinational Production	神戸大学大学院経済学研究科 講師 小澤 駿弥
	The European Commission's Internal and External Strategies in International Trade Negotiations	神戸大学大学教育推進機構 特命助教 西川 太郎
	Location Choices of Japanese Multinational Enterprises	金沢大学人間社会研究域 国際学系 教授 加藤 篤行

兼松セミナー

年 月 日	論 題	報 告 者
2025.4.12 神戸大学金融研究会共催	地域金融機関のソーシャルバンキングの取り組みについて	合同会社めぐる 代表 木村 真樹
2025.5.14 神戸大学金融研究会 ／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催	消費活動指数とオルタナティブデータの利活用	日本銀行調査統計局 経済調査課長 須合 智広
2025.5.16 神戸大学金融研究会／日本金融学会国際金融部会 関西／神戸大学経済経営研究所国際金融研究部会共催	アフリカ諸国の景気循環の特徴：マクロ時系列データに基づく分析	神戸大学大学院経済学研究科 博士後期課程 福井 裕貴
	Tracing the Impact of MMF Liquidity Shocks: Evidence from the COVID-19 Market Turmoil	立教大学経済学部 准教授 山本 周吾
2025.5.22	Unintended Consequences of Affirmative Action in Higher Education: Evidence from India	一橋大学大学院経済学研究科 博士後期課程 Mengying PENG
	Supply Chains and FTAs	金沢大学人間社会研究域 国際学類 教授 加藤 篤行

2025.6.2 兼松フェローシップセミナー	Conformity and Leadership in Organizations	Columbia Business School, Columbia University Ph.D. Candidate 松野 舜介
	Bilateral Bargaining with a Biased Intermediary	大阪大学社会経済研究所 特任研究員 山口 雄介
	Targeted Pricing and Vertical Structure	神戸大学大学院経済学研究科 博士課程後期課程 増山 亮
	Heterogeneous Effectiveness of Education Policies by Gender and Culture	Department of Economics, University College London Ph.D. Candidate. 藤崎 航太郎
	Assist-Proofness	慶應義塾大学大学院経済学研究科 博士後期課程 土井 涼雅
	Poverty Trap and Family Bargaining: Theory and Evidence of Multiple Steady-States without Non-Concave Production	京都大学大学院経済学研究科 博士課程後期課程 上野 洋太郎
	Does the Timing of Productivity Shocks in Childhood Affect Educational Attainment?	Charles H. Dyson School of Applied Economics and Management , Cornell University Ph.D. Candidate 則友 雄磨
2025.6.22 RIEB セミナー／日本経済会計学会／神戸大学大学院経営学研究科共催 「ワークショップ『学際的会計研究へのいざない』」 ※国内向けシンポジウム等欄掲載	協力ゲームによる会計制度の公理的分析－減価償却を題材に	慶應義塾大学商学部 教授 荒田 映子
	テキスト分析及びオンライン実験を用いた会計研究	同志社大学商学部 准教授 廣瀬 喜貴
	行動契約理論的研究によるマネジメント・コントロールの拡張と応用	早稲田大学商学大学院 准教授 若林 利明
2025.7.28	Econometrics of Incomplete Models	Department of Economics, Boston University Associate Professor 海道 宏明
2025.10.29 RIEB セミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究(B)「タスク貿易と男女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」共催	Needle in a Haystack: How Exact-Match Orders Uncover High-Frequency Trading Activity	Financial Research Center of Fudan Development Institute, Fudan University Professor Lijian SUN
	Stress Test for Countries During Crisis: A Network Approach	岐阜聖徳学園大学経済情報学部 教授 宮越 龍義

“International Symposium on Global Value Chains and International Finance” ※国際シンポジウム等欄掲載	Atoning through Aid: Switzerland’s Foreign Assistance and the Legacy of the Holocaust	Institute of International Economics School of Economics, Nankai University Assistant Professor Wei JIN
	The ‘Double Low’ Puzzle in the Era of Globalization	Shanghai Center for Mathematical Sciences, Fudan University Professor Ding QI
	The Rise of Early Civilization: Evidence from Ancient China	Institute for Economic and Social Research, Jinan University Professor Wei SHI
2025.10.30	Task Content and Gender Wage Gap in Japan: Evidence from Worker-Level Task Data	大阪経済大学情報社会学部 准教授 野村 友和
2025.12.19 RIEB セミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究 (B)「タスク貿易と男女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」共催 “International Symposium on Trade and Employment” ※国際シンポジウム等欄掲載	Unemployment and Referral Hiring	甲南大学経済学部 講師 荻巢 嘉高
	Who Takes Responsibility and Preventive Action? Centralized vs. Decentralized Risk Management in an Organization with Heterogeneous Agents	大阪大学社会経済研究所 特任研究員 山縣 昂平
	Green Consumption and Corporate Environmental Responsibility in North-South Trade	一橋大学社会科学高等研究院 特任助教 Haitao CHENG
	Reverse Selection in Asymmetric Trade with Heterogeneous Firms	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 准教授 Yuting CHEN
2026.2.6 RIEB セミナー／神戸大学経済経営研究所金融システム研究部会共催	金融機関による事業性評価と企業支援に関する企業の認識—2025 年「金融機関による企業支援と事業性評価の深化に関する企業意識調査」の結果概要—	神戸大学経済経営研究所 教授 家森 信善
		長野県立大学グローバルマネジメント学部 教授 永田 邦和
2026.2.27 RIEB セミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究 (B)「タスク貿易と男女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」共催 “International Symposium on Robots, Trade and Innovation” ※国際シンポジウム等欄掲載	Pro-Manufacturing Land Policies of Competing Local Governments: A Quantitative Analysis of China	Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiaotong University Assistant Professor 鈴木 悠太
	Create or Procure: Trade Induced Shifts in Firms’ Innovation Behavior	東京大学公共政策学院 講師 Qianxue ZHANG
	How China’s Land Policy Distorts Trade Openness	神戸大学経済経営研究所 教授 趙 来勲
	Certain Costs with Uncertain Tariffs	アジア経済研究所 研究員 渡部 雄太
	Minimum Wage, Workforce Composition and Robot Adoption	Duke Kunshan University Associate Professor Liuchun DENG

2026.3.9 RIEB セミナー／兼科研 基盤研究 (C)「経済グロ ーバル化と所得格差：チ リの家計調査データを用 いた実証研究」共催	Overseas Expansion of Japanese Firms and Domestic Women's Active Engagement	法政大学経済学部国際経 済学科 教授 俣 彬
2026.3.11 RIEB セミナー／科研基 盤研究 (B)「CSR, Premiums and Cross-Border M&A」共催 “International Workshop on ‘Internationalization Issues’” ※国際シンポジウム等欄 掲載	Reasons for Winery Increase in Nagano and their Significance	長野県立大学グローバル マネジメント学部 教授 宮下 清
	An Exploratory Study on the Characteristics of Japanese M&A Negotiation Teams	東京国際大学国際戦略研 究所 助教 Kevin MASSMANN
	Big in Japan? Recruitment and training strategies of German companies in Japan	University of Cologne Professor Matthias PILZ
2026.3.26 六甲フォーラム／神戸大 学社会システムイノベー ションセンター／受託研 究「インドの不動産市場 と資産価格に関する総合 的研究」共催 「RIEB セミナー『国際経 済と貿易政策：多角的な 視点から』」 ※国内向けシンポジウム 等欄掲載	Trade Liberalization, Environmental Regulation, and Welfare: A Model with Heterogeneous Firms and Fair Wages	神戸大学経済経営研究所 学術研究員 高田 彩夏
	The Effect of Trade Liberalization on Multinational Production	神戸大学大学院経済学研 究科 講師 小澤 駿弥
	The European Commission's Internal and External Strategies in International Trade Negotiations	神戸大学大学教育推進機 構 特命助教 西川 太郎
	Location Choices of Japanese Multinational Enterprises	金沢大学人間社会研究域 国際学系 教授 加藤 篤行

ラテンアメリカ・セミナー

年 月 日	論 題	報 告 者
2025.8.28-29 科研基盤研究 (C)「経済 グローバル化と所得格 差：チリの家計調査デー タを用いた実証研究」研 究会 主催、神戸大学経済 経営研究所ラテンアメリ カ政治経済研究部会／ RIEB セミナー 共催 “International Symposium: Workshop on Microeconomic Analysis of Poverty, Inequality, and Child Health in Developing Countries” ※国際シンポジウム等欄 掲載	Early-Life Exposure to Land Reform and Children's Health: Evidence from Land Reform in Cuba	アジア経済研究所地域研 究センター 研究員／神 戸大学大学院経済学研究 科 博士課程後期課程 橋口 義彦
	Effects of Global Value Chains Position and Participation on Skilled Labor Wage Share in Chile: Evidence from Plant-Level Panel Data	神戸大学経済経営研究所 准教授 村上 善道
	Shocks and the Dynamics of Multi-and Single-Dimensional Poverty and Subjective Well-Being: Evidence from Thailand Vietnam Socio Economic Panel (TVSEP) Data	Department of Economics, University of Manchester Reader in Economics 今井 克
	Gender Wage Gap in Rural Bangladesh: Assessing Sticky Floor or Glass Ceiling Phenomenon and its Determinants	Department of Management, University of Dhaka Assistant Professor Nur Nahar YASMIN

2025.10.21 神戸大学経済経営研究所 ラテンアメリカ政治経済 研究部会／RIEBセミナー 共催	Limits and Paradox of TeleSUR: The Media as a Political Agent of Regional (Dis) integration	State University of Rio de Janeiro Assistant Professor Pablo Victor Fontes SANTOS
2026.1.22 RIEBセミナー／神戸大学 経済経営研究所ラテンア メリカ政治経済研究部会 ／科研基盤研究（C）「経 済グローバル化と所得格 差：チリの家計調査デー タを用いた実証研究」共 催	Do Conditional Cash Transfers Improve Education and Labour Market Outcomes in the Long Run?	Department of Economics, University of Manchester Reader in Economics 今井 克

国内向けシンポジウム等

ワークショップ「学際的会計研究へのいざない」
(RIEB セミナー／兼松セミナー／日本経済会計学会／
神戸大学大学院経営学研究科共催)

開催日： 2025 年 6 月 22 日

会 場： 神戸大学六甲台第 1 キャンパス

プログラム：

- 12:30－12:40 座長解題
田口 聡志（同志社大学大学院 商学研究科）
- 12:40－13:15 「協力ゲームによる会計制度の公理的分析－減価償却を題材に」
荒田 映子（慶應義塾大学 商学部）
- 13:15－13:50 「テキスト分析及びオンライン実験を用いた会計研究」
廣瀬 喜貴（同志社大学 商学部）
- 14:00－14:35 「行動契約理論的研究によるマネジメント・コントロールの拡張と応用」
若林 利明（早稲田大学 商学大学院）
- 14:45－16:00 統一論題討論
- 14:45－14:55 討論①
上條 良夫（早稲田大学 政治経済学部）
- 14:55－15:05 討論②
後藤 晶（明治大学大学院 情報コミュニケーション研究科）
- 15:05－16:00 全体討論

神戸大学・尼崎信用金庫共同研究成果発表
「共創する ESG 地域金融－信用金庫の連携による実践知の共有」
(神戸大学経済経営研究所／尼崎信用金庫／神戸大学社会システムイノベーションセン
ター主催、アジア太平洋研究所／尼崎市／尼崎商工会議所／大阪銀行協会／近畿経済産業
局／近畿財務局／近畿地方環境事務所／神戸商工会議所／信金中央金庫／兵庫県／兵庫
県信用保証協会 後援)

開催日： 2025 年 7 月 15 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

総合司会：荒木 千秋（大阪電気通信大学メディアコミュニケーションセンター 特任講師
・神戸大学経済経営研究所 非常勤講師）

13:20－13:27 主催者挨拶
作田 誠司（尼崎信用金庫 理事長）

13:27－13:32 来賓挨拶
柴田 弘之（信金中央金庫 理事長）

13:32－13:45 基調講演①
「ESG 地域金融の展開と裾野拡大への課題－広域連携への期待－」
家森 信善（神戸大学経済経営研究所 教授・同 地域共創研究推進
センター長）

13:45－14:10 基調講演②
「ESG 地域金融への期待」
平尾 禎秀（環境省大臣官房 環境経済課長）

14:10－14:25 取組発表
「尼崎信用金庫の ESG 地域金融の推進と広域連携の取り組み」
潮 成之介（尼崎信用金庫 総合企画部長）

14:25－14:40 評価シートを活用した実践事例報告
松下 誠吾（株式会社フクユ 代表取締役）
福島 将之（尼崎信用金庫 昆陽里支店長）

14:40－14:50 「4 金庫による ESG 広域連携協定」
井上 公宏（尼崎信用金庫 価値創造事業部 部長 兼 法人ソリュー
ショングループ長）

14:50－15:05 休憩

15:05－15:20 4 金庫の連携協定締結式

15:20－16:50 パネルディスカッション「ESG 地域金融の広域連携の経験と展開」
司会：家森 信善（神戸大学経済経営研究所 教授・同 地域共創研
究推進センター長）

パネリスト：井倉 眞（福岡ひびき信用金庫 理事長）
大塚 琴美（信金中央金庫 サステナビリティ推進部長）
作田 誠司（尼崎信用金庫 理事長）
高柳 裕久（浜松いわた信用金庫 理事長）
竹ヶ原 啓介（政策研究大学院大学 教授・
神戸大学経済経営研究所 客員教授）
堤 和也（川崎信用金庫 理事長）
平尾 禎秀（環境省大臣官房 環境経済課長）

16:50－17:00 閉会の挨拶
西谷 公孝（神戸大学経済経営研究所 所長）

神戸大学公開シンポジウム
「研究ってナニ？～私たちのリアルな挑戦～高校生と大学研究者の場合」
(神戸大学計算社会科学研究センター主催、神戸大学工学部（予定）／システム情報学部
／医学部保健学研究科／経済学部／みらい開拓人材育成センター／RIEB セミナー共催)

開催日： 2025 年 8 月 2 日

会 場： 神戸大学百年記念館

プログラム：

- 13:30－13:35 開会の挨拶および趣旨説明
上東 貴志（神戸大学計算社会科学研究センター センター長）
- 13:40－13:55 「足底メカノレセプターの刺激を目的とするインソールの開発と効果検証」
小林 晃大（神戸大学附属中等教育学校）
- 13:55－14:10 「ワイソフ（Wythoff）のゲームと D. ホフスタッターの G-数列」
小牧 かほり（啓明学院高等学校）
- 14:15－14:35 「ウェアラブルコンピューティングの研究事例～身近な困りごとや自分の特技を起点とした挑戦」
大西 鮎美（神戸大学大学院工学研究科 助教）
- 14:35－14:55 「計算社会科学によるユーザー行動の研究～人の行動の隠れたメカニズム解き明かす挑戦」
松井 暉（神戸大学計算社会科学研究センター 講師）
- 14:55－15:15 「より患者に寄り添った看護を実現するための研究～ナースコール対応など、看護現場における課題解決への挑戦」
福重 春菜（神戸大学大学院保健学研究科 助教）
- 15:30－16:10 ポスターセッション
- 16:15－16:55 パネルディスカッション
モデレータ：上東 貴志（神戸大学計算社会科学研究センター センター長）
パネリスト：大西 鮎美（神戸大学大学院工学研究科 助教）
松井 暉（神戸大学計算社会科学研究センター 講師）
福重 春菜（神戸大学大学院保健学研究科 助教）
小林 晃大（神戸大学附属中等教育学校）
小牧 かほり（啓明学院高等学校）
- 16:55－17:05 研究報告証明証・ポスター報告証明証 授与
- 17:05－17:10 閉会の挨拶
近江戸 伸子
（神戸大学大学教育推進機構 みらい開拓人材育成センター長）

神戸大学経済経営研究所 公開シンポジウム
「持続可能な地域経済に向けて ― 経営者保証に依存しない融資慣行の実現」
(神戸大学経済経営研究所 地域共創研究推進センター／神戸大学社会システムイノベーションセンター 主催 株式会社エフアンドエム 共催
近畿財務局／近畿経済産業局／一般社団法人大阪銀行協会／兵庫県／兵庫県信用保証協会／神戸商工会議所／一般財団法人アジア太平洋研究所 後援)

開催日： 2025 年 10 月 31 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

- 13:30－13:35 開会挨拶
小橋 英治（株式会社エフアンドエム 取締役／経営サポート事業本部 本部長）
- 13:35－13:50 基調講演①
「経営者保証に依存しない融資慣行確立の意義と課題－RIETI 支店長アンケートからの含意－」
家森 信善（神戸大学経済経営研究所 地域共創研究推進センター長 教授）
- 13:50－14:10 基調講演②
「経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けて」
石山 裕二（金融庁監督局 監督調査室長）
- 14:10－14:40 基調講演③
「中小企業にとっての経営者保証」
渡辺 宜毅（株式会社エフアンドエム経営サポート事業本部 副事業部長）
- 14:40－15:00 休憩
- 15:00－16:20 パネルディスカッション
「経営者保証を超えて ― 金融・企業・専門家が共創する金融の未来」
司会：家森 信善（神戸大学経済経営研究所 地域共創研究推進センター長・教授）
パネリスト：足立 琢磨（山陰合同銀行 融資部長）
石山 裕二（金融庁監督局 監督調査室長）
井上 能秀（兵庫県信用保証協会 常勤理事）
大川 洋司（枚方信用金庫 理事長）
日下 智晴（神戸大学経済経営研究所 客員教授）
山本 佳宏（株式会社エフアンドエム経営サポート事業本部 副本部長）
- 16:20－16:30 閉会挨拶
西谷 公孝（神戸大学経済経営研究所 所長・教授）

陰謀論とメディア報道
(神戸大学社会計算社会科学研究センター主催、RIEB セミナー共催)

開催日： 2025 年 11 月 30 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

総合司会：松井 暉

- 14:00－14:05 開会挨拶
松井 暉（神戸大学 計算社会科学研究センター 講師）
- 14:05－14:15 趣旨説明
村山 太一（横浜国立大学環境情報研究院 助教）
- 14:15－15:05 基調講演
「日本における陰謀論の蔓延と課題」
秦 正樹（大阪経済大学情報社会学部情報社会学科 准教授）
- 15:05－15:20 休憩
- 15:20－16:30 パネルディスカッション
司会：谷原 つかさ（立命館大学産業社会学部 准教授）
パネリスト：足立 義則（NHK コンテンツ戦略局・報道局）
 斉藤 直哉（NHK 報道局 機動・展開プロジェクト）
 水谷 瑛嗣郎（慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研
 究所 准教授）
 村山 太一（横浜国立大学環境情報研究院 助教）
- 16:30 閉会挨拶

RIEB セミナー「経済学とインド経済研究」
(受託研究「インドの不動産市場と資産価格に関する総合的研究」／神戸大学社会システムイノベーションセンター共催、白桃書房／ミネルヴァ書房後援)

開催日： 2025 年 12 月 6 日

会 場： オンライン

プログラム：

司会：古田 学（神戸大学大学院経済学研究科 准教授）

- 14:00－14:10 開会の挨拶
寺島 淳一（白桃書房 代表取締役）
杉田 信啓（ミネルヴァ書房 代表取締役）

- 14:10－15:20 第1部 基調報告
「現実と研究のあいだ：インド経済をどう捉えるか」
山田 剛（日本経済研究センター 研究員）
討論者：佐藤 隆広（神戸大学経済経営研究所 教授）
- 15:25－17:25 第2部
“Revisiting the Wage Effect of Labor Unions: Theory and Evidence from Japan”
中野 美菜（兵庫県立大学大学院社会科学部 博士後期課程）
討論者：鎌田 伊佐生（新潟県立大学国際経済学部 教授）
- “Impressionable-Year War Exposure and the Formation of Beliefs and Preferences: Evidence from the War-Affected Regions in Sri Lanka”
Dilnafis GHAYRAT（神戸大学経済経営研究所 研究員）
討論者：山本 明日香（九州大学大学院比較社会文化研究院 准教授）
- 17:30－18:00 第3部
総括コメント①
脇村 孝平（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科 教授）
- 総括コメント②
内川 秀二（専修大学経済学部 教授）

RIEB セミナー「国際経済と貿易政策：多角的な視点から」
（六甲フォーラム／神戸大学社会システムイノベーションセンター／受託研究「インドの
不動産市場と資産価格に関する総合的研究」共催）

開催日： 2026年3月26日

会場： オンライン

プログラム：

- 13:00－14:00 “Trade Liberalization, Environmental Regulation, and Welfare: A Model with Heterogeneous Firms and Fair Wages”
高田 彩夏（神戸大学経済経営研究所 学術研究員）
- 14:00－15:00 “The Effect of Trade Liberalization on Multinational Production”
小澤 駿弥（神戸大学大学院経済学研究科 講師）
- 15:00－15:10 休憩
- 15:10－16:10 “The European Commission’s Internal and External Strategies in International Trade Negotiations: An Empirical Analysis of the European Community’s Negotiations of Voluntary Export Restraints with Japan from the 1980s to the Early 1990s”
西川 太郎（神戸大学大学教育推進機構 助教）
- 16:10－17:10 “Location Choices of Japanese Multinational Enterprises”
加藤 篤行（金沢大学人間社会研究域国際学系 教授）
- 17:10－ Closing

公開シンポジウム 空飛ぶクルマのある「みなとまち神戸」の未来を語ろう 2
 (兼松株式会社主催、Skyports 株式会社／株式会社 SkyDrive／東京海上日動火災保険株式
 会社 協力、兵庫県／神戸市 後援、神戸大学経済経営研究所／神戸大学経済経営研究所交
 通政策研究部会 特別協力 (受託研究))

開催日： 2026 年 3 月 27 日

会 場： ジーライオンアワーズビル 10 階

プログラム：

13:00－13:30 開場・受付開始

13:30－13:40 主催者挨拶・シンポジウム概要説明
 中村 康平 (兼松株式会社航空宇宙部第1課)

【第 1 部】講 演

13:40－13:55 「国・関西における空飛ぶクルマの検討状況」
 藪田 幾子 (経済産業省 近畿経済産業局産業部製造産業課)

13:55－14:10 「兵庫県の空飛ぶクルマ取組概要」
 岡本 朋浩 (兵庫県産業労働部新産業課 情報・成長産業振興班)

14:10－14:25 「神戸のウォーターフロント再開発について」
 鈴木 朗 (神戸市港湾局 ウォーターフロント再開発部 ウォーターフロント再開
 発推進課)

14:25－14:40 「空飛ぶクルマ事業者の現在地 (運航ビジネス編)」
 望月 優 (丸紅株式会社航空宇宙部)

14:40－14:55 「空飛ぶクルマ事業者の現在地 (離着陸場ビジネス編)」
 斉藤 優 (Skyports 株式会社)

14:55－15:10 「空飛ぶクルマの神戸・瀬戸内地域での展開」
 岩本 学 (株式会社日本政策投資銀行産業調査部／航空宇宙室)

【第 2 部】パネルディスカッション 「空飛ぶクルマのある『みなとまち神戸』の未来を語ろう」

15:20－16:20 モデレータ：松尾 美和 (神戸大学経済経営研究所 教授)
 パネリスト：畑 友洋 (株式会社畑友洋建築設計事務所)
 渋谷 樹 (株式会社 One Bright KOBE)
 宮本 慎也 (株式会社大丸松坂屋百貨店 大丸神戸店)
 矢橋 卓朗 (丸紅株式会社航空宇宙部)
 戸村 竜也 (株式会社 SkyDrive エアモビリティ事業開発部)
 斉藤 優 (Skyports 株式会社)

16:20－16:30 閉会の挨拶

16:30－17:00 名刺交換会

国際シンポジウム等

RIEB, Kobe University - Cardiff Business School Joint Symposium on Organization,
Employment and Labour Studies
(神戸大学経済経営研究所／Cardiff Business School 主催、RIEB セミナー共催)

開催日： 2025 年 4 月 9 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

14:00－14:05	Opening Remarks Ikutaro ENATSU (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
14:05－14:35	Yunrun LIN (Graduate School of Business Administration, Kobe University) Ko YONEDA (Graduate School of Business Administration, Kobe University) Manabu MIYAO (Graduate School of Business Administration, Kobe University) “Current Status and Challenges of Craft Entrepreneurs: A Case Study of Wood Carvers in China”
14:40－15:10	Masaaki KITAMURA (Faculty of Business Administration, Otemae University) Yuta MORINAGA (Waseda University) “The Impact of the Japanese Employment System on the Perception of Inclusion of Female Career-Track Employees”
15:15－15:45	Yusuke IMAI (GLOBIS University) “The Current State of AI Research in Organizational Behavior”
15:45－16:00	Break
16:00－16:30	Ryuma UMEKI (Graduate School of Business Administration, Kobe University) Ko YONEDA (Graduate School of Business Administration, Kobe University) “The Role of External Factors in Organizational Strategy: An Exploratory Study in HR Consulting”
16:35－17:05	Takahiro SATO (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University) “Japanese Employment Practices in Japanese Manufacturing Firms in India: Results of the 2021 Questionnaire Survey”
17:10－17:40	Takahiro ENDO (Gustavson School of Business, Centre for Asia Pacific Initiatives(CAPI), University of Victoria) “Disappearing Organizational Identity and Retrieving Collective Memory: The Examination of Japanese High-Reliability Organizations”
17:45－18:15	Masashi GOTO (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)

“Professions and AI”

18:15－18:20 Closing Remarks
Ikutaro ENATSU

Kobe University Workshop: Political and Business Issues of Poland in the EU
(RIEB セミナー／神戸大学大学院経済学研究科共催)

開催日： 2025 年 6 月 4 日

会 場： 経済学研究科 本館 232 教室

プログラム：

10:40－10:45	Introduction Ralf BEBENROTH (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University) Eva HANADA (Institute for Promoting International Partnership, Kobe University)
10:45－11:20	Katarzyna DZIEWANOWSKA (Faculty of Management, University of Warsaw) “Poland in the EU”
11:20－11:55	Monika SKOREK (Faculty of Management, University of Warsaw) “The Marketing of a Nation Brand: Poland’s Identity in Transition”
11:55－12:10	Q&A

International Symposium: Workshop on Microeconometric Analysis of Poverty, Inequality, and Child Health in Developing Countries
(科研基盤研究 (C)「経済グローバル化と所得格差：チリの家計調査データを用いた実証研究」研究会主催、神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／RIEB セミナー共催)

開催日： 2025 年 8 月 28 日～2025 年 8 月 29 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

Day 1: August 28

16:00－16:45	Yoshihiko HASHIGUCHI (Regional Research Center, Institute of Developing Economies / Graduate School of Economics, Kobe University) “Early-Life Exposure to Land Reform and Children’s Health: Evidence from Land Reform in Cuba”
16:00－16:45	Yoshimichi MURAKAMI

(Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
 “Effects of Global Value Chains Position and Participation on Skilled Labor Wage Share in Chile: Evidence from Plant-Level Panel Data”

16:45－17:15 Discussant
 Katsushi IMAI (Department of Economics, University of Manchester)

Day 2: August 29

14:30－15:45 Katsushi IMAI (Department of Economics, University of Manchester)
 “Shocks and the Dynamics of Multi-and Single-Dimensional Poverty and Subjective Well-Being: Evidence from Thailand Vietnam Socio Economic Panel (TVSEP) Data”

15:45－17:00 Yoshimichi MURAKAMI
 (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
 Nur Nahar YASUMIN (Department of Management, University of Dhaka)
 “Gender Wage Gap in Rural Bangladesh: Assessing Sticky Floor or Glass Ceiling Phenomenon and its Determinants”

Behavioral Accounting Research Workshop
 (神戸大学社会システムイノベーションセンター主催、神戸大学大学院経営学研究科／RIEB セミナー共催)

開催日： 2025 年 9 月 4 日～2025 年 9 月 5 日

会 場： 神戸大学六甲第一キャンパス アカデミア館 5 階 504 教室

プログラム：

Day 1: September 4

9:30－10:50 Keynote Speech
 Hun Tong TAN
 (Nanyang Business School, Nanyang Technological University)
 “Using Experiments to Test Implications of Policies and Standards”

10:50－11:00 Break

11:00－12:20 Session 1: Lecture
 Hun Tong TAN
 (Nanyang Business School, Nanyang Technological University)
 “What is Judgment and Decsision Making Research?”

12:20－14:30 Break (Lunch is on your own)

14:30－16:00 Session 2: Existing Research Review & Critique
 (Doctoral students’ presentations and Professor Tan’s feedback)

Day 2: September 5

10:00－11:30 Session 3: Existing Research Review & Critique

	(Doctoral students' presentations and Professor Tan's feedback)
11:30—13:30	Break (Lunch is on your own)
13:30—17:20	Behavioral Research Presentations
	Katsuhiro ISOKAWA (Graduate School of Commerce, Doshisha University) “Deterrence of Accounting Fraud: An Experimental Design on the Interaction between Internal Controls and Tone at the Top”
	Xiaojun XU (Graduate School of Commerce, Doshisha University) “The Role of Moral Mechanisms and Prospect Theory in Fraudulent Decision-Making: An Experimental Research Proposal”
	Sho HAYAKAWA (Department of Business Administration, University of Marketing and Distribution Sciences) “The Effect of Multiple Reference Point of RPI on Performance”
	Yoshitaka HIROSE (Faculty of Commerce, Doshisha University) “Effects of Key Audit Matter Readability on Investor Understanding”
	Satoshi TAGUCHI (Faculty of Commerce, Doshisha University) “The Paradox of Voluntary Sustainable Disclosure: Evidence from a Manager-Investor Trust Game”

漢陽大学校経済金融大学・経済研究所
神戸大学経済経営研究所・大学院経済学研究科
南洋理工大学経済学部 第11回 共同研究発表会
“2025 Asia-Pacific Symposium on Economics and Finance”

開催日： 2025年9月19日

会場： ハイブリッド

プログラム：

9:00—9:10	Opening Remarks Kimitaka NISHITANI (Director of Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
	Welcome Speech Takuji KINKYO (Dean of Graduate School of Economics, Kobe University)
9:10—9:15	Group Photo
9:15—10:00	Keynote Speech Charles Yuji HORIOKA (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)

	University) “How Are Bequests Divided? The Case of Japan” Chair: Shigeto KITANO (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
10:00—10:10	Coffee Break
10:10—12:30	Session I: Household Behavior, Finance, and Welfare Chair: Cheolsung PARK (Department of Economics, College of Economics and Finance, Hanyang University) Presentation 1 Simon FAN (Department of Economics, Lingnan University) “A Dynamic Model of Exchange Bequest and Eldercare” Presentation 2 Hongren (Henry) HUANG (Department of Finance, College of Management, National Central University) “Does Common Institutional Ownership Distort Human Capital Allocation? Evidence from Labor Investment Efficiency” Presentation 3 Youngjin YUN (College of Economics and Finance, Hanyang University) “The Effects of Foreign Currency Loan Regulation: Weighing Currency Mismatches against Growth” Presentation 4 Weiwei ZHENG (Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University) “Thirst for Talent: Competition in the Hiring of High-skilled Workers”
12:30—13:50	Lunch at Sakura Restaurant
13:50—15:35	Session II: Trade, Industry, and Policy Chair: Masahiko SHIBAMOTO (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University) Presentation 1 Junji XIAO (Department of Economics, Lingnan University) “The Competitive Effects of Vertical Integration and Foreclosure” Presentation 2 Qinshu XUE (Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University) “Place-based Policy, R&D Misallocation and Innovation” Presentation 3 Yang SHEN (Department of Economics, College of Economics and Finance, Hanyang

	University) “Triadic Gravity in the Petrochemical Industry”
15:35—15:45	Coffee Break
15:45—17:30	Chair: Tianle ZHANG (Department of Economics, Lingnan University) Presentation 1 Xiangdong QIN (Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University) “The Impact of Visual Salience and AI Nudges on Pareto Improvement: Experimental Evidence” Presentation 2 Ruey YAU (Department of Finance, College of Management, National Central University) “The Green Paradox: How Energy Subsidies Shape Environmental Policy Outcomes” Presentation 3 Wenjie WANG (School of Social Sciences, Nanyang Technological University) “Inference on Effect Size after Multiple Hypothesis Testing”
17:30—18:00	Closing Remarks
19:00—21:00	Dinner at Sake Yashiro
Graduate Student Presentation Session Program	
13:30—15:30	Chair: Tetsugen HARUYAMA (Graduate School of Economics, Kobe University) Presentation 1 Xiao YANG (Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University) “Central Coordination, Education Investment and Human Capital Accumulation” Presentation 2 Xiaoran LIU (School of Social Sciences, Nanyang Technological University) “Law and Culture: The Institutional Roots of Individualism” Presentation 3 Shijie SUN (Graduate School of Economics, Kobe University) “Spreading Fake News: How Imperfectly Informative Media Persuades Curiosity Seekers?” Presentation 4 Weiwei ZHENG (Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University) “Thirst for Talent: Competition in the Hiring of High-skilled Workers”
15:30—15:40	Break

- 15:40－17:40 Chair: Miwa MATSUO
(Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
- Presentation 1
Lanxuan XING
(Department of Economics, College of Economics and Finance, Hanyang University)
“Roles of Campus Towns in Urban Development: Evidence from China”
- Presentation 2
Mengxin LIU (Department of Economics, Lingnan University)
“Subsidy-Driven Transformation: Consumer Substitution, Resource Reallocation, and Productivity Dynamics in China’s Electric Vehicle Industry”
- Presentation 3
Mingqian GUAN (Graduate School of Economics, Kobe University)
“Denoised IPW-Lasso for Heterogeneous Treatment Effect Estimation in Randomized Experiments”
- Presentation 4
Mengyuan CAI (School of Social Sciences, Nanyang Technological University)
“Estimating the Real Effect of Endogenous Digital Technology Adoption”

International Symposium on “Economic Security and Finance in India”
(RIEB セミナー／受託研究「インドの不動産市場と資産価格に関する総合的研究」共催)

開催日： 2025 年 9 月 29 日

会 場： 経済経営研究所 調査室（兼松記念館 1 階）

プログラム：

Moderator: Takahiro SATO

(Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)

- 14:00－14:05 Opening Remarks
- 14:05－15:05 Manabu FURUTA (Graduate School of Economics, Kobe University)
“Industrial Clusters and FDI Spillovers: Evidence from the Indian Automotive Parts Industry”
- 15:05－16:05 Eri IKEDA
(Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi)
“In Pursuit of Economic Security in India and Strategic Autonomy”
- 16:15－17:15 Smita KASHIRAMKA
(Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi)
“The Emerging Landscape of the Banking Sector and Fintech in India”
- 17:15－17:20 Closing Remarks

International Symposium on Applied Economics
(RIEB セミナー／六甲フォーラム共催)

開催日： 2025 年 10 月 7 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

- | | |
|-------------|---|
| 15:30－16:45 | Kamhon KAN (Institute of Economics, Academia Sinica)
(co-authored with Marc K. CHAN)
“Consumption Sensitivity to Stimulus Payments and Income Nonfungibility” |
| 16:45－18:00 | Keunkwan RYU (Department of Economics, Seoul National University)
“A Guide to Useful Econometrics” |

International Symposium on Geopolitics and Global Value Chain
(RIEB セミナー／六甲フォーラム／科研基盤研究 (B)「タスク貿易と男女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」共催)

開催日： 2025 年 10 月 8 日

会 場： 経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

- | | |
|-------------|---|
| 13:30－14:10 | Changyuan LUO
(School of Economics and Institute of World Economy, Fudan University)
“The Gains and Losses of Supply Chain Reconstruction: Perspective from the U.S.” |
| 14:15－14:55 | Hongyong ZHANG
(Research Institute of Economy, Trade and Industry)
“Geopolitical Risk and Supply Chain Reallocation: Firm-Level Evidence” |
| 15:00－15:40 | Haichao FAN
(School of Economics and Institute of World Economy, Fudan University)
“Dirty Trade War: The Effects of Trade War on Carbon Emissions” |
| | Break |
| 15:50－16:30 | Tengyu ZHAO
(School of Economics and Institute of World Economy, Fudan University)
“The Mechanics of Growing and Maintaining a Supplier Base: Evidence from China” |
| 16:35－17:15 | Zhiyuan LI
(School of Economics and Institute of World Economy, Fudan University)
“Opening Up the Sky: Airline Routes and Firm Exports” |

International Symposium on Monetary and International Economics
(RIEB セミナー／神戸大学金融研究会／科研基盤研究 (C) 『金利のある世界』の下での金融政策:マクロ時系列と中小企業データによる実証分析 共催)

開催日： 2025 年 10 月 27 日

会 場： 経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

- | | |
|-------------|--|
| 14:00－15:30 | Laurent FERRARA (SKEMA Business School)
“Capturing International Influences in U.S. Monetary Policy through a NLP Approach” |
| 15:45－17:15 | Tatsuyoshi OKIMOTO (Faculty of Economics, Keio University)
“How Do ESG Performance and Awareness Affect Firm Value and Corporate Overinvestment?” |

International Symposium on Global Value Chains and International Finance
(RIEB セミナー／六甲フォーラム／兼松セミナー／科研基盤研究 (B) 「タスク貿易と男女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」 共催)

開催日： 2025 年 10 月 29 日

会 場： 経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

- | | |
|-------------|--|
| 13:30－14:05 | Lijian SUN
(School of Economics and Institute of World Economy, Fudan University)
“Needle in a Haystack: How Exact-Match Orders Uncover High-Frequency Trading Activity” |
| 14:10－14:45 | Tatsuyoshi MIYAKOSHI
(Faculty of Economics and Information Science, Shotoke University)
“Stress Test for Countries During Crisis: A Network Approach” |
| 14:50－15:25 | Wei JIN (School of Economics, Nankai University)
“Atoning Through Aid: Switzerland’s Foreign Assistance and the Legacy of the Holocaust” |
| 15:25－15:40 | Break |
| 15:40－16:15 | Ding QI (Shanghai Center for Mathematical Sciences, Fudan University)
“The ‘Double Low’ Puzzle in the Era of Globalization” |
| 16:20－16:55 | Wei SHI (Institute for Economics and Social Research, Jinan University)
“The Rise of Early Civilization: Evidence from Ancient China” |

The 16th International Conference of THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW
(神戸大学経済経営研究所／Cardiff Business School 主催、RIEB セミナー共催)

開催日： 2025 年 11 月 29 日

会 場： ハイブリッド

プログラム：

9:10－9:20

Opening Remarks

Laixun ZHAO

(Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University
/ TJAR Managing Editor)

Kimitaka NISHITANI

(Director of Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe
University)

Online Sessions

9:20－12:00

Session 1

Moderator: Aolin LENG

(School of Management, Northwestern Polytechnical University)

Eddie HSIAO

(Fogelman College of Business and Economics, University of Memphis)

“Abnormal Audit Fees: Cause of Impaired Audit Quality or Consequence of
Unobserved Factors? Evidence from Robust Measures and Causal Analyses”

Jaekon JUNG

(Shidler College of Business, University of Hawai'i at Manoa)

“Do Auditors Care About Clients' Nonpublic Investigation by SEC?”

Hoon HA

(School of Business and Management, The State University of New York,
Brockport)

“Audit Partner Social Media Oversharing and Audit Quality: Evidence from
LinkedIn”

Daphne LAU

(School of Business and Management, British University of Vietnam)

“The Effect of Labor Market Immobility on the Structure of Syndicated Loans”

Aolin LENG

(School of Management, Northwestern Polytechnical University)

“COVID-19 Pandemic, Digital Transformation, and Loan Guarantees to Third
Parties: Evidence from China”

9:20－12:00

Session 2

Moderator: Guanming He (Department of Accounting, Durham University)

Zihan GUO (Guanghua School of Management, Peking University)

(Co-authors: Shushu Jiang and Zhiming Ma)

“Voices of the Public Workforce: Employee Disclosures and Municipal Finance”

	Enshuai YU (Carroll School of Management, Boston College) (Co-authors: Sean Cao, Lijun Lei, and Susan Shu) “Beyond Disclosure: Signaling Corporate Ties on Social Media” Ling YU (Guanghua School of Management, Peking University) (Co-authors: Guanming He, Yuhang Liu, and Zhanqiang Zhou) “Commercial Reform and Corporate Investment Efficiency: The Roles of Governmental Administrative Efficiency, Information Transparency, and Regulatory Oversight” Lawrence HSIAO (College of Management, National Taiwan University) (Co-authors: Jon A. Garfinkel and Paul Hribar) “Visualizing Earnings to Predict Post-Earnings Announcement Drift: A Deep Learning Approach” Guanming HE (Department of Accounting, Durham University) (Co-author: Yue Chen) “Identifying Financial Statement Frauds via Machine Learning: A Comparative Analysis Based on Chinese Listed Companies”
12:00—13:30	Break
13:30—15:40	Session 3 Moderator: Zhichao LI (Exeter Business School, University of Exeter) Yuhang LIU (School of Accountancy, Central University of Finance and Economics) (Co-authors: Guanming He and Zhanqiang Zhou) “Accountability and Corporate Investment Efficiency: A Holistic Analysis of Investments by State-owned Enterprises in China” Kai WU (School of Accountancy, Central University of Finance and Economics) (Co-author: Yanfei Wu) “The Carrot or the Stick? How Performance-Based Environmental Regulations Affect Corporate Tax Planning” Zhige YU (Institute for Financial & Accounting Studies, Xiamen University) “DLT Meets ESG: Does Blockchain Spur Sustainability Outcomes?” Zhichao LI (Exeter Business School, University of Exeter) (Co-authors: Guanming He and Mingliang Xu) “Shield or Shackle? Reassessing Anti-Takeover Provisions Through the Lens of Corporate Social Responsibility”
13:30—15:40	Session 4 Moderator: Hao-Chang SUNG (College of Management, National Chung Cheng University) Ting DAI (Hong Kong University of Science and Technology) “Common Lender Monitoring and Supply Contract Design” Abhishek RAMCHANDANI

(Shidler College of Business, The University of Hawai'i at Manoa)
(Co-author: Il Sun Yoo)
“Quiet Investment: Overconfident CEOs and Capex Guidance”

Hau Yi Tracy YEUNG (Department of Accountancy, Lingnan University)
(Co-authors: Cephass Simon-Peter Dak-Adzaklo and Lambert Kofi Osei)
“Competition Laws and Firms’ Asymmetric Cost Behaviour: Evidence from Cross-Country Analysis”

Hao-Chang SUNG (College of Management, National Chung Cheng University)
“Economic Consequences and Welfare Implications of Mandatory Clawback Mechanisms”

In-Person Sessions

9:20—10:50

Concurrent Session A

Moderator: Mengqiao DU
(Department of Accounting, National University of Singapore)

Alex Xiong LI
(School of Management, University of Science and Technology of China)
“Public Firms’ Reporting and Private Firms’ Access to Trade Credit Market”
Mengqiao DU (Department of Accounting, National University of Singapore)
(Co-authors: Min Chen and Li Huang)
“Corporate Governance in Global Supply Chains: Evidence from Gender Quotas”

9:20—10:50

Concurrent Session B

Moderator: Travis CHOW
(HKU Business School, The University of Hong Kong)

Kanjiro ONISHI (Department of Accountancy, Tohoku University)
(Co-author: Yuto Yoshinaga)
“No Guarantees, No Gains? Rethinking the Relation Between Non-Personal Guarantees and Bank Profitability”

Yanju LIU (School of Business, Hong Kong Baptist University)
(Co-authors: Jeffrey Ng and Linzhi Huang)
“The Unintended Consequences of the TCJA on Bank Transparency”

Travis CHOW
(HKU Business School, The University of Hong Kong)
“Navigating the TCJA: The Unintended Impact of the FDII Deduction on U.S. Firms’ International Trade Patterns”

9:20—10:50

Concurrent Session C

Moderator: Hsueh-Tien LU
(Department of Accounting Information, National Taichung University of Science and Technology)

Wang YUQI (Graduate School of Business Administration, Kobe University)
“The Effect of Margin Trading on the Earnings Quality and Its Determinants: Evidence from the Chinese A-shares Market”

	Hsueh-Tien LU (Department of Accounting Information, National Taichung University of Science and Technology) “Can Monthly Sales Reporting Help to Detect Quarterly Earnings Management?”
10:50—11:20	Break
11:20—12:30	Concurrent Session D Moderator: Shu-Cing PENG (Department of Accounting, National Central University) Minjae KOO (Korea University Business School) “Decipher Market Responses to Climate TRACE Emission Data Release” Shu-Cing PENG (Department of Accounting, National Central University) (Co-authors: Sheng-Syan Chen and Ya-Shing Chen) “Can Artificial Intelligence Help Fight Climate Change?”
11:20—12:30	Concurrent Session E Moderator: Yuxin ZHANG (University of Nottingham) Blake STEENHOVEN (Smith School of Business, Queen’s University) (Co-author: Doron Reichmann) “Vocal Persuasion in Corporate Disclosure” Yuxin ZHANG (University of Nottingham) (Co-authors: Jyun-Ying Fu, Alan Huang, Russel Wermers, and Jingyu Zhang) “The Information Content of Tone Dispersion: Evidence from Earnings Conference Call Q&As”
11:20—12:30	Concurrent Session F Moderator: Changyi CHEN (University of Central Arkansas) Xi WU (Haas School of Business, University of California, Berkeley) (Co-authors: Shuping Chen and Yukun Liu) “Do Investors Understand the Digital Economy? Mobile Apps, Firm Disclosure, and Stock Returns” Changyi CHEN (School of Accountancy, Shanghai University of Finance and Economics) “Social Media Network Structure and Stock Market Reactions to Buy Recommendations Issued by Social Media Analysts”
12:20—13:30	Lunch Break
13:30—15:00	Concurrent Session G Moderator: Xixi XIAO (Department of Accountancy, The University of Hong Kong) Lu ZHOU (School of Management and Economics, The Chinese University of Hong Kong, Shenzhen) (Co-authors: Rui Shen and Y. Julia Yu)

	“Human Capital Disclosure in Corporate Earnings Call” Xiang ZHENG (Nanyang Business School, Nanyang Technological University) “Unravel Unraveling” Xixi XIAO (Faculty of Business and Economics, University of Hong Kong) “Mandatory Pay Disclosure and Corporate Human Capital Investment”
13:30—15:00	Concurrent Session H Moderator: Junqi LIU (School of Management, Xiamen University) Jianing JIANG (Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University) (Co-authors: Shushu Jiang and Michael Shen) “Accounting Expertise in Healthcare” Sang Woo SOHN (Department of Accountancy, City University of Hong Kong) “CEO-Employee Political Alignment and Financial Reporting Outcomes” Junqi LIU (Institute for Financial and Accounting Studies, Xiamen University) “Rent-Seeking through Bad Mouthing: Employees’ Strategic Workplace Disclosure before Stock Option Grants”
13:30—15:00	Concurrent Session I Moderator: Gil S. BAE (Business School, Korea University) Batjargal BOLOR-ERDENE (Korea Accounting Research Institute) (Co-authors: Hyungjin Cho and Haewon Moon) “Persistence of Asset Impairment Losses and Its Predictability of Future Operating Performance” Yan WANG (Department of Accountancy, City University of Hong Kong) “How Do Firms Respond to Open Government Data? Evidence from Corporate Tax Avoidance in China” Gil S. BAE (Korea University Business School, Korea University) “Within-Audit Firm Monitoring and Audit Quality: The Effect of Engagement Quality Reviews on Audit Adjustments”
15:00—15:30	Break
15:30—17:00	Concurrent Session J Moderator: Ronghuo Zheng (McCombs School of Business, University of Texas at Austin) Baiqiao YIN (Graduate School of Economics, Kyoto University) “Institutional Design, Outside Director Effectiveness, and Stock Price Crash Risk: Evidence from Japan’s 2015 Hybrid Board Reforms” Jun OH (Mitch Daniels School of Business, Puerdue University) “Interlocking Directors and Technology Foreclosure of Peer Firms: Evidence from Licensing Agreements”

Ronghuo ZHENG (McCombs School of Business, University of Texas at Austin)
“Supplier Performance and CEO Compensation Contracts: Theory and Evidence”

15:30—17:00

Concurrent Session K

Moderator: Wenjun Kuang
(Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University)

Yunyang GU
(School of Management and Economics, The Chinese University of Hong Kong, Shenzhen)
“MiFID II and Voluntary Disclosure : Evidence from New Data”

Yupi SUN (HKU Business School, The University of Hong Kong)
“Market Reaction to Analysts’ Scenario-Based Valuation Forecasts: Large Sample Evidence”

Wenjun KUANG (Graduate School of Humanities and Social Sciences, Hiroshima University)
“Monitoring or Collusion? Common Institutional Ownership and the Accuracy of Management Earnings Forecasts in Japan”

17:10—

After Session

International Workshop on Conspiracy Theory and Misinformation (神戸大学計算社会科学センター主催、RIEB セミナー共催)
--

開催日： 2025 年 12 月 8 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

13:00—13:45	Akira MATSUI (CCSS, Kobe University) “Uncovering Knowledge Production Modes: Geopolitical Biases in Wikipedia’s Fundamental Data”
13:45—14:45	Daiki KISHISHITA (Graduate School of Economics, Hitotsubashi University) “The Micro- and Macro-Level Dynamics of Misinformation: A Game-Theoretic Approach”
14:45—15:15	Coffee Break
15:15—16:15	Luca LUCERI (USC Viterbi School of Engineering, University of Southern California) “From Social Bots to Generative Agents: Modeling & Detecting Influence Operations in the Age of AI”
16:15—16:20	Closing Remarks

International Symposium on Trade and Employment
(RIEB セミナー／六甲フォーラム／兼松セミナー／科研基盤研究 (B)「タスク貿易と男女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」共催)

開催日： 2025 年 12 月 19 日

会 場： 神戸大学経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

- | | |
|-------------|---|
| 14:00－14:40 | Yoshitaka OGISU (Faculty of Economics, Konan University)
“Unemployment and Referral Hiring” |
| 14:45－15:25 | Kohei YAMAGATA (Graduate School of Economics, Osaka University)
“Who Takes Responsibility and Preventive Action? Centralized vs. Decentralized Risk Management in an Organization with Heterogeneous Agents” |
| 15:25－15:35 | Intermission |
| 15:35－16:15 | Haitao CHENG (Hitotsubashi Institute for Advanced Study, Hitotsubashi University)
“Green Consumption and Corporate Environmental Responsibility in North-South Trade” |
| 16:20－17:00 | Yuting CHEN
(Faculty of International Social Sciences, Yokohama National University)
“Reverse Selection in Asymmetric Trade with Heterogeneous Firms” |

CCSS Workshop on Computational Social Science: Simulation + Data Science + Networks
(神戸大学計算社会科学センター主催、RIEB セミナー／科研基盤研究 (S)「包括的な金融・財政政策のリスクマネジメント：金融危機から国際関係・災害リスクまで」／科研基盤研究 (C)「『金利のある世界』の下での金融政策：マクロ時系列と中小企業データによる実証分析」共催)

開催日： 2025 年 12 月 20 日

会 場： Oval Classroom, UTS Building 8, UTS Business School, AUSTRALIA

プログラム：

- | | |
|-------------|---|
| 10:00－10:05 | Opening Remarks
Takashi KAMIHIGASHI (Director of CCSS, Kobe University) |
| 10:05－10:30 | Masahiko SHIBAMOTO (Deputy Director of CCSS, Kobe University)
“Introduction: Kobe University and Center for Computational Social Science” |
| 10:35－11:15 | Corrado DI GIULMI (UTS Business School / Department of Economics and Management, University of Florence / CCSS, Kobe University)
“Contingent Rationality: A New Behavioral Foundations for Macroeconomic |

	Models”
11:20－12:00	David GOLDBAUM (UTS Business School, Economics Discipline Group) “False Leaders and Other Disruptions to a Leader’s Influence”
13:00－13:40	Yoshi FUJIWARA (Graduate School of Information Science, University of Hyogo) “Topological Data Analysis of Japanese Stock Market”
13:45－14:25	Keisuke KONDO (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University / Research Institute of Economy, Trade and Industry) “Assessing the Impact of Human Mobility on Retail Performance during the COVID-19 Outbreak in Japan”
14:30－15:10	Akira MATSUI (CCSS, Kobe University) “Global Patterns of Knowledge: Language, Genre, and the Geography of Knowledge”
15:30－16:10	John STACHURSKI (Research School of Economics, Australian National University / CCSS, Kobe University) “Semiconjugate Equilibria”
16:15－16:55	Humphrey YANG (Research School of Economics, Australian National University) “Dynamic Programming: From Local Optimality to Global Optimality”
16:55－	Closing

CCSS Workshop on Computational Social Science: Methods and Applications
 (神戸大学計算社会科学センター／RIEB セミナー／科研基盤研究 (S) #20H05633
 ／科研基盤研究 (B) #23K22099／科研基盤研究 (B) #25K00621／科研若手研究#24K16333
 共催)

開催日： 2025 年 12 月 26 日

会 場： 神戸大学六甲台キャンパスフロンティア館 3 階 プレゼンテーションホール

プログラム：

Moderators: Teruyoshi KOBAYASHI (Graduate School of Economics, Kobe University)
 Petter HOLME (Department of Computer Science, Aalto University)

13:00－13:30	Yohsuke MURASE (Center for Interdisciplinary Theoretical and Mathematical Sciences, Research Institute of Economy, Trade and Industry) “Friendly Rival Solutions to the Iterated Prisoner’s Dilemma”
13:30－14:00	Mari KAWAKATSU (Department of Biology, University of Pennsylvania) “A Mechanistic Model of Gossip, Reputation, and Cooperation”

14:30—15:00	Takayuki HIRAOKA (Department of Computer Science, Aalto University) “Geospatial Analysis of Toponyms in Geotagged Social Media Posts”
15:00—15:30	Shuyue HU (Shanghai Artificial Intelligence Laboratory) Petter HOLME (Department of Computer Science, Aalto University) “Decision Intelligence of LLMs”
16:00—16:30	Jaehyuk PARK (School of Public Policy and Management, Korea Development Institute) “Trusting LLMs in Social Science: Toward Interpretable Approaches for Economic Analysis”
16:30—17:00	Emilio FERRARA (Department of Computer Science, University of Southern California) “Designing Safe AI-Social Systems”

The 3rd Joint CCSS-UvA Workshop on Computational Social Science and Intelligent Systems,
Amsterdam 2025
(神戸大学計算社会科学センター主催、Informatics Institute, University of Amsterdam
／RIKEN／RIEB セミナー／科研基盤研究(S) #20H05633／科研基盤研究(C) #25K05186
共催)

開催日： 2026 年 2 月 26 日

会 場： Science Park Campus, Informatics Institute, University of Amsterdam

プログラム：

10:00—10:10	Welcome Remarks and Introduction Ivan ROMIĆ and Fernando P. SANTOS (RIKEN Center for Interdisciplinary Theoretical and Mathematical Sciences, RIKEN)
10:10—10:20	Opening Remarks Takashi KAMIHIGASHI (Director of Center for Computational Social Science, Kobe University)
10:20—10:45	Martin SMIT (Informatics Institute, University of Amsterdam) “Fairness Dynamics in Digital Economy Platforms with Biased Ratings”
10:45—11:10	Yasuo TAKATSUKI (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University) “The Potential of Historical Data: Insights from Early Modern Japan”
11:10—11:35	Takashi KAMIHIGASHI (Center for Computational Social Science, Kobe University) “Contingent Rationality: A New Behavioral Foundations for Macroeconomic Models”
11:35—12:00	Discussion Session 1

12:00—13:00	Lunch Break
13:00—13:25	Kyuri PARK (Informatics Institute, University of Amsterdam) “Fast Coupling in Symptom Networks Under Context Dynamics”
13:25—13:50	Kamiel GÜLPEN (Informatics Institute, University of Amsterdam) “Generating Representative Social Networks for Modelling Social Tipping Points Based on Aggregated Data”
13:50—14:15	Ivan ROMIĆ (RIKEN Center for Interdisciplinary Theoretical and Mathematical Sciences, RIKEN) “Cooperation on Networks in Large Language Models”
14:15—14:40	Dimitris MICHAILIDIS (Informatics Institute, University of Amsterdam) “The Challenge of Realistic Personas in Social Network Simulations with LLMs”
14:40—15:00	Discussion Session 2
15:00—15:30	Coffee Break
15:30—15:55	Martina MAGLIČIĆ (Faculty of Economics and Business, University of Amsterdam) “Is Extreme Weather a Catalyst for Climate Consensus?”
15:55—16:20	Sena TAKEGUCHI (Graduate School of Economics, Kobe University) “From Awareness to Implementation Regarding Decarbonization Management in the Small Business Sector: The Role of Financial Intermediaries”
16:20—16:45	Masahiko SHIBAMOTO (Center for Computational Social Science, Kobe University, Kobe University) “Developing Data-Driven Support Systems for Small and Medium-Sized Enterprises”
16:45—	Closing, Group Photo, and Round Table Dinner

International Symposium on Robots, Trade and Innovation (RIEB セミナー／六甲フォーラム／兼松セミナー／科研基盤研究 (B)「タスク貿易と男女格差---教育選択・人的資本蓄積及び家庭内生産の経済成長への含意」共催)

開催日： 2026 年 2 月 27 日

会 場： 経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

13:00—13:40	Yuta SUZUKI (Department of Economics, Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University) “Pro-Manufacturing Land Policies of Competing Local Governments: A Quantitative Analysis of China”
-------------	--

13:45－14:25	Qianxue ZHANG (Graduate School of Public Policy, University of Tokyo) “Create or procure: Trade Induced Shifts in Firms’ Innovation Behavior”
15:00－15:40	Lex ZHAO (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University) “How China’s Land Policy Distorts Trade Openness”
15:45－16:25	Yuta WATABE (Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (JETRO)) “Certain Costs with Uncertain Tariffs”
16:30－17:10	Liuchun DENG (Fuqua School of Business, Duke University) “Minimum Wage, Workforce Composition and Robot Adoption”

International Workshop on “Internationalization Issues”
(RIEB セミナー／兼松セミナー／科研基盤研究 (B)「CSR, Premiums and Cross-Border M&A」共催)

開催日： 2026 年 3 月 11 日

会 場： 経済経営研究所 会議室（新館 2 階）

プログラム：

9:00－9:05	Opening Remarks Ralf BEBENROTH (Research Institute for Economics and Business Administration, Kobe University)
9:05－9:50	Kiyoshi MIYASHITA (Faculty of Global Management Studies, The University of Nagano) “Reasons for Winery Increase in Nagano and their Significance”
9:50－10:35	Kevin MASSMANN (Department of Business Economics, Tokyo International University) “An Exploratory Study on the Characteristics of Japanese M&A Negotiation Teams”
11:00－11:45	Matthias PILZ (Faculty of Management, Economic and Social Sciences, University of Cologne) “Big in Japan? Recruitment and Training Strategies of German Companies in Japan”

IEFS Japan Fumio Dei Online Meeting 2025
(RIEB セミナー共催)

開催日： 2026 年 3 月 22 日

会 場： オンライン

プログラム：

10:00－10:10	Opening Remarks Taiji FURUSAWA (Graduate School of Economics, The University of Tokyo)
10:10－11:10	Session 1 Chair: Naoto JINJI (Kyoto University) Yaming CHANG (Smeal College of Business, Pennsylvania State University) “Trade, Research Productivity, and Growth: A Dynamic General Equilibrium Approach” Taichi UEZONO (Graduate School of Economics, The University of Tokyo) “Gains from Trade with Footloose R&D”
11:10－11:20	Break
11:20－12:20	Session 2 Chair: Akihiko YANASE (Nagoya University) 阿 如 漢 (Graduate School of Economics, Kobe University) “The Impact of Small Class Policies: A Quantitative Analysis of Economic Growth and Income Inequality” 曲 金 碩 (Graduate School of Economics, Nagoya University) “Trade Liberalization and Firm Entry in a Small Open Economy with Heterogeneous Firms”
12:20－13:20	Lunch Break
13:20－14:50	Session 3 Chair: Taiji FURUSAWA (Graduate School of Economics, The University of Tokyo) Shigenobu KAWAGUCHI (Graduate School of Economics, Kyoto University) “The Impact of Global Sanctions on Foreign Direct Investment: A Staggered Difference-in-Differences Approach” David Kariuki KAMAU (Faculty of Economics, Toyo University) “Certification and Price Premiums? Evidence from Coffee Auction Data in Kenya” Yeonju JANG (Graduate School of Economics, Kyoto University) “Do Environmental Provisions in Trade Agreements Promote Green Technology Spillovers?”
14:50－15:00	Break
15:00－16:00	Session 4

Chair: Takashi KAMIHIGASHI (President of IEFS Japan / Kobe University)

米田 陽向

(Graduate School of Economics, Kobe University)

「量的緩和政策の対外投資を通じた波及経路」

Yuki MURAKAMI

(Graduate School of Economics, Waseda University)

“Commodity Price Shocks in Commodity-Exporting Emerging Economies and Optimal Monetary Policy”

16:00－16:10

Break

16:10－17:00

Keynote Speech

Chair: Naoto JINJI (Faculty of Economics, Kyoto University)

Alireza Jay NAGHAVI

(Graduate School of Economics, Kyoto University)

“Local Content Requirements and the Boundary of Knowledge Spillovers”

17:00－17:15

Announcement of Fumio Dei Award

Closing Remarks

Takashi KAMIHIGASHI

8 学術交流協定

本研究所は、従来から海外の研究機関と研究資料・情報の交換、研究者の相互交流、共同研究、セミナー等を通じ学問上の国際交流活動を推進してきた。

なかでも下記の研究機関と本研究所は、学術交流協定を締結し研究者の交流も行っている。

平成 12 年 6 月	中央研究院経済研究所（台湾）
平成 16 年 10 月	リオデジャネイロ連邦大学経済研究所（ブラジル連邦共和国）
平成 19 年 9 月	国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
平成 25 年 6 月	漢陽大学経済研究所（大韓民国）
平成 26 年 11 月	吉林大学経済学院（中華人民共和国）
平成 28 年 3 月	北京大学経済学院（中華人民共和国）
平成 28 年 7 月	忠南大学校経営経済研究所（大韓民国）
令和 6 年 8 月	インド工科大学デリー校経営管理学科（インド）

9 海外からの招聘者（2025 年度）

氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
Satya P. DAS	Department of Economics, University of South Florida, Courtesy Faculty	セミナー講師	2025.4.8
Takahiro ENDO	Jarislowky CAPI Chair, Gustavson School of Business, Centre for Asia Pacific Initiatives (CAPI), University of Victoria, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2025.4.9
Manuel CEBRIAN	Spanish National Research Council, Senior Research Scientist	セミナー講師	2025.4.30
Daniel YANG	Department of Accounting, The Hong Kong University of Science and Technology, Assistant Professor	セミナー講師	2025.5.17
松野 舜介	Columbia Business School, Columbia University, Ph.D. Candidate	セミナー講師	2026.6.2
藤崎 航太郎	Department of Economics, University College London, Ph.D. Candidate	セミナー講師	2026.6.2
則友 雄磨	Charles H. Dyson School of Applied Economics and Management, Cornell University, Ph.D. Candidate	セミナー講師	2026.6.2
Katarzyna DZIEWANOWSKA	Faculty of Management, University of Warsaw, Vice-Dean for International Affairs	国際シンポジウム講師	2025.6.4

氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
Monika SKOREK	Faculty of Management, University of Warsaw, Vice-Dean for Student Affairs and Quality of Teaching	セミナー講師	2025.6.4
Sabyasachi DAS	Amrul Mody School of Management, Ahgmedabad University, Associate Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2025.6.26～ 2025.6.27
Jewon SHIN	Smeal College of Business, Pennsylvania State University, Ph.D. Candidate	セミナー講師	2025.7.10
海道 宏明	Department of Economics, Boston University, Associate Professor	セミナー講師	2025.7.28
今井 克	Department of Economics, University of Manchester, Reader in Economics	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2025.8.28～ 2025.8.29
Nur Nahar YASMIN	Department of Management, University of Dhaka, Assistant Professor	セミナー講師	2025.8.29
Hun Tong TAN	Nanyang Business School, Nanyang Technological University, Professor	国際シンポジウム講師	2025.9.4
John STACHURSKI	Research School of Economics, Australian National University, Professor	セミナー講師	2025.9.8
Simon FAN	Department of Economics, Lingnan University, Professor	国際シンポジウム講師	2025.9.19

氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
Henry Hongren HUANG	Department of Finance, National Central University, Professor	国際シンポジウム講師	2025.9.19
Youngjin YUN	College of Economics and Finance, Hanyang University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2025.9.19
Xijie GAO	School of Social Sciences, Nanyang Technological University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.9.19
Junji XIAO	Department of Economics, Lingnan University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2025.9.19
Qinshu XUE	Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.9.19
Yang SHEN	College of Economics and Finance, Hanyang University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2025.9.19
Xiangdong QIN	Department of Economics, Shanghai Jiao Tong University, Professor	国際シンポジウム講師	2025.9.19
Ruey YAU	Department of Economics, National Central University, Professor	国際シンポジウム講師	2025.9.19
Wenjie WANG	Division of Economics, Nanyang Technological University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.9.19

氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
Xiao YANG	Department of Mechanical Engineering, Shanghai Jiao Tong University, Research Assistant	国際シンポジウム講師	2025.9.19
Xiaoran LIU	Nanyang Technological University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.9.19
Weiwei ZHENG	Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.9.19
Lanxuan XING	Hanyang University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.9.19
Mengxin LIU	Department of Economics, Lingnan University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.9.19
Mengyuan CAI	College of Humanities, Arts and Social Sciences, Nanyang Technological University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.9.19
池田 恵理	Indian Institute of Technology Delhi, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.9.28～ 2025.9.30
Smita KASHIRAMKA	Department of Management Studies, Indian Institute of Technology Delhi, Professor	国際シンポジウム講師	2025.9.28～ 2025.9.30
Kamhon KAN	Institute of Economics, Academia Sinica, Research Fellow	国際シンポジウム講師	2025.10.7

氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
Keunkwan RYU	Department of Economics, Seoul National University, Professor	国際シンポジウム講師	2025.10.7
Changyuan LUO	School of Economics and Institute of World Economy, Fudan University, Professor	国際シンポジウム講師	2025.10.8
Haichao FAN	School of Economics and Institute of World Economy, Fudan University, Professor	国際シンポジウム講師	2025.10.8
Tengyu ZHAO	School of Economics and Institute of World Economy, Fudan University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.10.8
Zhiyuan LI	School of Economics and Institute of World Economy, Fudan University, Professor	国際シンポジウム講師	2025.10.8
Pablo Victor Fontes SANTOS	Department of International Relations, State University of Rio de Janeiro, Assistant Professor	セミナー講師	2025.10.21
Laurent FERRARA	SKEMA Business School, Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2025.10.26 ～ 2025.10.28
Lijian SUN	School of Economics and Institute of World Economy, Fudan University, Professor	国際シンポジウム講師	2025.10.29
Wei JIN	School of Economics, Nankai University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.10.29

氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
Ding QI	Shanghai Center for Mathematical Sciences, Fudan University, Professor	国際シンポジウム講師	2025.10.29
Wei SHI	Institute for Economics and Social Research, Jinan University, Professor	国際シンポジウム講師	2025.10.29
David HAY	Department of Accounting and Finance, University of Auckland, Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2025.11.25 ～ 2025.11.26
Eddie HSIAO	Fogelman College of Business and Economics, University of Memphis, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Jaekon JUNG	Shidler College of Business, University of Hawai'i at Manoa, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Hoon HA	School of Business and Management, The State University of New York, Brockport, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Daphne LAU	The Business School, British University of Vietnam, Lecturer	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Aolin LENG	School of Management, Northwestern Polytechnical University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Zihan GUO	Guanghua School of Management, Peking University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.11.29

氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
Enshuai YU	Carroll School of Management, Boston College, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Ling YU	Guanghua School of Management, Peking University, Lecturer	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Lawrence HSIAO	College of Management, National Taiwan University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Guanming HE	Department of Accounting, Durham University, Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Yuhang LIU	School of Accountancy, Central University of Finance and Economics, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Kai WU	School of Accountancy, Central University of Finance and Economics, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Zhige YU	Institute for Financial & Accounting Studies, Xiamen University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Zhichao LI	Exeter Business School, University of Exeter, Lecturer	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Ting DAI	Hong Kong University of Science and Technology, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.11.29

氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
Abhishek RAMCHANDANI	Shidler College of Business, The University of Hawai'i at Manoa, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Hau Yi Tracy YEUNG	Department of Accountancy, Lingnan University, Research Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Hao-Chang SUNG	College of Management, National Chung Cheng University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Alex Xiong LI	School of Management, University of Science and Technology of China, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Mengqiao DU	Department of Accounting, National University of Singapore, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Yanju LIU	School of Business, Hong Kong Baptist University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Hsueh-Tien LU	Department of Accounting, National Taichung University of Science and Technology, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Travis CHOW	HKU Business School, The University of Hong Kong, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Minjae KOO	Korea University Business School, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29

氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
Blake STEENHOVEN	Smith School of Business, Queen's University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Xi WU	Haas School of Business, University of California Berkeley, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Shu-Cing PENG	Department of Finance, National Central University, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Yuxin ZHANG	Department of Finance, Accounting and Economics, Nottingham University Business School China, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Changyi CHEN	School of Accountancy, Shanghai University of Finance and Economics, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Lu ZHOU	School of Management and Economics, The Chinese University of Hong Kong, Shenzhen, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Jianing JIANG	Antai College of Economics & Management, Shanghai Jiao Tong University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Batjargal BOLOR-ERDENE	Korea Accounting Institute, Korea Accounting Research Institute, Assistant Technical Manager	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Xiang ZHENG	Nanyang Business School, Nanyang Technological University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29

氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
Sang Woo SOHN	Department of Accountancy, City University of Hong Kong, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Yan WANG	Department of Accountancy, City University of Hong Kong, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Xixi XIAO	Faculty of Business and Economics, University of Hong Kong, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Junqi LIU	Institute for Financial and Accounting Studies, Xiamen University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Gil S. BAE	Korea University Business School, Korea University, Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Yunyang GU	School of Management and Economics, Chinese University of Hong Kong, Shenzhen, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Jun OH	Mitch Daniels School of Business, Puerdue University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Yuqi SUN	HKU Business School, The University of Hong Kong, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.11.29
Ronghuo ZHENG	McCombs School of Business, University of Texas at Austin, Associate Professor	国際シンポジウム講師	2025.11.29

氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
Luca LUCERI	USC Viterbi School of Engineering, University of Southern California, Research Assistant Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2025.12.6～ 2025.12.9
Humphrey YANG	Research School of Economics, Australian National University, Ph.D. Candidate	国際シンポジウム講師	2025.12.20
Mari KAWAKATSU	Department of Biology, University of Pennsylvania, JSMF Postdoctoral Fellow	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2025.12.26 ～ 2025.12.27
Takayuki HIRAOKA	Department of Computer Science, Aalto University, Postdoctoral Researcher	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2025.12.26 ～ 2025.12.27
Shuyue HU	Shanghai Artificial Intelligence Laboratory, Researcher	国際シンポジウム講師及び研究打ち 合わせ	2025.12.26 ～ 2025.12.27
Petter HOLME	Department of Computer Science, Aalto University, Professor	国際シンポジウム講師	2025.12.26
Jaehyuk PARK	School of Public Policy and Management, Korea Development Institute, Assistant Professor	国際シンポジウム講師	2025.12.26
Emilio FERRARA	Department of Computer Science, University of Southern California, Professor	国際シンポジウム講師	2025.12.26
Paola BRIGHI	Department of Law, "Cesare Beccaria", Universita di Milano, Professor	セミナー講師	2026.1.15

氏名	所属	研 究 目 的 ・ 用 務	期間
Yuta SUZUKI	Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University, Assistant Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち合わせ	2026.2.27～ 2026.2.28
Liuchun DENG	Fuqua School of Business, Duke University, Associate Professor	国際シンポジウム講師及び研究打ち合わせ	2026.2.26～ 2026.2.28
Matthias PILZ	Faculty of Management, Economic and Social Sciences, University of Cologne	国際シンポジウム講師及び研究打ち合わせ	2026.3.10～ 2026.3.12
Vishal BALORIA	School of Business, University of Connecticut, Associate Professor	セミナー講師及び研究打ち合わせ	2026.3.18～ 2026.3.19
Yaming CHANG	Smeal College of Business, Pennsylvania State University	国際シンポジウム講師	2026.3.22

10 科学研究費補助金による研究（2025 年度）

基盤研究（B）

研究課題	なぜ社会経済的地位は世代間で継承するのか？世代間移転の役割を中心に（2023～2027 年度）
研究組織	Charles Yuji Horioka（研究代表者）、柴田 章久、宇南山 卓、照山 博司、新見 陽子
研究目的	本研究の核心をなす問いは、社会経済的地位・格差が世代間で継承されるメカニズムは何なのか、である。より具体的には、本研究では以下の 3 つの問いについて考察する： (i) 社会経済的地位は世代間でどの程度継承されているのか？ (ii) 世代間の社会経済的地位の継承、またそれに伴う格差の継承に、世代間移転（教育投資や生前贈与、遺産など）はどの程度寄与しているのか？ (iii) 世代間移転を決定づける要因は何であるのか？ 本研究の目的は、理論・実証両面の分析を通して上記の 3 つの問いに答え、分析結果を踏まえて、より公平な社会を実現するための政策を提言することである。

研究課題	日本近世中後期における領主階級の利殖活動—経済史・政治史・法制史の融合—（2023～2025 年度）
研究組織	高槻 泰郎（研究代表者）、荒木 仁朗、佐藤 雄介、酒井 一輔、萬代 悠
研究目的	日本近世中後期において、領主階級、すなわち幕府・大名・公家・寺社・旗本による利殖活動の実態を解明するものである。近世の領主階級といえば、借財を重ね、その返済に苦慮していたイメージが持たれているが、領主自身の資金に、民間からの融資も受け入れて基金を形成し、それを領主名義で貸し付ける（「利殖」）ことによって得た利金を、融資した者達と領主が分け合うという動きが、18 世紀中期頃から始まり、19 世紀以降には爆発的に拡大していたことについてはあまり知られていない。本研究では、いつ、どのようにして領主階級の利殖活動が始まり、どのような経済的背景から拡大していったのか、その功罪とは何か、について考察する。

研究課題	デジタル化による専門職の革新：関連クロステック産業との横断的事例研究と国際比較（2023～2026 年度）
研究組織	後藤 将史（研究代表者）、琴坂 将広
研究目的	本研究は、組織論と起業家論の視点から、専門職とクロステック産業が共進化する、人工知能時代の新しい専門職のあり方とその未来を検討し理論構築を行う。 具体的には、代表的専門職（法務・会計監査・医療）と関連クロステック産業の探索的事例研究を行い、近年の変化とその示唆を解明する。さらに、世界的な変化の中での日本の固有性と課題を明らかにするため、海外研究協力者と共に監査・法務につき欧・米との国際比較研究を行う。

研究課題	CSR, premiums and cross-border M&A（2024～2028 年度）
研究組織	Ralf Bebenroth（研究代表者）、Ahmed Kashif
研究目的	Extending the New Stakeholder Theory, we will use a battery of papers to demonstrate how Corporate Social Responsibility (CSR) measures taken by target firms affect their premiums.

研究課題	金融・情報技術革新が金融市場に与える影響：大坂堂島の先物取引と旗振り通信を素材に（2025～2028 年度）
------	--

研究組織	高橋 秀徳（研究代表者）、高槻 泰郎、山本 一夫
研究目的	本研究は、金融・情報技術のイノベーションが金融市場に与える影響を検証する。現代の金融市場に浸透したイノベーションは不可逆であるため、その影響を検証することは容易ではない。そこで本研究では 19 世紀半ばの堂島米市場で起きた 2 つのイノベーションに着目して分析を行う。堂島は、金融イノベーションである先物取引が誕生した地として知られ、また米価を伝達するための情報技術イノベーションが起きた地でもあった。本研究は、堂島米市場の特徴を利用して、先物取引が原資産価格の変動に与える影響、および情報伝達速度の変化（高速化・低速化）が流動性に与える影響を検証する。

基盤研究（C）

研究課題	インドにおける内部労働市場の発達：マイクロデータとフィールド調査を利用して（2021～2025 年度）
研究組織	佐藤 隆広（研究代表者）、古田 学
研究目的	企業や自営業者が労働を需要し、家計が労働を供給し、公共政策や労働法制などの政府介入に影響されながらも、労働市場において賃金を軸にした需給調整がなされる。こうした伝統的であり古典的なメカニズムに加えて、本研究は、会社内部における権威に基づく労働配分の編成にも特段の注意を払う。会社部門はインドの高度成長を支えるリーディングセクターである。この会社部門における労働配分の編成を無視して、インド労働市場の分析を行うことは不十分である。すなわち、本研究は、「市場」と「組織」の両方における労働配分メカニズムをバランスよく考察することで、インド社会における労働市場の長期動向を規定するメカニズムを明らかにする。

研究課題	慢性的な低インフレ下におけるマクロ経済と金融政策に関するマクロ実証分析（2021～2025 年度）
研究組織	柴本 昌彦（研究代表者）
研究目的	バブル経済崩壊後、日本経済は慢性的な低インフレに直面している。本研究の目的は、マクロ計量経済学手法を時系列データに応用することで、慢性的な低インフレ下におけるインフレ動学、マクロ経済、金融政策の相互依存関係を明らかにすることである。そのために新たな実証分析フレームワークを提示する。具体的には、①循環的・持続的なインフレ率の変動要因、②インフレ率の変動が金融市場・実体経済に与える動学的因果効果、③金融政策の期待管理の役割を実証分析することで、低インフレ・デフレがマクロ経済に深刻な影響を及ぼしているのか、そして金融政策が物価安定にどの程度寄与したのか定量的に明らかにする。

研究課題	非相似拡大的選好と経済成長に関する理論分析（2022～2025 年度）
研究組織	岩佐 和道（研究代表者）
研究目的	通常の動学モデルでは、異時点間の消費の代替弾力性が一定（CIES）で、相似拡大的な効用関数を仮定した分析が行われる。しかしこれらの仮定のもとでは、所得格差の拡大が需要構造の変化を通じて経済に及ぼす影響に関して、理論的な考察を行うことができない。本研究では、二種類の消費財が存在する二部門成長モデルに、非相似拡大的選好を導入することで、所得格差の存在や拡大が経済の成長経路や長期的均衡に及ぼす影響に関して、定性的な分析を行うとともに、定量的な分析に適した CIES の性質を有しつつ、非相似拡大的な効用関数を用いて、課税や所得移転などの経済政策の効果を定量的に評価することを目的とする。

研究課題	日本の人事管理における研究と実践の関係性の推移：体系的文献レビューを通じた検討（2022～2025 年度）
------	---

研究組織	江夏 幾多郎（研究代表者）、田中 秀樹、余合 淳
研究目的	本研究では以下の問いの解明を行う。 1. 人事管理における研究と実践のギャップを、先行研究ではどう論じてきたのか。 2. 日本の人事管理における研究や実践のギャップは、どのような形で観察されるか。 3. 今日の日本の人事管理実践において、研究知はどの程度普及しており、その傾向に何らかの偏りは確認されるか。 4. 今日の日本の人事管理における研究者と実践家の関係性、研究知と実践知の関係について、研究者と実践家のそれぞれはどのように捉えているのか。

研究課題	コミュニケーションシステムと都市地域空間の発展：東京一極集中と働き方改革への示唆（2023～2025 年度）
研究組織	濱口 伸明（研究代表者）、後閑 利隆、近藤 恵介、後藤 啓、藤田 昌久
研究目的	Activity に応じたコミュニケーション（Activity Based Communication, ABC）を空間的相互作用の中心に置くと、在宅勤務やサテライトオフィスを場として我々の働き方が変化する一方で、現実の都市・地域空間は歴史的に形成された鉄道・道路インフラを基盤とした求心的構造にあり、両者の間に不一致が広がっている。本研究は空間経済学の理論的・実証的研究を発展させ、都市・地域空間構造の見直しを期待する社会的要請に応えようとするものである。

研究課題	経済グローバル化と所得格差：チリの家計調査データを用いた実証研究（2023～2027 年度）
研究組織	村上 善道（研究代表者）
研究目的	本研究は、2000 年以降のチリを対象に、9 時点の家計調査データを用いてグローバル・バリューチェーン(GVC)の参加度・上流度と鉱物価格変動が技能労働者の賃金プレミアムに与えた影響を分析する。本研究の着目する変数は、GVC の参加度・上流度は労働者の属する産業によって外生的に異なり、鉱物価格は労働者の居住する地域の労働市場でどの程度当該産業が存在するかで外生的に異なる。従って、本研究は、個人レベルの家計調査データに産業または地域レベルのパネルデータをマッチさせて差分の差分法を用い、これらの因果的効果を明らかにする。

研究課題	利害関係者と利益の質：ステークホルダー資本主義から株主資本主義へ向かう日本の分析（2023～2025 年度）
研究組織	藤山 敬史（研究代表者）
研究目的	従来、日本の国レベルのコーポレート・ガバナンスは多様な利害関係者を重視するステークホルダー型であったが、米英のように株主をより重視する株主型へと向かって変化してきている。会計学ではこの国レベルのコーポレート・ガバナンスが利益の質（性質）に影響を及ぼす要因として議論されてきた。また、各利害関係者が望む利益の質はかならずしも一致するとは限らない。このような学術的・社会的背景の下、本研究では、それぞれの時代の利害関係者（銀行、従業員、取引先、外国人株主）が利益の質（利益平準化や保守主義、利益調整など）にどのような影響を与えてきたのかを検討する。

研究課題	大株主の属性と会計情報（2023～2025 年度）
研究組織	榎本 正博（研究代表者）
研究目的	本研究は大株主の属性と会計情報の関係を対象とする。具体的には大株主がその介入や退出を背景に、企業のガバナンス構造を通じて会計情報に与える影響

	を、各大株主の属性とその相互関係を考慮して検討する。また大株主が産業内の複数の企業の株主となっている「共通株主」にも注目する。共通株主は情報処理・監視コストが低減するため効率的な行動が可能になる。その結果として会計情報にどのような変化があるかを共通株主の属性を考慮して検討する。
--	---

研究課題	戦前期における高学歴者の職業経歴と就業意識の分析（2024～2027 年度）
研究組織	藤村 聡（研究代表者）、山藤 竜太郎、渡邊 勉
研究目的	本課題は戦前期労働市場の全体像を解明すべく、その一端として学卒者（高等教育修了者）の職業経歴に注目する。具体期には神戸高商（現在の神戸大学）を中心しつつ東京高商や名古屋高工など旧制専門学校を題材に、毎年刊行された『学校一覧』から卒業生の職歴パネルデータを作成する。対象時期は明治末年から第2次世界大戦直前の昭和12（1937）年まで最大30年間、総数で3千名に達すると予測される。併せて『校友会誌』などから卒業生たちの就業意識を探りたい。本課題は経済史と社会学の研究者がチームを形成し、異なる領域の研究者の交流や協同を通じて、新たな問題意識や分析手法が生まれることを期待したい。

研究課題	移動制約と時間的貧困に関する考察：特に相対的貧困にあるケア労働世帯に着目して（2025～2028 年度）
研究組織	松尾 美和（研究代表者）
研究目的	本研究では米国の時間利用データの分析を通じて移動能力の低さがもたらす時間的貧困が、経済機会・睡眠・余暇・本人及び子への人的資本投資・ケア労働のいずれの分野により多くの犠牲を強いるのかを明らかにする。自動車依存が進んだ社会において自家用車を自由に運転できない場合、人々は機会の損失もしくは交通時間の増大による時間予算の圧迫に直面する。本研究では、相対的貧困層、特に「子育てや介護などのケア労働負担のある世帯」に焦点を当て、経済的にも豊かでない世帯において、ケア提供者の自家用車運転機会の有無が本人及びケア享受者の時間利用や活動機会に与える影響を分析する。

研究課題	需要面に焦点を当てた国際貿易と経済成長に関する理論分析（2025～2027 年度）
研究組織	岩佐 和道（研究代表者）
研究目的	本研究では、異時点間の消費の代替弾力性が一定（CIES）で非相似拡大的な選好を提示し、それをもとに所得格差や国際貿易が経済成長に与える影響について定量的に分析するとともに、異なる貿易構造を仮定した動学的貿易モデルを比較することで、国際貿易が経済成長にもたらす効果の貿易構造による違いについて分析を行う。そして、国際貿易と経済成長の関係に関する新たな知見を導出し、有効な政策の提言を目指す。また、内生的時間選好については、基礎的な事項から再検討を行い、その結果をもとに動学的貿易モデルへの応用を目指す。

研究課題	「金利のある世界」の下での金融政策：マクロ時系列と中小企業データによる実証分析（2025～2027 年度）
研究組織	柴本 昌彦（研究代表者）
研究目的	本研究は、日本経済が「金利のある世界」への移行過程を探求するものである。近年、日本銀行は低金利政策の見直しを行い、物価安定を目指して政策金利を調整する方針を示している。この変化は、日本企業、特に中小企業に大きな影響を及ぼすだろう。 本研究の目的は、マクロデータや企業レベルデータを用いることで、「金利のある世界」の下での金融政策運営のあり方を定量的かつ客観的に評価することである。具体的には、将来の政策金利の変動が金融市場や実体経済に与える影響と、中小企業の価格転嫁行動を実証分析し、その結果を基に客観的な政策提言を行

	う。さらに、研究成果を国際的に発信し、日本経済の課題に対する理解を深める。
--	---------------------------------------

挑戦的研究（萌芽）

研究課題	現代的「職人」の組織化理論構築：杜氏制度をめぐる新たな組織化の探索的事例研究（2023～2025 年度）
研究組織	後藤 将史（研究代表者）
研究目的	本研究は、日本酒産業を題材に、伝統的杜氏制度を補強する、企業や社会を巻き込んだ新しい知識継承と再活性化の動きについて研究を行う。消滅の危機にある伝統的な専門的職業者（職人）の制度は、企業や技術の力を借りてどのように継続していくのか。本研究は、杜氏制度とそれにまつわる近年の変化の事例研究を通じて、日本酒産業以外にも含む伝統産業の保全と持続に対する実務的な示唆を抽出することを目指す。

研究課題	ウォッシングからの脱却を目指すサステナビリティ情報開示に関する実証研究（2025～2027 年度）
研究組織	西谷 公孝（研究代表者）
研究目的	企業のサステナビリティ情報開示が注目される一方で、実態以上に良く見せる「ウォッシング」が問題となっている。本研究は、ウォッシングの仕組みをオリジナルデータにより解明し、企業価値の向上に真に資する情報開示の新たな形を明らかにすることを目的とする。 具体的には以下の 3 点から実証分析を行う。 1. ウォッシングのメカニズムの解明：企業の取り組みと表面的な開示との関係进行分析。 2. ウォッシングの企業価値への影響分析：情報の受け手に着目し、その影響を検証。 3. 望ましい情報開示の提言：分析結果をもとに、ウォッシングを排除し企業価値を高める開示の在り方を提案。

若手研究

研究課題	アントレプレナーの行動バイアスと企業行動（2021～2025 年度）
研究組織	高橋 秀徳（研究代表者）
研究目的	我が国の産業競争力を強化するため、政府は規制改革や、企業の収益力向上に向けた事業再編や起業促進などの産業の新陳代謝を進めている。このような企業とアントレプレナーを取り巻く外部環境の整備とともに、企業およびその経営者がどのように投資機会・事業機会を認識し行動するのかという心理プロセスを理解することも重要である。本研究では、企業行動や起業活動における意思決定者の心理的要因および心理的バイアスの役割を明らかにする。

研究課題	母親の教育と子供の健康：独自アンケート調査とランダム化比較試験による実証分析（2023～2027 年度）
研究組織	石川 祐実（研究代表者）
研究目的	母親の教育が子供の健康に与える影響とその背景を分析する。[研究 1]で母親の教育年数が長くなれば子供の健康状態が向上するかを明らかにする。[研究 2]で母親の教育年数が長くなれば子供への健康投資を増やすか、子供への健康投資が増えれば子供の健康状態が向上するかを明らかにする。[研究 3]で教育的情報介入は子供への健康投資を増やすかを明らかにする。三つの研究を通じて女性の教育が次世代の子供の健康状態の向上を支えられる可能性があるのか、に答える。また、背景のパスと教育的情報介入の因果効果を検証することによって、すでに低学歴の母親の子供に対して、どのような方法で教育水準の効果を補うこと

	ができるかに答える。
--	------------

研究課題	地球温暖化が子どもの学習に及ぼす影響とその対策（2023～2025 年度）
研究組織	明坂 弥香（研究代表者）
研究目的	地球温暖化やそれに伴う異常気象が、人々の生活に与える影響が問題視されている。大人への影響もさることながら、子どもへの影響は人的資本の蓄積や発育の過程を通じ、より大きく長期的なダメージとなる可能性がある。本研究では、「子どもが経験する暑さが、学習成果等の人的資本蓄積に負の影響を与えるか」を検証する。さらに教室の空調設備等、子どもが過ごす環境を整備することによって、暑さが子どもに与える影響を緩和できるか」を検討する。温暖化による暑さ対策は、世界共通の問題であり、本研究の分析結果は国内外において、今後の方策を検討するための重要なエビデンスとなりうる。

研究課題	The choice of partial versus full acquisition modes in cross-border deals and the contingent role of industries（2023～2025 年度）
研究組織	Ahmed Kashif（研究代表者）
研究目的	We know little about how industry affects the focal relationship between formal institutional distance and the acquisitions modes. Specifically, I am interested in researching about how acquirer and target industry factors (categorical classification as well as characteristics such as concentration and growth) moderate the focal relationship between formal institutional distance and the acquisitions modes.

研究課題	Polarization and free-riding in collective action（2024～2025 年度）
研究組織	Romic Ivan（研究代表者）
研究目的	Many major global challenges could be addressed through consensus-driven action. This project aims to apply a generalized network science framework to understand how individual differences evolve into group-defining traits, fostering polarization and encouraging free-riding in collective action.

研究課題	日本の研究の包括的な再考察：科学者学による研究ポートフォリオの分析（2024～2026 年度）
研究組織	松井 暉（研究代表者）
研究目的	本研究では、日本で行われた研究を過去四半世紀年以上に渡って包括的に分析することで、科学技術振興政策がどのように日本で行われて研究に影響を与えたか評価する。近年、日本の研究力の低下が指摘されているが、過去のどのような試みが成功・失敗したか十分に分析されていない。そこで、過去に出版された論文のデータと研究の利活用の度合いを Wikipedia から分析する。そして、日本で行われた研究のポートフォリオの変化を捉えることで、世界の学術の潮流の中で日本が過去・現在にどの位置にいるのか明らかにする。

11 科学研究費補助金申請・採択状況（2023 年～2025 年度）

	研究 種目	特別 推進 研究	基盤 研究 (S)	基盤 研究 (A)	基盤 研究 (B)	基盤 研究 (C)	挑戦的 研究 (開拓)	挑戦的 研究 (萌芽)	若手 研究	研究 活動 スタート 支援	研究 成果 公開 促進費	国際 共同 研究 加速 基金	新学術 領域 研究	採択 状況
2023 年度 教員数 34 名 (2022.11.1 現在)	新規申請 件数	0	0	1	7	9	0	2	5	2	2	2	0	30
	採 択 件 数	新規	0	0	0	3	6	0	1	3	0	0	0	13
		継続	0	1	1	3	9	0	1	1	1	0	0	17
		合計	0	1	1	6	15	0	2	4	1	0	0	30
	新規 採択率	0%	0%	—	0%	43%	67%	—	50%	60%	0%	0%	0%	—
2024 年度 教員数 36 名 (2023.11.1 現在)	新規申請 件数	0	0	0	6	4	0	3	2	1	0	1	0	17
	採 択 件 数	新規	0	0	1	3	0	0	1	1	0	0	6	13
		継続	0	1	4	10	0	1	4	0	0	0	21	17
		合計	0	1	5	13	0	1	5	1	0	0	27	30
	新規 採択率	0%	—	—	17%	75%	—	0%	50%	100%	—	0%	—	35%
2025 年度 教員数 35 名 (2024.11.1 現在)	新規申請 件数	1	1	0	5	6	0	1	4	1	0	0	0	19
	採 択 件 数	新規	0	0	0	2	4	0	1	2	1	0	0	9
		継続	0	0	0	5	11	0	1	4	1	0	0	22
		合計	1	0	0	7	15	0	2	6	2	0	0	31
	新規 採択率	0%	0%	—	40%	67%	—	100%	50%	100%	—	—	—	47%

12 科学研究費以外の外部資金の獲得（2025 年度）

区 分	受託研究（2025 年度～）
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	大同生命保険株式会社 「『加島屋広岡家アーカイブ』の構築」

区 分	受託研究（2025 年度～）
研 究 担 当 者	松井 暉
プロジェクト名	国立研究開発法人科学技術振興機構 事業「社会技術研究開発事業」 研究領域「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（情報社会における社会的側面からのトラスト形成）」 研究題目「陰謀論への流入経路の特定と人々の傾倒を未然に防ぐフレームワークの開発」

区 分	受託研究（2024 年度～）
代 表 者	佐藤 隆広
プロジェクト名	アズカルアセットマネジメント(株) 「インドの不動産市場と資産価格に関する総合的研究」

区 分	受託研究（2025 年度～）
代 表 者	松尾 美和
プロジェクト名	兼松株式会社 「空飛ぶクルマのある『みなとまち神戸』の未来」

区 分	受託研究（2024 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	一般社団法人東海地区信用金庫協会 「信用金庫による中小企業支援のあり方」

区 分	受託研究（2024 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	TKC 近畿京滋会 「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援のあり方」

区 分	受託研究（2024 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	TKC 近畿兵庫会 「中小企業金融における税理士の役割」

区 分	受託研究（2025 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社アイ・アールジャパン 「コーポレートガバナンスおよび資本市場のあり方について」

区 分	受託研究（2025 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	TKC 静岡会 「事業性評価を軸にした金融機関と税理士の協働」

区 分	受託研究（2025 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	TKC 近畿大阪会 「事業性評価を軸にした金融機関と税理士の協働」

区 分	共同研究（2025 年度～）
代 表 者	柴本 昌彦
プロジェクト名	大同生命保険株式会社 「中小企業の経営実態に係る調査・研究」

区 分	共同研究（2025 年度～）
代 表 者	江夏 幾多郎
プロジェクト名	株式会社 SmartHR 「タレントマネジメントが事業貢献するメカニズムに関する調査研究」

区 分	共同研究（2025 年度～）
代 表 者	佐藤 隆広
プロジェクト名	本田技研工業株式会社 「インドにおける消費者動向調査」

区 分	共同研究（2023 年度～）
代 表 者	西谷 公孝
プロジェクト名	株式会社ダイセル 「再生材に対する消費者意識と BtoB 企業の価値創造に関する社会科学的な総合研究」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	兵庫県信用保証協会 「ポストコロナにおける地域の持続的成長に向けた信用保証制度の役割」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社エフアンドエム 「ポストコロナの出口戦略と資本性ローンを活用した地域企業の事業承継支援」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	尼崎信用金庫 「ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者支援体制構築の推進」

区 分	共同研究（2022 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	兵庫県産業労働部 「兵庫県の中小企業振興施策について」

区 分	共同研究（2023 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	経済産業省近畿経済産業局 「近畿地域での中小企業支援についての共同研究会の実施」

区 分	共同研究（2025 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	信金中央金庫 「信用金庫取引先（中小企業）における脱炭素の取り組み」

区 分	共同研究（2024 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	株式会社日経リサーチ 「金融リテラシーアセスメント企画開発支援」

区 分	共同研究（2025 年度～）
代 表 者	家森 信善
プロジェクト名	大同生命保険株式会社 「大規模災害に伴う中小企業への影響および対策検討」

区 分	奨学寄附金（2025 年度～）
代 表 者	上東 貴志
プロジェクト名	阪急電鉄株式会社 未来世紀都市学研究寄附金

区 分	奨学寄附金（2025 年度～）
代 表 者	神戸大学経済経営研究所
プロジェクト名	公益財団法人神戸大学六甲台後援会奨学寄附金

区 分	奨学寄附金（2025 年度～）
代 表 者	江夏 幾多郎
プロジェクト名	NPO 法人現代経営学研究所 人事管理のリサーチ・プラクティス・ギャップ：研究者への実態調査を元に

区 分	受託事業・学術指導（2024 年度～）
代 表 者	後藤 将史
プロジェクト名	サントリーシステムテクノロジー株式会社 人工知能(AI)が企業経営・組織にもたらす変化

13 科学研究費以外の外部資金の獲得状況（2023～2025 年度）

		2023 年度 教員数 11 名	2024 年度 教員数 12 名	2025 年度 教員数 10 名
区 分	受託研究	4	6	7
	受託事業	3	3	0
	文科省補助金事業	0	0	0
	NEDO	0	0	0
	奨学寄附金	17	14	12
	共同研究	14	14	12
合計採択件数		38	37	31
合計金額（円）		47,496,200	43,843,100	53,699,500

14 研究所刊行物（2025 年 4 月～2026 年 3 月 不定期刊行物は最新刊）

経済経営研究（年報）（年 1 回刊・A5 版）

◆第 75 号〔2026 年 3 月刊行〕

インド鉄鋼産業における企業行動と生産性：
財務データベース Prowess の企業パネルデータを利用して

佐藤 隆広
上池 あつ子

インド鉄鋼企業における雇用と労働者の状態について

石上 悦朗

研究叢書（和文叢書・不定期刊・A5 版）

◆92 号〔2025 年 9 月刊行〕

『鐘紡資料叢書 社長訓示編 第 15 巻』

榎本正博・國本光正・加島美和（編）

◆93 号〔2026 年 3 月刊行〕

『鐘紡資料叢書 社長訓示編 第 16 巻』

榎本正博・國本光正・加島美和（編）

KOBE ECONOMIC & BUSINESS RESEARCH SERIES (欧文叢書・不定期刊)

◆No.19 [2014 年 3 月刊行]

How Can Africa Flourish with Ethnic Diversity? Synopsis of the Fifth Kobe University / JICA Conference on Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa

Hiroyuki HINO
John LONSDALE
Taylor St. JOHN

現代経済経営シリーズ／MODERN ECONOMIC & BUSINESS SERIES (和英混在叢書・不定期刊)

◆3 号／No.3 [2008 年 3 月刊行]

Globalization and Economic Development in East Asia: Lecture Notes of Professor Henry Y. Wan Jr.

Henry Y. WAN Jr.
Koji SHIMOMURA

兼松資料叢書 (和文叢書・不定期刊・A5 版)

日豪間通信

◆ 別巻 「兼松は語る～『兼松史料』で読み解く戦前期の歩み～」
[2011 年 3 月刊行]

藤村 聡

◆ 大正期シドニー来状 第Ⅶ巻 [2013 年 3 月刊行]

神戸大学経済経営研究所

商店史料

◆ 兼松商店史料 第Ⅱ巻 [2007 年 3 月刊行]

神戸大学経済経営研究所

経済経営研究叢書 (金融研究シリーズ) (和文叢書・不定期刊・A5 版)

◆No.12 [2024 年 3 月刊行]

「経営者保証改革と中小企業経営」

家森 信善・
日下 智晴 (編著)

◆特別号 3 [2025 年 3 月刊行] (発行：神戸大学出版会)

「持続可能な社会へ向けた事業性評価の深化 信用金庫の実践と挑戦」

家森 信善 (編)

THE JAPANESE ACCOUNTING REVIEW

◆ Vol.15 [2025 年 12 月刊行]

• MAIN ARTICLES

Expected Default Frequency-Adjusted Implied Cost of Equity: How and When Does the Probability of Default Affect the Implied Cost of Equity?

Hitoshi TAKEHARA

Discussion Paper Series

 (不定期刊・A4 版)

◆ 欧 文

DP2025-7 [2025 年 5 月]	Hotter Days, Wider Gap: The Distributional Impact of Heat on Student Achievement	Mika AKESAKA Hitoshi SHIGEOKA
DP2025-8 [2025 年 5 月]	Revisiting Minimum Wage: From Labor Economics to Spatial Economics	Qianqian YANG Nobuaki HAMAGUCHI
DP2025-9 [2025 年 5 月]	Should the Industrial Region Fear Hollowing Out by Raising the Minimum Wage?	Qianqian YANG Nobuaki HAMAGUCHI
DP2025-10 [2025 年 5 月]	Minimum Wage in China	Qianqian YANG Nobuaki HAMAGUCHI
DP2025-11 [2025 年 5 月]	Minimum Wage Disparities and Internal Migration: Evidence From China	Qianqian YANG Nobuaki HAMAGUCHI
DP2025-12 [2025 年 6 月]	Assistance-proofness	Ryoga DOI
DP2025-13 [2025 年 6 月]	Targeted Pricing and Vertical Structure	Ryo MASUYAMA
DP2025-14 [2025 年 6 月]	Bequests	Charles Yuji HORIOKA
DP2025-15 [2025 年 6 月]	Conformity and Leadership in Organizations	Shunsuke MATSUNO
DP2025-16 [2025 年 10 月改訂]	Policy for Closing Education Gaps across Gender and Culture: Tuition-Free Education or School Construction?	Kotaro FUJISAKI
DP2025-17 [2025 年 6 月]	Poverty Traps Driven by Family Bargaining	Yotaro UENO
DP2025-18 [2025 年 6 月]	The Impact of Foreign Direct Investment on Income Inequality: Evidence from New Instruments	Junsong SHI, Yoshimichi MURAKAMI
DP2025-19 [2026 年 1 月改訂]	Does the Timing of Productivity Shocks in Childhood Affect Educational Attainment?	Yuma NORITOMO

DP2025-20 〔2025 年 6 月〕	Bilateral Bargaining with a Biased Intermediary	Yusuke YAMAGUCHI
DP2025-21 〔2025 年 7 月〕	Family Head and Household Educational Expenditure in Three-generation Households: Evidence from China	Xiangyun YIN Yosuke SASAKI
DP2025-22 〔2025 年 7 月〕	The Role of Cyclical Inflation: Evidence from Japan	Takuya SAKAGUCHI Masahiko SHIBAMOTO
DP2025-23 〔2025 年 8 月〕	Inside Job, Chinese Style: Suspicious Use of Public Funds under Fiscal Pressure	Qun BAO Rui HUANG Guoqin PAN Laixun ZHAO
DP2025-24 〔2025 年 10 月〕	The Real Effects of Going Concern Information on Investment Decisions	Masahiro ENOMOTO Nobuhiro ASANO
DP2025-25 〔2025 年 10 月〕	Restricting Mothers' International Migration and Human Capital Investment	Takuya HASEBE Yuma NORITOMO Bilesha WEERARATNE
DP2025-26 〔2025 年 11 月〕	Gender Wage Gap in Rural Bangladesh: Assessing the Sticky Floor or Glass Ceiling Phenomenon and Its Determinants	Yoshimichi MURAKAMI Nur Nahar YASMIN
DP2025-27 〔2025 年 11 月〕	Innovation, Market Concentration, and Inequality with Endogenous Time Preferences	Colin DAVIS Laixun ZHAO
DP2025-28 〔2025 年 12 月改訂〕	Do Non-Prudent Consumers Ever Engage in Precautionary Saving? Two Observations on Risk and Precautionary Saving	Luigi VENTURA Charles Yuji HORIOKA
DP2025-29 〔2025 年 11 月〕	Takatoshi Ito: Scholarship on Japan's Economy Transformed	Kosuke AOKI Alan AUERBACH Charles Yuji HORIOKA Anil KASHYAP Tsutomu WATANABE David WEINSTEIN
DP2025-30 〔2025 年 11 月〕	Business-Cycle Dynamics: An Empirical Assessment	Masahiko SHIBAMOTO
DP2025-31 〔2025 年 12 月〕	A New Modeling Approach to Help Address the Trump Tariffs	Charles Yuji HORIOKA Nicholas FORD
DP2025-32 〔2025 年 12 月〕	Geopolitical Risk and Extreme Capital Flow Episodes	Yang ZHOU Shigeto KITANO
DP2025-33 〔2025 年 12 月〕	Complementarities between Long-Term Relationships and Short-Term Contracts: Case of Early Modern Japan	Hideshi ITOH Takashi SHIMIZU Yasuo TAKATSUKI
DP2025-34 〔2025 年 12 月〕	Reexamining the Factors Influencing Migration Decisions	Yishan LIU Junyi SHEN

DP2025-35 〔2026 年 3 月改訂〕	Capital Flow Management Measures and Capital Flows: Evidence from India	Yang ZHOU Shigeto KITANO
DP2026-01 〔2026 年 1 月〕	Imported Intermediate Digital Inputs and Income Inequality	Yanne Gabriella VELOMASY Hongsheng ZHANG Laixun ZHAO
DP2026-02 〔2026 年 1 月〕	The Impact of Population Aging on the Household Saving Rate: The Case of Japan	Charles Yuji HORIOKA
DP2026-03 〔2026 年 1 月〕	Optimal Redistribution with Institutional Reference Points	Hirofumi TAKIKAWA
DP2026-04 〔2026 年 2 月〕	Effects of Upstream Positions in Global Value Chains on Skilled Labor Wage Share in Chile: Evidence from Plant-Level Panel Data	Yoshimichi MURAKAMI
DP2026-05 〔2026 年 2 月〕	National Institutions, Transparency and Accounting for Goodwill: Impairment Recognition under IFRS in Europe	Keishi FUJIYAMA Sidney J. GRAY
DP2026-06 〔2026 年 3 月〕	Possible Network Infrastructure Securely Transferring Data Having Value, such as CBDCs	Wataru TAKAHASHI Taiji INUI
DP2026-07 〔2026 年 3 月〕	Steady States with Giffen Goods in the Dynamic Two-Sector Model	Kazumichi IWASA Kazuo NISHIMURA
DP2026-08 〔2026 年 3 月〕	IT Theorisation, Organising Visions and Field Change	Masashi GOTO
DP2026-09 〔2026 年 3 月〕	Stationary Distributions in Monotone Markov Models: Theory and Applications	Takashi KAMIHIGASHI John STACHURSKI
DP2026-10 〔2026 年 3 月〕	Effects of Early Pension Withdrawal on Pre-Retirement Labour Supply: Evidence from Chile during the COVID-19 Pandemic	Yoshimichi MURAKAMI Aya NORITAKE
DP2026-11 〔2026 年 3 月〕	The Effects of Training under the Employment Adjustment Subsidy during the COVID-19 Pandemic: Evidence from Japan	Yudai HIGASHI Masaru SASAKI
DP2026-12 〔2026 年 3 月〕	Unemployment Fluctuation and Referral Hiring	Yoshitaka OGISU
DP2026-13 〔2026 年 3 月〕	Forward-looking Intertemporal Optimization and Contingent Rationality in an Agent-based Model	Takashi KAMIHIGASHI Corrado Di GUILMI
DP2026-14 〔2026 年 3 月〕	Total Fertility Rates and Urban Agglomeration in Asia	Keisuke KONDO

◆ 和 文

DP2025-J03 〔2025 年 4 月〕	環境意識と金融行動の関連性－金融リテラシーの役割に 注目して	家森 信善 上山 仁恵
----------------------------	-----------------------------------	----------------

DP2025-J04	インフレは生活を豊かにするのか？インフレなき賃金上昇の途 〔2025 年 8 月改訂〕	高橋 亘
DP2025-J05	主観的な金融リテラシーの現状と形成要因ー「主観的な金融リテラシーの形成要因に関する調査」の結果概要ー 〔2025 年 9 月〕	家森 信善 荒木 千秋
DP2025-J06	授業改善による格差是正の持続的効果：大阪市における 〔2026 年 1 月改訂〕SES と学力・学習意識の実証分析	西村 和雄 八木 匡 古閑 龍太郎 岩澤 政宗 谷口 璃華
DP2025-J07	社外取締役の在任期間についてー国際比較と日本の制度的対応ー 〔2025 年 12 月〕	家森 信善
DP2026-J01	非認知能力、行動変容と学力向上：大阪市教育改革の分析 〔2026 年 3 月改訂〕	西村 和雄 八木 匡 古閑 龍太郎 岩澤 政宗 谷口 璃華
DP2026-J02	日本の家計貯蓄率の過去と将来 〔2026 年 3 月〕	ホリオカ、チャールズ ユウジ

Ⅱ 研究者の研究活動と成果

以下の研究者の研究活動と成果については、
2025 年 4 月から 2026 年 3 月までを対象とした。

教授 上東 貴志 (Takashi KAMIHIGASHI)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 6 年 8 月 ウィスコンシン大学マディソン校博士課程修了
Ph.D. (ウィスコンシン大学マディソン校) (平成 6 年 8 月)
略 歴 : ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所助教授を経て平成 15 年 4 月現職
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : (1) 社会経済におけるリスク推定・リスク対応に関する研究
(2) 組織の安定性に関する研究
(3) 動的最適化の一般理論に関する研究
(4) 計算社会科学に関する研究

研究活動

<概要>

2025 年度においては、以下の研究課題(1)～(4)を中心に研究を行った。(1) 社会経済におけるリスク推定・リスク対応に関する研究、(2) 組織の安定性に関する研究、(3) 動的最適化の一般理論に関する研究、(4) 計算社会科学に関する研究。研究課題(1)に関しては、「*Journal of Computational Social Science*」に共著論文 1 本が掲載された。研究課題(2)に関しては、国際共著論文が「*Theory and Decision*」に掲載された。研究課題(3)に関しては、「*Pure and Applied Functional Analysis*」に共著論文が掲載された。研究課題(4)に関しては、阪神高速の ETC 統計を活用した英語論文および日本語論文が学会誌に掲載され、さらに『経済セミナー』において計算社会科学に関する鼎談記事が掲載された。また、主な研究課題ではないが、経済史に関する日本語論文が『経済史研究』に掲載された。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

「トピックセンチメント分析による日銀総裁会見の比較」『情報処理学会論文誌』Vol.66, No.8, 1076-1085 頁 (関和広、柴本昌彦と共著) 2025 年 8 月

“Critical Capital Stock in a Continuous-Time Growth Model with a Convex-Concave Production Function,” (with Ken-Ichi Akao and Kazuo Nishimura), *Journal of Mathematical Economics*, Vol.119, 103146, doi.org/10.1016/j.jmateco.2025.103146, August 2025

掲載予定

“Quantitative convergence rates for stochastically monotone Markov chains,” (with John Stachurski), *Journal of Applied Probability*, forthcoming

・未掲載論文

“Forward-looking Intertemporal Optimization and Contingent Rationality in an Agent-based Model” (with Corrado Di Guilmi), Discussion Paper Series, No.DP2026-013, RIEB Kobe University, 34 pp., March 2026

“Stationary Distributions in Monotone Markov Models: Theory and Applications,” (with John Stachurski), Discussion Paper Series, No.DP2026-09, RIEB Kobe University, 46 pp., March 2026

<学会報告等研究活動>

(報告) “Contingent Rationality: A New Behavioral Foundations for Macroeconomic Models,” The 3rd Joint CCSS-UvA Workshop on Computational Social Science and Intelligent Systems, Amsterdam 2025, Informatics Institute, University of Amsterdam 2026年2月26日

(モデレーター) 「パネルディスカッション」『神戸大学公開シンポジウム「研究ってナニ?～私たちのリアルな挑戦～高校生と大学研究者の場合」』 神戸大学 2025年8月2日

<社会活動>

日本経済学会・理事 (2024年5月～)

計算社会科学会・副会長 (2022年1月～)

International Economic Association (国際経済学連合) 理事 (2021年7月～2026年6月)

計算社会科学会・理事 (2021年3月～)

日本学術会議会員 (2020年10月～)

科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業「ACT X」研究領域「[AI活用学問革新創成]AI活用で挑む学問の革新と創成」 領域アドバイザー (2020年4月～2026年3月)

IEFS Japan 会長 (2019年1月～)

査読付学術雑誌「Journal of Computational Social Science (JCSS)」の Editor-in-Chief

査読付学術雑誌「International Journal of Economic Theory (Wiley)」の Editor-in-Chief

経済理論専門誌「Economic Theory」の Associate Editor

「Economic Theory Bulletin」の Associate Editor

「Macroeconomic Dynamics」の Associate Editor

「Mathematical Social Sciences」の Associate Editor

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「Cooperative social networking of humans and machines」 (2025～2028年度) (研究分担者)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025年度	マクロ経済学II 演習 特殊研究	神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科 神戸大学経済学部・大学院経済学研究科

教授 趙 来勲 (Laixun ZHAO)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成 5 年 8 月 フロリダ大学大学院修了
Ph.D. (フロリダ大学) (平成 5 年 8 月)
略 歴 : フロリダ大学経済学部客員講師、小樽商科大学商学部助教授、新潟大学経済学部助教授、北海道大学経済学部助教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 19 年 10 月現職
研究分野 : 国際経済
研究課題 : 留学、移民摩擦、起業とアウトソーシング、輸入品質、国際的リスク、地域格差、所得格差、中国の戸籍改革や貿易等

研究活動

<概要>

2025 年度においては以下のテーマを中心に研究を行った。

- 1 中国経済の実証研究
- 2 イノベーションと国際競争
- 3 外交リスクと国際競争
- 4 留学、移民と国際競争
- 5 商品品質と国際競争
- 6 所得格差と国際競争

いずれに関しても論文を海外の学術誌に掲載させる予定である。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

Yanne Gabriella Velomasy, Yueling Wei, and Hongsheng Zhang, and Laixun Zhao, “Imported intermediate digital inputs and income inequality,” *Journal of Comparative Economics*, forthcoming

・未掲載論文

“Innovation, Market Concentration, and Inequality with Endogenous Time Preferences,” RIEB Discussion Paper Series, DP2025-27, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University, November 2025 (co-authored with Colin DAVIS)

<学会報告等研究活動>

(報告) “How China's Land Policy Distorts Trade Openness,” International Symposium on Robots, Trade and Innovation (神戸大学経済経営研究所) 2026 年 2 月 26 日

(学会運営) The 16th International Conference of The Japanese Accounting Review (神戸大学経済経営研究所) 2025 年 11 月 29 日

(招待講演) “Identifying FDI spillovers with innovation networks,” 2025 Asian Economy Workshop (岐阜聖徳学園大学経済情報学部) 2025 年 10 月 23 日

(ディスカッサント) “Trade warfare revisited: Trade and industrial policies when exporting and non-exporting firms co-exist” (Kazuhiro Takauchi) 日本国際経済学会 第 84 回全国大会 (中央大学多摩キャンパス) 2025 年 10 月 4 日

<社会活動>

編集委員

- The Japanese Accounting Review

学会誌審査委員

- The Japanese Accounting Review

学会役員

- 国際経済学会 特命理事

学会組織運営

- Managing Editor, The Japanese Accounting Review
- Co-Editor, Journal of International Trade & Economic Development
- Regular organizer of seminars and workshops related to international economics and IO at RIEB, Kobe University

<研究助成金>

- 科学研究費補助金：基盤研究（S）「グローバル・バリュー・チェーンの変容と新国際経済秩序の構築」（2024～2028 年度）（研究分担者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025 年度	応用国際経済学 I 特殊研究 国際構造調整論 国際構造調整論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 浜口 伸明 (Nobuaki HAMAGUCHI)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成 7 年 米国ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了
Ph.D. (ペンシルバニア大学) (平成 7 年 5 月)
略 歴 : アジア経済研究所開発研究部研究員、リオデジャネイロ連邦大学経済学部客員研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成 19 年 10 月現職。平成 24 年 4 月から平成 26 年 3 月、平成 30 年 4 月から令和 2 年 3 月まで経済経営研究所長。
研究分野 : 経済統合
研究課題 : ラテンアメリカの経済発展に関する実証研究、
災害復興と地方創生に関する空間経済学からの研究、
地域統合に関する東アジアとラテンアメリカの比較研究

研究活動

<概要>

(1) ラテンアメリカ経済研究

ラテンアメリカ経済は北米への製造品輸出を増やすメキシコと資源輸出を拡大する南米諸国の 2 つのタイプを示しながらグローバル化を進めてきたが、近年経済成長は停滞している。この原因は中国経済の成長減速や先進国経済の低成長といった外的要因のみならず、ラテンアメリカ固有の構造問題にも起因しており、構造問題を世界経済における周辺性と不平等な所得分配の 2 点に集約できることを明らかにした。ラテンアメリカの持続的経済成長のためには両方の構造問題の解決が必要であり、とりわけ技術進歩が重要である。政治と経済の相互作用がもたらす社会の不安定化に関する政治経済学的研究を行った。

(2) 地域統合に関する東アジアとラテンアメリカの比較研究

東アジアの地域統合は域内分業体制にもとづく中間財貿易が主で、最終需要を域外に依存しているのに対して、ラテンアメリカの地域統合は域内需要を求心力としつつ中間財の供給は域外に依存しているという対照的な関係にある。両者の比較研究を行い、発展途上地域の地域統合の在り方を検討した。

(3) 災害復興と地方創生に関する空間経済学からの研究

大都市における知識のスピルオーバーの重要性、産業集積間のネットワークの形成、遠隔地（内陸地）の経済発展、サプライチェーンのリスク分散、国内輸送インフラの発展が国際的産業集積分布に与える影響について研究した。感染症拡大と都市集中の関係について研究した。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

“Cooperação econômica entre Japão e Brasil: olhando para o futuro,” Masato Ninomiya ed., 130 ANOS DE RELAÇÕES BRASIL-JAPAO: BALANÇO E PERSPECTIVAS, FUNAG - Fundação Alexandre de Gusmão, pp.157-170, August 2025

【論文】

・レフェリー付論文

“Multi-dimensional informality and heterogeneity of microenterprises in urban Africa,” (co-authored with

Hiroyuki Hino, Charles Piot, and Jiahao Yin), *The Japanese Economic Review*, 76, pp. 891-925, June 2026

・掲載論文

「外圧と選挙に揺れるラテンアメリカの選択」『世界経済評論』2026年1・2月号 2025年12月 68-72頁

「日本とブラジルの経済関係と共通の価値を切り開く今後の協力」『ラテンアメリカ時報』第68巻第3号 2025年7月 6-8頁

「ブラジルのBRICS外交と日本の対応」『世界経済評論』2025年7・8月号 2025年6月 37-44頁

・未掲載論文

“Minimum Wage Disparities and Internal Migration: Evidence From China,” (co-authored with Qianqian Yang), *RIEB Discussion Paper Series* No.2025-11, RIEB Kobe University, May 2025

“Minimum Wage in China,” (co-authored with Qianqian Yang), *RIEB Discussion Paper Series* No.2025-10, RIEB Kobe University, May 2025

“Should the Industrial Region Fear Hollowing Out by Raising the Minimum Wage?,” (co-authored with Qianqian Yang), *RIEB Discussion Paper Series* No.2025-09, RIEB Kobe University, May 2025

“Revisiting Minimum Wage: From Labor Economics to Spatial Economics,” (co-authored with Qianqian Yang), *RIEB Discussion Paper Series* No.2025-08, RIEB Kobe University, May 2025

<学会報告等研究活動>

(招待講演) Horizontes compartidos: historias, conexiones y oportunidades en torno al Pacífico (National University of Colombia 2025年9月26日) “Japan and Colombia: Building Future on Shared Values”

(招待講演) Japan-Global South Cooperation in a Changing World Order: Prospects and Challenges (Jawaharlal Nehru University 2025年8月12日) “Japan’s Approach to the Global South: Insights from a Japanese Brazilianist”

(招待講演) RIETI 公開 BBL ウェビナー (経済産業研究所 2025年7月18日) 「能登の復旧と復興を支援する視点：6月現地調査報告」

(ディスカッサント) 第46回日本ラテンアメリカ学会定期大会 (名古屋大学 2025年6月15日) “Exploratory Spatial Data Analysis of Mining-Related Variables in Peruvian Districts: Using Administrative Registers and Censuses” (報告者 Favio Leiva)

(パネル討論者) 第46回日本ラテンアメリカ学会定期大会 シンポジウム「日本・中南米関係の現状と課題」 (名古屋大学 2025年6月15日) 「日本・中南米関係の現状と課題」

(発表) 日本アフリカ学会第62回学術大会 企画セッション「Reassessing the Informal Economy in Africa」 (京都大学 2025年5月17日) “Multi-dimensional Informality and Heterogeneity of Microenterprises in Urban Africa”

<社会活動>

・所属学会

日本経済学会

ラテン・アメリカ政経学会

応用地域学会 (ARSC)

Regional Science Association International (RSAI)

・学術雑誌査読

México y la Cuenca del Pacífico (2023)

応用地域学研究 (2025)

Contexto Internacional (2026)

Poverty & Public Policy (2026)

Revista Brasileira de Política Internacional (2026)

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「コミュニケーションシステムと都市地域空間の発展：東京一極集中と働き方改革への示唆」（2023年度～2025年度）（研究代表者）

<産官学連携>

- ・共同研究
兵庫県産業労働部：「兵庫県の中小企業振興施策について」（2022年度～2025年度）（研究参加者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025年度	空間経済学 演習 特殊研究 地域経済論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 佐藤 隆広 (Takahiro SATO)

研究部門 : グローバル経済
生年月 : 昭和45年1月
最終学歴 : 平成11年3月 同志社大学大学院商学研究科博士課程後期単位取得退学
博士(経済学) (大阪市立大学) (平成14年9月)
略歴 : 福岡大学商学部貿易学科専任講師、大阪市立大学大学院経済学研究科助教授、カリフォルニア大学バークレー校南アジア研究センター客員研究員、大阪市立大学大学院経済学研究科准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成24年4月現職、令和5年4月から経済経営研究所副所長(平成23年～24年、ジャワハルラル・ネルー大学高等研究所フェロー・平成26年～27年、ジャワハルラル・ネルー大学東アジア研究センター訪問研究員・平成30年～令和元年、Centers for International Projects Trust 客員研究員)
研究分野 : エマージングマーケット
研究課題 : (1) インド労働市場の構造と変動に関する理論的・実証的研究
(2) インドのマクロ経済問題とマクロ経済政策に関する理論的・実証的研究
(3) インド製造業の生産性と効率性に関する理論的・実証的研究
(4) インド進出日系企業と日印経済関係に関する研究

研究活動

<概要>

これまで、開発経済学の分析手法を用いて、インド経済が現在直面するさまざまな経済問題を分析してきた。そのなかでも、マクロ経済問題と貧困問題の解明に取り組んできた。最近3年間の具体的な研究テーマとしては、つぎの3つである。

- (1) 国際価値連鎖(GVCs)への参加とそのなかでのアップグレーディングが発展途上国における経済発展にとって重要であるという問題意識のもと、インドを事例として、企業異質性に注目した新新貿易理論(New New Trade Theory)と伝統的なGVC研究を総合するような試みを行った。
- (2) インドでは、人間が生存するうえで必須カロリー水準を摂取できない絶対的貧困層が国民の約3割も存在している。こうした絶対的貧困問題を考察するにあたって、インドの労働市場の構造とその変化に注目している。そうした問題意識のもと、①企業内労働配分と企業実績の関係性や②労働者の賃金決定要因、などの研究課題に取り組んだ。
- (3) インドは、現在、二輪および四輪自動車生産の世界的な集積地となっている。この背景には、ホンダやスズキなどのインドに進出した日本企業の役割を軽視することができない。日系企業がインドの産業発展に果たしてきた、あるいはこれから果たすであろう役割を考察するために、日印経済関係に関する歴史的な分析とインド進出日系企業に関する基礎的データベースなどの構築を行った。

<研究業績>

【著書】

佐藤隆広・西山博幸『新新貿易理論とインド経済－理論と実証』(編著) ミネルヴァ書房 2025年10月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Successful Foreign Direct Investment through the Development of Parts Supply Industries in the Host Country: A Study of India’s Automobile Manufacturing Sector,” (with Manabu Furuta and Keijiro Otsuka), *The Developing Economies*, Volume 62, Issue 3, pp.195-237, September 2024

・掲載論文

「インド鉄鋼産業における企業行動と生産性：財務データベース Prowess の企業パネルデータを利用して」（上池あつ子と共著）『経済経営研究（年報）』第 75 号 1-32 頁 2026 年 3 月

【その他】

「ナレンドラ・モディ政権下のインド経済と日本企業」『2047 年の先進国インドと日印関係 経済大国を目指すインドとの官民協力』終章 143-145 頁 2026 年 3 月

「ナレンドラ・モディ政権下のインド経済と日本企業」『2047 年の先進国インドと日印関係 経済大国を目指すインドとの官民協力』第 1 章 4-47 頁 2026 年 3 月

「インド研究会の研究課題」『2047 年の先進国インドと日印関係 経済大国を目指すインドとの官民協力』序章 1-3 頁 2026 年 3 月

「アフリカ輸出の有力な中継基地に：トヨタ、ダイキンなど進出相次ぐ」（古田学と共著）『週刊エコノミスト』2024 年 2 月 3 日号 18-19 頁 2026 年 1 月

<学会報告等研究活動>

（報告）「インド鉄鋼産業における企業行動と生産性：財務データベース Prowess の企業パネルデータを利用して」RIEB セミナー 神戸大学経済経営研究所 2026 年 3 月 17 日

（招待講演）“Studying Long-term Social and Economic Changes: Perspectives from Rural Punjab,” Centre for Studies in Population and Development- CSPD Talk Series 4, Department of Economics, Christ University, India, August 22, 2025

（招待講演）“Japanese Employment Practices in Japanese Manufacturing Firms in India,” NIAS Wednesday Discussion, Lecture Hall, NIAS, India, August 20, 2025

（招待講演）“The Lean Transplant: Challenges of Japanese Management Practices in India,” Mizuho India Japan Study Centre at IIMB Seminar, Mizuho India Japan Study Centre at IIMB, India, August 19, 2025

（招待講演）「第 1 回『インド編』」グローバルサウス勉強会～高成長を続ける各国経済を学ぶ～福井商工会議所ビル 2025 年 7 月 8 日

<社会活動>

・所属学会

日本南アジア学会

アジア政経学会

日本国際経済学会

International Advisory Board of Journal of Interdisciplinary Economics

日本労務学会

・編集委員

Indian Journal of Agricultural Economics, Editorial Board Members (2024 年 12 月～)

・メディア掲載など

インタビュー “What does the future hold for the rapidly growing Indian economy?” 神戸大学ニュースサイト Features (英語) 2026 年 3 月 31 日

インタビュー「急成長するインド経済 その将来は？」神戸大学ニュースサイト News 2026 年 2 月 16 日

コメント「トランプ関税 18%に引き下げ：貿易協議合意、ロ産原油購入停止も」『NNA Asia』2026 年 2 月 4 日

コメント「来年度予算案、歳出 6 %増：『改革特急』を軸に成長加速」『NNA Asia』 2026 年 2 月 2 日

インタビュー「【Logistics View】インド経済のポテンシャルと課題を読む（佐藤隆広氏）」DAIFUKU -Automation the Inspires 2025 年 12 月 15 日

コメント「改正労働法が施行、21 日から：全ての労働者に最低賃金適用」『NNA Asia』2025 年 11 月 24 日

コメント「インド進出 4 年ぶり増 業種多様化、メルカリや大阪ガスも」『朝日新聞』6 頁 2025 年 8 月 30 日

インタビュー「【アジアで会う】佐藤隆広教授 神大経済経営研究所副所長 第 556 回 守護神クリシュナ、賽を振る（インド）」『NNA Asia』 2025 年 8 月 19 日

紹介記事「Japan-India-Africa Business Forum From India to Africa - Prospects and Challenges of a Vast Economic Region」『Nikkei』 2025 年 8 月 19 日

紹介記事「日本・インド・アフリカ官民フォーラム インドからアフリカへ 巨大経済圏への展望と課題」『日本経済新聞』 2025 年 8 月 19 日

紹介記事「インド投資『積極的に』 福井会議所で講演会」『福井新聞』6 頁 2025 年 7 月 9 日

コメント「インド証取サイト、海外から接続不能の『新常態』 世界の個人が嘆き」『日本経済新聞』（電子版）2025 年 6 月 16 日

コメント「インド、海外マネー流入 大型開発ラッシュ 直接投資 14%増 昨年度」『日本経済新聞』12 頁 2025 年 6 月 6 日

紹介記事「『インドからアフリカへ巨大経済圏への展望と課題：セッション 1 巨大経済圏の展望と課題』日本・インド・アフリカ官民フォーラム」日本経済新聞社 N ブランドスタジオ 2025 年 4 月

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「南アジアのコンネクティビティとエネルギー転換：開発と環境保全をめぐる文理融合研究」（2024～2028 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「インド鉄鋼企業経営の研究—データベースの構築と多面的分析」（2023～2025 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「インドにおけるデジタル化による金融ビジネスの変化：ビジネスモデルと収益構造の解明」（2022～2026 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「インドにおける内部労働市場の発達：マイクロデータとフィールド調査を利用して」（2021～2025 年度）（研究代表者）

<産官学連携>

- ・受託研究
アズカルアセットマネジメント株式会社：「インドの不動産市場と資産価格に関する総合的研究」（2024～2026 年度）（研究代表者）
- ・共同研究
本田技研工業株式会社：「インドにおける消費者動向調査」（2025 年度）

<国際交流活動>

“Economic Relation between Japan and India”, with Dr. Nalin Bharti, Associate Professor of Indian Institute of Technology Patna

"India-Japan Trade and FDI: What new after CEPA", Dr. Nalin Bharti, Associate Professor of Indian Institute of Technology, Patna

“Productivity Dynamics in India”, with Dr. Aradhna Aggarwal, Professor of Copenhagen Business School

“The Impact Evaluation of Poverty Alleviation Programs in Rural India”, with Dr. Katsushi Imai, Senior Lecturer (Associate Professor) of Manchester University

“Inequality and Labour Markets in India”, with Dr. Kamal Vatta, Professor of Punjab Agricultural University

“Informal Sector and Economic Development in India”, with Dr. Prabir Bhattacharya, Associate Professor of Heriot-Watt University

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025 年度	演習 特殊研究 インド経済論 地域経済論 地域経済論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

教授 Ralf BEBENROTH

研究部門 : 企業競争力
生 年 月 : 昭和 43 年 9 月
最終学歴 : 平成 13 年 3 月 カッセル大学博士課程修了
博士 (経営学) (カッセル大学) (平成 13 年 3 月)
略 歴 : 東京工業大学博士後研究員、大阪経済大学特別研究員、神戸大学経済経営研究所准教授などを経て平成 24 年 10 月現職
研究分野 : 経営組織
研究課題 : 合併と買収、コーポレート・ガバナンス、海外駐在役員
・ Corporate Governance Issues connected with Japan and Germany
・ M&A research, especially success factors of Inbound Japanese acquisitions
・ Expatriate research, especially about foreign expatriates in Japan
・ Wide variety of research in business and marketing

研究活動

<概要>

国際経営

これまで複数の研究プログラムを実施してきたが、以下ではその中で中心となった 3 点の新しい研究点について述べる。

- (1) 技術的な国際経営と医療についての論文の執筆を行った。オーストラリアの共同研究者 Ashish Malik 氏と共にさまざまな研究を進めた。その論文の一つである、“Managing Disruptive Technologies for Innovative Healthcare Solutions: The Role of High-involvement Work Systems and Technologically-mediated Relational Coordination” は、「Journal of Business Research」に 2023 年に掲載された。
- (2) その論文は、Kashif Ahmed 氏との共著論文“The impact of disaggregated formal institutional distance variables on entry mode decision: Evidence from Japan”で、Journal of Management & Organization (2025), 31, 1768–1791 に 2023 年に掲載された。
- (3) その論文は Kevin Massmann and Yingying Zhang-Zhang 氏との共著論文“AI Adoption and ESG Engagement: Evidence from Japanese Firms” Sustainability, 18, 7570 に 2026 年に掲載された

<研究業績>

【論文】

掲載予定レフェリー付論文

Bebenroth, Massmann, Zhangzhang, AI Adoption and ESG Engagement: Evidence from Japanese Firms. Sustainability, 2026, 18, 7570.

Ahmed, K., & Bebenroth, R. (2025). The impact of disaggregated formal institutional distance variables on entry mode decision: evidence from Japan. *Journal of Management & Organization*, 31(4), 1768-1791.

Pilz, M. / Hennings, M. / Bebenroth, R., “Recruitment practices in times of demographic change: The case of Japan,” *International Journal of Training and Development*, 2025, 29(3), 309-317.

<学会報告等研究活動>

(招待講演) “Research on expatriates and Inpatriates to Japan,” 長野県立大学グローバルマネジメント学部宮下ゼミ 特別セミナー (長野県立大学) 2025年10月29日

(パネリスト) “Life as a European Researcher in Japan: Challenges, Surprises, Bridges” European Researchers in Japan: Building Bridges Beyond Disciplines (Europa House, Tokyo, Japan) , October 31, 2025

<社会活動>

・所属学会

日本経営学会

日本財務管理学会

Academy of Management (AOM)

Academy of International Business (AIB)

The Association of Japanese Business Studies (AJBS)

Euro-Asian Management Studies Association (EAMSA)

International Federation of Scholarly Associations of Management (IFSAM)

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）“CSR, Premiums and Cross-Border M&A”（2024～2028年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

・国際共同研究

Prof. Dr. Nir Kshetri, North Carolina University, USA 2006-

Prof. Fabian Froese, Göttingen University

Dr. Robert Goehlich, European Business School, Germany

Dr. Shane Matthews, QUT Business School, Australia

Prof. Dr. Ashish Malik, Newcastle University

Prof. Maimunah Ismail, UPM, Malaysia

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025年度	現代経営学応用研究（国際経営 (M&A)） Advanced International Business 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

教授 北野 重人 (Shigeto KITANO)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 15 年 3 月 名古屋大学大学院経済学研究科後期博士課程修了
博士 (経済学) (名古屋大学) (平成 15 年 3 月)
略 歴 : 名古屋大学大学院経済学研究科助手、和歌山大学経済学部講師、同准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 26 年 1 月現職。令和 5 年 4 月から令和 7 年 3 月まで経済経営研究所長。
研究分野 : 国際金融政策
研究課題 : (1) 開放経済下のマクロ政策に関する分析
(2) 新興国における資本規制やマクロ・プルーデンス政策の分析
(3) コモディティ価格が新興国に及ぼす影響に関する分析
(4) 地政学的リスクが国際資本移動に及ぼす影響に関する分析

研究活動

<概要>

国際資本移動のグローバル化が急速に進む中、マクロ経済政策の効果において、どのような影響が生じつつあるのかについて分析することが大きな研究テーマである。これまで先進国と新興国の間に生じる資本移動についてのメカニズム、並びに、それに伴う政策（資本移動の規制や為替相場制度の選択等）の効果について分析を行ってきた。特に新興市場国における望ましいマクロ経済政策のあり方について、特に資本移動や為替レートに関するマクロ政策を中心に研究を行ってきた。

主な研究の成果として、[1]は 1995～2019 年の 81 か国を対象に、資本規制が国際的な債務フローに及ぼす効果を分析した。全体として効果は理論上想定される方向を示すものの、統計的有意性は限定的であった。一方、恒常的に資本規制を実施する新興国（「wall」経済）では、その有効性が比較的明確に確認された。[2]は、資本流入と住宅ブームの同時発生という新興国特有のマクロ現象に関するものである。新興国は、資本流入と土地等の資産価格ブームの同時発生後、それが反転し、資本流出と土地等の資産価格の急激な下落とが同時に発生するという "boom and bust" をたびたび経験してきた。この研究では、そういった新興国特有のマクロ現象に対して、資本規制・マクロプルーデンス政策のどちらが望ましいかについて分析を行った。

<研究業績>

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

[1] "Effectiveness of Capital Controls: Gates versus Walls," (with Yang Zhou), *Empirical Economics*, Vol.70, article number 38, pp.835-871, February 2026

[2] "Capital Controls or Macroprudential Regulation: Which is Better for Land Booms and Busts?," (with Yang Zhou), *Open Economies Review*, <https://doi.org/10.1007/s11079-024-09780-7>, Vol. 36, Issue 3, pp.835-871, July 2025

掲載予定レフェリー付論文

[3] "Commodity Prices, Financial Frictions, and Macroprudential Policies," (with Kenya Takaku), *Journal of the Asia Pacific Economy*, forthcoming

・未掲載論文

[4] “Geopolitical Risk and Extreme Capital Flow Episodes,” (with Yang Zhou), RIEB Discussion Paper Series No.2025-32, 63pp., December 2025

[5] “The Effectiveness of Capital Flow Management Measures: Evidence from India,” (with Yang Zhou), RIEB Discussion Paper Series No.2025-35, 36pp., December 2025 (Revised March 2026)

<学会報告等研究活動>

(座長) Session C01: Geopolitical risks, French/Japanese Conference "International Economies: Challenges Ahead", Ryukoku University 2026年3月1日

(学会報告) “Geopolitical Risk and Extreme Capital Flow Episodes,” French/Japanese Conference "International Economies: Challenges Ahead", Ryukoku University 2026年3月1日

(座長) “Keynote Speech Session,” 2025 Asia-Pacific Symposium on Economics and Finance (The 11th Hanyang-Kobe-Nanyang Conference in Economics), Kobe University 2025年9月19日

(学会報告) “Effects of Capital Flow Management Measures on Wealth Inequality: New Evidence from Counterfactual Estimators” 日本経済学会 2025年度秋季大会 弘前大学 2025年9月14日

<社会活動>

・所属学会

American Economic Association

日本経済学会

日本金融学会

日本国際経済学会

IEFS JAPAN

・学術論文レフリー

Journal of Money, Credit, and Banking

Journal of International Money and Finance

Journal of Macroeconomics

Journal of Economics

The Manchester School

Review of Development Economics

Japanese Economic Review

Japanese Journal of Monetary and Financial Economics

International Economic Journal

Japan and the World Economy

The B.E. Journal of Macroeconomics

Emerging Markets Finance and Trade

Economic Modelling

Open Economies Review

Economics Bulletin

Applied Economics Letters

Asia-Pacific Financial Markets

Economic Systems

Applied Economics

North American Journal of Economics and Finance

・その他

日本金融学会国際金融部会幹事 (2018年～)

神戸大学金融研究会幹事 (2010年～)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025 年度	応用国際経済学Ⅱ 演習 特殊研究 国際構造調整論演習 Special Seminar 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科 神戸大学大学院国際協力研究科

<受賞歴>

2025 年 4 月 Top Viewed Article on “Effect of Sovereign Wealth Funds in Commodity-Exporting Economies when Commodity Prices Affect Interest Spreads”, (with Kenya Takaku), Asian Economic Journal, Wiley

教授 家森 信善 (Nobuyoshi YAMORI)

研究部門 : グローバル金融
生 年 月 : 昭和 38 年
最終学歴 : 平成元年 3 月 神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程中途退学
博士 (経済学) (名古屋大学) (平成 8 年 11 月)
略 歴 : 姫路獨協大学経済情報学部助手、同専任講師、同助教授、名古屋大学経済学部
専任講師、同経済学部助教授、同大学院経済学研究科助教授、同高等研究院流動
教官兼任、同大学院経済学研究科教授、同大学院経済学研究科副研究科長、
同総長補佐、同社会連携推進室長、同大学院経済学研究科附属国際経済政策研
究センター長を経て平成 26 年 4 月現職。令和 3 年 4 月から令和 5 年 3 月まで経
済経営研究所所長。令和 5 年 4 月から地域共創研究推進センター長、令和 5 年
8 月から名古屋大学名誉教授。
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : (1) 日本の金融システム政策の実証研究
(2) 地域経済と地域・中小企業金融の研究
(3) 保険業と保険規制の研究
(4) 金融経済教育と金融リテラシーの研究
(5) コーポレートガバナンス

研究活動

<概要>

私の専門分野は金融システム論である。金融システムに関するテーマについて幅広く研究を行ってきた。

現在最も力を入れているテーマを一言で言えば、「地域経済の再生・振興に金融を活かす」である。つまり、地域金融機関（地方銀行や信用金庫、信用組合）が中小企業の競争力を向上させるために何ができるのか、あるいは、そのために金融当局はどのようなことをすべきかを研究している。金融システム論研究者にとって、金融機関の経営の健全性を高めることはもちろん重要であるが、そこから一步踏み出して、地域経済の再生・振興につながるような金融研究を行っていきたくて常に考えている。

中小企業が多く困難な課題に直面していることは広く認識されているが、大企業と違って、中小企業金融に関する情報は少なく、実態を把握するのは困難なままである。それでは、実効性のある政策対応はできない。そこで、多くの研究仲間や産業界の協力を得て、私は実態調査を繰り返してきた。

家森信善編『地域の中小企業と信用保証制度』（中央経済社 2010 年）では、愛知県信用保証協会の協力を得て、銀行との取引関係や信用保証制度の利用実態などについて分析した。2012 年に科学研究費・基盤研究（A）のプロジェクトとして愛知県の中小企業向けに実施した調査に基づき、愛知県庁などの協力を得て、家森信善編『地域連携と中小企業の競争力』（中央経済社 2014 年）を刊行した。

神戸大学に着任後も、2016 年度に、金融ジャーナル社の協力を得て実施した調査に基づいて地域金融機関のあり方を考察した『地銀創生』（金融財政事情研究会）を刊行し、2018 年 3 月には経済産業研究所のファカルティフェローとして推進してきた研究プロジェクトの成果をまとめた『地方創生のための地域金融機関の役割』（中央経済社）を刊行した。さらに、愛知県信用保証協会と連携して創業企業の実態を調査して、『信用保証制度を活用した創業支援』（中央経済社）を 2019 年に刊行した。2020 年には、兵庫県信用保証協会と連携して兵庫県内の事業承継の実態を調査し、『地域金融機関による事業承継支援と信用保証制度』（中央経済社）を刊行し、さら

に 2022 年には『ポストコロナとマイナス金利下の地域金融 地域の持続的成長とあるべき姿を求めて』（中央経済社）を刊行した。

また、近年、金融経済教育と金融リテラシーについて、日本証券業協会や生命保険文化センターなどの業界関係団体の支援も受けたり、科学研究費や各種の財団などからの研究資金の助成を得たりしながら、研究を進めている。この領域では、『人生 100 年時代の金融リテラシーと金融サービス』（経済経営研究叢書・金融研究シリーズ No.8 2020 年 3 月）や『コロナ禍と家計の金融行動 ポストコロナにおける家計の持続可能性をめざして』（経済経営研究叢書・金融研究シリーズ No.10 2022 年 3 月）を公刊した。

このほかに、近年関心を持って研究を進めているテーマをあげると、保険業と保険規制、企業のガバナンス、公的金融のあり方、などがある。

<研究業績>

【編著書】

『個人と地域から創る ESG 金融 広域連携による持続可能な社会の実現』神戸大学出版会 2026 年 3 月

『事業性評価と企業支援の深化—挑戦を続ける地域金融機関』中央経済社 2025 年 8 月

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Gender gap in financial literacy-numeracy, financial concepts and retirement financial planning,” Finance Research Open, Vol.1, Issue 4, 100054 (coauthor: Kentaro Iwatsubo, Chiaki Araki), December 2025

“The Role of Regional Financial Institutions in the Post-COVID-19 Era: Challenges for Corporate Support Beyond Finance Era,” Tokuo Iwaisako ed., Japan’s Financial System: New Perspectives and Potential Risks in the Post-Global Financial Crisis, Hitotsubashi University IER Economic Research Series, Springer, Vol.49, pp.95-119 (coauthor: Yoshihiro Asai, Tomoko Aizawa, Masao Ojima, Shingo Umino, and Masahiro Hashimoto), May 2025

・掲載論文

「始動する地域金融力強化プラン 地域金融力発揮へ『守り』と『攻め』の両面でガバナンスを強化 地域金融機関に今後求められる組織全体での意思決定」『週刊金融財政事情』2026 年 2 月 3 日号 2026 年 2 月

「保険・金融リテラシーの現状と保険知識の普及啓発の課題—『生命保険に関する全国実態調査』による分析—」『生命保険論集：生命保険文化センター創立 50 周年記念特別号 (I)』67-97 頁 2025 年 12 月

「社外取締役の在任期間をどう考えるか—実務の現状と学術研究の整理—」『『月刊 資本市場』No.484 4-13 頁 2025 年 12 月

「ESG 投資の促進要因としての金融リテラシーと環境意識：アンケート調査に基づく検証」『ゆうちょ財団 研究助成論文集』第 32 巻 85-125 頁（上山仁恵と共著）2025 年 11 月

「特集 商工中金 民営化の先 『民営化 3.0』に向けた地域金融機関との連携の現在地」『週刊金融財政事情』2025 年 8 月 5 日号 16-19 頁 2025 年 8 月

「私的年金の役割と機能強化に向けた課題 — 金融リテラシーとしての相談の重要性」『年金と経済』2025 年 7 月号 Vol.44 (2) 13-19 頁 2025 年 7 月

「地域金融機関における SDGs/ESG 対応の重要性」『サステナブルファイナンスがよくわかる講

座 2』(2025 年改訂版)金融財政事情研究会 1-8 頁 2025 年 4 月

「講演録『座談会 巻頭対談 いまこそ金融機関との「顔の見える関係」構築を!』」『TKC』
2025 年 4 月号 4-11 頁 2025 年 4 月

・未掲載論文

「金融機関による事業性評価と企業支援に関する企業の認識—2021 年および 2025 年企業意識調査に基づく実証分析—」一橋大学経済研究所 Discussion Paper Series A No.777 102 頁 2026 年 2 月

「社外取締役の在任期間について—国際比較と日本の制度的対応—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2025-J07 29 頁 2025 年 12 月

「主観的な金融リテラシーの現状と形成要因—『主観的な金融リテラシーの形成要因に関する調査』の結果概要—」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2025-J05 56 頁
(荒木千秋と共著) 2025 年 9 月

「環境意識と金融行動の関連性—金融リテラシーの役割に注目して」神戸大学経済経営研究所ディスカッション・ペーパー No.DP2025-J03 52 頁(上山仁恵と共著) 2025 年 4 月

【その他】

「喜怒哀楽 地域金融、守りから攻めへ」『金融経済新聞』2026 年 3 月 2 日(第 3316 号) 2026 年 3 月

「パネルディスカッション 中小企業会計と中小企業金融—中小企業金融における『中小会計要領』の理解と普及に向けて」『TKC』2026 年 2 月号 pp.14-17(平賀正剛・田上和彦・大杉貴士・木村治司共著) 2026 年 2 月

「(評議員会会長)ごあいさつ」『生命保険文化センター設立 50 周年記念 この 10 年のあゆみ〜活動小史〜』 2026 年 2 月

「地域金融コンファランス全国大会 パネルディスカッション議事録 テーマ: 中小企業の脱炭素化」『信金中金月報』2026 年 2 月号 47-53 頁 2026 年 1 月

「【座談会】創立 75 周年記念 特別鼎談: 原点回帰、そして未来への挑戦」『浜松いわた信用金庫 創立 75 周年記念誌 人をつなぐ 地域をつなぐ 未来へつなぐ』2-7 頁 2025 年 12 月

「その備えが中小企業の未来を変える」『戦略経営者』2025 年 11 月号 36-38 頁 2025 年 11 月

「事業者支援のノウハウ共有 あいち企業力強化連携会議が分科会」『中部経済新聞』2025 年 10 月 25 日付

「論考・解説〈KINZAI リポート〉ガバナンス構築が前提となる協同組織金融機関の『持続可能性』」『週刊金融財政事情』2025 年 10 月 14 日秋季合併号 59-60 頁 2025 年 10 月

「令和 7 年版「TKC 経営指標 (BAST)」推薦のことば」『TKC』2025 年 7 月号 44 頁 2025 年 7 月

「金融商事の目 金融経済教育の推進と課題」『金融・商事判例』No.1716 1 頁 2025 年 5 月

<学会報告等研究活動>

(講演)「金融審議会『地域金融力の強化に関するワーキング・グループ』報告書とは—地域課題解決と金融の持続可能性をどう結びつけるか—」ソーシャルバンク・コミュニティ分科会・第 5 回@オンライン(オンライン開催)2026 年 3 月 2 日

(講演)「地域金融力の強化に向けて—金融審議会・地域金融力強化に関するワーキング・グル

ーブ報告書を読み解くー」地域金融フォーラム「地域金融力を高めるには」 法政大学 2026年2月21日

(講評) 令和7年度「Shake Hands～広げよう握手の輪～」表彰式 スtringスホテル名古屋 2026年2月17日

(選考委員講評) 環境省 第7回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン表彰式 日本橋三井ホール 2026年2月16日

(講演) 「事業性評価を軸にした金融機関と税理士の協働ー地域金融力強化の観点も踏まえてー」TKC近畿大阪会・中小企業支援フォーラム ホテルロイヤルクラシック大阪 2026年2月9日

(パネリスト) 「パネルディスカッション 『予兆管理』の高度化と金融機関・TKC 会員事務所の連携深化～真実性の高い財務データに基づき、企業の持続的な成長を支えるために～」TKC近畿大阪会・中小企業支援フォーラム ホテルロイヤルクラシック大阪 2026年2月9日

(報告) 「金融機関による事業性評価と企業支援に関する企業の認識ー2025年「金融機関による企業支援と事業性評価の深化に関する企業意識調査」の結果概要ー(一橋大学共同利用・共同研究拠点事業 プロジェクト研究)」RIEB セミナー 神戸大学経済経営研究所 2026年2月6日

(基調講演) 「円滑な事業承継を実現するために求められることー廃業・存続の分岐点で問われる専門家と金融機関の役割ー」日本公認会計士協会・経済産業省／中小企業庁共催シンポジウム AP大阪駅前 2026年1月28日

(パネリスト) 【パネルディスカッション】「事業承継に向けての気づきー廃業阻止のためにー」日本公認会計士協会・経済産業省／中小企業庁共催シンポジウム AP大阪駅前 2026年1月28日

(記念講演) 「高齢時代の金融・保険リテラシー」生命保険文化センター 設立50周年記念～2025年度 公開講演会 九段会館テラス 2026年1月26日

(基調講演) 「地域金融力の強化と事業再生・経営支援ー金融審議会・地域金融力強化に関するワーキング・グループ報告書を受けてー」令和7年度「中小企業活性化セミナー」アリストンホテル神戸 2026年1月14日

(講演) 地域金融の課題についてー事業性評価 × 非金融支援 × 攻めのガバナンスー」自由民主党政務調査会 金融調査会 自由民主党本部 2025年12月5日

(講演) 「地域金融力を支えるモニタリングの高度化とゼロゼロ融資の教訓」第24回CRD情報交換会「エグゼクティブセミナー」 鉄鋼会館 2025年12月5日

(パネリスト) 令和7年度 第13回 中小企業会計学会 「統一論題：中小企業会計と中小企業金融ー中小企業金融における「中小会計要領」の理解と普及に向けてー」シンポジウム 関西学院大学 2025年11月30日

(基調講演) 「経営者保証に依存しない融資慣行の確立と事業性評価ー地域金融機関において高まる会計情報の重要性の認識ー」令和7年度 第13回 中小企業会計学会 「統一論題：中小企業会計と中小企業金融ー中小企業金融における「中小会計要領」の理解と普及に向けてー」 関西学院大学 2025年11月30日

(講演) 「地域のかかりつけ医としての信用金庫をめざしてー 事業性評価と非金融支援の深化ー」きんしん未来塾 金沢信用金庫 2025年11月7日

(基調講演) 「経営者保証に依存しない融資慣行確立の意義と課題ーRIETI 支店長アンケートからの含意ー」神戸大学経済経営研究所 地域共創研究推進センター・神戸大学社会システムイノベーションセンター主催 公開シンポジウム「持続可能な地域経済に向けてー経営者保証に依存しない融資慣行の実現」 神戸大学 2025年10月31日 (オンライン開催)

(司会) パネルディスカッション「経営者保証を超えてー金融・企業・専門家が共創する金融の未来」神戸大学経済経営研究所 地域共創研究推進センター・神戸大学社会システムイノベーションセンター主催 公開シンポジウム「持続可能な地域経済に向けてー経営者保証に依存しない融資慣行の実現」 神戸大学 2025 年 10 月 31 日 (オンライン開催)

(基調講演) 「円滑な事業再生等に向けたモニタリングの高度化について」 あいち企業力強化連携会議 第 25 回全体会議 愛知県信用保証協会 2025 年 10 月 17 日

(司会) 特別講演 1 金融経済教育推進機構理事長・安藤聡氏:「金融経済教育の推進に向けた J-FLEC の取り組み」日本 FP 学会第 26 回大会 慶應義塾大学 2025 年 10 月 4 日

(講演) 「地域金融機関における事業性評価の高度化にむけてー信頼できる決算書の見極めと決算情報のデジタル活用ー」TKC 北海道会金融機関合同研修会 モントレーエーデルホフ札幌 2025 年 9 月 19 日

(パネリスト) パネルディスカッション 環境省 「金融部門」 第 7 回「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」公募説明会 2025 年 9 月 19 日 (オンライン開催)

(討論者) 山崎尚志氏:「企業リスクマネジメントの実態と課題『日本企業の保険・リスクマネジメントに関する実態調査』を用いた検証へのコメント」生命保険文化センター 保険学セミナー AP 大阪梅田東 2025 年 9 月 13 日

(講演) 「いま日本の金融に何が起きているのか?ーアフターコロナの金融課題と改革の取り組みー」日本 FP 協会三重支部主催 継続教育研修会 四日市市文化会館 2025 年 7 月 19 日

(司会) パネルディスカッション「ESG 地域金融の広域連携の経験と展開」神戸大学・尼崎信用金庫共同研究成果発表 神戸大学経済経営研究所主催 公開シンポジウム「共創する ESG 地域金融ー信用金庫の連携による実践知の共有」 神戸大学 2025 年 7 月 15 日 (オンライン開催)

(基調講演) 「ESG 地域金融の展開と裾野拡大への課題ー広域連携への期待ー」神戸大学・尼崎信用金庫共同研究成果発表 神戸大学経済経営研究所主催 公開シンポジウム「共創する ESG 地域金融ー信用金庫の連携による実践知の共有」 神戸大学 2025 年 7 月 15 日 (オンライン開催)

(講演) 「SDGs 時代の地域金融と中小企業支援ーESG 地域金融の展開と裾野拡大への課題ー」静岡県主催 SDGs×ESG ウェビナー 2025 年 7 月 11 日 (オンライン開催)

(報告) 「生活者の環境意識と金融行動ー金融リテラシーの観点からー」生活経済学会第 41 回研究大会 慶應義塾大学 2025 年 6 月 22 日

(パネリスト) パネルディスカッション「長寿社会と生活経済学ー金融と福祉の連携を巡って」SIP 金融包摂・生活経済学会 40 周年記念シンポジウム「長寿社会における資産管理〜お金のケアを金融と福祉の連携から考える〜」 慶應義塾大学 2025 年 6 月 21 日

(討論者) 丸山智也氏:「貸出市場における保険セクターの役割ー銀行セクターとの関連性についての考察ー」日本金融学会 2025 年度春季大会 東京大学 2025 年 6 月 7 日

(司会) パネルディスカッション RIETI 政策シンポジウム「変わる融資慣行、試される現場カー経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けて」 RIETI 国際セミナー室 2025 年 5 月 29 日

(基調講演) 「金融の現場における経営者保証の認識ーRIETI 支店長アンケートからの分析ー」RIETI 政策シンポジウム「変わる融資慣行、試される現場カー経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けて」 RIETI 国際セミナー室 2025 年 5 月 29 日

<社会活動>

・学会役員

2025 年 M&A 研究学会 理事（～2027 年 7 月）
 2025 年 生活経済学会 副会長・理事（～2027 年 6 月）
 2023 年 生活経済学会 企画委員会委員（～2025 年 6 月）
 2018 年 日本保険学会 理事（～2026 年 10 月）
 2015 年 日本 FP 学会 理事（～2027 年 3 月）
 2011 年 日本学術会議 連携会員（～現在）2026 年 内閣府事業 選定委員（～2027 年 3 月）

・学外委員

2026 年 内閣府事業 選定委員（～2027 年 3 月）
 2026 年 アイ・アールジャパンホールディングス シニアアドバイザー（再任～2027 年 3 月）
 2026 年 名古屋大学高等研究院院友（再任～2031 年 3 月）
 2026 年 内閣官房事業 選定委員（再任～2026 年 3 月）
 2026 年 内閣府 地方創生推進室審査委員（～2026 年 2 月）
 2025 年 内閣官房「新戦略策定のための資産運用立国推進分科会」構成員（～2027 年 12 月）
 2025 年 財務省「㈱日本政策投資銀行の特定投資業務の運用等に関する検討会」委員
 2025 年 中小企業庁「中小企業における事業再生支援のあり方検討会」座長（～2026 年 3 月）
 2025 年 株式会社 TKC 出版 「金融機関向け動画 2025」制作に係る監修（～2025 年 11 月）
 2025 年 金融経済教育推進機構 金融経済教育推進会議委員（再任～2026 年 9 月）
 2025 年 金融庁 金融審議会専門委員・「地域金融力の強化に関するワーキング・グループ」座長（～2027 年 7 月）
 2025 年 名古屋証券取引所アドバイザーリーコミッティー委員（再任～2026 年 7 月）
 2025 年 環境省 第 9 回 ESG 金融ハイレベル・パネル委員（～2026 年 3 月）
 2025 年 環境省「ESG ファイナンスアワードジャパン金融部門」選定委員会委員（～2026 年 3 月）
 2025 年 中小企業庁 商工中金改革の状況検討会委員（座長）（～2027 年 6 月）
 2025 年 特定非営利活動法人 日本ファイナンス・プランナーズ協会 研究奨励金審査委員（再任～2027 年 3 月）
 2025 年 株式会社東京商品取引所 自主規制委員会委員（委員長）（再任～2026 年 6 月）
 2025 年 日本取引所グループ 日本取引所自主規制法人外部理事（再任～2027 年 6 月）
 2025 年 株式会社地域経済活性化支援機構社外取締役及び地域経済活性化支援委員（委員長代理）（再任～2027 年 6 月）
 2025 年 特許庁 知財金融事業有識者委員会座長（～2026 年 3 月）
 2025 年 アイ・アールジャパンホールディングス シニアアドバイザー（～2026 年 3 月）
 2025 年 環境省事業 令和 7 年度持続可能な社会形成に向けた ESG 地域金融の普及・促進事業意見交換会委員（～2026 年 3 月）
 2025 年 兵庫県信用保証協会 ひょうご信用創生アワード選考委員（再任～2026 年 3 月）
 2025 年 損害保険事業総合研究所・損害保険講座講師（再任～2026 年 3 月）
 2025 年 船井総合研究所 SGCA（サステナブル・グロース・カンパニー・アワード）審査員（再任～2025 年 8 月）
 2025 年 国土交通省「独立行政法人住宅金融支援機構業務実績評価有識者会合」外部有識者（再任～2027 年 3 月）
 2025 年 損害保険事業総合研究所・損害保険研究費助成制度・選考委員（再任～2026 年 3 月）
 2025 年 大阪府・市 R7 年度「国際金融都市 OSAKA 推進委員会」アドバイザー（再任～2026 年 3 月）
 2025 年 アジア太平洋研究所 上席研究員（再任～2026 年 3 月）
 2025 年 国土交通省 独立行政法人奄美群島振興開発基金の評価等に関する有識者（～2027 年 3 月）
 2025 年 独立行政法人奄美群島振興開発基金経営改善委員会委員（～2027 年 3 月）
 2025 年 株式会社地域経済活性化支援機構 REVICareer アンバサダー（～2026 年 3 月）

2025 年 近畿財務局アドバイザー・金融行政アドバイザー（再任～2026 年 3 月）
 2025 年 東海財務局・金融行政アドバイザー（再任～2027 年 3 月）
 2025 年 経済産業研究所ファカルティフェロー（更新～2025 年 9 月）
 2025 年 財政制度等審議会委員 財政投融资分科会委員（再任～2027 年 3 月）
 2025 年 名古屋大学（東海国立大学機構）客員教授（再任～2026 年 3 月）
 2025 年 中小企業庁 独立行政法人中小企業基盤整備機構の評価に関する有識者（～2027 年 2 月）
 2025 年 経済産業省大学連携推進室 産学融合拠点創出事業の補助事業者公募における事業者選定委員会委員（～2025 年 3 月）
 2025 年 公益財団法人生命保険文化センター「学術振興委員会」委員（再任～2027 年 2 月）
 2025 年 内閣官房 地域デジタル化支援促進事業 選定委員（～2026 年 3 月）
 2025 年 生命保険協会 代理店業務品質審査会委員（議長代行）（再任～2027 年 2 月）
 2025 年 銀行業務検定協会・銀行業務検定試験・事業性評価検定委員長（再任～2026 年 12 月）
 2024 年 産業構造審議会臨時委員（～2026 年 12 月）
 2024 年 金融経済教育推進機構 金融経済教育推進会議委員（～2025 年 9 月）
 2024 年 愛知県信用保証協会 外部評価委員会委員長（再任～2027 年 9 月）
 2024 年 京都市指定金融機関選定委員会委員長（～2026 年 3 月）
 2024 年 名古屋証券取引所 アドバイザリーコミッティー委員（再任～2025 年 7 月）
 2024 年 生命保険協会 代理店業務品質審査会委員（議長代行）（再任～2026 年 7 月）
 2024 年 日本証券業協会「金融・証券教育支援委員会」公益委員（再任～2026 年 6 月）
 2024 年 公益財団法人・兼松貿易研究基金 常務理事（～2026 年 6 月）
 2024 年 生命保険文化センター 評議員会会長（新規～2027 年 6 月）
 2024 年 公益財団法人・損害保険事業総合研究所 非常勤理事（再任～2026 年 6 月）
 2024 年 株式会社地域経済活性化支援機構・社外取締役、地域経済活性化支援委員（委員長代理）（再任～2025 年 6 月）
 2024 年 株式会社東京商品取引所 自主規制委員会委員（委員長）（新任～2025 年 6 月）
 2024 年 経済産業研究所「企業金融・企業行動ダイナミクス研究会」プロジェクトメンバー（～2026 年 4 月）
 2024 年 日本証券奨学財団 研究調査助成選定委員会委員（新任～2026 年 3 月）
 2024 年 銀行業務検定協会・銀行業務検定試験・サステナブル経営サポート検定委員長（～2026 年 3 月）
 2024 年 金融経済教育推進機構 運営委員会委員（委員長）（新規～2026 年 3 月）
 2024 年 生命保険文化センター 評議員（新規～2027 年 6 月）
 2024 年 全国銀行学術研究振興財団・選考委員（再任～2026 年 3 月）
 2024 年 兵庫県 信用保証協会運営等有識者会議委員（委員長）（再任～2027 年 3 月）
 2023 年 日本学術会議 連携会員（再任～2029 年 9 月）
 2023 年 名古屋大学 名誉教授
 2023 年 日本取引所グループ 日本取引所自主規制法人外部理事（～2025 年 6 月）

・学外営利企業の役員

2025 年 01 銀行株式会社 社外取締役（監査等委員）（～2026 年 6 月）
 2015 年 アイ・アールジャパンホールディングス 社外取締役（監査等委員）（～2025 年 6 月）

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「新規開業企業の資金調達：銀行借入依存の功罪」（2025～2028 年度）（研究分担者）
- ・一橋大学経済研究所 共同利用・共同研究拠点事業プロジェクト研究「金融機関による企業支援と事業性評価の深化」（2025 年度）（研究代表者）

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「税競争理論にもとづく越境電子商取引と多国籍デジタル企業に対する課税の研究」（2022～2025年度）（研究分担者）

<産官学連携>

- ・共同研究
 - 株式会社日経リサーチ：「金融リテラシーアセスメント企画開発支援」（2024年9月～2025年8月）（研究代表者）
 - 大同生命保険株式会社：「大規模災害に伴う中小企業への影響および対策検討」（2024年8月～2026年3月）（研究代表者）
 - 信金中央金庫：「信用金庫取引先（中小企業）における脱炭素の取り組み」（2023年8月～2026年7月）（研究代表者）
 - 経済産業省近畿経済産業局：「近畿地域での中小企業支援についての共同研究会の実施」（2023年度～2025年度）（研究代表者）
 - 兵庫県信用保証協会：「ポストコロナにおける地域の持続的成長に向けた信用保証制度の役割」（2022～2025年度）（研究代表者）
 - 尼崎信用金庫：「ESG要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」（2022～2025年度）（研究代表者）
 - 株式会社エフアンドエム：「ポストコロナの出口戦略と資本金性ローンを活用した地域企業の事業承継支援」（2022～2025年度）（研究代表者）
 - 兵庫県産業労働部：「兵庫県の中小企業振興施策について」（2022～2025年度）（研究代表者）
- ・受託研究
 - 一般社団法人東海地区信用金庫協会：「信用金庫による中小企業支援のあり方」（2024年7月～2025年9月）（研究代表者）
 - TKC近畿京滋会：「地域金融機関と税理士との連携による中小企業経営支援のあり方」（2024年11月～2025年10月）（研究代表者）
 - TKC近畿兵庫会：「中小企業金融における税理士の役割」（2024年10月～2026年3月）（研究代表者）
 - 株式会社アイ・アールジャパン：「コーポレートガバナンスおよび資本市場のあり方について」（2025年8月～2026年3月）（研究代表者）
 - TKC静岡会：「事業性評価を軸にした金融機関と税理士の協働」（2025年10月～2027年3月）（研究代表者）
 - TKC近畿大阪会：「事業性評価を軸にした金融機関と税理士の協働」（2025年10月～2027年3月）（研究代表者）

<国際交流活動>

- ・ Jianjun SUN, School of Economics and Management, Hainan University, Haikou, China との中国金融に関する共同研究（Emerging Markets Finance and Trade 誌に 2019 年に共著論文を発表）
- ・ Farkhanda Shamim, Department of Economics and Finance, University of Bahrain, Sakhir, Bahrain との金融の電子化に関する共同研究（Journal of Economic Studies 誌に 2017 年に共著論文を発表）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025 年度	金融システム 演習 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

・ 2025 年 6 月 2024 年度・生活経済学会・学会賞

教授 潘 俊毅 (Junyi SHEN)

研究部門	: グローバル経済
最終学歴	: 平成 18 年 3 月 大阪大学大学院国際公共政策研究科博士課程修了 博士 (国際公共政策) (大阪大学) (平成 18 年 3 月)
略 歴	: 上海龍柏ホテル・マーケティング部長、上海国際会議センターホテル・マーケティング部長、大阪大学社会経済研究所特任研究員、大阪大学大学院国際公共政策研究科助教、広島市立大学国際学部講師、広島市立大学国際学部・国際学研究科准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 26 年 8 月現職
研究分野	: 経済開発戦略
研究課題	: 人間の経済活動における実験・実証分析、環境経済学に関する実証分析

研究活動

<概要>

1. 人間の経済行動における実験分析

実験研究では、まず、目に見えない人々の参照点の違いが、彼らが不正行為を行うかどうかという意思決定に影響を及ぼすか否かを明らかにするため、経済実験を行った。その結果は、参照点の違いによって被験者の不正行為の意思決定が異なるものであった。期待獲得金額が高い被験者は、期待獲得金額が低い被験者より、不正する確率が統計的に有意に高かった。このような行動の変化は損失回避によってもたらされるものと推測される。また、不正の程度を表す不正の数に関しては、期待獲得金額が高い被験者は、期待獲得金額が低い被験者より、統計的に有意に多かった。

次に、最後通牒ゲームを使って、直接に現金で実験を行うケースと、ポイントで実験を行い、実験後現金に換金するケースにおいて、被験者のパフォーマンスに違いがあるか否かを検証した。主な結果は、ポイントで実験を行うケースと比べて、現金の場合に提案者の平均提案額が高く、応答者の平均拒否率が低いことが発見された。

最後に、相対取引による財の交換について交渉を行う実験において、一人で取引を行う場合と二人グループを形成して取引を行う場合について、中国での経済的に未発達な内陸地域の出身者と経済的に発展している沿岸地域の出身者の行動を比較分析する研究を行った。上海で実施した実験では、まず、全般的に、一人で取引を行う場合よりも、二人グループで取引を行う場合の方が、効率的な均衡結果が実現される割合が高い傾向があることを観察した。また、財の交換比率の観点から、一人で取引する場合は、内陸出身の方が沿岸出身者より交渉力が相対的に強いものに対して、二人グループで取引する場合は、沿岸出身の方が内陸出身者より交渉力が相対的に強いことを観察した。

2. 環境経済学に関する実証分析

環境問題の研究では、中国において上海を含む長江デルタ地域に立地する製造業の企業を対象としたアンケート調査を行なった。その結果、外資資本がある企業ほど、および市場競争が厳しいほど、それらの企業が製品のエコラベルを認証するインセンティブが高くなり、総合的に高い経済効率性を達成することがわかった。また、製品のオリエンテーションや規模、上場企業であるか否かなどの要因も企業の製品のエコラベル認証行動に影響を及ぼすこともデータにより明らかになった。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Preferences for Policies from the Perspectives of Different Generations: Evidence from a Stated Choice Experiment in Japan,” *Futures*, (with Yoichiro Tsuji), 173, 103676, October 2025

掲載予定

“Revisiting the Effect of Star Power and Award History on Opening Month Box Office Performance,” *Society*, (with Huiquan Zhang), forthcoming

“Factors Associated with Human Papillomavirus Vaccination Intention among Young Men in Japan: A Cross-sectional Study,” *Journal of Community Health*, (with Hitomi Ando, Ken-ichirou Morishige and Hiroko Watanabe), forthcoming

“Preference for Childbirth Support Measures: Results of a Stated-choice Experiment in Japan,” *Applied Economics*, (with Ken-Ichi Shimomura), forthcoming

・掲載論文

“Measuring a Normative Expectation: Methodological Decision-making in Intergenerational Social Dilemma Mediation” 『国民経済雑誌』 第228巻第3号 pp.47-79 (Yoichiro Tsuji と共著) 2024年9月

・未掲載論文

“Reexamining the Factors Influencing Migration Decisions,” *RIEB Discussion Paper Series*, DP2025-34, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University (with Yishan Liu), December 2025

<社会活動>

・学術論文レフリー

American Journal of Agricultural Economics
Applied Economics
China Economic Review
Economics Letters
Energy Economics
Energy Policy
Environment and Behavior
Journal of Behavioral and Experimental Economics
Journal of Environmental Management
Journal of Environmental Planning and Management
Journal of Environmental Psychology
Journal of Neuroscience, Psychology, and Economics
Singapore Economic Review
Social Choice and Welfare
Transportation Research Part A: Policy and Practice

<研究助成金>

- ・科学研究費助成金：基盤研究（C）「私的財経済の市場均衡と公共財経済の戦略均衡の総合研究：理論と実験」（2025～2029年度）（研究分担者）

- ・科学研究費助成金：基盤研究（C）「公共財供給の制度設計：理論と実験」（2024～2026 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費助成金：基盤研究（C）「若年男性の HPV に関するヘルスリテラシーを高めるワクチン接種啓発コンテンツの開発」（2024～2026 年度）（研究分担者）

<国際交流活動>

- ・「人数と出身地が異なる家計同士の交換競争経済に関する実験研究」
秦向東准教授（中国上海交通大学）・大和毅彦教授（東京科学大学）・下村研一教授（立命館アジア太平洋大学）と共同

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025 年度	演習 行動ゲーム理論特論	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

教授 西谷 公孝 (Kimitaka NISHITANI)

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 平成 21 年 3 月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了
博士 (経営学) (神戸大学) (平成 21 年)
略 歴 : 広島大学大学院国際協力研究科特任助教、神戸大学経済経営研究所准教授、ロンドン大学ロイヤルホロウェイ校客員研究員等を経て平成 28 年 2 月より現職。
令和 7 年 4 月から経済経営研究所長。
研究分野 : 国際経営
研究課題 : (1) サステナビリティ経営
(2) サステナビリティ報告・統合報告
(3) グリーン・サプライチェーン・マネジメント
(4) 女性の活躍
(5) SDGs (持続可能な開発目標)

研究活動

<概要>

近年、環境や社会の視点を経営に取り込むことは長期的な成長には不可欠であると考えられており、そのために必要なもう一つの要因であるコーポレートガバナンスも含めて ESG (環境・社会・ガバナンス) と呼ばれるなど、サステナビリティ経営の範囲は、環境・社会だけでなく、企業のサステナビリティにも広がっている。こうした背景をもとに、サステナビリティ経営の要因や、サステナビリティ経営と環境・社会パフォーマンス、もしくは経済パフォーマンスとの関係を実証分析した。また、企業内部で行われているサステナビリティ経営は外部にその情報を開示することによって初めて様々なステークホルダーに伝わることから、サステナビリティ報告や統合報告についても多様な角度から分析を行った。さらには、2015 年に SDGs が採択されてからは、SDGs の観点から日本企業だけでなく外国企業、特に途上国企業のサステナビリティ経営を対象とした分析も行った。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載予定

“Sustainable consumption and production: Reconciling environmental responsibility and economic performance in Japanese companies,” (coauthored with Yin, T.), Corporate Social Responsibility and Environmental Management, 33(3), 4227–4247, May 2026

【その他】

「経済経営研究所長に就任するにあたって」『凌霜』第 445 号 29-31 頁 2025 年 4 月

<学会報告等研究活動>

(基調講演) 「地域とともに進めるサステナビリティ経営：中小企業における新しい価値創造のかたち」脱炭素社会の推進に関する包括連携協定シンポジウム「ひょうごから進める脱炭素社会」ANCHOR KOBE 2026 年 2 月 4 日

(招待講演) “Economic and financial sustainability of systems and territories,” The Italian Higher Education

<社会活動>

- ・所属学会
環境経済・政策学会
日本社会関連会計学会
日本 LCA 学会
日本会計研究学会
Centre for Social & Environmental Accounting Research

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：挑戦的研究（萌芽）「ウォッシングからの脱却を目指すサステナビリティ情報開示に関する実証研究」（2025～2027 年度）（研究代表者）

<産官学連携>

- ・共同研究
株式会社ダイセル：「再生材に対する消費者意識と BtoB 企業の価値創造に関する社会科学的な総合研究」（2023～2025 年度）（研究代表者）

尼崎信用金庫：「ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」（2022～2025 年度）（研究参加者）

<国際交流活動>

- ・「環境情報開示の日米比較研究」國部克彦（神戸大学）、Jin Dong Park（タウソン大学）と共同研究
- ・「日本・ドイツ企業における経営管理と環境マネジメントの関係に関する国際比較研究」國部克彦（神戸大学）、梶原武久（神戸大学）、北田皓嗣（法政大学）、Thomas Guenther（ドレスデン工科大学）、Edeltraud Guenther（国連大学）他と共同研究
- ・「アジアにおける企業の環境経営モデルの展開とステークホルダーによる導入支援方策に関する研究」國部克彦（神戸大学）、Nguyen Thi Bich Hue（貿易大学）、Pakpong Pochanart（National Institute of Development Administration）他と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025 年度	現代経営学演習 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

教授 榎本 正博 (Masahiro ENOMOTO)

研究部門 : 企業情報研究
最終学歴 : 平成 11 年 3 月 大阪大学大学院経済学研究科 経営学専攻博士後期課程
単位修得退学
博士 (経営学) (大阪大学) (平成 24 年 9 月)
略 歴 : 静岡大学人文学部経済学科講師・助教授、東北大学大学院経済学研究科助教授・准教授、神戸大学経済経営研究所准教授を経て平成 30 年 11 月現職
研究分野 : 会計情報分析
研究課題 : 会計情報と投資の効率性の関連の分析、会計情報とコーポレート・ガバナンスの関連の分析、会計情報と債務契約の関連の分析

研究活動

<概要>

研究は利益マネジメントを中心としている。近年では会計情報と投資活動、コーポレート・ガバナンスと会計情報及び利益マネジメント、利益の質と支払債務について研究を行ってきた。

1. 会計情報と投資活動

- 投資の効率性(investment efficiency)と財務報告の質(financial reporting quality)
企業投資の効率性と利益の質の関連に関する分析を行った。わが国の利益の質と投資の効率性の関係について、長期データを用いて分析し、この関係にコーポレート・ガバナンスの変容がどう影響を与えるか分析した。
- 監査情報と投資の効率性
継続企業の前提(ゴーイングコンサーン)に関する注記が資金調達活動への影響を通じて投資活動に与える影響について研究を行った。

2. コーポレート・ガバナンスと会計情報及び利益マネジメント

- コーポレート・ガバナンスを形作る株主構成について注目している。所有比率、大株主の状況と会計情報及び利益マネジメントについて分析している。
- コーポレート・ガバナンスの一形態として経営者の交代に着目し、会計情報との関係について分析した。経営者交代前後の利益その他財務情報、利益マネジメントの推移を観察し、それに対して株主構成の与える影響について考察した。
- 経営者交代について一般事業会社だけでなく銀行に範囲を広げて分析している。

3. 利益の質と支払債務

- コーポレート・ガバナンスが利益の質と支払債務の関連に与える影響を分析した。会計情報は企業内の会計システムを通じて計算されるため、コーポレート・ガバナンスの状況が会計数値を生み出すシステムひいては会計数値を用いた契約に影響を与えうることが考えられる。そこで債務契約の一つである支払債務に着目し分析を行っている。

<研究業績>

【編著書】

榎本正博・國本光正・加島美和 編著『鐘紡資料叢書 社長訓示編第 16 巻 (研究叢書 93)』神戸大学経済経営研究所 458 頁 2026 年 3 月

榎本正博・國本光正・加島美和 編著『鐘紡資料叢書 社長訓示編第 15 巻（研究叢書 92）』神戸大学経済経営研究所 458 頁 2025 年 9 月

【論文】

・未掲載論文

“The Real Effects of Going Concern Information on Investment Decisions,”(with Nobuhiro Asano), *RIEB Discussion Paper Series*, No.DP2025-24, 47 pp., October 2025

<学会報告等研究活動>

(学会運営) The 16th International Conference of *The Japanese Accounting Review*, Kobe University, November 29, 2025

<社会活動>

・所属学会

日本会計研究学会
日本管理会計学会
原価計算研究学会
経営財務学会
日本経済会計学会

・委員歴

日本経済会計学会 『現代ディスクロージャー研究』編集委員長
日本経済会計学会 常務理事
The Japanese Accounting Review 編集委員

・学会誌審査委員

会計プロGRESS, 経営財務研究, 管理会計学, 現代ディスクロージャー研究, The Japanese Accounting Review, Journal of International Accounting, Auditing and Taxation, Accounting, Economics and Law: A Convivium

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「コーポレート・ガバナンスの変革が会計に及ぼす影響に関する研究」（2025～2028 年度）（研究分担者、研究代表者：木村史彦）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「財務困窮企業における監査人の交代に関する研究」（2025～2028 年度）（研究分担者、研究代表者：浅野信博）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「大株主の属性と会計情報」（2023～2025 年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

「企業投資の効率性に関する研究」首藤昭信（東京大学）、Boochun Jung (University of Hawaii)、S. Ghon Rhee (University of Hawaii)と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025 年度	財務会計特殊研究（実証会計学） 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

教授 岩佐 和道 (Kazumichi IWASA)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 平成 20 年 9 月 神戸大学大学院経済学研究科 経済システム分析専攻
博士後期課程退学
博士 (経済学) (神戸大学) (平成 23 年 3 月)
略 歴 : 平成 19 年 4 月 日本学術振興会特別研究員 (DC2)
平成 20 年 10 月 京都大学経済研究所グローバル COE 特定助教
平成 23 年 4 月 京都大学経済研究所助教
平成 26 年 1 月 神戸大学経済経営研究所准教授
令和 3 年 1 月 神戸大学経済経営研究所教授
研究分野 : 国際経済
研究課題 : 国際貿易論とマクロ経済動学

研究活動

<概要>

これまで、家計の選好に焦点を当てた動学的国際貿易モデルを構築し、貿易と経済成長に関する理論研究を行ってきた。具体的には、家計の選好として、所得水準に応じて各消費財への支出割合が変化する非相似拡大的選好や、将来の効用に対する割引率が現在の所得水準等に依存して決まる内生的時間選好を導入し、定常状態の存在や安定性、および国際貿易が各国の経済成長に及ぼす影響に関して分析を行ってきた。また、非相似拡大的選好の研究に付随して、価格が上がるとその需要量が大きくなるギッフェン財に関しても理論的な研究を行ってきた。定常状態の安定性に関しては、動学的均衡経路が家計の将来に対する予測に応じて変化する不決定性と呼ばれる現象やカオスの発生についても研究を行ってきた。

令和 4 年度には、令和 3 年度に分析を行ったモデルも含め、動学的理論モデルにおける安定性の条件に関する考察を進めた。通常は、モデルにおける状態変数の数と、定常均衡で評価した特性方程式の安定根の数が等しいとき、その定常均衡は鞍点安定となる。しかし、動学的ヘクシャー・オリーンモデルのように、定常均衡が連続に存在する場合には、安定根の数は状態変数の数よりも少なくなる。そのような場合における安定性と均衡経路の収束について、詳しく分析を行った。

令和 5 年度は、時間選好率を生内化したモデルの分析を行った。実証的には、時間選好率は所得が高くなるほど小さくなることが示されている。時間選好率を生内化した場合には、通常のモデルとは異なり効用水準の正負が重要になるため、単純なモデルにおいても動学的最適化問題は複雑となりえる。その理論的分析を行っている。また、内生的時間選好を導入した動学的貿易モデルを用いて、資本集約財に対する関税が発展途上国の経済成長に及ぼす影響に関する分析を開始した。

令和 6 年度は、これまで研究してきた動学的国際貿易モデルにおいて、輸出財の所得弾力性が非常に小さい、もしくは負となる状況におかれた発展途上国との貿易が、先進国と発展途上国の経済に及ぼす影響について分析を行った。その結果、発展途上国との貿易においては複数均衡が発生する可能性が示された。また、複数均衡が発生する際には、均衡の一方が鞍点安定であるのに対して、もう一方の均衡の近傍では不決定性が発生することが判明し、非常に複雑な動学的均衡経路が生じている。そして、このような均衡経路が生じる際には、発展途上国と先進国において経済変動が発生しているため、それに対応する有効な経済政策についての分析を現在進めている。

<研究業績>

- ・レフェリー付論文

掲載済

“A Two Country Model of Trade with International Borrowing and Lending,” Khan, M.A., Sagara, N., Zaslavski, A.J. (eds) , Matching, Dynamics and Games for the Allocation of Resources. Monographs in Mathematical Economics, Vol.7, pp.269-286, (with Kazuo Nishimura), October 2025

掲載予定

“Steady States with Giffen Goods in the Dynamic Two-Sector Model,” Communications in Optimization Theory, (with Kazuo Nishimura), forthcoming

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「需要面に焦点を当てた国際貿易と経済成長に関する理論分析」（2025～2027年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

- ・「主観的幸福度と動学的最適化」Takashi Hayashi (University of Glasgow) との共同研究
- ・「動学的貿易モデルをもちいた経済発展と所得格差に関する理論分析に関する研究」Gerhard Sorger (University of Vienna) および Reto Foellmi (University of St. Gallen) との共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025 年度	応用国際経済学Ⅲ 演習 特殊研究 現代の経済 B	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学教育教養院

教授 柴本 昌彦 (Masahiko SHIBAMOTO)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 19 年 9 月 大阪大学大学院経済学研究科博士課程修了
博士 (経済学) (大阪大学) (平成 19 年 9 月)
略 歴 : 日本学術振興会特別研究員、神戸大学経済経営研究所講師、同准教授を経て
令和 4 年 9 月より現職
研究分野 : 国際金融政策
研究課題 : (1) マクロ経済政策効果及び政策対応に関する実証研究
(2) 金融政策における期待管理政策の効果波及メカニズムの解明
(3) 銀行貸出に関する金融政策リスクテイキング経路の検証
(4) テキストマイニング手法を応用した政策コミュニケーションに関する実証
分析
(5) 江戸時代経済に関するマクロ時系列分析
(6) アンケート調査を用いた中小企業政策に関する実証分析

研究活動

<概要>

時系列データを用いてマクロ経済における景気循環変動及び経済政策に関する実証分析を行っている。特に、計量経済学及び時系列分析手法を応用することで、経済学的な因果関係に基づいた実証分析を行う。更に、現代の数量データのみならず、江戸時代や明治・大正時代も含めた歴史データ及びテキストデータも分析対象にすることで、データに基づいた経済理論の現実妥当性を包括的に検証する。

1. 金融政策の役割及び波及経路の再検討
2. 長期停滞期における景気循環変動メカニズムの解明
3. 期待形成メカニズムに関する文理融合研究
4. 江戸時代経済に関するマクロ時系列分析

<研究業績>

【著書 (分担執筆)】

「現代の貨幣供給について——日本のケース」 鎮目雅人編『貨幣再考—移りゆく貨幣の行方を考えるために』岩波書店 第 III 部第 5 章 2026 年 3 月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

「トピックセンチメント分析による日銀総裁会見の比較」『情報処理学会論文誌』Vol.66, No.8, 1076-1085 頁 (関和広、上東貴志と共著) 2025 年 8 月

掲載予定

“Cyclical Activity and Inflation under Secular Stagnation: Empirical Evidence Using Data on Japan's Lost Decades,” *Pacific Economic Review*, forthcoming

“Measuring Trend Inflation Based on Financial Market Conditions: The Case of Japan,” *Applied Economics*

Letters, forthcoming

・未掲載論文

“Business-Cycle Dynamics: An Empirical Assessment,” *RIEB Discussion Paper Series* No.DP2025-30, Kobe University, November 2025

“The Role of Cyclical Inflation: Evidence from Japan,” (with Takuya Sakaguchi), *RIEB Discussion Paper Series* No.DP2025-22, Kobe University, July 2025

【その他】

「監修者コメント」柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2026年2月度調査レポート』大同生命保険株式会社 2頁 2026年3月

柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2026年2月度調査レポート』大同生命保険株式会社 1-13頁 2026年3月

「監修者コメント」柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2026年1月度調査レポート』大同生命保険株式会社 2頁 2026年2月

柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2026年1月度調査レポート』大同生命保険株式会社 1-13頁 2026年2月

「監修者コメント」柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年12月度調査レポート』大同生命保険株式会社 2頁 2026年1月

柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年12月度調査レポート』大同生命保険株式会社 1-13頁 2026年1月

「監修者コメント」柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年11月度調査レポート』大同生命保険株式会社 2頁 2025年12月

柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年11月度調査レポート』大同生命保険株式会社 1-15頁 2025年12月

「監修者コメント」柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年10月度調査レポート』大同生命保険株式会社 2頁 2025年11月

柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年10月度調査レポート』大同生命保険株式会社 1-15頁 2025年11月

柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年9月度調査レポート』大同生命保険株式会社 1-16頁 2025年10月

「専門家意見」『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年8月度調査レポート』2頁 2025年8月

柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年8月度調査レポート』大同生命保険株式会社 1-15頁 2025年9月

「専門家意見」『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年7月度調査レポート』2頁 2025年8月

柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年7月度調査レポート』大同生命保険株式会社 1-14頁 2025年8月

「専門家意見」『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年6月度調査レポート』2頁 2025年7月

柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年6月度調査レポート』大同生命保険株式会社 1-14頁 2025年7月

「専門家意見」『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年5月度調査レポート』2頁 2025年6月

柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年5月度調査レポート』大同生命保険株式会社 1-15頁 2025年6月

「専門家意見」『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年4月度調査レポート』2頁 2025年5月

柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年4月度調査レポート』大同生命保険株式会社 1-14頁 2025年5月

「専門家意見」『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年3月度調査レポート』2頁 2025年4月

柴本昌彦監修『中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2025年3月度調査レポート』大同生命保険株式会社 1-14頁 2025年4月

<学会報告等研究活動>

(報告) “Developing Data-Driven Support Systems for Small and Medium-Sized Enterprises,” The 3rd Joint CCSS-UvA Workshop on Computational Social Science and Intelligent Systems, Amsterdam 2025, University of Amsterdam 2026年2月26日

(報告) “Challenges in Computational Social Science Research,” CCSS Workshop on Computational Social Science: Simulation + Data Science + Networks, UTS Business School 2025年12月20日

(報告) 「データ駆動型アプローチによる中小企業支援の構築：社会科学と計算科学の共創」2025年度異分野共創研究報告会 神戸大学 2025年12月2日

(報告) “Identification of Relationship Lending in Bank-Borrower Networks,” (with Yoshitaka Ogisu and Shoka Hayaki), WEAI 100th Annual Conference, San Francisco Marriott Marquis 2025年6月24日

(討論者) “The Hidden Driver of Japan’s Interwar Depression: Farm Price Collapse and Redistribution” (渡辺真吾) 日本経済学会 2025年度春季大会 中京大学 2025年5月25日

<社会活動>

- ・所属学会

日本経済学会

日本金融学会

American Economic Association

Western Economic Association International

Royal Economic Society

Econometric Society

International Association for Applied Econometrics

- ・学術雑誌レフェリー

Journal of the Japanese and International Economies (2), Asian Economic Journal, Japanese Economic Review (2), Japan and the World Economy, Asia-Pacific Financial Markets, Macroeconomic Dynamics, Review of Development Economics

- ・参加プロジェクト

総合地球環境学研究所の研究プロジェクト（「気候適応史料プロジェクト」）

・メディア掲載など

コメント「約 9 割の中小企業が物価高の影響を受けるも『価格への未転嫁』は 5 割超 大同生命調査、『実行可能な改善策を積み重ねることが再成長への鍵』『OVO』2026 年 3 月 30 日

コメント「中小 6 割が AI 活用せず 人材不足で、生保調査」『東京新聞』2026 年 3 月 12 日

コメント「中小企業の 6 割が AI 活用せず 人材不足課題、大同生命調査」『静岡新聞』2026 年 3 月 12 日

コメント「中小 6 割が AI 活用せず 大同生命調査 人材・ノウハウ不足」『産経新聞』2026 年 3 月 12 日

コメント「中小 6 割が AI 活用せず 人材不足で、大同生命調査」『共同通信リアルタイムニュース』2026 年 3 月 12 日

コメント「中小企業の 6 割以上、『生成 AI を活用できていない』 大同生命調査、導入のコツは『身近な定型業務による成功体験の積み重ね』」『OVO』2026 年 2 月 27 日

コメント「中小、生成 AI 活用停滞 大同生命調査 成功体験必要に」『日刊工業新聞』2026 年 2 月 25 日

コメント「価格転嫁した中小企業 72%、前年比 13 ポイント増 大同生命調べ」『日本経済新聞』2026 年 1 月 28 日

コメント「価格転嫁中小の 4 割 賃上げに利益活用 大同生命、昨年末調査」『日刊工業新聞』2026 年 1 月 27 日

コメント「中小企業の人手不足解消は『働きやすさ』が成功のカギに 求められる採用手段の多様化」『OVO』（2025 年 10 月 6 日付）

コメント「中小企業は『地震』が最大の懸念、南海トラフ地域で警戒感強まる リスクに備える『事業継続計画』作成は進まず」『OVO』（2025 年 9 月 1 日付）

コメント「事業承継を望む中小企業は半数以下に減少、約 7 社に 1 社が廃業を予定 『後継者の選定、育成』が最大の課題」『OVO』（2025 年 7 月 31 日付）

コメント「中小企業の 6 割超が米国経済政策に不安を感じるも具体策に苦慮 半数が物価高や米国政策等で資金繰りに『支障・不安』」『OVO』（2025 年 6 月 30 日付）

コメント「中小企業の半数以上が新規顧客・販路の開拓に取り組み 将来見通しには悲観ながらも、海外進出に挑戦する企業も」『OVO』（2025 年 5 月 28 日付）

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「『金利のある世界』の下での金融政策: マクロ時系列と中小企業データによる実証分析」（2025～2027 年度）（研究代表者）
- ・神戸大学異分野共創研究ユニット「データ駆動型アプローチによる中小企業支援の構築: 社会科学と計算科学の共創」（2025 年度）（研究代表者）

<産官学連携>

- ・共同研究

大同生命株式会社「中小企業の経営実態に係る調査・研究」（2025）（研究代表者）

尼崎信用金庫：「ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」（2022～2025 年度）（研究参加者）

<国際交流活動>

- ・「Inflation Shocks, Expectations and Monetary Policy」 Kenneth N. Kuttner (Williams College) との共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025 年度	応用時系列分析 演習 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

教授 松尾 美和 (Miwa MATSUO)

研究部門 : 企業競争力
生 年 月 : 昭和 54 年 9 月
最終学歴 : 平成 20 年 11 月 Harvard Graduate School of Design, Doctor of Design 修了
Doctor of Design (Harvard Graduate School of Design) (平成 20 年 11 月)
略 歴 : Harvard Graduate School of Design Pollman Postdoctoral Fellow、The University of Iowa, School of Urban and Regional Planning Assistant Professor、早稲田大学高等研究所 准教授、神戸大学経済経営研究所 准教授を経て令和 7 年 1 月より現職
研究分野 : 産業組織
研究課題 : 社会的弱者及びマイノリティの交通行動と、経済・教育機会ロスに関する研究
情報技術の発展とビジネス関連の移動需要に関する研究

研究活動

<概要>

都市と交通が社会・経済的にもたらす影響を定量的に解明することに取り組んできた。具体的には、以下の二つのテーマに取り組んできた。

1. 社会的弱者の交通行動制約と経済機会損失

空間を移動する能力としてのモビリティは、社会生活を営む上で非常に重要な要素となっている。本研究では特にアメリカの女性ヒスパニック系住民に着目し、移民や女性が直面している交通行動の制約や、その及ぼす経済機会の損失の考察を行った。

第一に、アメリカのヒスパニック系移民家庭を対象に、自動車の家庭内での利用ヒエラルキーに着目した研究を行った。ヒスパニック系移民では女性の運転者率が非常に低いことが既存研究によって明らかとなっているが、本研究では運転者であっても、家庭内で保有する車両の使用優先度が低いことを示した。また、そのような移動能力の低い状態は、移民してから 10 年以上の間にわたって続き、教育・就業・余暇の機会の減少につながっていることを明らかにした。

第二に、親の移動能力の制約が子供の機会制約につながる可能性について研究を行った。自動車依存社会においては、子供の課外活動や余暇は大人の自動車送迎なしには成り立ちにくい。特に親にシッターを雇う余裕がない場合には、親の移動能力や時間的余裕のなさが教育投資の削減につながりやすく、貧困の連鎖に至る可能性があることを実証分析によって明らかにしている。

第三に、アメリカの生活保護受給ひとり親家庭の研究を行い、自動車保有の有無が将来の就労率・就労継続状況に影響を与えることを示した。ひとり親家庭では時間的貧困が深刻である場合が多く、自動車保有による移動能力向上・時間節約の影響が非常に大きいと考えられている。本研究ではパネルデータを用いることで、それらの関係について明らかにしている。

2. 東南アジア諸国における交通脱炭素化政策分析

世界的に脱炭素化への取り組みが加速するなか、炭素排出量の主要部門である交通分野においても対策強化が求められている。特に東南アジア諸国のような経済成長過程にある国々では、所得向上や都市化の進展に伴い、自動車利用や航空需要が急増しており、交通由来の炭素排出量も拡大している。一方で、既存の交通脱炭素化研究は先進諸国を対象としたものが中心であり、成長国の政策実態に関する知見は限定的である。本研究では、その課題に対応するため、タイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーの 5 か国を対象として、交通分野における国家脱炭素戦略の比較分析を実施した。各国の政策文書のテキスト分析を行い、経済発展段階や経済支援主体の存在が脱炭素政策の方向性や重点施策に与える影響が明らかになった。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“The Mekong Countries' Land Transport Decarbonization and Net-Zero Strategies: A Comparative Pilot Study with the Theory of Change and Text Mining Approach to Policy Analysis,” (with Kistamah, H.), *Transport Policy*, 103845, December 2025

・掲載論文

「電動キックボードシェアリングと公共交通機関の統合的利用の可能性を探る—欧州 124 都市のデータに基づく研究から—」『運輸政策研究』28 巻 114-115 頁 2026 年 2 月

<学会報告等研究活動>

(司会) パネルディスカッション「みなとまち神戸の未来を空から語り合おう」公開シンポジウム「空飛ぶクルマのある『みなとまち神戸』の未来を語ろう 2」ジーライオンアワーズビル 2026 年 3 月 27 日

(報告) 「海外事例から考える鉄道事業への公的補助・内部補助・料金設計」第 14 回 都市交通の需要構造と運賃・料金制度研究委員会 中央電気倶楽部 2026 年 3 月 13 日

<社会活動>

・所属学会

日本交通学会

都市計画学会

応用地域学会

Regional Science Association International

Transportation Research Board

Association of Collegiate Schools of Planning

・委員歴

運輸政策研究所 外国論文研究会委員 (2021 年 9 月～)

応用地域学会 論文編集委員 (2021 年 4 月～)

日本学術会議 連携委員 (2023 年 10 月～)

日本交通学会 評議員 (2025 年 10 月～)

Associate Editor: IATSS Research 2020-

Associate Editor: The Annals of Regional Science 2018-

<研究助成金>

- ・科学研究費助成事業：基盤研究 C「移動制約と時間的貧困に関する考察：特に相対的貧困にあるケア労働世帯に着目して」(2025～2028 年度) (研究代表者)

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025 年度	Public Administration and Project Evaluation	神戸大学大学院経営学研究科
	大学院演習 (交通政策)	神戸大学大学院経営学研究科

教授 村上 善道 (Yoshimichi MURAKAMI)

研究部門	: グローバル経済
最終学歴	: 平成 19 年 3 月 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程修了 平成 25 年 3 月 神戸大学大学院経済学研究科博士後期課程修了 博士 (経済学) (神戸大学) (平成 25 年 3 月)
略 歴	: 日本学術振興会特別研究員 (DC1)、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 国際貿易統合部インターン、神戸大学経済経営研究所講師 (研究機関研究 員)、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 ラテンアメリカ・カリブ経済社 会計画研究所アソシエートエキスパート、神戸大学経済経営研究所特命助教、 助教、准教授を経て令和 7 年 11 月より現職
研究分野	: 経済統合
研究課題	: (1) チリにおける多国籍企業のグローバル・バリューチェーン (GVC) にお ける位置が中間財の現地調達に与えた影響に関する実証的研究 (2) チリにおける事業所の GVC における位置が技能労働者の賃金支払い比率 に与えた影響に関する実証的研究 (3) ラテンアメリカにおける地域経済統合 (RTA) の「深さ」が域内の生産ネ ットワーク形成に与えた影響に関する実証的研究 (4) チリの地域労働市場における貿易自由化が賃金と失業に与えた影響に関す る実証的研究

研究活動

<概要>

これまで、チリをはじめとするラテンアメリカにおける国際貿易 (外国直接投資、GVC 等も含む) および労働市場に関するミクロ実証研究を行ってきた。対象 3 年度の具体的な研究概要としては以下があげられる。

<1. チリにおける多国籍企業の GVC における位置が中間財の現地調達に与えた影響に関する実証的研究>

チリにおける産業別の GVC の前方参加度と後方参加度に関するパネルデータを作成し、チリの事業所レベルデータとマッチさせたユニークなデータセットを構築した。これを用いて、多国籍企業が製造する財の GVC における位置 (上流度) が、中間財の現地企業からの調達比率に与えた影響を詳細に分析した。

<2. チリにおける事業所の GVC における位置が技能労働者の賃金支払い比率に与えた影響に関する実証的研究>

1 のデータを用いて、事業所が製造する財の GVC における位置 (上流度) が、事業所内の技能労働者への賃金支払い比率に与える影響を詳細に分析した。

<3. ラテンアメリカにおける RTA の「深さ」が域内の生産ネットワーク形成に与えた影響に関する実証的研究>

世界銀行のデータベースを用いて、ラテンアメリカ・カリブ全 33 ヶ国に関して、2 ヶ国以上を含んで 2015 年までに発効されたすべての RTA に関して「深さ」の指標を作成した。これを用いて、この RTA の深さが 1990 年から 2016 年のラテンアメリカ・カリブ全 33 ヶ国間の部品輸出に与えた影響をイベント・スタディを用いて分析した。さらに RTA のタイプ、加盟国数、加盟国ペアの特徴などによって、域内の部品輸出に関して異質な効果があるかを詳細に分析した。

<4. チリの地域労働市場における貿易自由化が賃金と失業に与えた影響に関する実証的研究>

貿易自由化が賃金と失業率に与える影響に関する理論モデルの予測に基づき、チリの家計調査データを用いてチリ地域労働市場を分析単位としたパネルデータを構築し、地域労働市場ごとのRTAにさらされる強度の違いが賃金と失業率に与える影響を詳細に分析した。

上記 1-4 に加えて、指導院生との共同研究で、キューバにおける土地改革が生産性に与えた影響、発展途上国における海外直接投資が国内の所得格差に与えた影響、チリにおける年金早期引き出しが労働供給に与えた影響に関する実証研究を行った。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Foreign Affiliates’ Position in Global Value Chains and Local Sourcing in Chile: Evidence from Plant-Level Panel Data,” *The World Economy*, Volume 48, Issue 9, pp.2082-2113, September 2025

DOI: 10.1111/twec.70002

“Do Deep Regional Trade Agreements Facilitate Regional Production Networks in Latin American and Caribbean Countries?,” *Review of World Economics*, Volume 161, Issue 3, pp.1139-1180, August 2025

DOI: 10.1007/s10290-024-00579-9

掲載予定

“Land Reforms in Cuba: First Empirical Assessment on Productivity Using Crop-Level Panel Data,” *Economics of Transition and Institutional Change*, Volume 34, Issue 3, pp.573-585, July 2026 (co-authored with Yoshihiko Hashiguchi)

DOI: 10.1111/ecot.70030

・未掲載論文

“Effects of Early Pension Withdrawal on Pre-Retirement Labour Supply: Evidence from Chile during the COVID-19 Pandemic,” RIEB Discussion Paper Series, DP2026-10, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University, March 2026 (co-authored with Aya Noritake)

“Effects of Upstream Positions in Global Value Chains on Skilled Labor Wage Share in Chile: Evidence from Plant-Level Panel Data,” RIEB Discussion Paper Series, DP2026-04, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University, February 2026

“Gender Wage Gap in Rural Bangladesh: Assessing the Sticky Floor or Glass Ceiling Phenomenon and Its Determinants,” RIEB Discussion Paper Series, DP2025-26, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University, November 2025 (co-authored with Nur Nahar YASMIN)

“The Impact of Foreign Direct Investment on Income Inequality: Evidence from New Instruments,” RIEB Discussion Paper Series, DP2025-18, Research Institute for Economics & Business Administration, Kobe University, June 2025 (co-authored with Junsong Shi)

【その他】

「最近国際ジャーナルに出版した論文について」『RIEB ニュースレター』No.279 2026年3月

<学会報告等研究活動>

(発表) “Gender Wage Gap in Rural Bangladesh: Assessing Sticky Floor or Glass Ceiling Phenomenon and its Determinants,” International Symposium: Workshop on Microeconomic Analysis of Poverty, Inequality, and Child Health in Developing Countries (科研基盤研究(C)「経済グローバル化と所得格差：チリの家計調査データを用いた実証研究」研究会主催、神戸大学経済経営研究所ラテンアメ

リカ政治経済研究部会／RIEB セミナー 共催）（Nur Nahar YASMIN と共同報告） 神戸大学
2025 年 8 月 29 日

（発表）“Effects of Global Value Chains Position and Participation on Skilled Labor Wage Share in Chile: Evidence from Plant-Level Panel Data,” International Symposium: Workshop on Microeconomic Analysis of Poverty, Inequality, and Child Health in Developing Countries（科研基盤研究(C)「経済グローバル化と所得格差：チリの家計調査データを用いた実証研究」研究会 主催、神戸大学経済経営研究所ラテンアメリカ政治経済研究部会／RIEB セミナー 共催）神戸大学 2025 年 8 月 28 日

（討論）“Trade Liberalization and Rural Poverty in Developing Countries: Evidence from Cambodia”（報告者 岡部美砂）日本国際経済学会 第 14 回春季大会 西南学院大学 2025 年 6 月 14 日

<社会活動>

- ・所属学会

ラテン・アメリカ政経学会、日本ラテンアメリカ学会、日本国際経済学会

- ・学術雑誌査読

Journal for Labour Market Research

Journal of Social and Economic Development

Review of Development Economics

Journal of Industry, Competition and Trade

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「経済グローバル化と所得格差：チリの家計調査データを用いた実証研究」（2023～2027 年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

国際共同研究：2024 年 12 月～，バン格拉ディシュ・ダッカ大学，Gender wage gap in rural Bangladesh

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025 年度	（上級）ラテン・アメリカ経済論	神戸大学経済学部・神戸大学大学院経済学研究科
	演習	神戸大学大学院経済学研究科
	特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科

<受賞歴>

2025 年 11 月 2025 年度優秀研究賞（ラテン・アメリカ政経学会）“Do deep regional trade agreements facilitate regional production networks in Latin American and Caribbean countries?”

准教授 藤村 聡 (Satoshi FUJIMURA)

研究部門 : 企業情報
生 年 月 : 昭和 40 年 3 月
最終学歴 : 平成 9 年 3 月 神戸大学大学院文化学研究科博士課程修了
博士 (学術) (神戸大学) (平成 9 年 3 月)
略 歴 : 神戸大学経済経営研究所非常勤研究員、同非常勤講師、同講師を経て平成 16 年
4 月現職
研究分野 : 企業史料分析
研究課題 : 兼松史料による戦前期企業における人事システムの分析、兼松史料による戦前
期企業の会計システムの分析、兼松史料による戦前期羊毛貿易及び国内羊毛取引
の分析、戦前期高等教育修了者の職歴分析

研究活動

<概要>

貿易商社兼松を対象に賃金構造やキャリアパスの学歴格差は希薄であった状況を明らかにしたこれまでの研究成果を踏まえて、まず全産業に視野を広げて貿易商社の特性を分析した。具体的には昭和 5 年に文部省が作成した全産業分野の従業員学歴報告書のほか、兼松や三井物産を分析した結果、貿易商社では従業員の人数に占める学卒者（高等教育修了者）の比率が著しく高く、従業員の半分以上を学卒者が占めていることが判明した。鐘紡などのメーカー企業を含めて他の業種では学卒者の比率は 1~2 割にすぎず、多数の学卒者の雇用が貿易商社の特徴になっている。従業員の学歴を伝える企業資料は少ないが、官立高等商業学校では多数の卒業生が貿易商社に就職したことが確認され、大正中期の神戸高商では約 6 割に達する。貿易商社と高等教育の強い結びつきは他の貿易商社にも見られるように考えてよい。

賃金やキャリアパスの学歴格差が希薄な一方で、学卒者を多数雇用するという一見して矛盾する現象は、どのように解釈すべきだろうか。通常、学卒者の利点には専門知識や学校生活で培った人的ネットワークが挙げられるが、ここでは従業員の規範意識に着目した。具体的に、それを数値で提示すべく明治 36 (1903) 年~昭和 23 (1948) 年の三井物産の「社報」に掲載された従業員の懲罰辞令を分析したところ、横領や重大な規則違背で解雇に至った不祥事 17 件のうち、学卒者は 3 件 4 名にすぎず、圧倒的大部分は中初等教育修了者であった。それぞれの学歴別の母集団の人数を考慮しても不祥事の発生頻度には明確に学歴格差が存在し、それは三井物産だけではなく他の貿易商社に共通する。兼松では不祥事を起こした従業員は全員が中初等教育修了者、古河商事は中初等教育修了者による「大連事件」(先物取引による大損失)で経営破綻しており、逆に言えば、そうした規範意識の涵養が高等教育の意義であったのではないかという見通しを得た。上記の問題意識を踏まえて、2018 年にはイタリアで開催された European Business History Association で三井物産の『社報』に基づく内部不祥事の実態を発表した。

今後は、引き続いて商社の内部統制の考察を進めつつ、それに加えて高等教育の意義や戦前期労働市場の在り方を探るべく、2025 年度は、明治 40 (1907) 年から昭和 12 (1937) 年まで神戸高等商業学校 (及び神戸商業大学) の全卒業生約 5 千名を対象に、その職歴を整理したデータベースを完成させた。来年度は社会統計学を専門にする共同研究者がこのデータベースを統計処理して業種別の就業者数や転職率あるいは就業地の移動など各要素を精密に分析すると共に、藤村は各種史料に拠って職業意識を観察することで、戦前期の高等教育を受けたホワイトカラーの就業実態を明らかにする。

<社会活動>

- ・所属学会
経営史学会
社会経済史学会
企業家研究フォーラム

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「戦前期における高学歴者の職業経歴と就業意識の分析」（2024年～2027年度）（研究代表者）

准教授 高槻 泰郎 (Yasuo TAKATSUKI)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 22 年 3 月 東京大学大学院経済学研究科後期博士課程修了
博士 (経済学) (東京大学) (平成 22 年 3 月)
略 歴 : 日本学術振興会・特別研究員 (DC2、社会科学)、東京大学大学院経済学研究
科助教、神戸大学経済経営研究所講師を経て平成 25 年 1 月現職
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : (1) 前近代経済の時系列データを用いた計量分析
(2) 幕末開港前後における経済動態の実証研究
(3) 我が国における関係的融資慣行の成立過程分析

研究活動

<概要>

2025 年度の 1 年間は、近世の領主階級による利殖活動の実態解明という科研基盤 B のプロジェクトに主として従事した (科学研究費補助金・基盤研究 (B) 「日本近世中後期における領主階級の利殖活動—経済史・政治史・法制史の融合—」、23K25538、研究代表者)。

本研究は、大きく分けて以下の 3 つの課題に取り組むものである。①領主は、いつ、いかにして民間資金を差し加えての利殖活動を始めたのか、②利殖活動は領主財政にどのような影響を与えたのか、③利殖活動は農村経済にどのような影響を与えたのか。

研究初年度 (2023 年度) 以来、以上の課題分析を平行して進めながら、年に 4~5 回、オンライン研究会を開催して進捗報告を行い、課題を共有し、成果を得た。これらを総括して以下の 2 点を成果として強調したい。

第一に、領主階級による利殖活動に関して、研究史を整理し、その研究史を近世日本経済史ならびに近世日本史の中に位置づけたことである。この作業は、主として研究代表者の高槻泰郎、および分担者の萬代悠、酒井一輔によって進められた。分担者の酒井一輔は、歴史学研究会の 2025 年度大会近世史部会 (駒澤大学) において、「近世後期の「利殖財政」と地域資産の形成：幕府公金貸付政策を中心として」と題する報告を行い、その内容を『歴史学研究』誌に掲載した。この論文は、幕府による公金貸付政策を巡る研究史を丁寧に整理した上で、それが地域経済に与えた影響を具に検討したものであり、領主階級による利殖活動に関する研究史を大きく引き上げるものであった。

また、代表者の高槻と分担者の萬代は、社会経済史学会第 94 回全国大会 (東北大学) においてパネルディスカッション「近世日本経済史研究の回顧と展望」を組織し、その中で近世日本金融史の回顧と展望を示した。そこでは領主階級による利殖活動についても取りあげ、幕府、大名、公家、寺社らによる公金の貸付に関する研究史を整理した上で、現在の到達点と今後の課題を整理した。

第二の成果は、多くの個別論文 (その多くが査読付論文) を刊行したことである。研究成果報告書に示した通り、本研究プロジェクトの成果は、『社会経済史学』、『歴史と経済』、『日本歴史』といった国内主要誌のみならず、国際誌にも掲載され、領主階級による利殖活動について、広く世に問いかけることができたのではないかと自負している。

<研究業績>

【著書（分担執筆）】

「取引社会と法」 岩谷十郎・松園潤一郎・高田久美編著『よくわかる日本法制史』 ミネルヴァ書房 2025年5月 118-120頁

「幕藩制国家の領主財政と市場」 岩谷十郎・松園潤一郎・高田久美編著『よくわかる日本法制史』 ミネルヴァ書房 2025年5月 114-115頁

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Unusual solar radiation and its impact on the Japanese rice market during the 1830s famine”(with Mika Ichino, Kooiti Masuda and Takehiko Mikami), *Scientific Reports*, Vol.16, No.1, 9733, February 2026

・掲載論文

"Yamagata Banto, On Great Knowledge, with an introduction by Yasuo Takatsuki, John D'Amico, and Taro Hisamatsu" (with John D'Amico and Taro Hisamatsu), *The History of Economic Thought*, Vol.67, No.1, pp.25-45, June 2025

【その他】

「江戸幕府と『ままならない米価』」 『月刊みんぱく』 2026年1月号 2-3頁 2026年1月

「秘策は『為政者と市場』の対話—米価と格闘した江戸幕府」 『Wedge』 2025年10月号 40-43頁 2025年9月

<学会報告等研究活動>

(報告) The 3rd Joint CCSS-UvA Workshop on Computational Social Science and Intelligent Systems, Amsterdam 2025, University of Amsterdam, February 26, 2026, “The Potential of Historical Data: Insights from Early Modern Japan”

(招待講演) 第18回適塾講座 近世の大坂における商家・商取引・金融 大阪大学中之島センター 2025年10月21日 「江戸時代の大坂の富一大名と商家の関係に着目して—」

(基調講演) 加島屋400年 特別企画 商都大坂を支えた豪商の信仰 北御堂ミュージアム 2025年10月18日 「加島屋と商都大坂を支えた豪商の信仰」

(学会報告) The First Biennial Conference of the Asian Association for Environmental History (AAEH2025), Kagawa University, September 29, 2025, “Abnormal climate and its Impact on market economy: the relationship between reconstructed solar radiation and rice price during the 1830s famine in Japan (joint work with Mika Ichino, Kooiti Masuda and Takehiko Mikami)”

(招待講演) 「TEAM EXPO パビリオン」ステージイベント 日本文化の継承と魅力発信—古文書から読み解く歴史— EXPO 2025 大阪・関西万博 2025年7月27日 「商都大阪・堂島米市場に見る江戸時代の『先物取引』」

(学会報告) The 18th International Conference of Historical Geographers 2025, Fudan University, July 15, 2025, “Abnormal climate and its impact on market economy: the relationship between reconstructed solar radiation and rice price during the 1830s famine in Japan” (joint work with Ichino Mika, Masuda Kooiti, and Mikami Takehiko)

(学会報告) 社会経済史学会第94回全国大会 東北大学 2025年6月15日 パネルディスカッション「近世日本経済史研究の回顧と展望」

(司会) 社会経済史学会第94回全国大会 東北大学 2025年6月14日 「幕府による藩札規制政策—米札を中心に— (報告者: 加藤慶一郎)」

(司会) 加島屋シンポジウム 中之島会館 2025年5月17日

<社会活動>

- 取材協力

- ・ 文藝春秋+、「【現代にも通じる堂島米市場のビジネス】徳川吉宗の特異性 デリバティブ取引が大坂に情報を集めた 投機戦術が書かれた指南書も 堂島は“夢を与える場” 研究者がみた『歴史小説』の魅力【門井慶喜×高槻泰郎】」2025年8月17日
- ・ 文藝春秋+、「【米市場なのに米がない！江戸時代の証券&デリバティブ市場】“天下の値段を決める”大坂堂島米市場とは 米市場の歴史小説を描く苦勞 大坂が全国の米価の基準に大坂商人の“鉄のおきて”【門井慶喜×高槻泰郎】」2025年8月17日
- ・ OVO、「大同生命の源流『加島屋』創業400年記念シンポジウム 大阪経済支えた豪商の歴史ひととく」、2025年6月19日付
- ・ テレビ番組 NHK BS4K 英雄たちの選択「“米価”は誰が決める?〜将軍吉宗 VS 大坂米商人の20年戦争〜」、2025年6月5日
- ・ 読売新聞 (大阪朝刊/電子版)、「大阪 国際都市の役割を 豪商・加島屋 400年シンポ」、2025年5月18日付
- ・ 日本経済新聞 (電子版)、「大同生命、豪商『加島屋』創業400年の記念シンポジウム」、2025年5月17日付

- 編集委員

- ・ 社会経済史学会 (2023年5月～)
- ・ 日本経済史研究所 (2019年6月1日～)

- 学外委員

- ・ International Economic History Association (IEHA) Executive Committee (2025年9月1日～)
- ・ 日本銀行金融研究所貨幣博物館諮問委員 (2023年10月13日～)
- ・ 日本学術会議連携会員 (2017年10月1日～)
- ・ 日本学術会議若手アカデミー (2017年10月1日～)

- 参加プロジェクト

- ・ 総合地球環境学研究所の研究プロジェクト (「気候適応史料プロジェクト」)

<研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「『大阪商工会議所所蔵史料』を用いた近代初期の行財政研究」 (2025～2028年度) (研究分担者、課題番号：25K00499)
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「金融・情報技術革新が金融市場に与える影響：大坂堂島の先物取引と旗振り通信を素材に」 (2025～2028年度) (研究分担者、課題番号：25K00651)
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「『仁政』論研究の新展開—近世・近代日本の政治構想・改革政治の総合的研究—」 (2024～2027年度) (研究分担者、課題番号：24K00107)
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「日本型人材選抜システムの定量分析」 (2024～2028年度) (研究分担者、課題番号：24K00265)
- ・ 科学研究費補助金：基盤研究 (B) 「近世日本経済のデータ駆動型分析に向けた基礎的研究」

物価・賃金、金利、貨幣両替相場」（2024～2028 年度）（研究分担者、課題番号：24K00277）

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「中世畿内における経済力の再検討」（2023～2027 年度）（研究分担者、課題番号：23K25370）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「日本近世中後期における領主階級の利殖活動—経済史・政治史・法制史の融合—」（2023～2025 年度）（研究代表者、課題番号：23K25538）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「永青文庫細川家文書『口書』の総合的解析による日本近世民衆史の研究」（2023～2026 年度）（研究分担者、課題番号：23K25365）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「信頼形成における取引履歴の共有制度：理論・歴史・実験によるアプローチ」（2023～2026 年度）（研究分担者、課題番号：23K25500）
- ・科学研究費補助金：学術変革領域研究（A）「持続可能な水資源ガバナンスのミクロ実証分析」（2021～2025 年度）（研究分担者、課題番号：21H05180）

<産官学連携>

- ・受託研究
大同生命株式会社：「『加島屋広岡家アーカイブ』の構築」（2025～2027 年度）（研究参加者）

<国際交流活動>

- ・「前近代経済における公共投資の実施形態に関する清朝中国と徳川日本の比較研究」SNG Tuan Hwee（シンガポール国立大学）と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025 年度	日本金融史ⅠⅡ 演習 特殊研究	神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科 神戸大学大学院経済学研究科

准教授 江夏 幾多郎 (Ikutaro ENATSU)

研究部門 : 企業競争力
生年月 : 昭和 54 年
最終学歴 : 平成 17 年 3 月神戸大学大学院 経営学研究科 博士前期課程 修了
平成 20 年 3 月一橋大学大学院 商学研究科 博士後期課程 単位取得満期退学
略歴 : 名古屋大学講師、同准教授を経て令和元年 9 月より現職
研究分野 : 産業組織
研究課題 : 人的資源管理、処遇の公正性、戦後日本の研究と実務における人事管理上の
関心の推移

研究活動

<概要>

企業における人事管理に関して様々な角度から研究・調査を行ってきており、その一部を紹介したい。

第一に、人事評価についての従業員の認識メカニズムについて、国内外でのフィールド調査や質問表調査を行っている。公正であることは、従業員が人事評価に納得する事の有力な条件であることは当然だが、その条件が整わなくても従業員は人事評価に納得することがある。そうした納得は、例えば、組織に所属して働くことで得られる意味のある報酬が人事評価と関わらない部分においても存在している時、あるいは人事評価に関連したコミュニケーションそのものに対して実際の評価の高低に還元されない有意義さを見出したときに現れる。つまり、人事評価を実際に行う管理者による、人事評価制度を「使いこなす」「使い倒す」という姿勢が、従業員の納得感の鍵となる。

第二に、日本の人事管理研究における関心の構造とその推移を、計量書誌学的手法に基づく体系的文献レビューを通じ、50年スパンで実証している。学際的な研究が行われてきた中、労使関係への関心は年々縮小し、戦略との連動性や企業による能力・キャリア開発への関心が強まっていることが確認された。その延長線上で、研究と実務のギャップを検証することを着想した。実務家たちの間で労使関係への関心が縮小するのは研究と同様だが、賃金の形態や水準への関心が継続的に強いことは、研究と異なる。このような「これまで」についての発見事実を踏まえ、「現在の」研究者と実務家の関心、さらに相互の交流の実態について、質問票調査を実施している。一連の調査・分析を通じて、人事管理における研究者と実務家の分業や関わり合いのあり方について提案することを目指している。

第三に、COVID-19 流行以降の日本企業を事例に、リモートワーク採否を中心とした多様な働き方ならなる職場内コミュニケーションや価値創造のあり方について、探求している。日本の産業社会、とりわけ経営や就業における伝統的な慣行の保持や変化が、リモートワークによってどのように引き起こされたのかについて説明することを目指している。戦略的選択と制度的ロジックスに社会的物質性（ICT・住環境等）を統合した分析枠組みを、緻密な現場調査に基づいて経営や就業の現場に実装可能なものとし、リモートワークに向き合う各アクターが自らを取り巻く慣行を可視化・統制する一助としたい。

<研究業績>

【著 書】

『人事管理—人と企業，ともに生きるために（第2版）』（平野光俊と共著）有斐閣 2025年12月

【論 文】

・掲載論文

『『施策の浸透』は人事施策と業績の関係をどうつなぐのか』（丸子敬仁・穴田貴大と共著）『日本労働研究雑誌』781 pp.38-49 2025年7月

「嫌悪を感じる上司への対処における LMX の媒介効果の検証—日本の製造現場を例に」（澤田浩佑・金井篤子と共著）『経営行動科学』37(2-3) pp.77-95 2026年2月

<学会報告等研究活動>

（講演）『『実務についての研究』への研究者（と実務家）の向き合い方』日本経営学会第99回大会 学会賞受賞セッション 西南学院大学 2025年9月5日

<社会活動>

・所属学会

Academy of Management

組織学会

経営行動科学学会

日本労務学会

・委員歴

『組織科学』 シニア・エディター（2021年9月～2025年8月）

日本労務学会 会長（2021年7月～2025年7月）

『日本労働研究雑誌』 編集委員（2020年4月～）

・メディア掲載など

『『就職氷河期世代は不幸、と煽られすぎです』もう氷河期支援はいらないと、雇用のプロが言い切る理由』『日刊SPA!』（2025年9月10日付）

「35歳～50代サラリーマンの年収が激減中。見落とされている原因とは...氷河期世代や景気だけではない」『日刊SPA!』（2025年9月13日付）

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「日本の人事管理における研究と実践の関係性の推移：体系的文献レビューを通じた検討」（2022～2026年度）（研究代表者）

<産官学連携>

・共同研究

SmartHR：「タレントマネジメントが事業貢献するメカニズムに関する調査研究」（2025年8月～2026年9月）（研究代表者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025 年度	現代経営学演習 Individuals and Groups 演習	神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科 神戸大学大学院経営学研究科

<受賞歴>

日本経営学会賞（研究奨励賞，著書部門）2025 年 9 月

受賞対象：江夏幾多郎・田中秀樹・余合淳／著『人事管理のリサーチ・プラクティス・ギャップ』
（有斐閣 2024 年）

准教授 後藤 将史 (Masashi GOTO)

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 平成 29 年 3 月 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了
博士 (経済学) (京都大学) (平成 29 年 3 月)
略 歴 : 早稲田大学グローバルエデュケーションセンター非常勤講師、慶應義塾大学
大学院政策・メディア研究科特任准教授などを経て令和元年 10 月より現職
研究分野 : 経営組織
研究課題 : (1) 革新的技術と職業
(2) 革新的技術と産業
(3) 伝統産業とイノベーション

研究活動

<概要>

革新的技術と職業

近年発展がめざましい革新的技術、特に人工知能の台頭によって、人間が行う仕事のあり方が大きく変化し、多くの職種が代替される可能性も議論されている。これは、専門知識を核に教育・法規制・資格など制度化を進め、社会に大きな影響力を持つ専門職も例外ではない。社会制度としての職業（特に専門職）は、革新的技術によってどう変化していくか。本研究では、会計監査・税務・法務の具体的事例について、制度変化・職業アイデンティティ・イノベーション等の視点で検討を行った。

伝統産業とイノベーション

日本国内では、多くの伝統産業企業が活発に活動し、地方経済に貢献すると共に、多様な伝統的技術を継承してきた。しかし、高齢化・人口減少などの社会変化により、未来に向け伝統産業をどのように継承し発展させていくかが、重要な課題となりつつある。伝統産業での技能継承は、どのように組織化されてきたのか。そして環境変化や新技術の登場により、その組織はどう変化してきたか。本研究では、杜氏制度（日本酒産業）の事例に基づき、西洋的なクラフト回帰運動との対比の視点も取り入れ、伝統の継承と革新がどのように可能かを研究した。

革新的技術と産業

革新的技術、特に人工知能は幅広い産業で適用が検討され、各業界での競争構造が大きく変化する可能性が議論されている。生成 AI や AI エージェントの関連技術が、企業レベルでどのように導入され、どのような課題があるかについて、経営学における理論レビューを行い、実務における実装事例を検討した。

<研究業績>

【論文】

・未掲載論文

“IT Theorisation, organising visions and field change,” *Discussion Paper Series*, No. DP 2026-08, RIEB Kobe University, March 2026

“Technology and Professional Association,” *Discussion Paper Series*, No. DP 2025-06, RIEB Kobe University, March 2025

【その他】

「弁護士による AI 活用の現状と将来展望、その課題」 NIBEN Frontier 2026(1/2) 42-46 頁 2025 年 12 月

「AI 時代の働き方 (9) 自己再定義で見いだす役割」 『日本経済新聞』 2025 年 7 月 29 日付朝刊 31 頁 2025 年 7 月

「AI 時代の働き方 (8) 働き手の様々な抵抗戦術」 『日本経済新聞』 2025 年 7 月 28 日付朝刊 14 頁 2025 年 7 月

「AI 時代の働き方 (7) ギグエコノミーに潜むリスク」 『日本経済新聞』 2025 年 7 月 25 日付朝刊 29 頁 2025 年 7 月

「AI 時代の働き方 (6) 『エージェント』と協働する時代」 『日本経済新聞』 2025 年 7 月 24 日付朝刊 32 頁 2025 年 7 月

「AI 時代の働き方 (5) 創造的アイデアを生み出す」 『日本経済新聞』 2025 年 7 月 23 日付朝刊 27 頁 2025 年 7 月

「AI 時代の働き方 (4) 人間の能力が拡張する可能性」 『日本経済新聞』 2025 年 7 月 22 日付朝刊 18 頁 2025 年 7 月

「AI 時代の働き方 (3) 適切な役割分担の模索」 『日本経済新聞』 2025 年 7 月 18 日付朝刊 27 頁 2025 年 7 月

「AI 時代の働き方 (2) 若手のスキルを育てる方法」 『日本経済新聞』 2025 年 7 月 17 日付朝刊 31 頁 2025 年 7 月

「AI 時代の働き方 (1) 自らの行動で未来を切りひらく」 『日本経済新聞』 2025 年 7 月 16 日付朝刊 27 頁 2025 年 7 月

<学会報告等研究活動>

(発表) “Professionalisation, corporatisation or dissolution? Craft unions of Japanese Sake master brewers in the 21st century,” Society for the Advancement of Socio-Economics, 37th Annual SASE Meeting, 2025, Montreal, Canada, July 10, 2025

(運営) ”Sub-theme 34: How Digital Technologies are (Re-)Creating Professions,” 41st EGOS Colloquium, Athens, Greece, July 3-5, 2025

(発表) “Professions and AI,” RIEB, Kobe University - Cardiff Business School Joint Symposium on Organization, Employment and Labour Studies, Kobe University, April 9, 2025

<社会活動>

- ・ 所属学会
Academy of Management
European Group for Organization Studies
Society for the Advancement of Socio-Economics
組織学会
国際ビジネス研究学会
- ・ 委員歴
組織学会 国際委員会幹事 (2023～2025 年)
- ・ 学術誌レフリー
Research Policy
Journal of Management Studies
Information & Organization
Journal of Professions and Organization
Journal of General Management

・メディア掲載など

コメント引用「独自調査 ヒト×AIで伸びる組織 AIファースト経営」日経BP 日経ビジネス 2025年12月29日

インタビュー「AIは頼もしい「同僚」に？ 若手育成に懸念「経験の機会失われる」朝日新聞 2025年12月2日

コメント「座談会、客も司会も AI マーケティング戦略『本音聞ける』」朝日新聞 3頁 2025年12月21日

コメント引用「AIが「忖度なし」のエージェントに 業務効率化の陰で失われるのは」朝日新聞 2025年12月2日

紹介記事「慶応義塾大学教授 土居丈朗、消費税減税は実現するか」日本経済新聞 27頁 2025年7月26日

インタビュー「変わる杜氏制度 知識継承の現状は」神戸大学ニュースサイト News 2025年3月10日

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「デジタル化による専門職の革新：関連クロスセック産業との横断的事例研究と国際比較」（2023～2026年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：挑戦的研究（萌芽）「現代的『職人』の組織化理論構築：杜氏制度をめぐる新たな組織化の探索的事例研究」（2023～2025年度）（研究代表者）

<産官学連携>

・学術指導

サントリーシステムテクノロジー株式会社：「人工知能(AI)が企業経営・組織にもたらす変化」(2025年1月～2026年3月)

<国際交流活動>

・共同研究プロジェクト

「リーガルテック企業と起業家に関する日英比較研究」琴坂将広（慶應義塾大学）、Mari Sako（オックスフォード大学）と共同研究

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025年度	演習	神戸大学大学院経営学研究科

准教授 加藤 諒 (Ryo KATO)

研究部門 : 企業競争力
最終学歴 : 平成 31 年 3 月 慶應義塾大学大学院 経済学研究科 後期博士課程 修了
博士 (経済学) (慶應義塾大学) (平成 31 年 3 月)
略 歴 : 日本学術振興会特別研究員 (DC1)、神戸大学経済経営研究所助教、同講師を
経て令和 3 年 2 月より現職、令和 5 年 4 月より一橋大学 大学院ソーシャル・デ
ータサイエンス研究科准教授
研究分野 : 競争戦略
研究課題 : (1) 大規模データを用いた消費者行動の理解と統計モデルの開発
(2) ベイズ統計学の社会科学への応用
(3) マーケティング・サイエンス

研究活動

<概要>

実社会のデータを用いて消費者行動の理解を行うマーケティング・サイエンスとそれに付随する統計科学に関する諸問題に関して研究を行った。

マーケティング・サイエンスの分野では、位置情報などの近年利用可能となっている新しいデータを用いて消費者の買い回り行動を明らかにする研究や、マーケティングの研究課題を解決するための統計的手法の開発を行ってきた。位置情報を用いた研究では、位置情報と連動するモバイル広告 (ジオターゲティング広告) について、現在地への親近性や広告対象店舗への知識が、ジオターゲティングの効率性に与える影響に関して 2 つの実験を行った。その結果、クーポン付与の有無に依存して、これら 2 つの効率性に与える影響が異なることを明らかにし、既存の消費者理論との整合性の確認も行った。また、別の研究として、単一店内での買い回り導線や、各商品棚での滞在時間を把握できるデータを利用し、タイムプレッシャーが製品選択・購買に与える影響について、製品の快楽性の観点から実証研究を行った。

統計科学部分野では、ベイズ統計学の観点からセミパラメトリックモデルを用いた欠測データ解析法や操作変数法を提案した。欠測データに関する研究に関しては、社会科学を含む多くの研究分野においてこの対処は非常に重要であり、データの欠測を正しく扱わない場合、誤った意思決定を行う可能性を孕む。特に近年では、多くの分野で大規模なデータが利用できる状況にあるが、それと同時にデータの欠測が大きな問題となっている。近年、欠測データ解析には連鎖式による多重代入法 (MICE) が広く用いられているが、モデルに非常に強い仮定を置くことができない場合、推定量は一般に一致性を持たない。そこでディリクレ過程混合モデルによるノンパラメトリックな表現を一部利用することで、これらの問題点を解決可能なセミパラメトリック多重代入法を提案した。この方法は、例えばマーケティングデータなどに見られる連続変数と離散変数とともに含むデータセット (例: 年齢、所得などは連続変数、アンケート調査の回答は順序尺度や名義尺度などの離散変数) への対処も容易であるため、多くの分野で適用可能である。乱数によるシミュレーションを行った結果、MICE や機械学習的な手法では母数を正しく推定できない状況においても、提案手法は正しい推論を行うことが示された。また、操作変数法に関しては、モデルの一部にノンパラメトリックモデルを用いることで、パラメトリックな局所平均因果効果の推定量の効率性が向上する、という研究も行った。

＜社会活動＞

- ・ 所属学会
日本マーケティング・サイエンス学会
日本行動計量学会
- ・ 委員等
The 2026 ISBA World Meeting Extended local organizing committee

＜研究助成金＞

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（B）「店舗内・商圈レベルの買い回りにおける消費者の快楽的消費に関する研究」（2022～2025 年度）（研究代表者）

＜産官学連携＞

- ・ 共同研究
尼崎信用金庫：「ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」（2022～2025 年度）（研究参加者）

准教授 高橋 秀徳 (Hidenori TAKAHASHI)

研究部門 : 企業情報
生 年 月 : 昭和 60 年 11 月
最終学歴 : 平成 27 年 3 月 神戸大学大学院 経営学研究科博士後期課程 修了
博士 (商学) (神戸大学) (平成 27 年 3 月)
略 歴 : 令和 3 年 4 月 1 日より現職
研究分野 : 企業情報
研究課題 : (1) 歴史的データを用いた企業行動の実証分析
(2) 企業・投資家行動とファイナンス
(3)アントレプレヌールエコシステムの形成

研究活動

<概要>

(1) 歴史的データを用いた企業行動の実証分析

戦前および戦後の歴史データを活用し、資産価格理論やコーポレートファイナンス理論における種々のパズルを解明するための分析をおこなった。具体的には、当時の法制度や経済環境を利用することで株式市場のアノマリーおよび企業の資本政策について、そのメカニズムを分析した。

(2) アントレプレナーの行動バイアスと企業行動

企業行動や起業活動における意思決定者の心理的要因および心理的バイアスの役割を明らかにするため、経営者の認知バイアスが事業再編などの組織変化・企業行動にどのような影響を与えるのか、不確実性や事業機会に対する認知バイアスが起業活動にどのような影響を与えるのか、という問いに対して実証的証拠およびそれにもとづく含意を提示するための分析をおこなった。

<研究業績>

【論文】

「政府系 VC の投資パフォーマンス—INCJ 投資先企業にもとづく実証分析—」(本庄 裕司氏との共著) 『Venture Review』 INCJ 研究プロジェクト特集号 19-31 頁 2025 年 9 月

【書評】

書評『金融市場の行動経済学 行動とマーケットに見る非合理性の世界』池田新介・岡田克彦 (著) 『行動経済学』 Vol.18 84-86 頁 2025 年 8 月

<学会報告等研究活動>

(報告) "VC expectations and returns," アントレプレナーシップ研究会 霧島観光ホテル 2026 年 2 月 26 日

(報告) "VC expectations and returns," アントレプレナーシップとファイナンス研究会 (大阪) イノベーション・アクセラ 2026 年 2 月 14 日

(討論者) 「『資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応』に関する実証分析」(報

告者：村宮克彦）JSDAキャピタルマーケットフォーラム（第6期）第2回会合 日本証券業協会 2025年12月26日

（報告）「スタートアップ投資リターンの予想と予測可能性」日本ベンチャー学会第28回全国大会 武蔵大学江古田キャンパス 2025年11月30日

（討論者）“Experimental Evidence on CEO's Higher-Order Risk Preferences”（報告者：尾崎祐介）アントレプレナーシップ研究会（第5回） 室蘭テクノセンター会議室 2025年9月3日

（報告）「創業チーム内のジェンダーエクイティギャップ」文部科学省と国立大学附置研究所・センター 個別定例ランチミーティング 2025年5月30日（オンライン開催）

<社会活動>

- ・所属学会
行動経済学会
American Finance Association
- ・学会役員
行動経済学会監事（2025年12月～現在）
行動経済学会理事（2017年12月～2025年12月）
- ・プログラム委員
令和5（2023）年12月 行動経済学会第17回大会プログラム委員
- ・学外委員
平成30（2018）年11月～ 関西学院大学アントレプレナーシップ研究センター客員研究員
- ・学術論文レフェリー（2023年以降におこなったもののみを掲載）
International Review of Financial Analysis (x2), Economic Modelling, Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究(B)「金融・情報技術革新が金融市場に与える影響：大坂堂島の先物取引と旗振り通信を素材に」（2025～2028年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究(B)「スタートアップ支援の実証研究－効果的な支援と選抜プロセスの探究－」（2024～2026年度）（研究代表者：加藤雅俊）（分担者）

<産官学連携>

- ・共同研究
兵庫県信用保証協会：「ポストコロナにおける地域の持続的成長に向けた信用保証制度の役割」（2022～2025年度）（研究参加者）
尼崎信用金庫：「ESG要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」（2022～2025年度）（研究参加者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025年度	ファイナンス特殊研究 （コーポレートファイナンス）	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部
	演習	神戸大学大学院経営学研究科・経営学部

准教授 近藤 恵介 (Keisuke KONDO)

研究部門 : グローバル経済
生 年 月 : 昭和 58 年 8 月
最終学歴 : 平成 26 年 3 月 神戸大学大学院 経済学研究科博士課程後期課程修了
博士 (経済学)
略 歴 : 令和 4 年 3 月 1 日より現職
研究分野 : 経済統合
研究課題 : (1) 都市・地域経済学
(2) 集積の経済学
(3) 研究成果の社会実装

研究活動

<概要>

日本は人口減少社会を迎えるなか、どのように都市・地域経済を維持・発展させていくのか考える必要がある。地理空間情報やマイクロデータを用いながら、都市・地域経済に関する政策評価・立案に寄与できるような研究を目指した。また、エビデンスに基づく政策形成に向けて、学術研究の社会実装に向けた研究活動を行った。

(1) 人口減少社会を踏まえた都市・地域政策に関する研究

今後の人口減少社会を見据え、これまでに様々な都市・地域政策が行われている。経済活性化や地域間移動等の観点からこれまで行われてきた政策を評価するとともに、文理融合の観点からこれからどのような政策が必要になるのかについて指針を提示できるように研究を進めた。さらに、人口減少が急速に進む東アジア、東南アジアを中心に、国際比較の観点から少子化の要因について研究を進めた。

(2) 集積の経済の実証研究

経済活動が集積することの便益と費用について研究するため、地理空間情報とマイクロデータを融合させた研究を進めた。

(3) 研究成果の社会実装

学術研究の成果を社会に還元できるように、研究成果に基づいて開発したウェブアプリケーションについて一般向け記事を執筆した。またエビデンスに基づく政策形成に向けて、政策立案における学術研究の活用について研究を進めた。

<研究業績>

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Measuring the attractiveness of trip destinations based on human mobility data,” *Scientific Reports*, 15, 45485. 2025 DOI: 10.1038/s41598-025-29023-0

・未掲載論文

“Total Fertility Rates and Urban Agglomeration in Asia,” RIEB Discussion Paper Series No. DP2026-14, March 2026.

“Learning and Spillovers in Place-Based Policy Making,” (co-authored with Toshihiro Okubo), RIETI Discussion Paper Series No. 25-E-078, August 2025.

“The Impact of the COVID-19 Pandemic on Business Performance in the Japanese Leisure Industry,” (co-authored with Toshihiro Okubo), RIETI Discussion Paper Series No. 25-E-074, August 2025 (Revised December 2025).

“Assessing the Impact of Human Mobility on Retail Performance during the COVID-19 Outbreak in Japan,” (co-authored with Shinichiro Iwata), RIETI Discussion Paper Series No. 25-E-073, August 2025.

“Disentangling Economies of Density: Evidence from micro-geographic data,” RIETI Discussion Paper Series No. 25-E-069, July 2025.

「主観的幸福感と関係人口：ネットワーク分析からのアプローチ」 RIETI Discussion Paper No. 25-J-008 2025 年 4 月

【その他】

「<『経済セミナー』コラボレーション企画 政策と学術研究の架け橋を目指して インタビュー vol.2> 誰もが参加できる EBPM の実現に貢献する」（インタビュー：近藤恵介、インタビュアー：尾崎 大輔（日本評論社『経済セミナー』編集長））RIETI Highlight, Vol. 107（2026 年冬号）46-50 頁 2026 年 1 月

「<新たな産業への期待> 地方消滅乗り越える地域未来戦略—『魅力度』軸に産業振興とまちづくりの調和を実現」 『月刊金融ジャーナル 2026.1』2026 年 1 月号 28-31 頁

<学会報告等研究活動>

（発表）“Learning and Spillovers in Place-Based Policy Making,” Western Regional Science Association 65th Annual Meeting, Eldorado Hotel & Spa, Santa Fe, New Mexico, February 2026

（討論者）“The Creative City: A micro-meso-macro approach,”（報告者：David Emanuel Andersson）, Western Regional Science Association 65th Annual Meeting, Eldorado Hotel & Spa, Santa Fe, New Mexico, February 2026

（発表）“Assessing the Impact of Human Mobility on Retail Performance during the COVID-19 Outbreak in Japan,” CCSS Workshop on Computational Social Science: Simulation + Data Science + Networks, UTS Business School 2025 年 12 月

（発表）“Assessing the Impact of Human Mobility on Retail Performance during the COVID-19 Outbreak in Japan,” 第 39 回応用地域学会研究発表大会 富山大学 2025 年 12 月

（討論者）“Alternative Approaches to Monitoring Working Hours: Use of Location Data from Cell Phones,”（報告者：佐野晋平）第 39 回応用地域学会研究発表大会 富山大学 2025 年 12 月

（座長）「セッション：人流データ」第 39 回応用地域学会研究発表大会 富山大学 2025 年 12 月

（発表）“Learning and Spillovers in Place-Based Policy Making,” 日本経済学会 2025 年度秋季大会 弘前大学 2025 年 9 月

<社会活動>

・学会役員

- 日本経済学会 2026 年度春季大会プログラム委員（2025 年度）
- 応用地域学会 運営委員（2024 年度，2025 年度）
- 応用地域学会 ウェブサイト管理委員（2025 年度）
- 応用地域学会 ハラスメント防止委員（2025 年度）

- ・所属学会
応用地域学会
日本経済学会
日本国際経済学会
American Economic Association
Regional Science Association International
Western Regional Science Association
- ・その他
2025年度 ISFJ 日本政策学生会議 政策フォーラム（分科会「都市交通」論文審査員）
2025年度 ISFJ 日本政策学生会議 中間発表会（分科会「都市交通 1」コメンテータ）
- ・メディア掲載など
インタビュー記事「【政策と学術研究の架け橋を目指して vol.2】誰もが参加できる EBPM の実現に貢献する」『経済セミナー』2025年12月・2026年1月号 39-43頁 2025年11月

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C)「外国人住民の経済・社会統合：男女の行動とアウトカムの違いに着目した実証分析」（2023～2027年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C)「コミュニケーションシステムと都市地域空間の発展：東京一極集中と働き方改革への示唆」（2023～2025年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究 (C)「地理空間情報とマイクロデータを融合した経済分析」（2021～2025年度）（研究代表者）

<産官学連携>

- ・共同研究
兵庫県産業労働部：「兵庫県の中小企業振興施策について」（2022～2025年度）（研究参加者）

准教授 藤山 敬史 (Keishi FUJIYAMA)

研究部門 : 企業情報
生年月 : 昭和 61 年 4 月
最終学歴 : 平成 27 年 3 月 一橋大学大学院商学研究科博士後期課程 修了
博士 (商学) (一橋大学) (平成 27 年 3 月)
略歴 : 神戸大学経済経営研究所講師を経て、令和 4 年 7 月より現職
研究分野 : 会計情報分析
研究課題 : のれんの減損損失に対する制度要因の影響
減損損失計上時の人員削減
従業員との契約と利益マネジメント
利益属性の国際比較
減損会計と透明性
日本企業の利益平準化
清酒酒蔵の原価計算・管理会計

研究活動

<概要>

大きく 5 つの柱で研究活動を行った。1 つ目の柱は、国レベルの制度が会計実務に与える影響についての研究である。特に、近年活発に議論が行われているのれんの減損会計に焦点をあてて、分析を行っている。制度はその持続性から、会計基準が統一されたとしても会計実務の国家間での差異を生じさせる可能性がある。近年、会計基準が国際的に統一される潮流にあるなか、文化の影響を分析することは会計基準の統一だけでなく、会計実務の統一あるいは会計数値の理解にとって意義のあることである。国レベルでの会計報告の透明性 (accounting transparency) に影響を与える制度変数がのれんの減損損失計上意思決定とどのような関係にあるかを分析した。

2 つ目の柱は従業員との契約と利益属性に関する研究である。近年、企業のファンダメンタルの低下により、従業員と企業との関係性も少しずつ変化してきている。そのような中で、会計数値がどのように両者の利害を調整し得るのかについて理解を深めることが本研究の意義である。従業員との契約として人員削減に焦点をあてて、二つの文脈で研究を行っている。1 つは減損損失の計上タイミングであり、いま 1 つは労働組合へのインタビュー調査である。前者では、減損損失を計上した企業を対象に、人員削減の前後のどのタイミングで減損損失が計上されるのかについて従業員の影響力の観点から分析を行った。後者では、労働組合が経営者からどのような情報を受け取り、どのような解釈を行っているのかについてインタビューを実施した。

3 つ目の柱は従業員に関する分析である。特に、①人員削減の情報開示に対して株式市場がどのように反応するのかに関する分析、②日本企業が人件費に関してどのようなコスト行動をとるのかに関する分析を行っている。

4 つ目の柱は利益属性に関する国際比較研究および日本企業の研究である。注目する利益属性は利益平準化である。利益平準化は各国で観察されているものの、その程度は国によって異なることが知られている。本研究では、どのような要因で各国の利益平準化の程度が異なるのかについて、そして、雇用法制が影響しうるのかについて、アーカイバル・データを用いて分析を行った。また、日本企業の利益平準化の程度について時系列でどのような変化が生じているのかについて日本の証券取引所における銀行持株比率に焦点をあてた分析を行った。

5 つ目の柱は清酒酒蔵の原価計算・管理会計である。比較的規模の大きな酒蔵に注目して、小規模な酒蔵よりも人的資源が豊富な中でどのような会計実務が行われているのかについて複数の酒蔵のケースを検討した。また、複数の会計年度にまたがる清酒の熟成に関する原価計算についても検討した。清酒酒蔵における標準原価計算の適用についても検討した。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Estimating a Firm-Year Measure of Conditional Conservatism for Non-U.S. Firms: Evidence from Japan,” (with T. Yamashita), Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics, Vol. 33, Issue 1, pp.75-108, February 2026

「長期貯蔵を要する製品の原価計算に関する多角的考察—清酒の熟成を例に—」（セルメス鈴木寛之と共著）『原価計算研究』第49巻1-2号 42-55頁 2025年7月

掲載予定

“Transitioning from a bank towards an equity-outsider financing system in Japan: The impact on income smoothing practice over 45 years,” (with S. J. Gray and Y. Koga), The International Journal of Accounting, Vol. 61, No. 2, 2550008, April 2026

<学会報告等研究活動>

(学会運営) The 16th International Conference of The Japanese Accounting Review, Kobe University, (In-person; Online), November 29, 2025

<社会活動>

・所属学会

アメリカ会計学会 (American Accounting Association)

ヨーロッパ会計学会 (European Accounting Association)

日本会計研究学会

日本インベスター・リレーションズ学会

・学術誌編集

Associate Editor, Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics, January 2020 - present

Editor, The Japanese Accounting Review, January 2020 - present

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（C）「利害関係者と利益の質：ステークホルダー資本主義から株主資本主義へ向かう日本の分析」（2023～2025年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「伝統産業のダイナミック・ケイパビリティ：伝統保持と革新のための学際的アプローチ」（2022～2026年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：若手研究「従業員と会計情報・ディスクロージャー」（2020～2023年度）（研究代表者）

<産官学連携>

・共同研究

兵庫県信用保証協会：「ポストコロナにおける地域の持続的成長に向けた信用保証制度の役割」（2022～2025年度）（研究参加者）

尼崎信用金庫：「ESG要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」（2022～2025年度）（研究参加者）

株式会社エフアンドエム：「ポストコロナの出口戦略と資本性ローンを活用した地域企業の事業承継支援」（2022～2025年度）（研究参加者）

大同生命株式会社：「中小企業の経営実態に係る調査・研究」（2025年度）（研究参加者）

<教育活動>

年度	講義・演習	大学院・学部
2025 年度	財務会計特殊研究（財務情 報）	神戸大学大学院経営学研究科
	演習	神戸大学大学院経営学研究科

准教授 明坂 弥香 (Mika AKESAKA)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 平成 30 年 3 月 大阪大学大学院 経済学研究科 博士後期課程 修了
博士 (経済学) (大阪大学) (平成 30 年 3 月)
略 歴 : IMF アジア太平洋事務局エコノミスト・インターン、アジア太平洋研究所研究員、大阪大学社会経済研究所特任研究員、大阪大学社会経済研究所助教、神戸大学経済経営研究所助教を経て、令和 7 年 8 月より現職
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : 選好パラメターの形成・変化、夫婦の労働供給、最低賃金引き上げの波及効果、地球温暖化が格差に与える影響

研究活動

<概要>

行動経済学・労働経済学に分類され、経済学の各分野の中でも、特に日々の暮らしと密接に関係したトピックを扱っている。

マイクロデータと呼ばれる、個人や家計単位の手データを扱い、人々の行動特性を明らかにしたり、政策効果の推定をした。

行動経済学の研究では、せっかちさや慎重さなど、人々の行動を規定する気質 (選好パラメター) について調べた。伝統的な経済学では、選好パラメターは個人の一生を通して不変だと考えられているが、実際にアンケート調査等のデータから同一個人の選好パラメターを継続して測ってみると、かなり変化していることが分かった。私の研究では、震災の被害、若年期に経験する景気の状態、給与の支払いサイクルなど外生的な変化に伴って、選好パラメターがどのように変化するのかについて分析した。このパターンを知ることは、より効果的な制度や政策を考える際に役立つ。

労働経済学の研究では、夫婦の労働供給行動に注目し、そのメカニズムや影響を分析した。具体的には、高齢夫婦の片方が制度変更によって就業延長することが、その配偶者の就業に与える影響や、父親による家事・育児時間の増加が母親の労働供給に与える影響について分析している。その他、最低賃金の引き上げがその周辺都市に与える波及効果についても研究している。

<研究業績>

【論文】

・掲載論文

「性別ごとの地域労働需要が出生時および幼児期の健康状態に与える影響 : Shift-share デザインに基づく分析例」『国民経済雑誌』第 229 巻第 3 号 159-172 頁 2025 年 9 月

【その他】

“Classroom heat widens the achievement gap,” (with Hitoshi Shigeoka) VoxEU Column, September 25, 2025

「<経済学者が読み解く現代社会のリアル>小中学生の学力テスト 猛暑により学力格差が拡大」『週刊東洋経済』2025 年 7 月 19 日号 82-83 頁 2025 年 7 月

「地球温暖化は社会経済階層間の学力格差を拡大させる。日本の小中学生の学力テストの結果でも猛暑による影響が確認された」『東洋経済 ONLINE』 2025 年 7 月

<社会活動>

- ・所属学会

日本経済学会, American Economic Association, Asian and Australasian Society of Labour Economics

<研究助成金>

科学研究補助金：若手研究「地球温暖化が子どもの学習に及ぼす影響とその対策」（2023 年度～2025 年度）（研究代表者）

<産官学連携>

- ・共同研究

兵庫県信用保証協会：「ポストコロナにおける地域の持続的成長に向けた信用保証制度の役割」（2022 年度～2025 年度）（研究参加者）

尼崎信用金庫：「ESG 要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者視線体制構築の推進」（2022 年度～2025 年度）（研究参加者）

大同生命株式会社：「中小企業の経営実態に係る調査・研究」（2025 年度）（研究参加者）

講師 松井 暉 (Akira MATSUI)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 令和4年3月 南カリフォルニア大学コンピュータサイエンス学部博士課程修了
Ph.D. (南カリフォルニア大学) (令和4年5月)
略 歴 : 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 講師を経て、令和7年4月より現職
研究分野 : ミクロ政策分析
研究課題 : デジタルプラットフォーム上の人間行動のメカニズムの解明

研究活動

<概要>

2025年度は、計算社会科学を基盤として、デジタルプラットフォーム上の人間行動と集合的知識生産のメカニズムを実証的に解明する研究を進めた。

中核的な研究テーマである Wikipedia を対象とした集合的知識生産の研究では、多言語編集データを用いて言語圏ごとの編集パターンを分析し、知識生産の分化を明らかにした研究を第11回計算社会科学国際会議 (IC2S2 2025、スウェーデン・ノルショーピング、2025年7月) で発表した。また、Wikipedia の基礎データに含まれる地政学的な偏りを検討する研究を神戸大学で開催された国際ワークショップで報告し、言語・ジャンル・地理の観点から知識生産の全球的なパターンを論じる発表をシドニー工科大学で開催されたワークショップで行った (いずれも 2025年12月)。

テキストや画像の分析を用いた社会現象の測定に関しては、浮世絵の師弟関係における作品の破壊的な変容を定量的に分析した査読付き論文が EPJ Data Science 誌に掲載された (2026年3月)。

オンライン行動と消費者行動の実証研究としては、ライブ配信プラットフォームにおけるユーザーのロイヤルティと視聴の多様性が継続利用に与える影響を分析した研究を IC2S2 2025 でポスター発表した。また、2025年度に開始した科研費基盤研究 (B) の研究分担者として、家計簿アプリの大規模取引データを用いて携帯型ロイヤルティ・プログラムにおけるポイント利用行動を分析する研究を進めた。政府によるポイント付与事業を自然実験として活用し、ポイント付与がポイント消費を促進する一方で現金支出には波及しないことなどを明らかにし、成果をプレプリントとして公開した。

サイエンス・オブ・サイエンスの領域では、科研費若手研究の研究代表者として、日本の研究活動を研究ポートフォリオの観点から再考察する分析を継続した。また、同分野を体系的に紹介する翻訳書『サイエンス・オブ・サイエンス』(森北出版、2025年7月)の刊行に監訳者として携わった。

研究成果の社会への発信としては、『経済セミナー』誌においてネットワーク科学に関する連載『『つながり』から経済を読み解くネットワーク科学』を2025年5月号から6回にわたり執筆した。また、神戸大学公開シンポジウムにおいて、高校生を対象に計算社会科学によるユーザー行動研究を紹介する講演を行い、パネルディスカッションにも登壇した (2025年8月)。国際交流活動としては、インディアナ大学ブルーミントン校の研究者らと、単語埋め込みを用いた日本におけるジェンダー・ステレオタイプの定量化に関する共同研究を進めた。

<研究業績>

【翻 訳】

『サイエンス・オブ・サイエンス』 Dashun Wang and Albert-László Barabási (原著) / 三浦崇寛・松井暉・浅谷公威・坂田一郎・神楽坂やちま (監訳) / SciSci 翻訳委員会 (訳) 森北出版
340 頁 2025 年 7 月

【論 文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Disruptive transformation of artworks in master-disciple relationships: The case of Ukiyo-e artworks,” (with Shinichi Honna), EPJ Data Science, Vol.15, 45, March 2026

<学会報告等研究活動>

(発表) “Global Patterns of Knowledge: Language, Genre, and the Geography of Knowledge,” CCSS Workshop on Computational Social Science: Simulation + Data Science + Networks, UTS Business School, December 20, 2025

(発表) “Uncovering Knowledge Production Modes: Geopolitical Biases in Wikipedia's Fundamental Data,” International Workshop on Conspiracy Theory and Misinformation, Kobe University, December 8, 2025

(パネリスト)「パネルディスカッション」神戸大学公開シンポジウム「研究ってナニ? ~私たちのリアルな挑戦~高校生と大学研究者の場合」 神戸大学 2025 年 8 月 2 日

(発表)「計算社会科学によるユーザー行動の研究~人の行動の隠れたメカニズム解き明かす挑戦~」神戸大学公開シンポジウム「研究ってナニ? ~私たちのリアルな挑戦~高校生と大学研究者の場合」 神戸大学 2025 年 8 月 2 日

(ポスター発表) “Staying Streamed: The Impact of Loyalty and Diversity in Driving User Retention on Live Streaming Platforms,” (with Ryo Adachi and Ryo Sasaki), Norrköping, 11th International Conference on Computational Social Science, July 24, 2025

(発表) “Global Editing Patterns on Wikipedia Platform Reveal Segmentations in Knowledge Production,” (with Fujio Toriumi, Mitsuo Yoshida, Taichi Murayama, and Shiori Hironaka), 11th International Conference on Computational Social Science, Norrköping, July 22, 2025

【その他】

小林照義・松井暉 「『つながり』から経済を読み解くネットワーク科学 vol.6—グラフ分割とコミュニティ検出②」『経済セミナー』 vol.748 92-100 頁 2026 年 3 月

小林照義・松井暉 「『つながり』から経済を読み解くネットワーク科学 vol.5—グラフ分割とコミュニティ検出①」『経済セミナー』 vol.747 80-89 頁 2026 年 1 月

小林照義・松井暉 「『つながり』から経済を読み解くネットワーク科学 vol.4—一般化ランダム・ネットワーク」『経済セミナー』 vol.746 117-125 頁 2025 年 11 月

小林照義・松井暉 「『つながり』から経済を読み解くネットワーク科学 vol.3—一次数分布の再現とネットワーク生成モデル」『経済セミナー』 vol.745 62-70 頁 2025 年 9 月

小林照義・松井暉 「『つながり』から経済を読み解くネットワーク科学 vol.2—つながりの構造に潜む 2 つの特徴: スモールワールド性とクラスタ性」『経済セミナー』 vol.744 106-114 頁 2025 年 7 月

小林照義・松井暉 「『つながり』から経済を読み解くネットワーク科学 vol.1—ネットワーク科

学への招待』『経済セミナー』 vol.743 52-62 頁 2025 年 5 月

<社会活動>

- ・所属学会
計算社会科学会

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：基盤研究（B）「連携型ロイヤルティ・プログラム市場の二面性構造を考慮した代替・補完関係の解明」（2025～2028 年度）（研究分担者）
- ・科学研究費補助金：若手研究「日本の研究の包括的な再考察：科学者学による研究ポートフォリオの分析」（2024～2026 年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

“Quantifying Gender Stereotypes in Japan between 1900 and 1999 with Word Embeddings” Shintaro Sakai 氏 (Indiana University Bloomington), Haewoon Kwak 氏 (Indiana University Bloomington), Jisun An 氏 (Indiana University Bloomington) との共同研究

特命准教授 呉 綺 (Qi WU)

研究部門	: 企業競争力
最終学歴	: 平成 30 年 9 月 神戸大学 大学院経営学研究科 経営学専攻 博士後期課程 修了 博士 (経営学) (神戸大学) (平成 30 年 9 月)
略 歴	: 神戸大学大学院経営学研究科 学術推進研究員、同学術研究員、神戸国際大学経済学部 非常勤講師、京都先端科学大学 経済経営学部専任講師・准教授、神戸大学経済経営研究所講師を経て、令和 8 年 4 月より京都先端科学大学経済経営学部教授、令和 5 年 4 月より現職
研究分野	: 国際経営
研究課題	: (1) 環境マネジメント・コントロール・システム (2) サステナビリティ会計 (3) サーキュラーエコノミー (4) 自然資本経営・会計

研究活動

<概要>

気候変動など地球規模の変化の中で、人間の活動（生産など）とそれに伴う自然資源の利用が環境破壊、資源枯渇の主な原因となるため、企業の活動を中心として、より環境に優しく炭素集約度の低い経済へのシフトは不可欠である。このような背景のもとで、下記の研究活動に取り組んでいた。

(1) 循環型経済を指向する環境マネジメント・コントロール・システムの構築。循環型経済は、自然資源を長期的に持続可能な形で管理するためのソリューションとなりうる。このような背景のもとで、資源と循環型経済の概念は多面的かつ広範であるため、これらを同時に実現するための相乗効果と統合的な解決策の具体的な道筋を明らかにする必要がある。したがって、循環型経済と資源の概念を整合させ、並行して導入できる特定のマネジメント・コントロール・システムの構築を検討していた。また、その相乗効果と相互関係を多国間で比較分析を実施した。

(2) SDGs 社会を支援するサステナビリティ会計システムの開発。2030 年までの国際目標である持続可能な開発目標 (SDGs) の多くは地球環境に関連している。現在、地球全体に目を向けると、企業活動が原因による資源枯渇、廃棄物の増加、気候変動、生物多様性の喪失などが頻発している。そこで、なぜ企業は自然財産から計り知れないほどの恩恵を享受していたにもかかわらず、自然財産を大量消費・大量廃棄し、上記のような地球環境問題を引き起こしてしまったのだろうか。リサーチクエストとして、2030 年まで残り 7 年、SDGs の目標を達成するためには、自然財産を可視化し開示する会計システムが必要不可欠である。これまでの過去・現在情報を主な対象とし、またのれんを除く有形資産のみを対象としてきた財務会計や管理会計といった従来の企業会計システムではこれからの SDGs 社会に対応することが難しい。よって、これまでの企業会計システムに未来情報や自然財産や社会的コストまでを対象とする新たな会計手法やフレームワークを統合するサステナビリティ会計システムの構築を検討してきた。また、SDGs に貢献する会計の役割が模索されている中、サステナビリティ会計が担う役割にはまだ不明瞭な部分が多く残っているため、今後、広域な国際共同研究体制で多角的に研究し、SDGs 達成に向けたサステナビリティ会計の将来動向を学術的、実務的に提示することが今後の研究の展開と位置付けられている。

<研究業績>

【その他】

「SDGs は本当に“サステナブル”なのか？」 『RIEB ニュースレター』 No. 270 2025 年 6 月

<学会報告等研究活動>

「水資源保全に向けた SBSC フレームワークの構築」 日本管理会計学会 2025 年度年次全国大会
甲南大学 2025 年 8 月 31 日（岡照二との共同発表）

<社会活動>

- ・ 所属学会
日本会計研究学会
日本管理会計学会
日本原価計算研究学会
日本社会関連会計学会

<研究助成金>

- ・ 科学研究費補助金：基盤研究（C）「社会的費用の内部化に向けたサステナビリティ管理会計システムの構築」（2025～2028 年）（研究分担者）
- ・ 科学研究費補助金：若手研究「EMCS による統合システムの構築および効果分析」（2025～2028 年度）（研究代表者）

<国際交流活動>

2024 年 1 月～現在に至る「Request for potential case study with SMART-WaterDomain Project」 Prof. Edel Guenther、Dr. Serena Caucci (United Nations University Institute for Integrated Management of Material Fluxes and of Resources) との共同研究

特命准教授 東 雄大 (Yudai HIGASHI)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 令和2年3月神戸大学大学院 経済学研究科 博士課程後期課程 修了)
略歴 : 日本学術振興会 特別研究員 (DC2)、岡山大学大学院社会文化科学研究科 (経済学系) 講師、京都産業大学 経済学部 助教を経て、令和5年4月より京都産業大学経済学部准教授、令和8年1月より現職
研究分野 : 経済統合
研究課題 : 地域労働市場に関する実証研究、職探しとマッチングに関する実証研究、労働政策の効果検証

研究活動

<概要>

主に労働経済学と都市経済学、及び両分野にまたがるテーマについて関心を持ち、研究を進めた。特に、地域労働市場、職探しとマッチング、労働政策の効果検証に関する実証研究を行ってきた。

(1) 地域労働市場に関する実証研究

高度な教育を受けて人的資本を蓄積した労働者が存在すると、その労働者自身だけでなく周囲の労働者の賃金も向上するという人的資本の外部性が作用すると考えられている。このようなメカニズムが日本の地域労働市場において作用するのかについて、労働者のミクロデータを用いて実証分析を進めた。労働者の人的資本レベルが高い地域における賃金への波及効果は、このメカニズムだけでなく、異なる技能水準を持つ労働者の不完全代替性やサービス市場を通じた労働需要の変化によっても生じうる。そこで、本研究ではこのような労働需給に関連するメカニズムによる賃金上昇を考慮する方法も検討した。

(2) 職探しとマッチングに関する実証研究

新型コロナウイルス感染症が日本の労働市場において求職者と求人間のミスマッチを拡大させたのかを実証的に分析した。雇用形態、及び職業の感染症への脆弱性（感染リスク、テレワークの実施可能性）により労働市場がある程度区切られていると考え、これらによる異質性を考慮した。その結果、雇用形態に関わらず感染リスクの高い職業間、及びテレワークが容易な職業間でミスマッチが高まったことが示された。さらに、フルタイムでテレワークが特に困難な職業間でもミスマッチが高まったことが示された。

(3) 労働政策の効果検証

新型コロナウイルス感染症の流行下において、雇用調整助成金のスキームを利用して事業所が労働者に提供した教育訓練が事業所の廃業率や雇用のフローに対して与えた効果について検証を行った。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Did COVID-19 deteriorate mismatch in the Japanese labor market?,” (with Masaru Sasaki), Japan and the World Economy, Vol.76, Article 101331, December 2025

・掲載論文

「地域労働市場における人的資本の外部性」『日本労働研究雑誌』No. 782 52-64 頁 2025 年 9 月

「コロナ禍における雇用調整助成金による教育訓練の雇用維持効果」（佐々木勝氏との共著）労働政策研究・研修機構編『新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置の効果検証に関する研究』労働政策研究報告書 No. 236 第 8 章 2025 年 6 月

<学会報告等研究活動>

（発表）“Are there social returns to higher education? Evidence from Japanese local labor markets,” The 20th International Convention East Asian Economic Association, Manila, Philippines, November, 2025

（発表）「雇用のマッチングの質が都市賃金プレミアムに与える影響の実証分析」第 3 回応用地域経済学ワークショップ JR 九州ホテルブラッサム那覇 2025 年 7 月 5 日

<社会活動>

・所属学会

日本経済学会

日本経済政策学会

応用地域学会

Regional Science Association International

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：若手研究「労働市場の流動性とマッチングに関する実証研究」（2025～2029 年度）（研究代表者）
- ・科学研究費補助金：若手研究「労働者の消費行動が地域間賃金格差と潜在的な労働力に与える影響の実証研究」（2022～2025 年度）（研究代表者）

特命准教授 山本 明日香 (Asuka YAMAMOTO)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 令和 4 年 3 月神戸大学大学院 経済学研究科 博士課程後期課程 修了)
略 歴 : 日本学術振興会 特別研究員 (DC2) を経て令和 4 年 4 月より、九州大学 大学院 比較社会文化研究院 講師、令和 8 年 1 月より現職
研究分野 : エマージングマーケット
研究課題 : インドにおける宗教と経済行動に関する研究、インドにおける相続権改革と人的資本への影響に関する研究、インドの農村における経済発展に関する研究

研究活動

<概要>

期間中、査読付き英語論文を 2 本、査読付き日本語論文を 1 本出版した。

(1)『アジア研究』に掲載された山本(2023)は、インドの社会的弱者集団である指定カースト (SC) および指定部族 (ST) とムスリムの賃金格差を 35 年分のデータで分析した。分析の結果、ムスリムはヒンドゥー上位カーストだけでなく、近年では SC/ST と比べても教育水準の改善が遅れ、賃金面で不利な状況に置かれていることが明らかになった。特に、SC/ST は留保政策などを通じて教育水準を向上させた一方、ムスリムはその恩恵を十分に受けられず、社会的弱者集団間の格差が拡大している可能性が示された。

(2)The European Journal of Development Research に掲載された Yamamoto (2025a)は、女性に合同家族財産の相続権を付与した、インドにおける州レベルの相続権改革が、ヒンドゥー教徒、シク教徒、ジャイナ教徒、および仏教徒の女性の人的資本に与える影響を検証した。分析結果は、改革州において、土地保有世帯主の娘 (処置群) で、教育 (就学年数) や健康状態 (低体重および BMI z スコア) といった人的資本指標が改善したことを示した。一方で、処置群と類似した特徴を有するものの改革の対象ではなかったプラセボ群 (ムスリムおよびキリスト教徒) については、人的資本指標に明確な改善は確認されなかった。

(3)Review of Development Economics に掲載された Yamamoto (2025b)は、相続権改革が、女性賃金労働者の教育年数および実質賃金に与える影響を検証した。女性の正規雇用労働者に限定したサブサンプルでは、改革の影響を受けた女性の教育年数の増加は統計的に有意ではなかった。しかしながら、このグループでは、教育水準を統制した後でも、賃金がおおよそ 15% 上昇していた。この賃金上昇は、直接観測できない人的資本の質の向上による可能性を指摘した。一方で、日雇い・臨時労働者に対する改革の影響については明確ではなかった。

国際共同研究として、家計調査を伴ったインド農村社会の長期的な変化に関する研究や、インドにおける暴動が子どもの健康状態に与える影響に関する研究を開始した。

以上の研究成果を中心として、期間中、学会報告 2 件 (日本経済学会および日本南アジア学会)、RIEB セミナーでの報告 1 件、インドでのカンファレンス報告 2 件、その他外部での研究会報告を 4 件行った。

今後の研究のための予備調査として、インドやスリランカにおいて農村や寺院を対象としたフィールドワークを積極的に行った。

<研究業績>

【論文】

・レフェリー付論文

掲載済

“Women's Inheritance Rights and Wages in India: Measuring Impact Through Unobservable Human Capital Improvements,” *Review of Development Economics*, 29(4), pp. 2227-2241, 2025

“Amendment of the Hindu Succession Act and Women's Human Capital in India: Evidence from the National Family Health Survey,” *The European Journal of Development Research*, 37(3), pp.569-592, 2025

<学会報告等研究活動>

(討論者) “Impressionable-Year War Exposure and the Formation of Beliefs and Preferences: Evidence from the War-Affected Regions in Sri Lanka,” (報告者: Dilnafis GHAYRAT), RIEB セミナー「経済学とインド経済研究」神戸大学 2025 年 12 月

<社会活動>

・学会委員

2024 年 10 月－現在 日本南アジア学会 英文雑誌 (*International Journal of South Asian Studies*) 編集委員

2025 年 10 月－2026 年 9 月 日本南アジア学会 第 39 回全国大会実行委員

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金：若手研究「南アジアの宗教・価値観と経済行動に関する実証分析：相続権改革と遺産動機」(2024～2028 年度) (研究代表者)

<国際交流活動>

- ・インド・パンジャブ州における農村調査: Prof. Kamal Vatta (Punjab Agricultural University)
- ・インドにおける暴動と子どもの栄養状態、およびジェンダーバイアスに関する研究: Prof. Katsushi Imai (The University of Manchester), Prof. Bina Agarwal (The University of Manchester)

特命講師 小代 薫 (Kaoru KOSHIRO)

研究部門 : 企業情報
最終学歴 : 平成 25 年 3 月 神戸大学大学院工学研究科 建築学専攻博士後期課程
単位取得退学
博士 (工学) (神戸大学) (平成 26 年 3 月)
略 歴 : 小代薫建築研究室 主宰、神戸大学先端融合研究環未来世紀都市学研究ユニット
構成員等を経て平成 30 年 6 月より現職
研究分野 : 企業史料分析
研究課題 : 1. 建築設計・歴史まちづくり
2. 日本の近代都市史研究
3. 神戸の地域研究

研究活動

<概要>

建築設計とまちづくりを専門としているが、地域の歴史研究をいかに現代の建築設計とまちづくりに反映できるかに関心を持って研究している。芸術作品としての建築や街から、工学技術としての建築や街、あるいは現代では情報技術としてそれへと、社会の関心も時代と共に移り変わってきているが、場所固有の来歴を踏まえて将来像を描こうとする地域主義の考え方は普遍的でまだまだ課題や可能性が残されているように思われる。地域の歴史研究をベースとすることで表層的ではない地域主義的な答え方を開発したり、あるいは積極的に現代の他領域の最前線の研究成果を取り込むことで、より現代的な地域主義的な回答方法の開発に繋がればと考えている。

25 年度は、兵庫県南あわじ市丸山漁港活性化事業（基本設計）、兵庫県洲本市高田屋嘉兵衛公園道の駅整備事業（基本設計）において、上記を意図した建築設計を行った。

<研究業績>

【その他】

「旧兼松記念館と六甲台キャンパスの建築」『凌霜』第 445 号 33-35 頁 2025 年 4 月

<学会報告等研究活動>

(司会) 「未来防災会議 DAY2 異分野共創ディスカッション」防災減災の国際連続ワークショップ KOBE PEER WORKSHOP “MIRAI BOSAI 2026” 神戸大学百年記念館（オンライン開催）2026 年 3 月

<社会活動>

- ・所属学会
日本建築学会 正会員
応用地域学会 正会員
- ・学術論文レフリー
『日本建築学会計画系論文集』
- ・委員等その他
養父市「関宮小さな拠点管理推進会議」 委員

養父市養父市場町「遊休地活用検討委員会」 委員
こうべ北野町山本通伝統的建造物保存会 顧問
神戸布引おんたき茶屋保存会 代表（「実行委員長」）
NPO 法人 UnknownKobe 副理事長
アーバンデザインセンター神戸 078（UDC078） 理事
兵庫県建築士会 一級建築士

- ・社会貢献事業
認定「神戸布引おんたき茶屋 布引雄滝を望む茶屋建築・擬岩・擬木」『神戸歴史遺産』（神戸布引おんたき茶屋保存会（代表：小代薫））2023 年 1 月
- ・街歩き案内
「小代先生と行く！布引の滝ガイドツアー」2023 年度第 3 回「神戸観光 LINK CAFE」六甲山と港町神戸、2024 年 2 月 28 日
「神戸学フィールドワーク（北野、居留地）」主催：神戸大学附属中等教育学校、2023 年 7 月
- ・メディア掲載など
「開港以来継がれた都市の気風」神戸大学ニュースサイト News（2025 年 4 月 25 日付）

<研究助成金>

- ・「防災減災の国際連続ワークショップ（MIRAI BOSAI 2026）」（奨学寄付金：阪急電鉄株式会社）（2025 年度）
- ・神戸大学先端融合研究環未来世紀都市学研究ユニット：「未来世紀に向けた防災都市モデルの提案ー環境・経済・社会から見た災害インパクトの地区間経年比較分析から、望ましい災害対応シナリオに向けた事前介入計画の策定，効果検証までー」（2017 年度～）

特命講師 石川 祐実 (Yumi ISHIKAWA)

研究部門 : グローバル経済
最終学歴 : 令和4年3月 大阪大学大学院国際公共政策研究科 博士後期課程 修了
博士 (国際公共政策) (大阪大学) (令和4年3月)
略 歴 : WHO ジュネーブ本部インターン、WHO カンボジアカントリーオフィス Health Information Systems Officer、日本学術振興会 特別研究員 (DC2)、神戸大学経済経営研究所助教を経て令和6年4月より現職、令和6年4月より滋賀大学データサイエンス学部講師
研究分野 : 経済開発戦略
研究課題 : 家族の健康、職場の健康、感染症に関する実証分析

研究活動

<概要>

(1) 「健康」の形成要因についての研究

家族や職場の中でどのような要因が健康を形成しているのか、健康の増進を支えられる可能性があるのかに関心があり、経済学的手法を用いた実証分析を行った。

(2) 健康状態を捉える手法に関する研究

健康のデータ解析において、健康状態を正確に捕捉することは重要である一方で難しい課題である。健康状態は本人でさえ把握するのが難しく、特に主観的な健康指標を用いる場合には測定誤差が生じる可能性がある。そこで、健康状態を捉える手法に関する研究を行った。具体的には、経年変化する健康状態 (認知障害) をパネルデータで捉えた研究があった。

<社会活動>

- ・所属学会
日本経済学会

<研究助成金>

- ・科学研究費補助金 若手研究：研究課題「母親の教育と子供の健康：独自アンケート調査とランダム化比較試験による実証分析」 (2023～2027年度)

<国際交流活動>

「経済状態とメンタルヘルスについての研究 (スリランカのデータを用いて)」 Lisa Harber-Aschan (ストックホルム大学) との共同研究

特命講師 萩原 嘉高 (Yoshitaka OGISU)

研究部門 : グローバル金融
最終学歴 : 令和 6 年 3 月神戸大学大学院 経済学研究科 博士課程後期課程 修了)
略 歴 : 令和 6 年 4 月より、甲南大学 経済学部 講師、令和 7 年 9 月より現職
研究分野 : マクロ政策分析
研究課題 : マクロ経済学、労働経済学、ネットワーク科学

研究活動

<概要>

ネットワーク科学の手法を経済学に応用し、ミクロレベルでの個人や企業間のつながりがマクロ経済現象に与える影響を分析してきた。分析対象として、主に二つの主要な研究テーマを設定してきた。

第一のテーマは、社会ネットワークが労働市場に与える影響の検証である。社会ネットワークとは、人々を点、その間の交友関係を枝として描写するネットワークである。人々は社会ネットワーク（交友関係）を通して紹介雇用を行うことから、社会ネットワークが労働者にとって失業リスクを軽減するものとなりうる。この性質から、社会ネットワークの存在はマクロ経済にさまざまな影響を及ぼすと考えられる。そのうち二つの論点に絞って研究を行ってきた。第一の論点は、社会ネットワークの構造が集団間の失業格差に与える影響である。社会集団によって社会ネットワークの構造的特徴は異なりうる。このときに、どのような社会ネットワーク構造が失業率の低下に寄与するかを検討することで、構造的な特徴の違いによって生じる集団間の失業リスクの格差を明らかにしてきている。第二の論点は、社会ネットワークの存在が景気循環変動へ与える影響である。社会ネットワークが紹介雇用を通じて平均的な失業期間を短くするのであれば、景気循環変動は安定化することになると予想される。しかしながら、社会ネットワークを通じた紹介雇用に依存する構造が形成されている場合、景気循環変動が不安定化する可能性があることが示された。この研究成果は論文としてまとめられ、ワーキングペーパーとして公開された。

第二のテーマは、銀行・企業間のリレーションシップ貸出の検出とその性質の検証である。実際の銀行・企業間の貸出データを用いて、統計的手法によりリレーションシップ貸出を識別する手法を発展させてきた。この手法により検出されたリレーションシップ貸出を分析することにより、どのような金融機関、あるいは企業がリレーションシップ貸出を利用しているか、またリレーションシップ貸出が銀行および企業にどれほどの便益を与えるのかを定量的に分析した。この研究を通して、金融市場における情報の非対称性が資金配分に与える影響に示唆を提供している。

<研究業績>

【論文】

・未掲載論文

“Unemployment Fluctuation and Referral Hiring,” RIEB Discussion Paper Series DP2026-12, March 2026

<学会報告等研究活動>

(発表) “Business cycle meets social network” 第 82 回 Kobe Macroeconomics Study Group 常葉大学 2026 年 2 月 16 日

(発表) “Unemployment fluctuations and Referral Hiring,” International Symposium on Trade and

Employment 神戸大学 2025 年 12 月 19 日

(ポスター発表) “Impacts and Distribution of Premiums from Temporal Social Networks across Generations,” WINPEC Research Seminar: Macroeconomics 早稲田大学 2025 年 7 月 7 日

<社会活動>

- ・所属学会

Royal Economic Society

日本経済学会

日本応用経済学会

日本金融学会

<研究助成金>

- ・科学研究費助成事業：研究活動スタート支援「社会ネットワークが経済の動学的安定性にもたらす影響についての研究」(2024～2025 年度) (研究代表者)

Ⅲ 付 録

1 沿 革

明治 35 年 3 月

本学の前身である神戸高等商業学校が設置された。大正 3 年 8 月、これに調査課が設けられ、経済・法律の文献資料の収集、新聞記事の切抜整理、外国経済記事日誌の作成、銀行・会社営業報告書等研究調査資料の所在調査及び収集、実業教育に関する諸資料の収集並びに国民経済雑誌の編集を行った。

大正 8 年 2 月

株式会社兼松商店から、研究所に建物及び研究基金の寄付があった。

大正 8 年 10 月

調査課を廃止して商業研究所が設置され、教授滝谷善一が調査部長となり、国内及び海外の商業・経済に関する実証的・総合的研究を行う。

当時の事業

商業に関する調査研究

商業に関する調査研究の資料の収集と整理

商業に関する公刊物の発行

講演会、講習会、その他研究集会の開催

商業に関する質疑に対する応答

公衆の依頼による経済調査

以上に従って実行された具体的な事業活動としては、国民経済雑誌（月刊）、研究所彙報（大正 9 年 7 月 第 1 号）、研究所講演集（大正 10 年 2 月 第 1 号）、重要経済統計（大正 13 年 第 1 輯）、研究所論集（大正 15 年 6 月 第 1 冊）、研究所叢書（大正 15 年 12 月 第 1 冊）、経済・法律文献目録（昭和 2 年 10 月 第 1 輯）の刊行、大正 9 年 12 月に始まる京阪神地区における年 4 回の学術講演会の開催、大正 6 年以来の朝鮮、台湾、満州、中国、フィリピン、インド、ビルマ、タイ、インドネシア各地への学生の海外経済事情調査旅行派遣及びその報告書の刊行等があげられる。当時における商業研究所の地位は、大正 9 年、旧満鉄東亜経済調査局等と図り、全国経済調査機関連合会設立に主導的役割を果たしたことから容易に推測することができる。

昭和 4 年 4 月

神戸高等商業学校は神戸商業大学に昇格し、研究所も神戸商業大学商業研究所となった。

昭和 9 年 8 月

筒井ヶ丘から六甲台への学舎移転を機会に、中南米経済調査室、東亜経済調査室、統計室、国内資料室、海外資料室、新聞資料室、考課状文庫等を設置して研究体制を拡充した。

昭和 13 年 1 月

中南米経済調査室の設置が一つの契機となり、福原八郎、野田良治両氏の寄贈図書を基礎として南米文庫が開設された。

昭和 16 年 5 月

本学に経営計算研究室が設置され、経営機械化の研究を開始した。当時、米国の IBM 社及び我が国の業界からの寄贈貸与による諸種の統計機を備え、本邦における経営の計数管理体制研究の先駆をなした。

昭和 19 年 4 月

商業研究所は大東亜研究所と改称し、調査部長制に代えて所長制（学長丸谷喜市兼務）を敷いた。

昭和 19 年 8 月

経営計算研究室は官制化され、経営機械化研究所（所長平井泰太郎）に発展した。当時の事業は、経営機械化の研究、経営機械の性能、運用、応用の実験的研究、実用普及化、要員養成等であった。

昭和 19 年 10 月

神戸商業大学は神戸経済大学と改称した。

昭和 20 年 10 月

終戦に伴う情勢の変化により、大東亜研究所は経済研究所（所長福田敬太郎）と改称した。

昭和 21 年 4 月

神戸商業大学経営機械化研究所は神戸経済大学経営機械化研究所と改称した。

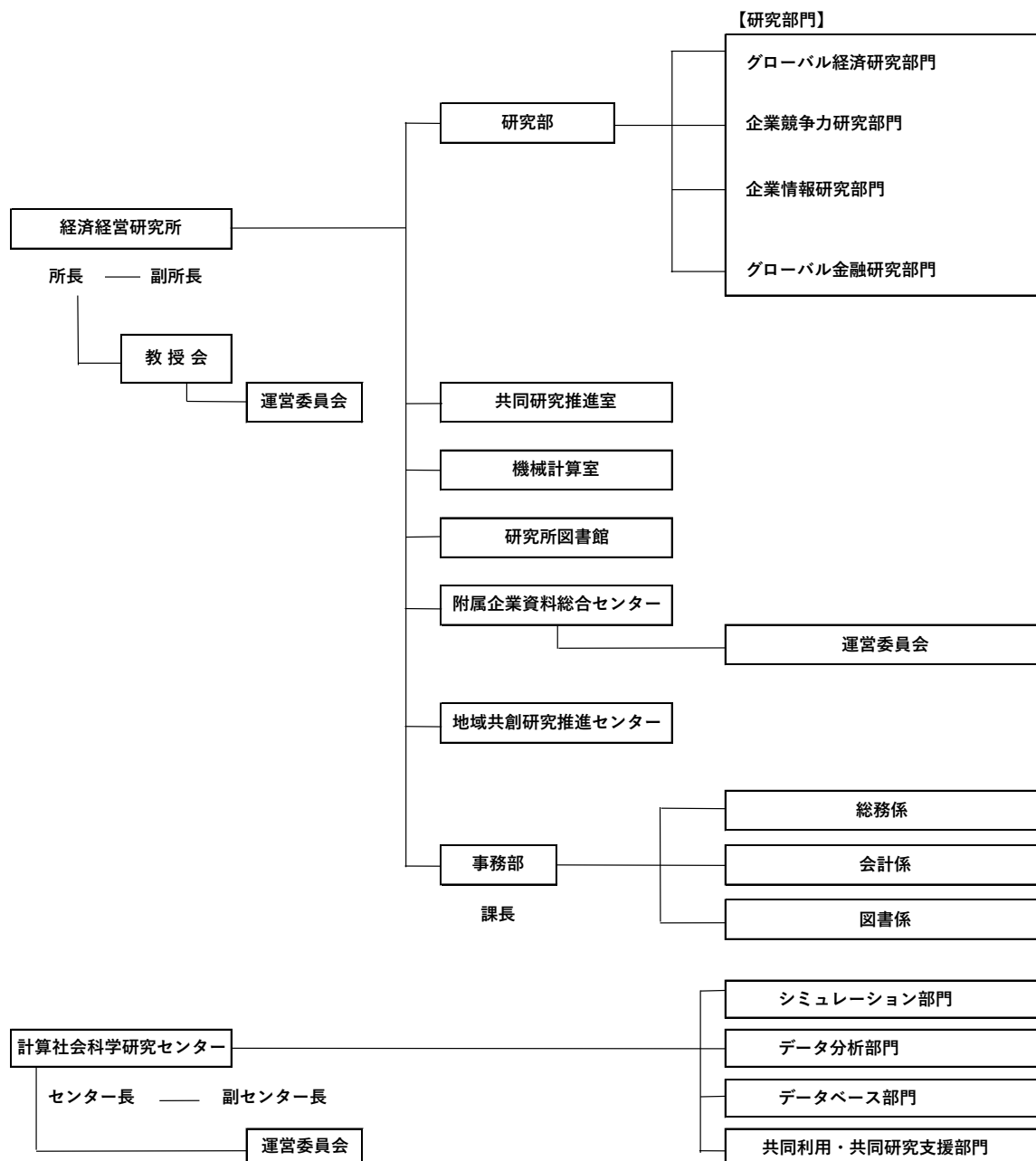
昭和 24 年 5 月 31 日	法律第 150 号「国立学校設置法」の公布により「神戸経済大学経済研究所」並びに、「神戸経済大学経営機械化研究所」は統合され同法第 4 条に基づく附置研究所として「神戸大学経済経営研究所」が発足し、「国際貿易」、「経営機械化」、「経営経理」の 3 研究部門が設置された。
昭和 28 年 8 月	「海事経済」研究部門が増設され合計 4 研究部門となった。
昭和 31 年 4 月	「中南米経済」研究部門が増設され合計 5 研究部門となった。
昭和 38 年 4 月 1 日	「国際経営」研究部門が増設され合計 6 研究部門となった。
昭和 39 年 2 月 25 日	文部省令第 4 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令」の公布により経済経営研究所の研究部門が次のように定められた。「国際貿易」、「海事経済」、「中南米経済」、「経営機械化」、「経営経理」、「国際経営」（昭和 38 年 4 月 1 日適用）
昭和 39 年 4 月 1 日	文部省令第 11 号「国立学校設置法施行規則の全部を改正する省令」の公布により「神戸大学経済経営研究所」に「経営分析文献センター」が設置された。
昭和 42 年 5 月 31 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「経営計測」研究部門が増設され合計 7 研究部門となった。（昭和 42 年 6 月 1 日施行）
昭和 46 年 3 月 31 日	文部省令第 16 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際資金」研究部門が増設され合計 8 研究部門となった。（昭和 46 年 4 月 1 日施行）
昭和 49 年 4 月 11 日	文部省令第 12 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令一部を改正する省令」の公布により「国際労働」研究部門が増設され合計 9 研究部門となった。
昭和 52 年 4 月 18 日	文部省令第 15 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令一部を改正する省令」の公布により「オセアニア経済」研究部門が増設され合計 10 研究部門となった。
昭和 57 年 3 月 31 日	文部省令第 5 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により従来の 10 研究部門がいわゆる大研究部門に改組され次の 5 研究部門となった。 「国際経済」、「国際経済経営環境」、「国際比較経済」、「国際経営」、「経営情報システム」（昭和 57 年 4 月 1 日施行）
昭和 63 年 4 月 8 日	文部省令第 17 号「国立大学の大学附置の研究所の研究部門に関する省令の一部を改正する省令」の公布により「国際協力」研究部門（外国人客員：平成 10 年 3 月まで存続）が増設された。
平成 10 年 3 月 31 日	「国際協力」研究部門（外国人客員）が廃止された。
平成 10 年 4 月 1 日	「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員：平成 20 年 3 月まで存続）が増設された。
平成 14 年 4 月 1 日	従来の 6 大研究部門は「情報経済経営」研究部門、「国際経済経営」研究部門の 2 大研究部門となった。 附属経営分析文献センターは附属政策研究リエゾンセンターに拡充改組され、「企業ネットワーク」研究部門、「経済政策評価」研究部門の 2 研究部門となり、「経済経営協力政策」研究部門（外国人客員）は附属政策研究リエゾンセンター「経済政策評価」研究部門の「対外政策」研究分野（外国人客員）となった。
平成 17 年 4 月 1 日	EU インスティテュート・イン・ジャパン関西における研究所の研究分担活動を含む、研究所の多くの国際的研究活動を支援する目的で国際研究支援センターが設置された。（所内措置）
平成 19 年 4 月 1 日	附属政策研究リエゾンセンターに「グローバル経済」研究部門が増設され、3 研究部門となった。

平成 22 年 4 月 1 日	従来の 2 大研究部門を改組し、「グローバル経済」「企業競争力」「企業情報」「グローバル金融」の 4 研究部門となった。 附属政策研究リエゾンセンターが改組され、附属企業資料総合センターとなった。
平成 29 年 3 月 15 日 平成 30 年 4 月 1 日	部局内組織として「計算社会科学研究センター」を創設。 「計算社会科学研究センター」は、全学基幹研究推進組織となった。 ※「シミュレーション部門」「データ分析部門」「データベース部門」の 3 部門が設置された。 事業： 計算社会科学における先端研究 計算社会科学における研究を促進するための技術開発 計算社会科学における研究を促進するためのデータベース作成 その他、計算社会科学における学術研究の推進と普及のために必要な事業
令和 3 年 4 月 1 日	「計算社会科学研究センター」を改組し、従来の 3 研究部門に、「共同利用・共同研究支援部門」を新設し、3 つの室「データ・資料室」「計算支援室」「共同研究支援室」が設置された。
令和 5 年 4 月 1 日	部局内センターとして、「地域共創研究推進センター」を新設した。

2 組織・機構・職員及び予算等

経済経営研究所は、「経済並びに経営に関する学理及びその技術の研究」のため、研究部、附属企業資料総合センター、共同研究推進室を設けているほか、機械計算室、研究所図書館を設置している。平成 29 年 3 月 15 日に部局内組織として創設した計算社会科学研究センターは、平成 30 年 4 月 1 日に全学基幹研究推進組織となり、令和 3 年 4 月 1 日に改組し 3 研究部門から 4 研究部門となった。

【 機 構 】



【 現 員 】

(令和8年3月31日現在)

区 分	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	小 計	事務職員	合 計	備 考
現 員 (人)	13	10	1	3	3	30	20	50	
	2	1	2	3	0	8		8	その他特命教授，特命講師等

【 役 職 員 】

経済経営研究所長	教授	西 谷 公 孝
経済経営研究所副所長	教授	佐 藤 隆 広
	教授	北 野 重 人
共同研究推進室長	教授	柴 本 昌 彦
附属企業資料総合センター長	教授	榎 本 正 博
計算社会科学研究所センター長	教授	上 東 貴 志
経済経営研究所	事務課長	中 村 秀 幸
	総務係長	越 智 直 子
	会計係長	李 千 佳
	図書係長	榎 菜 津 美

【 決算額・科学研究費補助金・奨学寄附金・科学研究費補助金以外の外部資金 】

決算額（国立学校特別会計・運営費交付金）

(単位千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
運営費交付金	545,908	520,748	539,333	501,601	495,419	433,367
人 件 費	431,396	415,267	405,348	409,301	370,826	377,453
物件費等	114,512	105,481	133,985	92,300	124,593	55,914
計	545,908	520,748	539,333	501,601	495,419	433,367

科学研究費補助金（特別研究員奨励費含む）

(単位千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
交付件数	25	27	26	31	29	31
交 付 額	88,400	82,250	82,810	108,680	100,962	53,430

科学研究費補助金以外の外部資金

(単位千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
件 数	14	11	32	38	37	31
金 額	17,455	14,951	32,217	47,496	43,843	53,700

※平成21年度より，当該年度入金分だけの金額とする。

3 図 書

当研究所は経済学・経営学専門図書館として国内でも評価の高い資料を所蔵し、庫内開架方式により閲覧、貸出を行っている。

国立情報学研究所の総合目録データベースに登録しているため、他研究機関からも当研究所の蔵書の検索が可能になっている。

【 蔵 書 】

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区 分		和 書	洋 書	そ の 他
図 書		59,960 冊	71,802 冊	
統 計 書		14,261 冊	8,728 冊	各国政府経済統計, OECD, EU 等国際経済統計
文 庫	中南米文庫		11,847 冊	中南米の人文・社会科学関係コレクション
	アメリカ文庫	1,172 冊	8,016 冊	大阪アメリカン・センター寄贈図書
	オセアニア文庫		3,483 冊	オーストラリア政府寄贈図書 等
	新聞記事文庫	3,200 冊		明治 44 年以降昭和 45 年までの新聞切抜記事
雑 誌		1,631 種 19,711 冊	1,703 種 24,579 冊	製本済雑誌
合 計		98,304 冊	128,455 冊	
マイクロ・フィルム マイクロ・フィッシュ			6,801reels 704,827sheets	米国議会資料, 米国情勢調査報告書, 米国政府統計資料, ラテン・アメリカ諸国統計資料, アジア諸国統計資料 等

【 図書の利用 】

当研究所では庫内開架方式により、閲覧、貸出を行っている。(学外の方は閲覧のみ)

【 貸 出 (一時帯出を含む) 】

(冊)

	学 外 者	大学院生 (学部生を含む)	学部教職員	研究所教職員	計
平成 28 年度	177	780	224	676	1,857
平成 29 年度	111	636	165	896	1,808
平成 30 年度	109	651	184	747	1,691
令和元年度	28	766	217	644	1,655
令和 2 年度	0	294	115	136	545
令和 3 年度	0	890	195	210	1,295
令和 4 年度	3	1,272	276	690	2,241
令和 5 年度	26	1,333	295	204	1,858
令和 6 年度	23	2,120	267	63	2,473
令和 7 年度	22	1,838	266	56	2,182

【 国際経済統計資料 】

統計資料は経済学・経営学の研究上必須のもので、当研究所の重点収集領域の一つである。

国際経済関係の資料としては次のような国際機関及び各国政府機関刊行の経済統計資料のコレクションを所蔵し、所外の研究者にも公開している。

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

資 料 名	収 集 期 間
国際機関統計資料集成	1983～1987
世界各国中央銀行年次報告書	1946～1999
アフリカ諸国公式統計資料集成	1821～1976
アフリカ諸国統計シリーズ	1936～1982
中東・北アフリカ諸国統計シリーズ	1907～1983
アジア諸国統計シリーズ	1935～1977
欧州各国公式統計資料集成	1843～1970
中南米諸国公式統計資料集成	1821～1976
ラテン・アメリカ諸国統計シリーズ	1935～1977
英国統計資料集成	1801～1967
米国情勢調査報告書	1790～1970
米連邦政府刊行統計関連出版物	1973～1992
オーストラリア政府統計	1904～1965
カナダ統計局刊行統計資料	1851～1988
米国統計関連出版物総集成	1980～1995
英国王立印刷局 20 世紀政府刊行物	1922～1977
米議会・委員会刊行諸種報告書・文書総集成	1789～1969

(すべてマイクロ資料)

【 電子資料 】

電子資料については、各種電子情報資源の充実を図っている。そのうち館内利用に供している主な CD-ROM, DVD は次のとおりである。(収集期間とデータ収録期間は異なる場合がある)

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

資 料 名	収 集 期 間
会社財務カルテ (株東洋経済新報社編)	2002, 2008, 2011 年版
産業別財務データ・個別企業編 (日本開発銀行・日本政策投資銀行編)	1998, 2001, 2006, 2010
主要経済・金融データ (日本銀行調査統計局編)	1997, 1999-2003 年版
証券統計年報 (東京証券取引所)	1999-2000
アジア・オセアニア経済統計年鑑 (インデックス株式会社)	2002
日本マーケットシェア事典	2005-2010
Eurostat Statistics (Data Service & Information GMBH)	1999-2005
International Statistical Yearbook (DSI Data Service & Information)	2000
Statistical Compendium (OECD)	2000-2001
World Development Indicators (World Bank)	1997, 1999-2012

4 附属企業資料総合センター

【 概 要 】

企業資料総合センターは、平成 22 年 4 月 1 日、旧経営分析文献センター(昭和 39 年 4 月設置)、政策研究リエゾンセンター(平成 14 年 4 月改組)をさらに改組して、企業資料の総合センターとして発足しました。企業に関する文献、資料、データを収集・整備し、公開利用に供するとともに、経済経営研究への活用を図ることを目的としています。

企業情報データの提供

経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基本資料を収集・整備しその分析研究を行っています。また、高度情報社会に即応した情報センター的役割を果たすために、企業情報データベースの充実をめざしています。センターのホームページでデータを公開・提供しています。

【 教員スタッフ 】(令和 7 年 4 月 1 日現在)

企業資料総合センター長	教授	榎 本 正 博
主任教授		松 尾 美 和
講 師		國 本 光 正
教育研究補佐員		加 島 美 和
教育研究補佐員		石 田 輝 郎

【 設 備 】

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

機 器 名	型 式	台 数
<業務用>		
パソコン	HP Pro SFF 400 G9	3
パソコン	NEC MK37LA	5
パソコン	Dospara GALLERIA ZZ-SLI	1
複合機	Canon MF745Cdw	1
スキャナ	Fujitsu ScanSnap SV600	4
スキャナ	Fujitsu ScanSnap iX500	1
ファイルサーバ	QNAP TVS-h874	1
ファイルサーバ	QNAP TS-1277	1
ファイルサーバ	QNAP TVS-671	1
<利用者用>		
パソコン(書誌検索用)	NEC MK37LA	2
プリンタ	FujiXerox DocuPrint 3000	1
マイクロフィルムリーダー	FUJIFILM FDIP 7500 II	1
マイクロフィルムリーダー	Microfilm ScanPro 2000	1
	NEC MK34HE	1
カメラ	Canon EOS Kiss X5	1
オーバーヘッドスキャナ	KONICA MINOLTA PS5000C MK II	1
	HP dc7900	
<図書館業務専用>		
パソコン	NEC MK37LA	1

【 資料収集・提供 】

経営分析に関する図書・資料及び産業に関する基礎資料（特に、有価証券報告書、会社営業報告書、社史・企業者伝記）を系統的に収集・管理するとともに、これらの所蔵目録を作成して、学内外の研究者に提供している。

（令和 8 年 3 月 31 日現在）

資 料 名		収 集 期 間
有価証券報告書		
東証・大証・名証 1 部上場会社全社		1949 年～2016 年
東証・大証・名証 2 部上場会社全社		1962 年～1996 年
企業史料統合データベース. 有価証券報告書 第一期（オンラインデータベース）	約 2,400 社	1961 年～1985 年
企業史料統合データベース. 有価証券報告書 第二期（オンラインデータベース）	約 670 社	1949 年～1960 年
地方単独上場会社		1989 年～1996 年
上場外国会社全社		1972 年～1985 年、2002 年
非上場会社		1962 年～1985 年
遡及版（CD-ROM） （東証、大証、名証の各 1 部・2 部上場、店頭登録、外国企業）		1986 年～1995 年
イメージデータ版（CD-ROM） （1 部・2 部上場、地方上場、店頭登録、非上場等）		1996 年 4 月～ 2003 年 3 月
会社営業報告書		
営業報告書集成（第 1～9 集）	8,577 社	明治期～1950 年頃
東証 1 部上場会社	1,281 社	1956 年～1963 年
鉄道会社	約 1,000 社	明治期～昭和前期
企業史料統合データベース. 営業報告書+目論見書（オンラインデータベース）	営業報告書 約 10,000 社 目論見書 約 2,100 社	1877 年～1950 年
工鉱業関係会社報告書（占領初期実態調査）	2,272 社	1948 年～1990 年 1935 年～10 年間
外国会社報告書		
米国 SEC 届出 10-K 年次営業・財務報告書 Disclosure's Compact D/SEC (CD-ROM)	約 12,000 社	1964 年～1996 年 1997 年～2003 年
米国株主向年次報告書	約 12,000 社	1951 年～1996 年
米国主要企業株主向年次報告書	702 リール	1844 年～1979 年
英国大企業年次報告書	114 社	1869 年～1988 年
国際企業年次報告書	約 3,000 社	1982 年～1988 年
ドイツ大企業・銀行資料	109 リール	1917 年～1946 年
Mergent's international company archives manual		2003 年
Mergent's U.S. company archives manual		2004 年
欧米企業・経営資料集 （ギブス商会営業資料集成 他）		18～20 世紀
社史・企業者伝記	13,642 冊 ・ 440 リール	
企業年鑑・産業別年鑑	延 54 種	
産業・経営統計書及び企業刊行資料	各種	

雑誌	(和) 510 種 (洋) 404 種	
企業原資料		
兼松資料	3,976 点	
鐘紡資料	6,524 点 他	

【 主要刊行物 】

これまでに当企業資料総合センター（旧政策研究リエゾンセンター及び旧経営分析文献センター一分を含む）は主に次の刊行物を発行してきた。

刊 行 物 名	刊 行 年 月	判 型・頁 数
営業報告書目録〔1. 戦前の部〕	昭和 40 年 3 月刊	A5・112 頁
所蔵社史目録	昭和 40 年 5 月刊	B5・196 頁
経営分析統計－統計利用者へのガイドー	昭和 40 年 5 月刊	A5・ 7 頁
米国会社年次報告書 1951～1963	昭和 41 年 2 月刊	B5・146 頁
有価証券報告書目録	昭和 42 年 3 月刊	A5・129 頁
外国企業年次報告書目録	昭和 47 年 3 月刊	B5・176 頁
明治～昭和前期営業報告書目録集覧	昭和 49 年 3 月刊	B5・273 頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・I）	昭和 51 年 3 月刊	B5・191 頁
総合商社における海外進出企業の実態調査	昭和 54 年 12 月刊	A4・187 頁
社史・企業者伝記目録（外国の部・II）	昭和 55 年 3 月刊	B5・302 頁
本邦主要企業系譜図集 第 1 集	昭和 56 年 3 月刊	A4・212 頁
本邦主要企業系譜図集 第 2・3 集	昭和 57 年 3 月刊	A4・428 頁
本邦主要企業系譜図集 第 4 集	昭和 58 年 3 月刊	A4・250 頁
本邦主要企業系譜図集 第 5 集	昭和 59 年 2 月刊	A4・300 頁
本邦主要企業系譜図集 総索引	昭和 59 年 3 月刊	A4・ 95 頁
多国籍企業関係資料需要動向調査報告書	昭和 59 年 3 月刊	A4・ 27 頁
本邦主要企業系譜図集 第 6 集	昭和 60 年 2 月刊	A4・115 頁
主要企業の系譜図（雄松堂出版）	昭和 61 年 7 月刊	A4・844 頁
国際企業年次報告書目録	平成 6 年 2 月刊	B5・123 頁
本邦主要企業系譜図集 第 7 集	平成 6 年 3 月刊	A4・ 40 頁
所蔵社史目録	平成 6 年 10 月刊	B5・178 頁
雑誌目録 1995	平成 7 年 2 月刊	A5・362 頁
日本型流通取引制度の生成（比較取引制度コンファランス）	平成 8 年 12 月刊	A4・115 頁
神戸大学経済経営研究所所蔵 兼松資料目録	平成 11 年 2 月刊	A4・195 頁
所蔵 社史・経営者の伝記・団体史目録	平成 11 年 3 月刊	B5・335 頁
日本の主要多国籍企業系譜図	平成 13 年 3 月刊	A4・141 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「マクロ経済政策の課題」	平成 15 年 2 月刊	A4・ 92 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「政府統計データを活用した 日本企業の分析」	平成 15 年 3 月刊	A4・ 79 頁
RIEB-IMF ワークショップ「日本企業の構造転換」	平成 16 年 3 月刊	A4・239 頁
フラットパネルディスプレイ「戦略的技術マップ」	平成 16 年 10 月刊	A4・ 50 頁
政策研究ワークショップ「財政政策のマクロ経済効果」	平成 18 年 2 月刊	A4・177 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「量的緩和政策の効果」	平成 19 年 3 月刊	A4・120 頁
所蔵有価証券報告書目録非上場企業及び地方取引所 上場企業の部 昭和 37 年～昭和 60 年 マイクロフィルム版（暫定	平成 19 年 3 月刊	A4・140 頁

版)		
RIEB 政策研究ワークショップ「日本における近代通貨システムへの移行の世界史的意義：『決済』の観点から」	平成 20 年 4 月刊	A4・110 頁
RIEB 政策研究ワークショップ「両大戦間期日本における物価変動予想の形成」	平成 20 年 9 月刊	A4・88 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 1 巻	平成 31 年 3 月刊	A5・331 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 2 巻	平成 31 年 3 月刊	A5・275 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 3 巻	令和 2 年 3 月刊	A5・379 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 4 巻	令和 2 年 3 月刊	A5・293 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 5 巻	令和 2 年 9 月刊	A5・295 頁
鐘紡資料叢書 株主総会編 第 6 巻	令和 2 年 12 月刊	A5・285 頁
鐘紡資料叢書 第 7 巻 社長訓示編	令和 3 年 10 月刊	A5・402 頁
鐘紡資料叢書 第 8 巻 社長訓示編	令和 4 年 3 月刊	A5・346 頁
鐘紡資料叢書 第 9 巻 社長訓示編	令和 4 年 9 月刊	A5・251 頁
鐘紡資料叢書 第 10 巻 社長訓示編	令和 5 年 3 月刊	A5・407 頁
鐘紡資料叢書 第 11 巻 社長訓示編	令和 5 年 9 月刊	A5・221 頁
鐘紡資料叢書 第 12 巻 社長訓示編	令和 6 年 3 月刊	A5・307 頁
鐘紡資料叢書 第 13 巻 社長訓示編	令和 6 年 9 月刊	A5・290 頁
鐘紡資料叢書 第 14 巻 社長訓示編	令和 7 年 3 月刊	A5・213 頁
鐘紡資料叢書 第 15 巻 社長訓示編	令和 7 年 9 月刊	A5・458 頁
鐘紡資料叢書 第 16 巻 社長訓示編	令和 8 年 3 月刊	A5・259 頁

【 企業情報データベース 】

(1) 鐘紡資料データベース

平成 25 年度科学研究費助成事業（研究成果公開促進費）の助成を受け、「鐘紡資料」のデジタル画像化・テキスト化事業に着手した。回章類を画像化し、そのテキスト化を進めている。これに伴い、旧漢字検索、西暦和暦変換検索、同義語など、明治・大正期の資料に用いられる言葉に対応した高度な検索システムと、画像および新たなメタデータ項目を搭載した新しい「鐘紡資料データベース」を作成した。平成 29 年度には社長回章と呼ばれる稟議書、全冊（38,000 頁）の公開を開始した。

(2) 営業報告書・有価証券報告書所蔵検索データベース

令和 4 年度から、営業報告書と有価証券報告書の目録のデータベース化を行い、これを検索することができる検索システムを構築し、令和 5 年度より公開を開始した。企業名の変更、証券コードの変更などがあっても同一企業として検索できるシステムとなっている。令和 7 年度より本センターが所蔵する有価証券報告書マイクロフィルムをデジタル化した PDF データの公開を開始した。

(3) 企業コード検索データベース

令和 6 年度より旧 EDINET コード・EDINET コード・証券コード・総覧企業コードを横断検索でき、廃止・合併・社名変更等に伴う企業の変遷履歴や旧コードも確認できる「企業コード検索データベース」の公開を開始した。

5 機械計算室

機械計算室は、当研究所の教員がより効率的な研究活動が行えるよう各種 ICT サービスの提供とサポートを行っている。計算サーバなどのコンピュータ利用環境、データベース利用環境、ネットワーク利用環境を提供しており、これらのサービスの一部は研究所に限らず、他部局の教員も共同利用できるよう整備している。

機械計算室では、研究所教員に加え、他部局の教員や学生がデータベース検索や統計ソフトなどを利用できるよう、パソコン環境を備えたオープンスペースを提供している。さらに、学外の共同研究者が自由にネットワークを利用できるよう、情報コンセントを設置したゲストスペースも用意している。2024 年には研究所内の研究室のネットワークをグローバルネットワークから神戸大学のプライベートネットワークへ移行し、セキュリティを強化した。

機械計算室では 1995 年以来、WWW による情報公開を行っている。2025 年 8 月にはウェブサイトのリニューアルし、Google フォームと Google カレンダーを連携することで、空き状況をカレンダー上で確認できるようになり、業務効率が向上した。

経済学・経営学研究および社会科学分野における機械学習やビッグデータ活用のための ICT 基盤を整備し、これを活かして国内外の研究者との文理融合研究を積極的に推進している。

【研究用電子計算機システム】

2024 年 8 月には、研究用電子計算機システムを一新した。

本システムでは、教職員が利用するパソコン環境をはじめ、計算サーバ、データベースサービス、WWW サービス、共有ディスクサービス、メーリングリストなど、研究活動の基盤となる各種サービスを提供している。

ファイルサーバなどは従来の Linux 環境から Windows サーバへ移行した。Windows サーバの標準機能である Active Directory (AD) は、ユーザー管理、アクセス制御、グループポリシーによるクライアント制御などを可能にし、管理業務の効率化に寄与している。

本システムでは、GPU (Graphics Processing Unit) を用いた AI・深層学習環境と、大容量データベースおよび高速統計分析環境から構成されており、教員の研究活動を支援する基盤として機能している。

【データベース】

機械計算室では、以下のデータベースを教員に提供しており、社会科学系研究において非常に充実した環境を整えている。

2009 年 4 月からは日経 NEEDS Financial QUEST の利用を開始し、教員は膨大なデータをオンラインでリアルタイムに検索できるようになっている。

2011 年 1 月から IMF 統計データ (IFS, BPS, DTS, GFS) の過去データをネットワークディスクシステムとして公開していた。しかし、IMF から CD-ROM でのデータ提供が終了したために、更新を停止し、現在は IMF のウェブサイトにて利用可能となっている。

2013 年 1 月からは Bloomberg データベースを導入し、経営学研究科および経済学研究科と共同利用を行なっている。

2015 年 11 月からは日経 NEEDS データの CD-ROM でのデータ提供を学内向けに開始した。

2016 年 1 月からはトムソンロイター ニュースアーカイブテキストデータ (2003-2014 年のデータ) の提供を当研究所の教員向けに開始した。

2016 年 3 月からは Bankscope DVD-ROM (2016 年 3 月発行) の提供を当研究所の教員向けに開始した。

2019 年 7 月からはニッセイ基礎研究所 株式持ち合い状況調査基礎データの提供を当研究所の教員、経営学科の教員・大学院生・MBA 生向けに開始した。

2023 年 2 月からは東洋経済データベースの利用を開始し、経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、国際協力研究科と共同利用を行っている。

- ・ 日経 NEEDS Financial QUEST
- ・ IMF 統計データ（ウェブサイトにて利用可能）
- ・ 日経 NEEDS データ
- ・ Bloomberg
- ・ トムソンロイター ニュースアーカイブ
- ・ Bankscope
- ・ ニッセイ基礎研究所 株式持ち合い状況調査基礎データ
- ・ 東洋経済データベース

【計算サーバ】

ユーザーフレンドリーな利用環境の整備により、多くの教員が高い計算処理能力を容易に活用できる体制を構築している。2025 年 8 月には、高性能 GPU「NVIDIA H100」を 4 基搭載した GPU 計算サーバを導入し、演算性能および処理スループットの大幅な向上を実現した。

計算サーバには、パソコンでは搭載が難しい高性能な CPU と大容量メモリを備えており、極めて高速な計算処理が可能となっている。GPU 計算サーバには高性能なグラフィックス処理ユニット（GPU）も搭載されており、CPU との連携によって高い演算性能を発揮する。このため、教員は計算時間の大幅な短縮を実現でき、研究活動を効率的に進めることが可能となる。さらに、処理性能の向上により、ビッグデータ解析や AI の活用など、先進的かつ大規模な数値処理にも対応できる環境が整備されている。

CPU 計算サーバには、Stata をはじめとする社会科学分野で広く利用される統計ソフトウェアを導入しており、大容量データに対する高速な統計分析が可能な Windows 環境を提供している。これにより、教員は個別に計算用パソコンやソフトウェアを準備する必要がなく、必要に応じて随時利用することができる。

GPU 計算サーバは、並列処理能力に優れており、ディープラーニングや機械学習など、大量データを扱う計算処理に適している。また、複雑なモデルの学習や高度なシミュレーションにも対応可能であり、研究の高度化に大きく寄与している。

これらの計算サーバは、研究室内からリモートデスクトップ接続により利用可能であるほか、大学の VPN を経由することで学外からも安全にアクセスできる。これにより、研究室内外を問わず一貫した計算環境を利用でき、場所に依存しない柔軟な研究活動を可能としている。

CPU 計算サーバ（DELL Power Edge R660） 2024 年 8 月～稼働中	GPU 計算サーバ（DELL Power Edge R760xa） 2025 年 8 月～稼働中
CPU: Intel Xeon Gold 6430 (2.10 GHz, 2 CPU, 32 core × 2) RAM: 384 GB (32 GB × 12) HDD: 3.84 TB (1.92 TB × 4, RAID5 + Spare)	GPU: NVIDIA Hopper H100 4 基搭載 CPU: Intel Xeon Platinum 8480 (2.00 GHz, 2 CPU, 56 core × 2) RAM: 2,048 GB (64 GB × 32) SSD: 15.36 TB (3.84 TB SSD × 6)
Stata 19 MATLAB R2025b SPSS 30, Amos R & RStudio Anaconda Visual Studio Code	Python JupyterLab R & RStudio NVIDIA HPC SDK NVIDIA AI Enterprise

【経営機械化展示室・ブックスキャナ】

1941年に神戸商業大学に経営計算研究室が設置されて以来、当研究所で使用されてきた計算関連機器の一部を現在も保存している。兼松記念館1階には経営機械化展示室を設置し、経済経営研究所創立80周年を契機として一般公開を行っている。本展示室では、歴史的価値を有する機械群を体系的に展示しており、機械計算室における技術的発展の過程を俯瞰的に把握することができる。

展示機器の大半は1959年以前に取得されたものであり、戦前から戦後にかけての我が国における経営機械化および情報処理技術の発展過程を具体的に示す実物資料として位置付けられる。代表的な展示品としては、神戸商業大学経営計算研究室が技術協力を行った鐘淵実業製の国産初期パンチカードシステム（穿孔機・検孔機・分類機）が挙げられる。これらは現存する唯一の一式とされ、当時のデータ処理工程（入力・検証・分類）を構成する機器として極めて高い資料的価値を有している。

さらに、海外技術の国産化過程において参照された機器や、戦後に開発された国産コンピュータなども展示しており、日本における情報処理装置の技術的系譜を総合的に理解できるコレクションとなっている。これらの体系的保存と公開の取り組みは評価され、2014年3月には情報処理学会より分散コンピュータ博物館として認定された。

2017年12月には、研究所創立100周年記念事業の一環として、オーストリア Qidenus Technologies 社製の自動書籍スキャナ「ROBOTIC BOOK SCAN 4.0」を国内で初めて導入した。本装置は最大2,500ページ／時間の処理性能を有し、非接触かつ全自動で書籍をページ単位に撮影し、高精細なデジタル画像として取得することが可能である。取得した画像データはTIFF, JPEG, PDFなどの標準フォーマットに加え、RAW形式での保存にも対応しており、用途に応じた高品質なデータ管理を実現している。本装置は兼松記念館1階の経営機械化展示室内に設置されており、学内の古文書・貴重資料のデジタルアーカイブ化プロジェクトに活用されている。

また、外部研究者や見学者への公開にも対応しており、歴史的資料の保存と利活用の両立を図るための基盤設備として機能している。

6 その他

【 研究所諸規則 】

神戸大学経済経営研究所規則

(平成 16 年 4 月 1 日制定)

改正 平成 17 年 3 月 17 日 平成 22 年 3 月 23 日

平成 27 年 3 月 31 日 平成 29 年 3 月 21 日

令和 7 年 5 月 28 日

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人神戸大学学則(平成 16 年 4 月 1 日制定。以下「学則」という。)

第 6 条第 3 項の規定に基づき、神戸大学経済経営研究所(以下「研究所」という。)の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第 2 条 経済経営研究所は、経済及び経営に関する総合研究を行うことを目的とする。

(事業)

第 3 条 研究所は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 経済・経営に関する研究・調査
- (2) 経済・経営に関する資料の収集・整理
- (3) 研究成果の刊行
- (4) その他適当と認めた事業

(教授会)

第 4 条 研究所の重要事項については、教授会に置いて審議する。

(所長)

第 5 条 研究所に、研究所長を置く。

2 研究所長は、研究所に関する事項を総括する。

(副所長)

第 6 条 研究所に副所長 2 人を置く。

2 副所長は、研究所長の職務を補佐する。

3 副所長の選考に関し必要な事項は、別に定める。

(研究部及び研究部門)

第 7 条 研究所に研究部を置く。

2 研究部に次の研究部門を置く。

- (1) グローバル経済
- (2) 企業競争力
- (3) 企業情報
- (4) グローバル金融

第 8 条 削除

(共同研究推進室)

第 9 条 研究所に共同研究推進室を置く。

2 共同研究推進室は、研究所における共同研究の推進及び支援に関する業務を行う。

3 共同研究推進室の組織及び運営に関する事項は、別に定める。

第 10 条 削除

(機械計算室)

第 10 条の 2 研究所に、研究所の事業遂行のための計算及び情報処理業務を行うため、機械計算室を置く。

2 機械計算室に関する事項は、別に定める。

(雑則)

第 11 条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、教授会の議を経て、研究所長が定める。

附 則

この規則は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 17 年 3 月 17 日）

この規則は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 22 年 3 月 23 日）

この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 27 年 3 月 31 日）

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 29 年 3 月 21 日）

この規則は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 7 年 5 月 28 日）

この規則は、令和 7 年 5 月 28 日から施行する。

○神戸大学附属図書館利用規程

(平成 16 年 4 月 1 日制定)

改正平成 17 年 3 月 17 日 平成 19 年 2 月 19 日

平成 20 年 12 月 25 日 平成 23 年 3 月 25 日

平成 31 年 3 月 29 日 令和 8 年 3 月 31 日

(趣旨)

第 1 条 この規程は、神戸大学附属図書館規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 11 条の規定に基づき、神戸大学附属図書館(以下「附属図書館」という。)の利用に関し必要な事項を定めるものとする。

[神戸大学附属図書館規則(平成 16 年 4 月 1 日制定)第 10 条]

(利用者)

第 2 条 附属図書館を利用することができる者(以下「利用者」という。)は、次の各号に掲げる者とする。

(1) 神戸大学(以下「本学」という。)の教職員(神戸大学名誉教授、神戸大学医療技術短期大学部名誉教授及び神戸商船大学名誉教授を含む。以下同じ。)

(2) 本学の学生

(3) 本学の卒業生(大学院修了者を含む。)

(4) 前号に掲げる者のほか、附属図書館の利用を申し出た学外者

(利用の区分)

第 3 条 附属図書館の利用を次の各号に区分する。

(1) 図書館施設の利用

(2) 館内閲覧

(3) 館外貸出し

(4) 参考調査

(5) 情報検索

(6) 文献複写

(7) 相互利用

(8) 設備・機器の利用

(図書館施設の利用)

第 4 条 利用者は、所定の手続を経て、次の各号に掲げる図書館、分館、図書室(以下「図書館(室)」という。)を利用することができる。

(1) 総合図書館

(2) 社会科学系図書館

(3) 自然科学系図書館

(4) 人文科学図書館

(5) 国際文化学図書館

- (6) 人間科学図書館
 - (7) 経済経営研究所図書館
 - (8) 医学分館
 - (9) 保健科学図書室
 - (10) 海事科学分館
- (開館時間)

第 5 条 附属図書館の開館時間は、別に定める。

(休館日)

第 6 条 休館日は、次の各号に掲げるとおりとする。ただし、社会科学系図書館の休館日については、第 1 号及び第 2 号の規定を適用せず、医学分館の休館日については、第 2 号の規定は、適用しない。

- (1) 日曜日
- (2) 春季、夏季及び冬季の休業期間中の土曜日(経済経営研究所図書館にあっては、毎土曜日)
- (3) 国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日
- (4) 年末及び年始 12 月 28 日から翌年 1 月 4 日まで
- (5) 館内整理日

2 前項第 5 号に掲げる館内整理日のうち、定例的なものは図書館(室)ごとに別に定めるものとし、蔵書点検のための整理日等は、その都度館長又は分館長(以下「館長等」という。)が定める。

3 前 2 項の規定にかかわらず、館長等が必要と認めたときは、臨時に休館又は開館することがある。

(利用証の交付)

第 7 条 利用者は、所定の手続を経て、神戸大学附属図書館利用証(以下「利用証」という。)の交付を受け、利用に際して携行するものとする。ただし、第 2 条第 3 号及び第 4 号の利用者における一時的な利用については、利用証の交付及び携行を省略することができる。

[第 2 条第 3 号] [第 4 号]

2 第 2 条第 1 号の利用者においては職員証、第 2 条第 2 号の利用者においては学生証をもって利用証とすることができる。

[第 2 条第 1 号] [第 2 条第 2 号]

(館内閲覧)

第 8 条 利用者は、次のとおり図書館資料(以下「図書」という。)を閲覧することができる。ただし、試験期間中において閲覧室が非常に混雑している場合等、教育研究に支障をきたすおそれがある場合においては、図書の閲覧利用を制限することがある。

- (1) 開架図書は、閲覧室で自由に閲覧することができる。
- (2) 書庫内図書は、所定の手続を経て、書庫内検索を行い、また閲覧室で閲覧できるもの

とする。

(3) 貴重図書及び特殊資料は、所定の手続を経て、指定の場所で閲覧できるものとする。

2 次の各号に掲げる場合には閲覧を制限することがある。

(1) 図書に独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律(平成 13 年法律第 140 号)第 5 条第 1 号、第 2 号及び第 4 号イに掲げる情報が記録されていると認められる場合(当該情報が記録されている部分に限る。)

(2) 図書の全部又は一部を一定の期間公にしないことを条件に個人又は法人等(国、独立行政法人等及び地方公共団体を除く。)から寄贈又は寄託を受けている場合(当該期間が経過するまでの間に限る。)

(3) 図書の原本を利用させることにより当該原本の破損若しくはその汚損を生じるおそれがある場合又は附属図書館において当該原本が現に使用されている場合。

(館外貸出し)

第 9 条 利用者は、館外貸出し(以下「貸出し」という。)を受けることができる。

2 貸出しを受けようとする者は、所定の手続を経なければならない。

3 第 2 条第 1 号及び第 2 号に掲げる利用者については、貸出冊数及び期間を図書館(室)ごとに別に定める。

[第 2 条第 1 号] [第 2 号]

4 第 2 条第 3 号及び第 4 号に掲げる利用者については、貸出しの条件、資料の範囲、貸出冊数及び期間を別に定める。

[第 2 条第 3 号] [第 4 号]

(禁帯出図書)

第 10 条 次の各号に掲げる図書は、貸出しを行わない。

(1) 貴重図書

(2) 参考図書

(3) マイクロ資料

(4) 貸与すると著作権侵害となる視聴覚資料

(5) 学位論文

(6) 図書館(室)ごとに別に定める図書

(7) その他禁帯出の表示のある図書

2 前項の規定にかかわらず、館長等が特に必要と認める場合には、期間を定めて貸し出すことができる。

(貸出中の保管)

第 11 条 図書の帯出者は、その保管責任を負うものとし、当該図書を他人に転貸してはならない。

(返納)

第 12 条 図書の帯出者は、貸出期間内に当該図書を返納しなければならない。

2 図書の帯出者が退職、卒業その他の理由により貸出しを受ける資格を失ったときは、直ちに当該図書を返納しなければならない。

3 館長等は、必要と認めたときは、貸出中の図書の返納を求めることができる。この場合において、当該図書の返納を求められた者は、速やかに所定の事項について回答しなければならない。

(貸出中の図書の調査等)

第 13 条 館長等は、管理上必要があると認めたときは、貸出中の図書の調査を行い、又は返納させ、若しくは一定期間貸出しを停止することができる。この場合において、当該図書の返納の請求を受けた者は、直ちに返納しなければならない。

(研究室等備付図書の貸出し)

第 14 条 本学の部局等の研究室、教室、資料室、事務室等(以下「研究室等」という。)は、研究室等の予算で購入した図書又は研究室等を通じて寄贈された図書のうち、常時備付を必要とする図書があるときは、所定の手続を経て、必要な期間当該図書の貸出しを受けることができる。

2 研究室等は、前項の図書について、支障のない限りにおいて、他の利用者の利用に供するものとする。

3 研究室等備付図書の管理に必要な事項は、別に定める。

(参考調査)

第 15 条 利用者は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、資料の所在調査等を依頼することができる。

(情報検索)

第 16 条 本学の教職員は、教育研究上必要とするときは、情報検索を依頼することができる。

(文献複写)

第 17 条 利用者は、国立大学法人神戸大学附属図書館文献複写規程(平成 16 年 4 月 1 日制定)の定めるところにより、附属図書館所蔵の図書の複写を申し込むことができる。ただし、著作権の侵害及び原本の損傷のおそれのある場合等は申込みに応じられない。

[神戸大学附属図書館文献複写規程(平成 16 年 4 月 1 日制定)]

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の複写を希望するときは、附属図書館へ複写手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の所蔵する図書の複写について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(相互利用)

第 18 条 本学の教職員及び学生が他大学図書館等を利用しようとするときは、所定の手続により附属図書館に依頼することができる。

2 本学の教職員及び学生が他大学図書館等が所蔵する図書の貸借を希望するときは、附属

図書館へ貸借手続を依頼することができる。

3 他大学図書館等から附属図書館の利用について依頼があったときは、学内の利用に支障のない範囲でこれに応じることができる。

(設備・機器の利用)

第 19 条 本学の教職員及び学生は、教育研究又は学習の上で必要とするときは、所定の手続を経て、図書館(室)の設備・機器を利用することができる。

2 前項に掲げる者のほか、特に館長等が許可した者については、設備・機器の利用を認めることができる。

(規律の遵守)

第 20 条 利用者は、この規程その他館内規律を遵守しなければならない。

(利用の停止及び禁止)

第 21 条 館長等は、利用者が前条の規定に違反したときは、附属図書館の利用を停止又は禁止することがある。

(損害の弁償)

第 22 条 附属図書館の施設、設備等を破損し、又は図書を紛失若しくは損傷した者は、その損害を弁償しなければならない。

(雑則)

第 23 条 この規程に定めるもののほか、附属図書館の利用に関し必要な事項は、館長が別に定める。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 17 年 3 月 17 日)

この規程は、平成 17 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 19 年 2 月 19 日)

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 20 年 12 月 25 日)

この規程は、平成 21 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(平成 23 年 3 月 25 日)

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 31 年 3 月 29 日)

この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(令和 8 年 3 月 31 日)

この規程は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。

○神戸大学附属図書館利用細則

(平成16年4月1日制定)

改正 平成17年3月17日 平成17年6月1日
平成18年4月1日 平成19年2月13日
平成20年12月25日 平成21年3月31日
平成23年3月25日 平成24年4月20日
平成25年3月27日 平成27年3月31日
平成28年3月31日 平成29年3月31日
平成31年3月29日 令和3年2月4日
令和7年1月14日

(趣旨)

第1条 神戸大学附属図書館利用規程(平成16年4月1日制定。以下「利用規程」という。)第23条の規定に基づき、この細則を定める。

(開館時間)

第2条 開館時間は、次のとおりとする。

図書館(室)	平日	土曜日	日曜日
総合図書館	午前8時45分から午後9時30分(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	＼
社会科学系図書館	午前8時45分から午後9時30分まで	午前10時から午後7時まで	
自然科学系図書館	午前8時45分から午後9時30分(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
人文科学図書館	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	＼
国際文化学図書館	午前8時45分から午後9時30分(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
人間科学図書館	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	
経済経営研究所図書館	午前8時45分から午後5時まで	＼	
医学分館	午前8時45分から午後9時まで	午前9時から午後5時まで	
保健科学図書室	午前8時45分から午後9時(春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季, 夏季及び冬季の休業期間中については, 閉館)	

海事科学分館	午前8時45分から午後9時 (春季、夏季及び冬季の休業期間中については、午後5時)まで	午前10時から午後6時まで (春季、夏季及び冬季の休業期間中については、閉館)
--------	--	--

ただし、「春季休業期間」は、学事暦における第4クォーター終了日翌日から起算して翌年度4月の入学式前日までを指す。

- 2 前項の規定にかかわらず、館長又は分館長(以下「館長等」という。)が必要と認めたときは、臨時に開館時間を変更することがある。

(館内整理日)

第3条 社会科学系図書館、自然科学系図書館及び人文科学図書館の定例館内整理日は、次のとおりとする。

図書館(室)	館内整理日
社会科学系図書館	開架図書室のみ毎月第4木曜日(ただし、正午以降は開館)
自然科学系図書館	毎月第3木曜日(ただし、午後1時以降は開館)
人文科学図書館	毎月第2火曜日(ただし、午後1時以降は開館)

(学内者の貸出冊数及び期間)

第4条 利用規程第2条第1号及び第2号に掲げる利用者の館外貸出しに係る貸出冊数及び期間は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、国際文化学図書館の冊数を含む。

(2) 社会科学系図書館

対象者	書庫内図書		開架図書	
	冊数	期間	冊数	期間
学生(大学院学生を除く。)	開架図書と合わせて 10冊	2週間	書庫内図書と合わせて 10冊	2週間
大学院学生	20冊	2か月	10冊	
教職員	50冊	1年間		

(3) 自然科学系図書館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	10冊	2週間

(4) 人文科学図書館

対象者	冊数	期間		
		書庫内図書	開架図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間		1週間
大学院学生	20冊	1か月		
教職員	30冊	1年間	1か月	

(5) 国際文化学図書館

対象者	冊数	期間
-----	----	----

		図書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月	
教職員	30冊	1か月	

ただし、上記の冊数は、総合図書館の冊数を含む。

(6) 人間科学図書館

対象者	冊数	期間		
		書庫内 図書	開架図 書	雑誌
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間	2週間	1週間
大学院学生	20冊	1か月		
教職員	20冊	6か月		

(7) 経済経営研究所図書館

対象者	冊数	期間
学生(大学院学生を除く。)	10冊	2週間
大学院学生	10冊	1か月
経済経営研究所の教職員	50冊	6か月
その他の教職員	25冊	3か月

(8) 医学分館

対象者	冊数	期間
教職員及び学生	10冊	2週間

(9) 保健科学図書室

対象者	冊数	期間
学生	10冊	2週間
教職員	30冊	3か月

(10) 海事科学分館

対象者	冊数	期間	
		図書	雑誌
学部学生(4年次生を除く。)	10冊	2週間	1週間
学部4年次生	10冊	1か月	
教職員及び大学院学生	20冊	1か月	

- 2 前項の規定にかかわらず、館長等は、必要と認めるときは、春季、夏季及び冬季の休業期間中の貸出し並びに論文作成等を目的とする貸出しに限り、その冊数及び期間について、特別の取扱いをすることができる。

(本学の卒業生(大学院修了者を含む。))の貸出条件等)

第5条 利用規程第2条第3号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は、次のとおりとする。

資料の範囲	貸出冊数	期間
図書(雑誌を除く。)	6冊	3週間

(学外者の貸出条件等)

第6条 利用規程第2条第4号に掲げる利用者の館外貸出しに係る条件等は、次のとおりとする。

(1) 総合図書館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
放送大学の学生のうち、放送大学兵庫学習センター又	第4条に掲げる学生(大学院学生を除く。))の条件に準じる。		

は姫路サテライトスペースを利用する者(以下「兵庫学習センター等利用者」という。)			
15歳以上の学外者(兵庫学習センター等利用者を除く。)	開架図書(雑誌及び視聴覚資料を除く。)	3冊	2週間

(2) 海事科学分館

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	第4条に掲げる学部学生(4年次生を除く。)の条件に準じる。		
15歳以上の学外者(兵庫学習センター等利用者を除く。)	書庫内図書及び開架図書(雑誌及び視聴覚資料を除く。)	3冊	2週間

(3) その他の図書館、分館及び図書室

対象者	資料の範囲	貸出冊数	期間
兵庫学習センター等利用者	第4条に掲げる学生(大学院学生を除く。)の条件に準じる。		

- 2 前項の規定にかかわらず、館長等が特に必要と認めた場合は、特別の取扱いをすることができる。

(禁帯出図書)

- 第7条 利用規程第10条第6号に掲げる館外貸出し(以下「貸出し」という。)を行わない図書は、次のとおりとする。

図書館(室)	貸出しを行わない図書
総合図書館	新着雑誌
社会科学系図書館	法令・法規集、統計書、加除式図書、雑誌、震災文庫資料
自然科学系図書館	視聴覚資料、新聞、雑誌
人文科学図書館	新着雑誌
国際文化学図書館	新着雑誌
人間科学図書館	加除式図書、新着雑誌、郷土研究資料
経済経営研究所図書館	統計書、雑誌
医学分館	雑誌
保健科学図書室	雑誌
海事科学分館	新着雑誌、新聞

- 2 前項の規定にかかわらず、総合図書館、人文科学図書館、国際文化学図書館及び人間科学図書館の参考図書及び新着雑誌については、必要のある場合は、閉館1時間前から翌開館日の開館後1時間以内までに限り貸出しを行うことができる。

附 則

この細則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則(平成17年3月17日)

この細則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成17年6月1日)

この細則は、平成17年6月1日から施行する。

附 則(平成18年4月1日)

この細則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則(平成19年2月13日)

この細則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年12月25日)

この細則は、平成21年1月1日から施行する。

附 則(平成21年3月31日)

この細則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成23年3月25日)

この細則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(平成24年4月20日)

この細則は、平成24年5月1日から施行する。

附 則(平成25年3月27日)

この細則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則(平成27年3月31日)

この細則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成28年3月31日)

この細則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則(平成29年3月31日)

この細則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成31年3月29日)

この細則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則(令和3年2月4日)

この細則は、令和3年4月1日から施行する。

附 則(令和7年1月14日)

この細則は、令和7年4月1日から施行する。

○神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター規則

(平成 22 年 3 月 26 日制定)

改正平成 27 年 3 月 31 日平成 28 年 9 月 30 日令和 4 年 3 月 29 日

(趣旨)

第 1 条 この規則は、神戸大学学則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 9 条第 3 項の規定に基づき神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター（以下「センター」という。）の組織及び運営について定めるものとする。

(目的)

第 2 条 センターは、企業及び産業に関する文献、資料、データ等（以下「文献その他の資料」という。）を総合的に収集、整備し、これを公開利用に供するとともに、経済経営研究への活用を図ることを目的とする。

(事業)

第 3 条 センターは、前条の目的を達成するため次の事業を行う。

- (1) 文献その他の資料の収集、整理及び保管並びに調査研究
- (2) 文献その他の資料の閲覧、検索、複写、目録刊行等による情報の提供
- (3) 経済経営分野の先端研究に資する文献その他の資料の整備及び調査
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な事業

(職員)

第 4 条 センターに、次の職員を置く。

- (1) センター長
- (2) センター主任
- (3) 教授、准教授、講師、助教及び助手
- (4) その他の職員

(センター長)

第 5 条 センター長は、神戸大学経済経営研究所(以下「研究所」という。)又はセンターに主に配置された神戸大学の専任の教授をもって充てる。

2 センター長は、センターの業務を掌理する。

3 センター長の選考は、神戸大学経済経営研究所長の推薦に基づき、学長が行う。

(センター主任)

第 6 条 センター主任は、研究所又はセンターに主に配置された神戸大学の専任の教授のうちからセンター長が指名する。

2 センター主任は、センター長を補佐する。

(センター委員会)

第 7 条 センターに、その運営に関する重要事項を審議するため、神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター運営委員会（以下「センター委員会」という。）を置く。

2 センター委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(公開利用)

第 8 条 第 3 条第 2 号に掲げる情報の提供は、神戸大学教職員並びに学術研究・調査研究を目的とする者及びこれらに準ずる者に対して行う。

2 公開利用に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第 9 条 この規則に定めるもののほか、センターの運営に関し必要な事項は、センター委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

1 この規則は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

2 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）は、廃止する。

附 則(平成 27 年 3 月 31 日)

この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 28 年 9 月 30 日)

この規則は、平成 28 年 10 月 1 日から施行する。

附 則(令和 4 年 3 月 29 日)

この規則は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

○神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター利用規程

(平成 22 年 3 月 26 日制定)

改正平成 28 年 9 月 30 日令和 3 年 4 月 30 日

第 1 章 総則

(通則)

第 1 条 神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター（以下「センター」という。）の利用は、この規程の定めるところによる。

(利用の内容)

第 2 条 この規程において利用とは、学術研究及び調査研究を目的とする文献、資料、データ等（以下「文献その他の資料」という。）の閲覧、参考調査及び複写・撮影（以下「複写」という。）をいう。

2 センターの文献その他の資料は、全て公開することを原則とする。

3 貸出は、原則として行わない。ただし、センター長が特に必要と認めたときは、この限りでない。

4 センターの文献その他の資料の目録は、センターの閲覧室に備え付けるものとする。

5 利用者の閲覧に供するため、この規程をセンターの閲覧室に備え付けるものとする。

(利用者の範囲)

第 3 条 センターを利用できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

(1) 本学の教職員

(2) 学術研究及び調査研究を目的とする者

(3) その他センター長が特に認めた者

(利用日時)

第 4 条 センターの利用時間は、午前 10 時 30 分から午後 5 時 までとする。ただし、特別の理由があるときは、利用時間を変更することがある。

2 次に掲げる日は、利用を休止する。

(1) 国立大学法人神戸大学職員就業規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 25 条第 1 項各号に規定する休日

[国立大学法人神戸大学職員就業規則（平成 16 年 4 月 1 日制定）第 25 条第 1 項各号]

(2) 1 月 4 日及び 12 月 28 日

(3) その他センター長が必要と認めた日

(利用の制限)

第 5 条 センターの利用者は、この規程及び係員の指示に従わなければならない。係員の指示に従わない者及び他人に迷惑を及ぼすおそれのある者に対しては閲覧をさせないことがある。

第 2 章 閲覧

(閲覧の申込)

第6条 閲覧希望者は、事前に閲覧の申し込みを行うものとする。

(閲覧の場所)

第7条 閲覧は、指定された場所で行うものとする。

(閲覧文献その他の資料の返納及び弁償)

第8条 閲覧の終わった文献その他の資料は、所定の位置又は係員に返納しなければならない。

2 センターにおいて必要が生じたときは、閲覧中の文献その他の資料の一時返還を求めることがある。

3 閲覧中に文献その他の資料をき損した者は、別に定めるところにより指定の代替物を納入するか、又は相当の代価を弁償しなければならない。

第3章 参考調査

(参考調査の範囲)

第9条 参考調査の範囲は、次のとおりとする。

(1) 依頼事項に関する参考文献その他の資料の紹介、その所蔵箇所及び利用方法の指示

(2) その他これに準ずる情報の提供

2 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある参考調査業務については依頼に応じられないことがある。

(参考調査の申込)

第10条 参考調査を依頼しようとする者は、文書、口頭又はその他の方法により申し込むものとする。

(参考調査の回答)

第11条 参考調査の回答は、文書又は口頭により行う。

2 前項の回答に要する経費は、原則として、申し込む者の負担とする。

第4章 文献複写

(複写)

第12条 利用者は、センター所蔵文献その他の資料の複写を申し込むことができる。

2 次の各号に掲げる場合は、申し込みに応じられない。

(1) 著作権の侵害となるおそれのある場合

(2) 個人のプライバシーの侵害となるおそれのある場合

(3) 損傷のおそれのある場合

(4) 特に時間を要し、他の業務に支障を生ずるおそれのある場合

(複写の申込及び料金)

第13条 複写の申込方法、複写料金及び納入については、別に定めるところによる。

第5章 補則

(改正)

第14条 この規程の改正は、センター運営委員会の議を経て、センター長が行う。

附 則

- 1 この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 神戸大学経済経営研究所附属政策研究リエゾンセンター利用規程（平成 16 年 4 月 1 日制定）は、廃止する。

附 則(平成 28 年 9 月 30 日)

この規程は、平成 28 年 10 月 1 日から施行し、改正後の神戸大学経済経営研究所附属企業資料総合センター利用規程の規定は、平成 28 年 8 月 1 日から適用する。

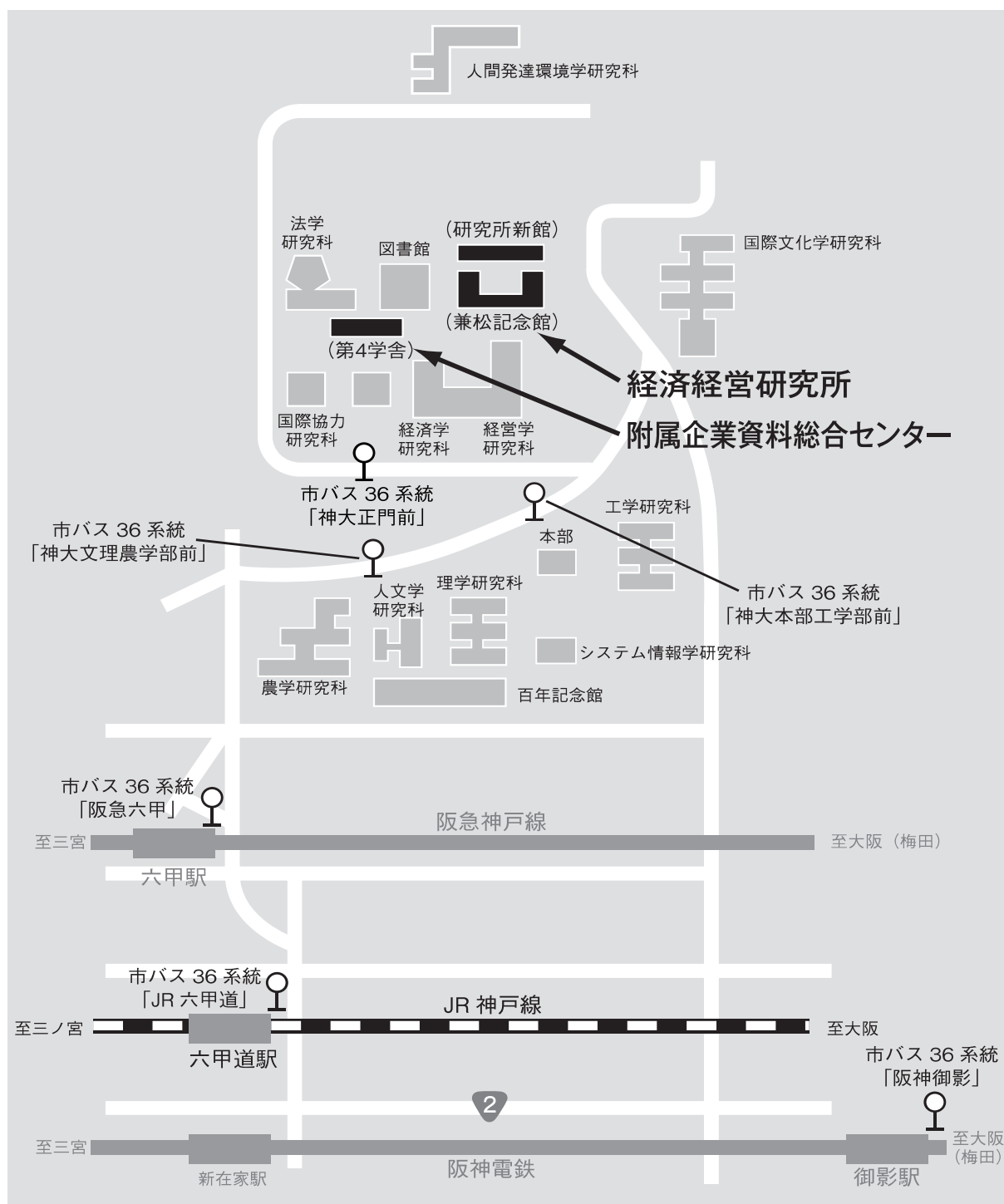
附 則(令和 3 年 4 月 30 日)

この規程は、令和 3 年 5 月 1 日から施行する。

学舎案内



交通案内



- 阪急電車「六甲」駅、JR「六甲道」駅、阪神電車「御影」駅から市バス36系統「鶴甲団地」行乗車「神大正門前」下車
- 新幹線「新神戸」駅からタクシーで約20分
- 神大（しんだい）正門前から正面の階段を上がって徒歩5分ほど。

2026年 8月 21日 印刷
2026年 8月 31日 発行

編集・発行所
神戸大学経済経営研究所
〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1
電 話 (078) 803-7270
F A X (078) 803-7059



**Research Institute for
Economics and Business Administration
Kobe University**